主要な施策の成果
並びに決算説明資料

令和６年度

令　和　6　年　度

主　要　な　施　策　の　成　果
並　び　に　決　算　説　明　資　料

秋　　田　　県

目　　次

Ⅰ　主要な施策の成果

第１部　施策の実施概況

１　施策の実施概況 ---------- 9

第２部　部門別成果

第１　総　務　部　門 ---------- 12
第２　企　画　振　興　部　門 ---------- 16
第３　あきた未来創造部門 ---------- 18
第４　観光文化スポーツ部門 ---------- 29
第５　健　康　福　祉　部　門 ---------- 38
第６　生　活　環　境　部　門 ---------- 47
第７　農　林　水　産　部　門 ---------- 55
第８　産　業　労　働　部　門 ---------- 66
第９　建　設　部　門 ---------- 74
第10　出　納　部　門 ---------- 83
第11　教　育　部　門 ---------- 85
第12　警　察　部　門 ---------- 93

第３部　決算の総括

１　決算の概況 ---------- 99

２　令和６年度一般会計歳入歳出決算款別総括表 ---------- 101

３　令和６年度特別会計歳入歳出決算総括表 ---------- 103

第４部　予算執行状況調（決算内容説明）

第１　総　務　部 ---------- 106

第２　企画振興部 ---------- 124

第３　あきた未来創造部 ---------- 135

第４　観光文化スポーツ部 ---------- 154

第５　健康福祉部 ---------- 172

第６　生活環境部 ---------- 213

第７　農林水産部 ---------- 232

第８　産業労働部 ---------- 280

第９　建　設　部 ---------- 312

第10　出　納　局 ---------- 331

第11　議　　会 ---------- 338

第12　人事委員会 ---------- 341

第13　監査委員 ---------- 343

第14　労働委員会 ---------- 346

第15　教育委員会 ---------- 348

第16　警　察　本　部 ---------- 368

Ⅱ　決　算　説　明　資　料

第１部　一　般　会　計

１　令和６年度一般会計歳入歳出予算現額調 ---------- 375
２　継続費の状況 ---------- 379
３　継続費の精算状況 ---------- 381
４　令和６年度一般会計歳出予算前年度繰越額決算状況調 ---------- 382
５　令和６年度一般会計節別款別支出状況調 ---------- 402
６　令和６年度一般会計人件費款別支出状況調 ---------- 403
７　令和６年度県税収入の前年度比較 ---------- 405
８　令和２年度以降一般会計決算額調 ---------- 406
９　令和２年度以降主要一般財源の推移状況調 ---------- 407
10　令和２年度以降性質別歳出決算状況調 ---------- 408
11　令和６年度県債の借入及び償還状況調（一般会計） ---------- 409
12　令和６年度県債の借入先別及び利率別現在高調（一般会計） ---------- 410
13　令和６年度一般会計歳入未納繰越決算総括表 ---------- 411
14　令和６年度一般会計歳入未納繰越決算内訳表 ---------- 412
15　令和６年度一般会計科目別課所別発生年度別収入未済額調 ---------- 417

第２部　特　別　会　計

１　令和６年度特別会計予算現額調 ---------- 430
２　継続費の状況 ---------- 431
３　継続費の精算状況 ---------- 432
４　令和６年度特別会計歳出予算前年度繰越額決算状況調 ---------- 433
５　令和２年度以降特別会計決算額調 ---------- 434
６　令和６年度特別会計歳入未納繰越決算内訳表 ---------- 435
７　令和６年度特別会計科目別課所別発生年度別収入未済額調 ---------- 437

Ⅰ　主要な施策の成果

第 1 部　施 策 の 実 施 概 況

1　施策の実施概況

令和６年度は、「新秋田元気創造プラン」の推進期間３年目として、取組を着実に前進させるため、人口減少問題の克服に向けた未来の秋田を支える人への投資や、県民の生命や財産を守るための気候変動等に対応した防災力の強化を強力に推進し、選択・集中プロジェクトとして、賃金水準の向上やカーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化を推進した。

また、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者の負担軽減を図るため、光熱費等の一部を助成するなど、エネルギー価格高騰への支援を含む広範な対策を講じた。

※主要施策の概要

「新秋田元気創造プラン」に基づく各施策

【戦略１：産業・雇用戦略】

○産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

○地域資源を生かした成長産業の発展

○歴史と風土に培われた地域産業の活性化

○産業振興を支える投資の拡大

【戦略２：農林水産戦略】

○農業の食料供給力の強化

○林業・木材産業の成長産業化

○水産業の持続的な発展

○農山漁村の活性化

【戦略３：観光・交流戦略】

○「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

○「美酒・美食のあきた」の創造化

○文化芸術の力による魅力ある地域の創生

○活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

○国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

【戦略４：未来創造・地域社会戦略】

○新たな人の流れの創出

○結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

○女性・若者が活躍できる社会の実現

○変革する時代に対応した地域社会の構築

○脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

○行政サービスの向上

【戦略５：健康・医療・福祉戦略】

○健康寿命日本一の実現

○安心で質の高い医療の提供

○高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

○誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

【戦略６　教育・人づくり戦略】

○秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

○確かな学力の育成

○グローバル社会で活躍できる人材の育成

○豊かな心と健やかな体の育成

○地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

○生涯にわたり学び続けられる環境の構築

【基本政策】

○防災減災・交通基盤

○生活環境

○自然環境

【新型コロナウイルス感染症への対応】

○検査・医療提供体制等の確保

○県内経済の下支え

第 2 部　　部 門 別 成 果

新秋田元気創造プランの施策体制に基づいて作成しているため、事業の重複等により表中の決算が予算執行状況調と不突合となる場合もあります。

第１　総務部門

１ 行政サービスの提供のあり方検討

決算額：３３８万円

（１） 持続的・安定的な行政運営体制の構築【行政経営課】

・「人口減少時代における持続可能な行政サービスの提供のあり方に関する有識者会議」からの提言（令和６年３月）を踏まえ、県の行政サービス提供の最前線である地域振興局の個別業務の見直しに取り組み、喫緊の課題である「環境・食品衛生」と「動物愛護等」の業務において、専門職員の集中配置による業務体制の強化を図ることとした。

課　　題	今後の対応方針
・持続可能な行政サービスの提供に当たって想定される課題として、厳しい財政運営、公共施設等の維持管理・更新費用の増加、職員数の減少と専門人材の不足等が挙げられており、人口減少を前提として、時代に合った行政サービスの提供のあり方に変革していく必要がある。	・将来的に全ての組織・施設を現状のまま維持していくことは困難であるという現状認識のもと、一定の組織体制のスリム化を前提としつつ、活力ある持続可能な行政サービスの提供体制を構築していく必要があることから、引き続き地域振興局の業務の見直しを進めるとともに、県民の理解醸成や意識の共有を図るため、フォーラムや地域ごとの意見交換会を開催する。

（２） 公共施設等の総合的かつ計画的な管理【行政経営課】

・持続的・安定的な行政運営体制の構築に係る取組と一体的に検討を進めるため、「公共施設等総合管理計画推進本部」から改組した「行政経営戦略本部」において、公共施設等総合管理計画の改訂に向けて、公共施設等の所管部局とあり方の方向性や進捗状況を確認した。

課　　題	今後の対応方針
・高度経済成長期に集中的に整備された多くの公共施設等が更新時期を迎える中、人口減少に伴う施設需要の減退や、人件費、建設資材の高騰等による維持管理・更新費用の増加といった課題が顕在化してきており、かつての人口規模を前提として整備した公共施設等を今後も一律に維持していくことは現実的ではなく、そのあり方を十分に議論する必要がある。	・将来の秋田県の人口規模を考えると、県民負担の最小化の観点から、機能(ソフト)・施設(ハード)の必要性や建替規模の妥当性、各公共施設等の利用状況や受益者負担といった視点を踏まえた上で、維持管理や更新にどの程度の費用が必要なのかといった情報を県民と共有するとともに、様々な機会を捉えて情報を開示し、県民や関係団体等の意見を十分聞きながら丁寧に議論を進めていく。

２　職員の人材育成

決算額：３，２７３万円

（１） 職員に対する各種研修等の実施【人事課】

・自治研修所では、県と市町村の合同研修（能力開発研修、新規採用職員研修及び３年目職員研修）や県単独研修（組織力向上研修及び役職段階別指定研修）等を実施し、受講者数は計2,672人だった。多様な研修機会の提供により、職員の政策形成や実務能力の向上等について引き続き推進していく。

課　　題	今後の対応方針
・人口減少と厳しい財政状況が続く中、限られた職員数で様々な行政ニーズに的確に対応していくため、職員一人ひとりのスキルアップと組織力向上がますます重要となっている。職員からは、対人交渉・傾聴などのコミュニケーション能力やコーチングなどの指導・育成力の向上に向けた研修の充実のほか、研修の日程や形式などについても多くの要望が寄せられていることから、職員の多様なニーズに応えた研修機会を提供していく必要がある。	・令和８年度からの新たな研修基本計画の策定に向けて、科目の内容や研修期間、受講タイミングなど幅広く検討・見直しを行うことで、各職員にとって適切な研修機会の提供を行う。

３　個人住民税等の収入確保

決算額：５０万円

（１）　市町村との協働による個人住民税等の収入確保【税務課】

・ 個人住民税等の滞納整理の支援と市町村税務職員の賦課徴収技術の維持・向上のため、滞納整理等に係る各種の研修（受講者計249人）及び徴収困難事案等に係る相談対応（25件）を実施した。また、相談対応の事案については質疑応答集として各市町村へ共有した。

課　　題	今後の対応方針
・ 個人住民税等の収入確保については、市町村における滞納整理の実施状況による影響が大きいが、多くの市町村では、税務職員の減少等により滞納整理に精通する職員に乏しく、市町村単独での滞納整理技術の承継・向上が困難な状況にある。	・ 県が実施する滞納整理等に係る各種の研修や徴収困難事案等に係る相談対応に対する市町村のニーズは高い状況にあり、引き続き、研修参加者からのアンケート結果等を参考としながら効果的な研修や事案の進展に繋がる相談対応に取り組む。

４　広報・広聴の推進

決算額：１億１，９６１万円

（１）　県民にとって分かりやすく親しみやすい広報・広聴の展開【広報広聴課】

・ 幅広い年代層に県政情報を分かりやすく伝えるため、全戸配布広報紙（５回）、新聞広報（４回）、テレビ広報（民放３局12テーマ）、ラジオ広報（民放ＦＭ１局48回）の媒体に「美の国あきたネット」やソーシャルメディアといったインターネット媒体を組み合わせ、クロスメディアによる広報活動を行ったほか、令和６年５月に運用を開始した県公式LINEにより、クマや災害等の緊急情報など情報発信の充実を図った。
・ 本県の魅力を発信するとともに、イメージの向上と共有を図るため、「秋田の新たなイメージ動画」の制作とウェブページ「秋田動画ライブラリ」の構築を行った。
・ 県民からの提言や意見等を施策推進や業務改善に生かすため、知事への手紙（258件）、県民行政相談員制度による県政への苦情相談（21件）などの広聴活動を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 令和６年度県民意識調査における「広報活動の現状評価」の満足度（「十分行われている」、「ある程度行われている」の割合61.1%）が、令和５年度調査（同62.3%）を下回った。	・ 県民の情報取得手段が多様化し、世代によって利用する媒体が異なる傾向が強まっていることから、クロスメディア広報の強化に加え、職員の情報発信力強化研修などにより、情報発信の充実に取り組む。

（２）　透明性の高い県政の推進【広報広聴課】

・ 県政の透明性確保のため、情報公開2,225件や個人情報の開示58件を適切に行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 情報公開事務の効率化を進める必要がある。	・ オンラインでの情報公開や交付費用の徴収の方法等、請求に係る負担軽減策を検討している。

５　強靭な県土の実現と防災力の強化

決算額：３８４万円

（１）　地域における防災活動の促進【総合防災課】

・ 自主防災組織育成指導者研修会の開催（７市町）、秋田県防災アドバイザーの派遣（58件）及び自主防災組織リーダー等スキルアップ研修会を通じて、地域防災を担う自主防災組織のリーダー等に求められる専門的知識や実務能力の習得を促進することにより、地域防災力の向上を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 自主防災組織については、新規結成が進む一方で、高齢化や地域コミュニティの希薄化により統合を含む解散や消滅をする事例がある。	・ 自主防災組織や、自主防災組織が結成されていない地区の自治会・教育機関等に対し、「防災アドバイザー派遣制度」の積極的な活用を働きかけるとともに、消防吏員ＯＢ等の防災業務に従事した経験のある人材を発掘し、自主防災組織のリーダーとして育成することにより、組織の維持と活動の活性化を図る。

６　消防・防災・危機管理体制の充実

決算額：８億８，４６６万円

（１）　消防体制の充実・強化【総合防災課消防保安室】

・ 消防学校での研修等を通じて、消防団員の教育訓練を実施し、防災知識の習得と消防技術の錬磨を図った。

・ 防災イベントでの若手消防団員や女性消防団員によるブース出展を支援したほか、３市町が実施した消防団活動体験イベントを支援するなど、消防団活動の活性化やＰＲに取り組んだ。

・ 救急救命士の医療知識や救急活動の質の向上を図るため、メディカルコントロール協議会において、救急隊が遵守すべき事項及び手順の見直し等を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 消防団員数の減少傾向が続いており、消防団員の加入を促進していく必要がある。	・ 消防団のイメージアップによる団員の増加へとつなげていくため、市町村が実施する消防団活動体験イベントや広報活動の強化に資する取組を支援するほか、若手や女性消防団員の企画によるイベント運営や、ＰＲ動画の作成及び映画広告の配信による広報活動、消防団応援の店事業を実施する。

（２）　防災・危機管理体制の強化と意識の高揚【総合防災課、総合防災課消防保安室】

・ 令和６年９月１日に約50機関・750名が参加する「県総合防災訓練」を実施し、防災関係機関の災害対応力の向上と県民の防災意識の高揚及び防災知識の普及を図った。

・ 県及び市町村職員延べ209人を対象に防災に関する実務研修等を実施し、防災気象情報の活用や発災初期の対応に関する基礎知識の習得に努めたほか、住家の被害認定調査等について演習を実施し、災害対応の実務を担う職員の能力向上を図った。

・ 「秋田県総合防災情報システム」について、データ連携や市町村等との災害情報の円滑な共有を可能とし、迅速かつ的確な意思決定や災害対応に資する新システムとして、令和９年４月から運用を開始するための実施設計を行った。

・ 実践的な防災知識の普及や防災意識の向上を図るため、地震体験車を県内各地の防災訓練等へ派遣し、約6,700人が模擬地震を体験したほか、消防学校隣接の災害擬似体験施設「防災学習館」において、約5,000人が初期消火や煙中からの避難等を体験した。

課　　題	今後の対応方針
・ 個人の防災や避難に対する意識に温度差があり、洪水や土砂災害など自らの地域における災害リスク情報の浸透が不十分である。	・ 洪水による浸水深や土砂災害警戒区域などが掲載されているハザードマップ等の一層の周知を図るとともに、災害時に取るべき行動をあらかじめ定める「マイ・タイムライン」の普及啓発など、より迅速な避難行動につながる取組を進める。

（３） 災害時の即応体制の確立と迅速な被災者支援【総合防災課、総合防災課消防保安室】

- 県民の生命・身体・財産を災害等から守るため、消防防災ヘリコプター「なまはげ」を遭難者の捜索、救助・救急搬送等として73回運航し、29人の救助・救急搬送を行った。
- 災害時における復旧活動等について、民間事業者等との応援協定を締結し、当該民間事業者等と連携した災害対応体制の強化に取り組んだ。
- 県内市町村の避難所において、良好な生活環境が確保されるよう、避難所の運営マニュアルの策定指針等を作成し、市町村への情報共有を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 国の避難所等に関する考え方が「場所（避難所）の支援」から「人（避難者等）の支援」へと方向転換され、令和６年12月に国の取組指針等が改定されたことにより、良好な避難生活環境の確保に向けた取組が必要となっている。	・ ＴＫＢ（トイレ、キッチン及びベッド）やスフィア基準を踏まえた避難所の運営のほか、在宅・車中泊避難者への情報提供や、当該避難者の生活環境の質の向上を図る市町村の取組を支援していく。

第２　企画振興部門

１　行政サービスの向上

決算額：６億３，２８６万円

（１）　デジタル・ガバメントの推進【デジタル政策推進課】

- 申請・届出手続のオンライン化に必要な作業を軽減する新たな電子申請システムを導入することにより、オンライン化された手続を増やし、県民の利便性の向上につなげた。（行政手続の電子化率80.9%）
- 令和６年度から運用を開始した「庁内データラボ環境」を活用するとともに、より高度な分析スキル蓄積を目指した実践的な研修カリキュラムを提供し、オープンデータ化を推進した。（オープンデータ化した県有データ数241件）
- 本庁舎等の行政情報ネットワークを無線LAN化し、併せて職員用端末をノートパソコンとしたほか、希望する職員全員がテレワークを行える環境を整備することにより、自席にとらわれない多様な働き方を推進した。（テレワークライセンス数1,100）

課　　題	今後の対応方針
・オープンデータ化した県有データ数は目標を上回ったものの、二次利用可能なデータが少ない。	・データ分析能力向上研修を通じて、オープンデータの有用性を啓発するとともに、データ作成時のノウハウを提供することで、二次利用可能なオープンデータの拡充につなげていく。
・オンライン申請の活用に消極的なデジタルが苦手な方や、テジタル化により不便を感じている方等がいる。	・デジタルの活用に消極的な方等がオンライン申請を活用しやすくなるよう、利便性の周知や操作性の向上を図る。

（２）　県・市町村間の協働の推進【市町村課】

- 秋田県・市町村協働政策会議を開催（２回）し、女性・若者の県内定着・回帰に向けた取組や災害廃棄物の円滑な処理に向けた連携強化について合意したほか、行政サービスの提供のあり方に係る検討状況やツキノワグマ対策等について迅速な情報共有を図り、県・市町村の効果的な連携を実現した。

課　　題	今後の対応方針
・行政コスト削減に不可欠な県と市町村、市町村間の協働・連携による新たな取組の創出が難しくなってきている。	・秋田県・市町村協働政策会議や市町村訪問等を通じて、協働・連携による取組の掘り起こしを行うとともに、費用対効果や先進事例、市町村ニーズ等を踏まえ、新たな取組を継続的に模索していく。

２　グローバル社会で活躍できる人材の育成

決算額：４，７９１万円

（１）　県民の国際理解の促進と多文化共生の推進【国際課】

- 県民の国際理解の促進を図るため、国際交流員による国際理解講座等を47回開催したほか、海外交流の架け橋となる人材の育成を目的に、甘粛省から研修員１名、ブラジル及びアルゼンチンから各１名の研修員を受け入れ、秋田県立博物館や秋田県埋蔵文化センター等で研修を実施した。
- 県内在住外国人の安全・安心で暮らしやすい環境を確保するため、秋田県国際交流協会内に設置した秋田県外国人相談センターや地域振興局単位に配置した地域外国人相談員（９人）が、在住外国人の様々な生活相談等に適切に対応した（相談件数：外国人相談センター276件、地域外国人相談員279件）。

課　　題	今後の対応方針
・企業の外国人材の受入促進などにより今後県内在住外国人の増加が予想されるものの、日本語教育を行うための環境整備が追いついていない。	・「秋田県日本語教育の推進に関する基本的方針」及び「秋田県日本語教育環境整備推進のための年次計画」に基づき、関係機関と連携して日本語教育の環境整備を推進する。

３　快適で暮らしやすい生活の実現

決算額：１，９５５万円

（１）　情報通信インフラ等の整備の促進【デジタル政策推進課】

- ＤＸ推進の基礎となる５Ｇなどの高速通信基盤を「基幹的な公共インフラ」と位置づけ、地域格差が生じることのないよう国の責任において通信事業者による整備を促進するよう要望活動を行った。
- 高齢者のデジタル活用を推進するため、スマートフォン操作体験会等を全市町村で計230回開催した。（1,032人参加）
- 先進技術に関する県民の理解促進を図るため、ＶＲ（仮想現実）やＡＲ（拡張現実）、生成ＡＩワークショップ等のデジタル技術を体験できるイベントを県内３か所で開催した。（4,135人参加）

課　　題	今後の対応方針
・県民誰もがデジタル化の恩恵を受けるために携帯電話の不感地域の解消を目指しているが、通信事業者の採算性の理由から整備が進みにくい地域がある。	・国や通信事業者に対して不感地域の解消に向けた基地局整備を要望するとともに、市町村に対して補助事業の活用について働きかけていく。

４　市町村のまちづくりの取組への支援

決算額：１７億１，２９０万円

（１）　市町村振興資金の貸付け【市町村課】

- 市町村等の社会資本の整備や地域の特色を活かした自主的・主体的な地域づくりを推進するための各種整備事業等に対し、秋田市ほか８市町村に39件、17億1,290万円（前年度44件、14億7,180万円）の貸付けを行った。
- 貸付金は、公共施設・設備の整備や改修などに活用され、長寿命化や利便性・安全性の向上等に寄与した。

課　　題	今後の対応方針
・市町村等においては、公共施設・設備の老朽化に伴う更新や統合等の増加など様々な課題が生じてきており、多様なニーズに対応できる融資制度が求められている。	・市町村等が抱える諸課題の解決のため、その資金需要に柔軟に応えていく。

第３　あきた未来創造部門

１　新たな人の流れの創出

決算額：５億９，１５４万円

（１）　首都圏等からの移住の促進【移住・定住促進課】

・ 首都圏における、移住に関するワンストップ相談対応を行う「あきた暮らし交流拠点センター（アキタコアベース）」において、市町村や関係機関等と連携した取組を行ったことにより移住者数は増加傾向にある。令和６年度の移住者数は目標値を上回ったものの、東京一極集中の再加速が見られ、前年度実績を下回った。

課　　題	今後の対応方針
・ コロナ禍収束に伴う東京一極集中の再加速により、本県への移住者数の減少が懸念されるため、ターゲットを絞った効果的な移住施策を検討する必要がある。 ・ 就職活動の多様化が進み、就職マッチングサイトでの転職が多くなっている。	・ 首都圏の若者や子育て世帯を具体的なターゲットとし、移住潜在層の心理やニーズを明確化し、マーケティングの手法を生かしながら、実効性の高い取組を推進する。 ・ Ｗｅｂサイト改修により求人情報の発信力を強化する。

（２）　人材誘致の推進と関係人口の拡大【移住・定住促進課、地域づくり推進課】

・ リモートワークパートナー企業の認定や企業・社員に対する支援に加え、リモートワーカーに対するプロモーション等により、パートナー企業数（累計70社<+28社>）は前年度から大幅に増加したが、リモートワーク移住者・移住世帯数（72人<△12人>、36世帯<△４世帯>）は前年度を下回った。

・ 首都圏等在住者との現地（オンライン併用)交流を通じた関係人口の受入態勢整備を新たに２町村で実施した。また、「あきた暮らし交流拠点センター（アキタコアベース）」の地域の魅力あるコンテンツをテーマとしたセミナーを計８回開催し、関係人口の拡大を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ リモートワーク移住や体験プログラム等の受入体制が十分でない。	・ 首都圏からのリモートワーク移住を促進するため、受入自治体への伴走型支援を行うモデル地域を拡大し、次年度以降の自走可能な体制を整備する。
・ 関係人口と連携した地域活性化の取組事例が地域間で十分に共有、認知されていないため、関係人口を受け入れるためのノウハウや外部人材活用の環境が整っていない。	・ 地域活性化に向けた関係人口の活動を広めるため、事例を発掘し発信を行う。また、地域団体等も活動情報を投稿できるＷｅｂサイトに改修する。さらに、地域と関係人口の関係を深めるため、モデル地域で交流会等を開催する。

（３） 若者の県内定着・回帰の促進【移住・定住促進課、次世代・女性活躍支援課】

・ 県内外の学生と企業のマッチングイベントの開催や、県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」等により県内企業情報を発信した。また、大学生等が県内で働く先輩社会人に気軽に相談ができる交流会を開催（21回、参加者延べ334名）し、就職活動の早い段階で、秋田暮らしや、県内就職を考える機会を提供した。

・ 県内企業のインターンシップ等の内容を大学生等にオンラインで紹介するセミナーを開催し、インターンシップへの参加を通じて、県内企業への就職を促進した（KocchAke!からのインターンシップエントリー数71件、申込企業数38社）。

課　　題	今後の対応方針
・ 県外に進学した学生に対して、県内企業や就活支援の情報を伝えることが難しいため、多様な手法によりターゲットを意識した情報発信を行う必要がある。	・ 引続き高校在学時に「KocchAke！(こっちゃけ)」への登録を促すほか、大学等進学後も定期的に、県内の就活情報に加え、秋田暮らし・魅力の情報等をメルマガなどで直接発信する。また、インフルエンサーを活用したＳＮＳでの情報発信により、登録者に限らず、広く学生等に秋田とのつながりを感じてもらう。
・ 就活の早期化や学生が企業に求めるニーズが変化しており、こうした就活のトレンドに合わせた事業展開ができていない。	・ 早い年次から県内企業やあきた暮らしの情報に触れる機会を提供するため、県内外の大学のキャンパスなども利用しながら、先輩社会人から秋田暮らしや社内の雰囲気など気軽に生の声を聞くカジュアルな交流機会を設け、県内就職のきっかけづくりを行う。さらに、進学先として最も多い首都圏に加え東北圏の大学等へのアプローチを強化するほか、就職支援に関する協定締結校を拡大し、連携体制を強化する。

２　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

決算額：２１億６，２７８万円

（１）　結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成【次世代・女性活躍支援課】

・本県の魅力、働くこと、家庭を築くこと、男女共同参画の重要性等を総合的に学び、自らのライフプランを考えることにより、結婚・出産・子育てに前向きな気持ちと本県への愛着を育むため、小学生、中学生、高校生それぞれの段階に応じた副読本を配布した（小学校173校<±０校>、中学校102校<±０校>、高校50校<△４校>、義務教育学校３校<±０校>、特別支援学校15校<±０校>）。

・未婚・晩婚・晩産化等についての現状を認識した上で、結婚・出産・子育てに関心を持ってもらえるよう、大学生向けライフデザイン講座を実施するとともに、若年の社会人に対してリーフレットを配布し、自身の理想のライフプランへの意識形成を図った（ライフデザイン講座受講者数429人<＋182人>）。

課　　題	今後の対応方針
・多くの若い世代が、いずれは結婚したいと考えているものの、結婚の希望をかなえるための行動変容につながっていない。	・小中高生、大学生がライフプランを意識できるよう、副読本の配付や講座を実施する。また、これから結婚・出産・子育てなどのライフイベントを経験する若年社会人を対象に、将来の選択に関わる知識を学ぶ機会を提供し、自身のライフプランを考えることで、行動変容につなげていく。

（２）　出会い・結婚への支援【次世代・女性活躍支援課】

・婚活を前提とした出会いイベントには参加しづらいとの声があることから、趣味や各種体験等を切り口とした男女が気軽に参加できるイベントを開催するなど、より自然に異性と出会える機会を提供したほか、規模を拡大したセミナー付交流会も実施した（イベント開催11回<＋５回>、参加者413人<＋198人>、連絡先交換者数377人<＋276人>）。

・あきた結婚支援センターのＡＩマッチングシステムと結婚コーディネーター職員の支援等により、令和６年度の成婚報告者数は、91人<＋17人>となった。

課　　題	今後の対応方針
・ライフスタイルの多様化等による未婚化、晩婚化の影響により婚姻件数、婚姻率が減少している。	・あきた結婚支援センター等による様々な出会いの機会の提供や相談体制の充実を図るとともに、出会い・結婚を支える行政、企業、結婚サポーター等との連携強化を図り、県内全域での結婚支援の取組を行うことで、婚姻件数及び婚姻率の減少を抑制する。

（３） 安心して子育てできる体制の充実【移住・定住促進課、次世代・女性活躍支援課】

- 多子世帯における子どもの進学時の経済的不安を解消するため、所得制限のない、家計の負担のピークに合わせて借りられる奨学金の貸与を行った（令和６年度の募集枠70人に対し、応募98人<△11人>、貸与49人<△21人>）。
- 地域の実情やニーズに応じて、様々な子育て支援の担い手となる人材を確保するため、子育て支援員研修、放課後児童クラブに従事する職員を対象とした認定研修及び資質向上研修を実施した（修了証交付数：子育て支援員基本研修53人<△４人>、子育て支援員専門研修・地域保育コース60人<△４人>、放課後児童支援員認定資格研修176人<＋40人>、放課後児童支援員等資質向上研修336人<＋４人>）。
- あきた女性活躍・両立支援センターによる企業訪問により、企業の仕事と子育ての両立支援に対する理解や関心は高まってきており、新たに１社が「くるみん認定」を取得した。
- 子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する乳幼児の保育料に対して助成（延べ12,402人<△840人>）したほか、幼児の副食費に対する助成（延べ15,622人<△967人>）を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・子育てへの経済的支援として、奨学金返還制度、福祉医療費助成、保育料助成への要望が根強く見られる。	・要望が多い経済的支援に関しては、保育料や副食費の助成のほか、福祉医療費助成、多子世帯向け奨学金貸与、子育て世帯向けの住宅支援等を引き続き着実に実施していく。
・家事・育児に、主体的に関わる意識の低い男性が多い。	・男性の家事・育児参画への意識変革を促進するため、効率的な家事の手法や育児に係る家族参加型イベントを開催する。

３　女性・若者が活躍できる社会の実現

決算額：５，９８３万円

（１）　男女共同参画の推進【次世代・女性活躍支援課】

- 男女共同参画に対する県民の関心と理解を深めるため、男女共同参画推進月間（６月）に県民向けのイベント「ハーモニーフェスタ」を開催（参加者319人〈＋46人〉）し、男女共同参画に精通した外部講師による基調講演やパネルディスカッションを通じて県民の意識醸成を図った。
- 市町村や企業、学校など地域での男女共同参画の活動促進のため、10月に県内の男女共同参画センターやあきたＦ・Ｆ推進員、女性人材登録名簿登録者を対象とした全県の連携会議を開催（参加者61人〈＋１人〉）し、有識者による講座や分科会等を通した意見交換を実施するなど、相互連携のためのネットワーク構築、強化を図った。

課　　題	今後の対応方針
・県民意識調査では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に対して反対する人の割合が増加してきており、固定的な性別役割分担意識は、徐々に解消されてきているが、いまだ性差による偏見や格差が存在している。	・地域における女性の参画拡大を図るため、ジェンダーギャップ解消に向けたワークショップを開催する。また、市町村主体でワークショップを開催することを推進するため、あきたＦ・Ｆ推進員等のスキルアップを目的とした講師育成講習会を開催する。

（２）　あらゆる分野における女性の活躍の推進【次世代・女性活躍支援課】

- 女性の挑戦や活躍への意識改革を促進するため、相互研鑽の場を提供する官民一体のラウンドテーブルを６回開催し、講演会に延べ859人〈＋17人〉、ワークショップに延べ181人〈△10人〉が参加した。
- 女性活躍の推進に積極的に取り組んでいる企業に対し、職場環境の整備等に対して、補助金・支援金による支援を行った結果、厚生労働大臣が認定するえるぼし認定企業が増加（19社〈＋６社〉）したほか、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業が増加（549社〈＋83社〉）するなど、職場環境整備の意欲向上につながった。
- 企業経営者の理解促進を図るため、女性の活躍推進に取り組む企業６社を取材し、ＳＮＳなど様々なメディアを活用して好事例の情報発信を行ったほか、経営者・マネージメント層向けの研修会を県内３地区で計13回開催し、地域の核となって活動することが期待されるロールモデル企業28社が参加した。
- 首都圏在住の若年女性を対象に、意見交換やワークショップなどを行う交流会を行った（３回、参加者61人）。交流会等により把握した若年女性の秋田に対するニーズ等を集約し、啓発リーフレットを作成して県庁内や市町村、商工団体等へ配布することにより、官民における若年女性の定着・回帰の促進を図った。

課　　題	今後の対応方針
・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増加しており、企業の女性活躍の取組は広がっているが、女性管理職割合は伸び悩んでいる。	・県内企業の女性活躍の取組を推進するため、経営者層と女性従業員を対象とした研修会を開催するほか、男性の育休取得を推進するためのセミナー開催により、女性活躍推進企業の拡大と気運の醸成を図る。

（３） 若者のチャレンジへの支援【次世代・女性活躍支援課、地域づくり推進課】

- 青少年問題について考え、行動する契機となるよう、青少年健全育成秋田県大会及び青少年の非行・被害防止標語コンクールを開催した。また、無業の若者の職業的自立に向けた支援を実施し、あきた若者サポートステーションでは若者51人〈±０人〉の進路決定に結び付けたほか、県内各地に設置している「若者の居場所」では、社会的自立に困難を抱える若者やその家族が社会貢献活動に参加することなどにより進学・就職等のきっかけづくりを行っており、社会的自立に向けたステップとして146人〈△36人〉がボランティア活動に参加した。
- 高校生等が地域を主体的に見つめ直す機会を提供するとともに、地域活動に関わる取組等を支援した（活動経費支援件数８件）。
- 若者による地域活性化に向けた自発的な活動を促進するための啓発セミナー（１回）やスキルアップ教室・交流会（計７回）の開催等により、地域活動に意欲のある若者同士の仲間づくりの場やスキルアップの機会を提供したほか、地域課題の解決に向けたチーム活動を支援した（参加者29人、13チーム）。
- 若者ならではの斬新なアイデアや柔軟な発想を活かした新たな手法によるアプローチ、これまで取り組まれてこなかった分野への挑戦等を、資金面はもとより、専門家からのアドバイス等により一貫して支援し、若者の活躍を促進した（応募数40件・新規採択８件、継続５件）。

課　　題	今後の対応方針
・ 県内各地に設置されている「若者の居場所」の利用者数や支援体制に格差が生じている。	・ 各居場所の実態を調査して情報共有するとともに、各居場所が孤立することのないよう、居場所間の情報交換等を通じて連携を強化するほか、支援を必要とする若者が居場所の存在を知り、気軽にアクセスできるよう周知に努める。
・ 地域貢献を意識して秋田での進学・就職を選択する若者が一定数いるものの、具体的な行動に移している者は少ない。	・ 若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、それぞれの思いを発表・共有する場を設けて活動の受け皿となる団体の組成を支援する。また、ロールモデルとなり得る斬新なアイデアを持つ若者の挑戦を支援する。

４　変革する時代に対応した地域社会の構築

決算額：１億１，４５７万円

（１）　優しさと多様性に満ちた秋田づくり【あきた未来戦略課、次世代・女性活躍支援課】

・ 差別等の解消に向けて、複数のメディアを活用した広報・啓発のほか、県・市町村職員や県民等に対する講座を実施（８回）した結果、県民意識調査では、差別等を受けたと感じた者の割合は前年度から7.9ポイント低下している。

・ ＳＤＧｓの理念を普及・浸透させるため、啓発セミナーを開催（１回）したほか、ＳＤＧｓ達成に向けた実践的な取組の更なる普及・充実を図るため、「あきたＳＤＧｓアワード2024」を実施し、多様な主体における自主的・積極的な活動の展開につなげた。

課　　題	今後の対応方針
・ 多様性に満ちた社会づくりの基本理念の理解促進を図るため、ＣＭ等による広報やＳＤＧｓの普及啓発を展開してきたが、差別を感じた人の割合は、未だ30％台に上っている。	・ 多様性に満ちた社会づくり有識者会議の開催や学校への講師派遣のほか、ＳＤＧｓに関する優れた取組の表彰・周知などにより、更なる県民の理解促進に向け、取組を進めていく。

（２）　地域住民が主体となった地域コミュニティづくり【地域づくり推進課】

・ 複数の集落からなる新たな生活圏（コミュニティ生活圏）や活動主体となる地域運営組織の形成に向けた３市町４地域の取組に対し、地域づくりの各分野に精通した専門家を派遣したほか、２市町において女性の参画により生まれた新たな活動やネットワークづくりを支援した。

・ 住民自らが地域の維持・活性化に取り組む「元気ムラ」活動を継続的に展開するため、集落同士の交流を図る「あきた元気ムラ大交流会」を男鹿市で開催したほか、集落活動コーディネーターが、「元気ムラ」活動を行っている96地域の資源の掘り起こしやウェブサイト等による情報発信を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 人口減少や高齢化が進む中、地域コミュニティの維持・活性化のために必要となる地域運営組織の形成を促進しているが、取組が進んでいない市町村がある。	・ 地域コミュニティの新たな担い手となる女性や若者の参画も支援しながら、地域運営組織の形成に向けた市町村への伴走支援や人材育成を行う。

（３） 多様な主体による協働の推進【あきた未来戦略課、地域づくり推進課】

・ 各地域振興局の「地域重点施策推進方針」に基づき、全県で地域施策推進事業を実施し、各管内における地域課題の解決に取り組んだ（このうち、各地域振興局実施した若者の県内定着・回帰の促進に係る主な事業は、次のとおり。）。

・ 地元を見つめ、地元に気づき、地元で働く若者の確保（鹿角地域振興局）
人口の社会減の抑制に向け、中学生向け企業説明会を開催（２校、参加者数116人）したところ、参加生徒の９割以上から好評を得たほか、高校２年生向け企業説明会を開催（１校、参加者数144人）し、ふるさと定着への意識醸成を図った。また、小学生向け現場体験会（児童７名、保護者４名）、八幡平中学校生を対象に職場体験プログラム（28人）を開催したほか、鹿角高校生（98人）を対象とした建設業紹介の座学とドローン操作体験等を実施し、建設業への興味・関心の向上につなげた。

・ 児童・生徒等への地元企業に関する情報提供による定着意識の向上（北秋田地域振興局）
地元産業等への理解を深め、県内就職・地元定着を促進するため、中学生向け企業説明会（14校、参加者数649人）や高校２年生向け企業説明会（５校、403人）を開催したところ、参加生徒の約９割から「参考になった」などの回答を得たほか、出展企業の９割以上から「企業ＰＲに有意義だった」との回答があった。
建設業における人材確保・定着を目的とした高校生向け建設現場見学会（２校、41人）と、建設企業出前説明会（２校、64人）を開催し、約９割の生徒から進路選択の参考になったとの回答があった。また、女子小中学生を対象に開催した現場見学会には、35人（保護者・児童15組）の参加があり、保護者アンケートでは「普段ふれることのない職種の勉強になった」などの回答が得られるなど、建設業への女性進出に向けた意識の醸成につなげた。さらに、大館能代空港で開催されたイベントと連携し、小中学生や保護者、一般県民を対象に開催した「ワクワク・ドキドキけんせつ体験２０２４」には800人以上の来場があり、建設産業への理解促進や魅力発信につなげた。
農林業における人材確保・定着に向け、農林業就業ガイドを作成し、管内の全中学生と全高校１～２年生に配布した。就農関係では、インターン研修や、雇用就農セミナーを開催し、農業の魅力を発信した。林業関係では、中学生を対象とした体験学習（２校、14人）と、高校生を対象とした高性能林業機械の体験会（１校、29人）を開催し、林業への就業の理解促進につなげた。

・ 多様な人材の確保・定着の促進（山本地域振興局）
地域産業を支える多様な人材の確保・定着を促進するため、中学生向け企業説明会（11校、427人）や高校２年生向け企業説明会（４校、268人）を開催し、参加生徒の９割以上から「満足した」との回答を得た。
高校の進路指導担当教員と地元企業の採用担当者の情報交換会「顔つなぎミーティング」（教員13名、企業45社）を初めて開催し、地元企業の人材確保を支援した。

・ 中学生を対象とした地元企業の魅力発信（秋田地域振興局）
若者の県内定着を促進するため、地元企業の魅力を伝える中学生向け企業説明会を開催（10校、参加者数1,276人）し、参加生徒の約９割から「参加して良かった」との回答を得たほか、約９割の企業から「次年度以降も参加したい」との回答があり、好評を得ている。また、秋田商工会議所青年部による起業家ブースを各校１～２ブース設置し、就職のみならず起業に対する意識醸成を図った。

・ 若者の県内定着・回帰促進と企業の人材確保支援（由利地域振興局）
若者の県内定着を促進するため、中学生向け企業説明会（13校、参加者数646人）や高校２年生向け企業説明会（７校、353人）を開催し、中学から高校までの各段階を通じた取組により、多くの生徒に県内企業を知る機会を提供した。
また、由利の農業を担う人材の確保・育成に向け、新・農業人フェア（東京２回）への出展を行ったほか、中高生向け建設現場見学会・先進技術体験会（２校、79人）や小学生向け土木体験会（約250人）を開催し、地元の社会基盤を支える建設業が身近にあることの意識づくりにつなげた。

・ 女性・若者が活躍できる地域社会の実現（仙北地域振興局）
高校２年生を対象とした企業説明会を開催（10校、参加者数295人）し、参加生徒の９割以上から「役に立つ情報を入手できた」、参加企業の９割以上から「今後の採用に役立つ機会になった」との回答を得た。
また、中学生を対象とした企業説明会を開催（８校、参加者数338人）し、参加生徒の９割以上から「役に立つ情報を入手できた」との回答を得たほか、教員や参加企業等の評価も高かった。

・ 若者の県内定着に向けた地元産業の魅力発信（平鹿地域振興局）
若者の県内就職・地元定着の促進を図るため、小学生向け企業説明会（14校、参加者人数512人）や中学生向け企業説明会（７校、参加者数619人）、高校２年生向け工場見学会（４校、214人）を開催し、参加生徒の職業観醸成につなげたほか、高校教職員向け職場見学会（２回、21人）を行うなど、高校等と連携した取組を展開した。
また、高校生及び中学生向けに建設業が担う社会的意義や魅力を伝える現場見学会（２回、37人）を開催し、将来の職業選択の一つとなるよう意識醸成を図ったほか、幼少期から建設業に興味を持ってもらう取組として、小学生とその保護者を対象とした現場体験会や未就学児とその保護者を対象とした除雪機械乗車体験会を実施した。

・ 地域産業の人材確保と若者や女性の定着の促進（雄勝地域振興局）
中高生が地元企業について知る機会を提供することで、県内就職の促進と地元定着につなげるため、中学生向けしごと博覧会（８校、参加者数484人）や高校生向け企業博覧会（４校、222人）を開催し、参加生徒の約９割から「参考になった」との回答を得た。
また、高校進路担当教員と地元企業との顔つなぎミーティング（13校、36社）や障害者雇用の理解促進に向けた支援学校による企業見学会（６社）を開催し、地元企業の人材確保を支援した。

・ 多様な主体による協働の実践モデルを創出する県民提案型協働創出事業を、ＮＰＯ等と県が協働で行うことにより、市民活動が活性化された（事業件数：９件）。

・ 県内３か所に設置する市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する相談対応や「市民活動情報ネット」を活用した情報発信を行い、活動への参加を支援した（年間相談件数：1,811件、情報発信件数：794件）。

課　　題	今後の対応方針
・将来の地域の建設業を担う若手の人材確保を図るためには、今後も高校生のほか、小中学生もターゲットにした幅広く継続的な取組が必要である（北秋田）。	・引き続き、地元高校生等を対象とした地元定着支援事業の実施を通じて、社会基盤の整備を担う建設業の魅力を幅広くＰＲすることにより、建設産業の担い手を確保していく。また、小中学生向け現場見学会においては、保護者に向けたＰＲも積極的に行い建設産業の魅力を伝えていく。
・合同説明会等が開催されている高校生に比べ、企業と大学生の接点が少ないことが、大卒採用のハードルを上げる要因の一つとなっている（由利）。	・電子デバイス系企業の集積と、県立大本荘キャンパスがある強みを生かして、特に理工系大学生と地元企業との接点を増やす取組を検討する。
・地域課題が多様化・複雑化する中、協働の担い手となるＮＰＯ等が新たな課題に対応することが求められているが、構成員の高齢化や資金の不足など活動基盤が不安定となっている。	・市民活動サポートセンターにおいて市民活動に関する各種相談対応を行うとともに、ＮＰＯによる新たな課題解決に向けたネットワーク体制整備の取組を支援する。また、活動を資金面で支援する市民ファンド「あきたスギッチファンド」と連携した取組を進める。

５　地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

決算額：５９億４，７３２万円

（１）　多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進【あきた未来戦略課高等教育支援室】

・秋田県立大学及び国際教養大学の運営や施設設備等の整備に対して支援を行い、両大学における教育研究環境の充実を図った。
・秋田県立大学に対し、「アグリイノベーション教育研究センター」における企業等と連携したスマート農業に係る研究、人材育成、技術開発等に要する経費を助成し、企業等と連携した共同研究を進めたほか、スマート農業技術の普及・指導に携わる専門人材である「スマート農業指導士」を認定した（18人<△９人>）。
・地域の医療・福祉を担う質の高い人材を養成・確保するため、看護・福祉系の大学（２校<±０校>）・短大（１校<±０校>）の運営に対し助成するとともに、県内高校生の多様なニーズに対応した実践的な職業教育等を行う専修学校等（７校<△１校>）に対し助成した。

課　　題	今後の対応方針
・県内高等教育機関が、地域を支える拠点としての役割を果たしていくため、各機関の特色ある取組が求められている。	・教育・研究・地域貢献の各分野における各高等教育機関の特色を生かした取組に対し、引き続き支援する。

（２）　次代を担う学生の確保と人材育成への支援【あきた未来戦略課高等教育支援室】

・秋田県立大学及び国際教養大学において、特別選抜入試制度を実施し、県内出身学生の確保を図った。
・私立大学・短期大学等がそれぞれの独自性を発揮し、県内産業の即戦力となる人材育成やふるさと教育の推進など、学生の県内定着を図るために実施する取組（11事業<±０事業>）に対し助成した。
・県内高等教育機関（12校<±０校>）が行う入学金及び授業料の減免に対して支援を行い、学生の経済的負担の軽減を図った。

課　　題	今後の対応方針
・県内高等教育機関では本県産業界等で活躍できる人材の育成に取り組んでいるが、その卒業生の半数以上が県外に就職している。	・高校生の県内進学を図るため、県内高等教育機関等を一堂に会した進学相談会を開催するほか、大学等が行う県内企業と連携したインターンシップやキャリア教育など、県内定着に向けた取組を引き続き支援する。

６　快適で暮らしやすい生活の実現

決算額：７８９万円

（１）　空き家対策の推進【地域づくり推進課】

・ 空き家相談会を13回開催し、空き家の売却や解体、相続など多くの相談に専門家が対応したほか、地元新聞（３紙）への広告掲載により空き家問題に関する普及啓発を行い、利活用や増加抑制に向けた取組を促進した。

課　　題	今後の対応方針
・ 人口減少と少子高齢化の進行を背景に、適切な管理や利用されない空き家が増加している。	・ 県民が空き家問題を自分事として捉え、早期に対応する気運醸成を図るため、空き家相談会とセミナーを開催する。また、関係団体との連絡会議及び市町村職員を対象とした研修会の開催により市町村の指導・勧告等の行政措置や困難事案への対応力向上を図り、円滑な空き家対策を推進する。

第４　観光文化スポーツ部門

１　「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

決算額：１５億９，６６１万円

（１）　自立した稼ぐ観光エリアの形成【観光戦略課、誘客推進課】

・ 観光業の生産性向上を図るため、宿泊サービスの高付加価値化に向けた施設整備(13件)や、デジタル技術の活用による経営の効率化に向けたシステム導入(５件)を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 観光産業は労働生産性が低いほか、人材不足が生じている。	・ 宿泊施設の経営力強化に資する改修等の支援やデジタル技術の活用のワークショップなどにより労働生産性の向上を図るとともに、職場環境の改善や女性活躍推進のセミナーなどにより観光人材の定着・確保に向けた取組を進める。
・ 観光産業において、観光消費額の拡大に向けた「観光で稼ぐ」観光地経営の取組が不足している。	・ 既存の観光資源の磨き上げに加え、各観光地域づくり法人（ＤＭＯ）と連携しアウトドアアクティビティなど観光客への訴求力の高い観光コンテンツづくりに力を入れるほか、観光と「食・文化・スポーツ」との連携した取組や旅行者の多様なニーズに対応しながら観光産業の収益力の向上を図る。

（２）　ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開【観光戦略課、誘客推進課】

・ データに基づいた観光戦略の展開に向けて、データ分析の共通基盤となる「秋田県観光ＤＭＰ」を管理運営し、データ提供に協力する宿泊事業者を92施設まで拡大したほか、大館市、横手市、鹿角市等のＤＭＯと連携し、ＤＭＰのデータを活用したエリアマーケティングの実証を実施し、県内の観光業関係者に横展開した。

課　　題	今後の対応方針
・ 秋田県観光ＤＭＰにより、各エリアの傾向をより正確に把握するためには、宿泊事業者の参加拡大によるデータ量の充実が必要である。また、県、ＤＭＯ及び宿泊事業者におけるデータ分析のスキルや分析結果を実際の取組に生かすノウハウが不足している。	・ データ量の充実に向けた宿泊事業者の参加拡大や、関係者のデータ活用技術を向上するため、現場に即したマニュアルを作成するなどして、関係者の支援を行う。
・ デジタルマーケティングによって把握された本県に関心の高いターゲット層（ペルソナ）をリピーターとして取り込む施策やファン獲得に向けた取組が不十分であることやペルソナ以外にも刺さるコンテンツの検証が不足しており、属性毎のニーズに応じた情報発信ができていない。	・ GoogleやYahoo!等のウェブ広告を活用したデジタルマーケティングにより顧客層のニーズを検証し、効果的なプロモーションによりリピーターの獲得やグリーンシーズンの誘客に取り組む。

（３）　時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進【観光戦略課、誘客推進課、自然保護課】

・ 世界自然遺産を有する１都１道４県が連携し、世界自然遺産を活用した共同ウェブサイト等によるＰＲ及び商品造成の促進や森吉山県立自然公園を中心とするファムツアー（４社７人）及びプロモーションを実施したほか、白神山地の魅力を来訪者に伝えるとともに保全活動を担う「あきた白神認定ガイド」のスキルアップ研修を実施（参加者数37人）した。また、白神山地エリアで体験可能なアクティビティ等の情報をまとめたデータベースサイトを構築した。

・ 自然公園利用者の安全性や快適性の向上を図るため、鳥海国定公園「法体の滝園地吊橋」等の施設改修を４か所実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ ライフスタイルの変化等により旅行形態やニーズが多様化しているものの、本県の特色を生かしたコンテンツが不足している。	・ 多様化した旅行形態に対応するために、秋田を代表する世界遺産や国指定重要無形民俗文化財等の多様な自然・文化の魅力を最大限ＰＲするほか、洋上風力発電などの新たな観光資源を活用した受入態勢の整備に係る市町村等の取組の支援等を図る。 令和６年度に構築した世界自然遺産「白神山地」体験プログラム等データベースサイトの周知を図るとともに、旅行商品の造成等への利用に繋げるため、情報発信を強化する。
・ 自然公園内の環境の保全や公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、市町村からの要望を受けて歩道や駐車場、公衆トイレ等の整備を行っているが、要望箇所が多く、全てに対応できていない。	・ 年々施設の老朽化が進んでいるが、国の交付金も活用し、優先度の高いものから順次整備していく。

（４） 旅行者の多様なニーズに応じた受入態勢の整備【観光戦略課、誘客推進課】

・ バリアフリー観光を推進するため、県内宿泊・観光施設のバリアフリーに関する相談対応や情報提供を実施した。
・ 観光案内所のコンシェルジュ機能を強化するワークショップ（２回）や、観光関連事業者のホスピタリティ向上セミナー（２回）を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 多様化する旅行ニーズに対応したストレスフリーな受入態勢整備を引き続き進める必要がある。	・ バリアフリー化を含む幅広い取組を対象とする宿泊施設の高付加価値化等を目的とした補助事業等により、多様なニーズに応じた受入態勢整備を支援する。 観光施設のバリアフリー調査や高齢者モニターツアーを開催するなどバリアフリー観光の周知を図るほか、観光地・宿泊施設等に係る情報発信及び電話相談等により安全・安心に旅ができるよう支援する。

（５） 戦略的なインバウンド誘客の推進【誘客推進課、港湾空港課】

・ 海外での本県の認知度向上を図るため、ＳＮＳや現地イベント等で情報発信を行った結果、令和６年度の各市場向けのＳＮＳ等のリーチ数が15,166,285となった。
・ 令和５年12月に台湾チャーター便が就航し、令和６年度は延べ33,273人（うち台湾人等が28,969人）が利用した。
・ 令和５年３月に国際クルーズの受入を再開し、27回の寄港受入を行ったほか、今後の寄港の継続化に向けて海外船社の関係者を招聘した。

課　　題	今後の対応方針
・ インバウンド需要の更なる増加が見込まれている中、クルーズ船の誘致などに向けた他都道府県との競争が激化している。	・ インバウンド需要の増加に伴い、クルーズ船寄港回数も増加していることから、市場特性に応じた情報発信を行うとともに、県内自治体、民間事業者等との連携により、クルーズ船の継続的な寄港を維持し、海外からの誘客を促進する。
・ 台湾チャーター便の就航により、秋田空港を利用する台湾人旅行者が増加しているが、空港内や二次交通への案内が不十分である。	・ 秋田空港内に通訳兼案内担当を配置し施設案内・誘導を行うほか、施設案内や二次交通案内看板の表示を分かりやすくすることで、台湾人旅行者の満足度の向上を図る。

２「美酒・美食のあきた」の創造

決算額：３億３，０６５万円

（１） 消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発と秋田の「食」のブランド化【食のあきた推進課】

- 食品産業における県産米の活用促進を図るため設立された「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」において14の新商品を開発したほか、首都圏等での３商談展示会へ出展するとともに全国９か所で販促活動を展開した。
- 県内食品製造業におけるＳＤＧｓの取組を推進するための技術開発や、低利用食材を活用した機能性食品素材に係る技術営業活動を推進したほか、酒粕を肥料・堆肥に使用した資源循環型の酒造りの実証を２蔵元で実施し、その成果を踏まえて新たに１蔵元が当該酒造りに参画するなど、取組が定着しつつある。
- 総合食品研究センターにおける相談対応件数は656件であり、実施した研修は38回、延べ792人が参加した。また、共同研究等により、同センター開発技術の社会実装を進め、86品目が商品化された。

課　　題	今後の対応方針
・本県を代表する農産物である米について、従前から主食用米の生産・流通が主体だった影響もあり、新潟など他主産県と比べて加工分野での取組が進んでいない。 ・特に、昨年の秋以降の米の流通量の不足と価格高騰により、米菓や日本酒、味噌など本県を代表する加工分野への影響が懸念される。	・甘酒などの発酵食品ブームもあり、県産米活用商品は増加傾向となっており、今後とも総合食品研究センターによる技術指導や専門家を活用したマーケットイン視点からの商品開発と販売促進を支援していく。 ・米の価格高騰などに係る国の施策や農業団体の動向を把握し、県内の米加工事業者や農業・商工団体等で組織する「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」において、意見交換等の場を設けることにより、米加工事業者が安心して生産できるよう関係構築を図る。

（２） 食品製造業の振興【食のあきた推進課】

- 人材育成講座（講座等：２コース全16回、特別講座１回、修了者：計53名）を開催したほか、改善活動に取り組む食品製造事業者（１社）を支援し、啓発セミナー（１回）を開催した。
- 食のリーディングカンパニーを目指す事業者の取組（７件）や原材料等の価格高騰に対応するため事業者が行う商品改良等の取組（８件）に対し助成したほか、コーディネーターを配置し、事業拡大の取組を支援した（マッチング成約：10件）。

課　　題	今後の対応方針
・県内食品製造業は、従業者数29人以下の小規模・零細な事業所が約８割を占めており、製造品出荷額は全国でも低位にとどまっている。 近年、原材料等の価格高騰により、生産体制の縮小を余儀なくされるなど、経営に影響を及ぼしている。	・令和６年度から新たにデジタルを活用したリーディングカンパニー育成事業を実施しており、県内の食品産業を牽引する事業者の育成と生産性向上に向けた取組の支援を行う。併せて、原材料等の価格高騰の影響を受けている食品事業者による商品改良等の取組を支援し、収益構造の改善を図る。

（３） 多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売の促進【食のあきた推進課】

- 県産食材マッチング商談会に104者が出展し、継続案件も含め143件、30,818千円の商談が成立した。
- 「あきた食のチャンピオンシップ2024」を開催し、受賞商品のＰＲを行った（応募件数59件）。
- 台湾では、展示会に27商品を出展したほか、現地百貨店で開催されたフェアにおいて19商品、ＥＣ上で現地流通事業者等による秋田フェアを実施し９商品を販売。中国では、越境ＥＣモールにて15商品の販売を行い、輸出促進を図った。
- フランスでは、見本市へ出展し、現地バイヤー・レストラン等関係先８件との商談が現在継続中。フィンランドでは、展示会に８商品を出展。
  令和６年度より羽田ーヘルシンキ便（ＪＡＬ）の機内食にいぶりがっこが採用されており、現地消費者の高評価及び委託先の営業支援により、令和７年５月まで延長が決定。約一年間の機内食採用に繋がった。

課　　題	今後の対応方針
・マッチング商談会において多くの取引が成立する一方、新たなマッチングに向けて、これまでに商談会に来場したことのない新規のバイヤーを確保していく必要がある。 商談会に出展していない事業者についても、取引につながるきっかけづくりを行っていく必要がある。	・県内外で開催される商談展示会において、来場バイヤーのデータを収集・蓄積するほか、これまで当県の事業と関わりのあるバイヤーや関係機関を通じて情報提供を依頼し、より多くのバイヤーに、ダイレクトにマッチング商談会の開催情報を届けていく。 令和６年度から運用を始めた、県産食品紹介サイト「千彩万食」の周知・情報発信を継続していくことにより、バイヤー・県内食品事業者双方の取引意欲の向上を図るとともに、マッチング機会を増やしていく。
・煩雑な輸出手続や社内における輸出営業の専任人材の不足等が新たに輸出に取り組む事業者の障壁となっているほか、マッチング機会の創出など現地市場参入に向けた土台づくりに関する負担軽減が求められている。	・県内食品事業者間の連携による、海外への販路拡大に取り組む自走組織の立ち上げや輸出障壁の解消に向けた先導的な取組を推進するとともに、こうした動きの横展開を図る。

（４） 秋田の「食」の魅力の発信と誘客への活用【食のあきた推進課】

- 食や観光に関わる有識者等による「食の周遊化誘客戦略会議」を開催し、食と観光との連携による周遊化の促進に係る意見交換を行った。

課　　題	今後の対応方針
・食の周遊化誘客戦略会議において、発酵ツーリズム拠点施設を中心とする地域での滞在時間を延ばしたいという意見があり、対応が求められている。	・誘客部署との連携により、発酵ツーリズム拠点施設での体験と、宿泊や他の体験コンテンツ等を組み合わせた周遊コースの造成など、滞在時間の延長に資する取組に対して支援する。

３　文化芸術の力による魅力ある地域の創生

決算額：６億６，４１８万円

（１）　あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくり【文化振興課】

- あきた芸術劇場ミルハスにおいて、県主催事業として多様なジャンルの公演等を開催したほか、集客力のあるアーティストやコンベンション等を誘致し、文化芸術の鑑賞の機会提供するとともに、地域のにぎわい創出につなげた（大規模イベント・興行数165件）。
- 県出身の実力派音楽家と若手音楽家等によるコンサート（来場者1,327人）を開催し、質の高い音楽の鑑賞機会を提供するとともに、施設の一層の認知度向上を図った。
- あきた文化情報サイト「ブンカＤＥゲンキ」及びFacebookにおいて、県主催事業やあきた文化交流発信センターのイベント情報等を随時発信した。「ブンカＤＥゲンキ」のページビュー数は112,929回、Facebookのリーチ数は9,326、YouTubeチャンネル再生回数は114,866回であった。

課　　題	今後の対応方針
・ミルハスは開館から３年が経過し、施設や設備点検などのメンテナンス日も増加する中で、利用者数や稼働率を高水準に維持していく必要がある。	・ミルハスを適切かつ効率的に管理運営するとともに、優れた音響特性などを最大限にＰＲし、質が高く集客力のある公演等を開催・誘致していく。
・各種ＳＮＳや動画配信サイトのトレンドを踏まえた訴求力の高い情報発信が不足している。	・公式ＳＮＳやYouTubeチャンネルを活用した積極的な情報発信を行うほか、文化芸術活動を行う団体自らによる情報発信を促進するための支援を行っていく。

（２）　文化芸術活動の促進と次代を担う人材の確保・育成【文化振興課】

- 「芸術選奨」（３人）、「ふるさと文化賞」（１人）を贈り、優れた活動を顕彰した。また、「青少年音楽コンクール」（参加者延べ141人）を開催したほか、文芸活動の普及、振興を目的として広く県民から文芸作品を公募し、受賞作品を掲載した作品集「あきたの文芸」を刊行した（応募作品225点）。
- 「アーツアーツサポートプログラム」では、文化芸術活動の成果として美術作品や演奏等の発表を希望する若手アーティストを募り、展覧会、演奏会、ダンス公演の開催を支援（アーティスト４人、来場者716人）した。
- 県北、県央、県南の各地域において小中高生及び一般県民（参加者645人）を対象に行った音楽活性化アウトリーチでは、プロの演奏家による演奏会や吹奏楽部等に対する技術指導を行った。また、美術活性化アウトリーチでは、県央地域において小中高生等（参加者168人）を対象に、美術作品の鑑賞、解説、ワークショップ等により美術への関心や理解を促す講義を行った。

課　　題	今後の対応方針
・文化芸術活動を行う個人や団体が固定化しており、世代や活動地域にも偏りが生じている。	・優れた作品や活動に対する顕彰、文化団体が行う活動への助成などにより、幅広い世代や地域の県民が文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを進める。
・人口減少や高齢化が進行する中、各地域で文化芸術活動の担い手が不足している。	・東京藝術大学や秋田公立美術大学と連携し、音楽や美術の分野でのアウトリーチ事業の実施を通じて質の高い文化芸術に触れる機会を創出することにより、将来の文化芸術を担う若手の育成を図る。

（３）　文化芸術を通じた交流人口・関係人口の拡大【文化振興課】

- 国内外から優れた音楽家を招いた「秋田・潟上国際音楽祭」（来場者1,292人）、秋田の伝統行事を体験できる「あきた無形民俗文化財万博」（来場者858人）を開催し、県内外からの多くの来場者に本県文化の魅力を発信した。
- 県内の文化団体が行う集客力が高く交流人口拡大に資する取組に対して助成を行った（６件）。
- 県内を代表する劇団わらび座と連携し、県外公演において、伝統芸能の披露や資料展示、秋田の文化の魅力を紹介するパンフレットの配布（20万部）等を行ったほか、ミルハスにおいて東北の祭り等をモチーフとしたノンバーバル（非言語型）のミュージカル（来場者4,452人）を上演した。

課　　題	今後の対応方針
・交流人口や関係人口の拡大を図る上で、集客力の高い取組を行うことが可能な文化団体等が不足している。	・交流人口や関係人口の拡大に資する取組に対して引き続き支援を行うとともに、取組事例の共有により、集客力の高い取組を行うことができる文化団体等の掘り起こしを図る。

４　活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

決算額：２２億８，５７６万円

（１）　ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進【スポーツ振興課】

・幅広い世代がいつでも自分の好きなスポーツを行うことができる地域住民のための総合型地域スポーツクラブ（全県66クラブ）の自立的な運営を支援するため、広域スポーツセンターの各地区担当とクラブアドバイザーが39クラブを訪問（計47回）し、実施種目や指導者確保等に関する助言をしたほか、他クラブや行政との連携方法について協議した。

・指導者派遣による健康教室等の開催により、多くの県民にスポーツ活動実践の場を提供した（48回）。

課　　題	今後の対応方針
・働く世代や子育て世代の女性において、「仕事や家事が忙しいから」との理由により運動実施率が低い傾向にある。	・職場や家庭で手軽に実践できる運動教室の開催や、参加型スポーツイベントの実施、運動プログラムの動画配信等の周知に努め、いつでも、どこでも、気軽に運動ができる環境整備に取り組んでいく。

（２）　スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大【スポーツ振興課】

・スポーツ大会等開催支援事業により、「2024 北緯40°秋田内陸リゾートカップ100キロチャレンジマラソン」のほか観光融合型イベント４件、トップアスリート大会３件の開催支援補助を行った。

・県内のトップスポーツチームと連携し、ユニフォームや試合会場等に本県キャッチコピー等を掲出したほか、スポーツ教室の開催等による地域貢献活動やアウェイ戦での本県ＰＲを実施した（３件）。

課　　題	今後の対応方針
・運営スタッフの高齢化やボランティアスタッフの確保が難しい等、スポーツイベントの実施に要する人材が不足している。 ・スポーツ大会等の開催を契機とした交流人口の十分な拡大に至っていない。	・スポーツイベントの実施に要する人材の育成を行うとともに、スポーツボランティアのマッチング制度を構築する。 ・スポーツ大会及びスポーツイベントにおいて、大会主催者等と連携し、県外からの参加者・観戦者に向け、秋田の文化･食などの観光資源を効果的にＰＲするなど、交流・関係人口の拡大による地域活性化を図る。

（３）　全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化【スポーツ振興課】

・将来有望なアスリートの発掘・育成のためのタレント発掘事業により、９人の合格者を決定した。また、選手の育成・強化のため、競技団体が実施する選手強化対策を支援した（延べ41競技団体48種目）。

・ジュニア期からの一貫指導体制を構築するため、県・教育庁・（公財）秋田県スポーツ協会と競技団体が連携し、「チームＡＫＩＴＡ強化育成システム」において、10競技団体を指定して競技力向上を図った。これらの結果、令和６年度は、佐賀国スポ少年種別において、レスリングで優勝したほか、ローイング、陸上競技等で入賞した。冬季国スポにおいては、スキーで全種目の男女で入賞したほか、スケートでも入賞を果たした。

・（公財）秋田県スポーツ協会内に無料職業紹介窓口を開設し、県内に就職し競技を続けたいアスリートと企業等とのマッチングサポートを実施し、３名のアスリートが県内企業に採用された。

課　　題	今後の対応方針
・少子化の進行に伴い競技人口が減少し、アスリートの発掘・育成・強化に影響している。	・全県から優秀・有望な選手を選抜し、充実した練習環境を提供する「チームＡＫＩＴＡ強化・育成システム」の効果的な実施のため、指定競技団体へ指導者養成担当者を配置し、指導者の資質向上を図る。 小中学生を対象とした「スポーツ能力測定会・スポーツ体験会」の開催を通じ、スポーツを始めるきっかけづくりや、スポーツ少年団・運動部活動等の選択に役立ててもらい、スポーツのすそ野拡大を図る。

（４） スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備【スポーツ振興課】

- 指導者育成のための研修会を県北・中央地区で３回、県南地区で２回開催（計８回）したほか、スポーツ科学センターが認定した元気アップ運動認定指導者のスキル向上を目的とする研修会を23回実施した。
- 県有体育施設の運営や各種競技大会等を円滑に開催するため、県が所管している13施設のうち８施設において必要な整備や修繕を行った。また、新県立体育館の令和10年秋の開館に向け、総合評価落札方式による一般競争入札を実施し、落札者を決定した。

課　　題	今後の対応方針
・ 部活動地域移行の受け皿の一つと考えられる総合型地域スポーツクラブにおいて、中学生に指導できる体制が整っているクラブは少なく競技種目も限定的となっている。	・ 「部活動の地域展開」に向け、市町村やスポーツ関係団体等が連携して地域のスポーツ環境を整備できるよう、総合型地域スポーツクラブの運営強化に向けた支援の充実を図る。
・ 体育施設、設備の老朽化により、突発的な対応を求められる修繕等が増加している。	・ 安全安心な施設利用を確保しながら、施設運営や大会開催に支障がないよう計画的に修繕等を実施する。

５　国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

決算額：１３億４，４４０万円

（１）　幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充【交通政策課】

・ 県・地元期成同盟会・ＪＲ東日本秋田支社の３者による連携協定のもとに令和７年度から３か年で実施するアクションプランを策定し、秋田新幹線と沿線地域の持続的発展に向けて連携体制を整え、トンネル整備の機運を高めることができた。
フェリー事業は、貨物運賃助成により利用促進に係る取組を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 秋田新幹線の定時性・安定性の向上に向けて、新仙岩トンネル整備計画の着実な進展が求められている。 ・ コロナ禍により落ち込んだフェリー利用者の完全な回復には至っていない。	・ 引き続き国への要望活動等を行っていくほか、沿線自治体との連携をとりながら、新仙岩トンネル整備計画の実現を目指す。 ・ トラック業界における2024年問題を受けて、モーダルシフトに取り組む事業者を対象に、助成制度を実施するなど、需要を的確に捉え利用増加につなげていく。旅行事業者への助成制度のほか、メディアや出前講座等の場でフェリー利用の魅力をＰＲし、貨物・旅客利用の推進を図る。

（２）　航空路線の維持・拡充【交通政策課】

・ 航空会社への要望活動や旅行商品造成支援等により航空路線の維持が図られた。大館能代空港においては、令和４年７月から羽田便が３往復運航されており、利便性が向上したことで令和６年度の利用者が令和５年度に続いて開港以来最多を更新し194,655人となった。

課　　題	今後の対応方針
・ 国の羽田発着枠政策コンテストにより３往復運航が令和11年３月まで延長されたが、県や市町村、地元団体の一体での取組や、利用者の分析結果に基づいたエビデンスベースドの利用促進施策が不十分であるとの指摘を受けている。	・ 潜在的顧客層に対するマーケティングに基づいたプロモーションについて、空港利用促進協議会で検討を行うほか、官民連携によるビジネス利用の喚起、交流人口の増加といった新たな需要を発掘するとともに、いまだ根強い需要がある団体旅行の誘致のため商談会等を通じた旅行事業者へのＰＲ等を実施する。

（３）　利便性の高い地域公共交通網の形成【交通政策課】

・ 利用者減少や乗務員不足に伴うバス路線の廃止や減便が続いている中、必要な交通ネットワークの確保に向け、市町村による乗合タクシーやデマンド交通等の代替サービスへの移行を促進するなど、地域の実情や特性に応じた取組を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 利用者減少に加えて乗務員不足の深刻化に伴い、バス路線の廃止・縮小が相次いでいる。市町村では、バス路線の代替として乗合タクシーやデマンド交通など、地域の実情に応じた効率的な交通ネットワークの確保に努めているが、マンパワー不足やノウハウ不足等により、再編の動きが鈍い地域もある。	・ 引き続きバス事業者や市町村に対しバスの運行経費を補助するとともに、より住民が利用しやすい小回りの効くコミュニティ交通への円滑な移行を促すため、市町村等に対し、実証運行等に要する経費を支援するほか、再構築に係る協議会の開催、専任職員によるノウハウの提供や交通事業者・自治体間との協議・調整などにより、路線再編に向けた取組を支援する。

（４）　第三セクター鉄道の持続的な運行と観光利用の促進【交通政策課】

・ 三セク鉄道事業者に対する運営費補助や利用促進支援等により運行の維持が図られた。秋田内陸線では令和５年12月に就航した台湾チャーター便からのインバウンド利用が増加し、鳥海山ろく線においても、定期利用やインバウンド団体ツアーが好調となるなど、利用者数は417,493人で、うちインバウンドは、過去最高であった昨年度並の46,289人となった。

課　　題	今後の対応方針
・ 第三セクター鉄道の鉄道施設は老朽化が著しいものの、人件費及び資材価格高騰等の影響による事業費の増大により、必要な改修及び修繕を制限せざるを得ない状況となっている。さらに、鉄道沿線地域の人口減少、過疎化、モータリゼーションの進行等により、特に定期利用の落ち込みが顕著となっている。	・ 令和６年度に認定を受けた鉄道事業再構築実施計画に基づき、鉄道施設の改修及び修繕等に係る経費を補助するほか、沿線市が主体となって組織する利用促進団体への支援を通じ、沿線住民の利用や国内外からの誘客を促進するとともに、沿線の歴史や文化などの地域資源の効果的な情報発信等に努める。

６　生涯にわたり学び続けられる環境の構築

決算額：１，４３８万円

（１）　多様な学びの場づくり【文化振興課】

・「読んだッチリレー文庫」の設置（累計設置数1,028か所）や、「県民読書の日」に合わせたトークイベント（参加者数404名）などの実施により、子どもの読書環境の充実や、県民が読書に親しむ気運の醸成を図った。

課　　題	今後の対応方針
・イベントの実施、ＳＮＳを活用した情報発信等により、県民の読書活動を推進する施策に取り組んでいるものの、子育てや働き盛りの世代を中心に、読書時間の確保が難しい傾向にある。	・「第４次秋田県読書活動推進基本計画」の策定に当たり、外部有識者や関係団体等の意見も取り入れながら、それぞれのライフステージに応じて読書に親しむ環境づくりの推進に向けた取組を検討する。

第５　健康福祉部門

１　健康寿命日本一の実現

決算額：５億５，５０２万円

（１）　健康づくり県民運動の推進【健康づくり推進課】

・ 保健医療団体、市町村、企業等で組織する秋田県健康づくり県民運動推進協議会について、マスメディアとの連携による会員の取組の紹介や、優れた実践活動を行う会員を表彰する「健康秋田いきいきアクション大賞」の実施等により、協議会活動の活性化を図った（秋田県健康づくり県民運動推進協議会に新たに21団体が入会し、令和６年度末時点で会員数は327会員）。

・ 働き盛り世代の健康づくりを促進するため、秋田県版健康経営優良法人認定制度の県内企業への周知により健康経営の考え方の浸透を図るとともに、197法人を秋田県認定健康経営優良法人として認定した。

課　　題	今後の対応方針
・ 健康に関して関心の薄い層や育児や仕事で健康づくりに取り組む余裕のない働き盛り世代における意識改革や行動変容にまでつながっていない。	・ 「秋田スタイル健康な食事」認証制度や秋田県版健康経営優良法人認定制度の拡大等により、健康づくりに取り組みやすい環境整備を推進するとともに、子どもたちに健康について考えてもらう子ども健康会議を開催するなど、健康づくりに関する学習・体験の機会を充実させることにより、県民のヘルスリテラシーの向上を図る。

（２）　生活習慣の改善に向けた意識改革と行動変容の促進【健康づくり推進課】

・ 減塩、野菜・果物摂取の意識向上を図るため、「もう一皿野菜をプラス！キャンペーン」を関係団体と連携して実施した（普及啓発資材配布先：スーパー98か所、コンビニエンスストア294か所、企業４か所、その他ＪＡ・道の駅、大学・短大、市町村・福祉環境部等）。また、「秋田スタイル健康な食事」の普及を図り、新たに４店舗11メニュー（累計30店舗138メニュー）を認証した。

・ 働き盛り世代等における運動習慣の定着を図るため、ウォーキングアプリを活用したチーム対抗型のウォーキングイベントを実施（130チーム、734人が参加）した。

・ 若い世代等における喫煙を防止するため、学校及び商工団体と連携した啓発資材の配布や大学・短大・専門学校の学生に対するたばこに関する講義の実施（12校、1,192人参加）などの普及啓発を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ コロナ禍やライフスタイルの変化等により、県民（20歳以上）の歩数が大きく減少している（H28:5,713歩→Ｒ４:4,652歩）。	・ アプリを活用した、チーム対抗型のウォーキングイベントを開催するなど、運動機会の提供により、県民の運動習慣の定着を促進する。

（３）　特定健診・がん検診の受診の促進【健康づくり推進課、健康づくり推進課国保医療室】

・ 全県の協力かかりつけ医（198か所）による受診勧奨チラシを活用した受診勧奨を行ったほか、県内の歯科診療所・薬局に啓発資材ポスターを配布した。また、がん対策推進企業等連携協定締結企業32事業所が、県民と直接接する場面等において、啓発資材を活用し受診を呼びかける取組を行った。

・ 市町村が実施する胃、大腸、肺、子宮頸、乳がん検診について、罹患率の高まる年代を対象として、検診受診に係る受診者自己負担額の無料化または経費の軽減に対し、助成を行った（延べ11,499人受診）。

・ 若い世代におけるがん検診受診の習慣化を図るため、20歳代の女性を対象として、市町村が実施する子宮頸がん検診受診に係る受診者自己負担額の無料化または経費の軽減に対し、助成を行った（1,402人受診）。

課　　題	今後の対応方針
・ 特定健康診査の実施率が全国平均を下回っているほか、がん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）は、大腸を除く部位で減少している。	・ 健（検）診予約システムの未導入市町村に対してシステムの導入を働きかけるなど、健（検）診を受診しやすい環境整備を進めるとともに、かかりつけ医等による受診勧奨などを通じて、健（検）診の受診促進を図る。

（４） 高齢者の健康維持と生きがいづくり【長寿社会課、健康づくり推進課】

- 老人クラブにおいて、地域の清掃活動や見守り活動等の地域活動を通じて高齢者が活躍できる場を創出し、高齢者の社会参加を促進した（地域活動を実施した老人クラブ数：延べ1,712クラブ）。
- 高齢者を中心とするスポーツと文化の祭典である全国健康福祉祭（ねんりんピック）に本県から93人の選手が参加した。
- フレイル予防啓発事業として、健康運動指導士と栄養士による、県民を対象とした研修会や出前講座を開催した（35回、延べ629人参加）。また、フレイル予防の指導を行う人材の資質向上のための講習会（９回、延べ112人参加）、オーラルフレイル予防の指導を行う人材の資質向上のための講習会（４回、延べ136人参加）を開催した。

課　　題	今後の対応方針
・ 令和６年度健康づくりに関する調査において、45.2%がオーラルフレイルを知らないと回答するなど、その認知度は高いとは言えない状況にある。また、オーラルフレイル予防の啓発に携わる人材の確保が困難となっている。	・ 出前講座を通じて県民への普及啓発を図るほか、フレイルの兆候ともされる「オーラルフレイル」の予防については、関係団体と連携した上で普及啓発を強化する。さらに、研修会の開催等を通じて、オーラルフレイル予防の指導を担う人材の育成を推進していく。

２　安心で質の高い医療の提供

決算額：１１７億７，９４７万円

（１）　医療を支える人材の育成・確保【医務薬事課、医務薬事課医療人材対策室】

・ 医学生196人に対して修学資金を貸与したほか、これまで修学資金を貸与した者で知事が勤務病院を指定できる医師については、74人の勤務先として医師が不足している地域の病院などを指定し、地域偏在の解消に取り組んだ。また、県と臨床研修病院で組織する「秋田県臨床研修協議会」で病院説明会などを開催した。

・ 看護職員の確保・就業促進を図るため、看護協会と連携しながら、ナースセンターでの求職者への情報提供、再就職促進のための研修やｅラーニング研修等を実施したほか、高度な看護技術を持つ看護師の配置を進めるため、認定看護師の養成を図る医療機関等への助成などを行った（研修延べ参加人数292人）。

・ 医師の確保を図るため、医療機関が行う医療勤務環境改善に要する経費について補助を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 修学資金貸与を受けた医師で、地域の医療機関で働く者は徐々に増えてきているが、医師不足や地域偏在の解消には至っていない。	・ 国による「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」に係る取組を推進するとともに、「秋田県医師確保計画」に基づき、秋田大学や県医師会などの関係機関と連携しながら、医師不足や地域偏在の解消に向けた施策を着実に推進する。
・ 看護職員については、絶対数が不足しているほか、今後は介護保険施設等の需要増加が見込まれる。	・ ナースセンターによる看護師の就業促進に係る総合的な支援を行うほか、修学資金制度の充実を図るなど、看護職員の育成・確保に向けた取組を進める。
・ 令和６年度から医師の時間外・休日労働時間の上限規制が適用されているが、適切な労働時間の把握や労働時間短縮の取組に不安がある医療機関がある。	・ 県医療勤務環境改善支援センターによる勤務医の労働環境の改善に向けた総合的なサポートや、医師派遣の円滑な実施に向けた派遣元・派遣先医療機関への支援など、医師の働き方改革を推進する。

（２）　地域医療の提供体制の整備【保健・疾病対策課、医務薬事課】

・ 在宅医療を推進するため、県医師会に委託して在宅医療推進センターを設置し、在宅医療の推進に関する協議会や多職種連携の推進に関する協議会に対して支援したほか、アドバンス・ケア・プランニング（ＡＣＰ）の普及啓発に関する取組を支援した。

・ 安定的な訪問看護サービスが提供できる体制を構築するため、県看護協会に委託して訪問看護総合支援センターを設置し、事業所の運営支援に関する相談窓口を開設(相談件数：108件)したほか、訪問看護師の養成や実践力向上等に関する研修を行った（運営支援研修：25人、キャリア支援研修：10人、スキルアップ研修：31人等）。

・ 広域化した二次医療圏内で医療機関の役割分担と連携を強化するため、８構想区域毎の地域医療構想調整会議（２回）のほか、医療圏毎の地域医療構想調整会議（１回）を開催し、地域医療構想の実現に向けた協議を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 人口減少と高齢化の進行による患者の減少、医療ニーズの変化、医師の働き方改革の導入、医師等の不足・偏在が進行する中で、従来のままでは、地域の医療提供体制の維持が困難になっている。	・ 二次医療圏の見直しを踏まえ、広域的な枠組みの中で医療機関の役割分担について地域医療構想調整会議で協議するほか、地域医療連携推進法人の設立等への支援により、医療機関の機能分化･連携を促進する。
・ 広大な県土を有し、少子高齢化が進む本県の中山間地域や過疎地域においては、在宅医療の体制が不十分な地域や将来的な存続が危ぶまれている地域があり、地域の患者が安心できる一連のサービスの総合的な確保が難しい状況となっている。	・ 医療資源が乏しい地域のアクセシビリティ支援として、医療情報の共有やオンライン診療の普及を図るため、有識者や医療機関からなる協議会を開催し、医療分野におけるデジタル化を推進するほか、秋田県在宅医療推進センター及び訪問看護総合支援センターを活用し、在宅医療提供体制の充実を図る。
・ 介護施設等医療機関以外での看取りの需要が拡大している中で、人生の最終段階における医療・ケアについての医療・介護従事者及び県民の理解が不十分である。	・ 在宅医療推進センター運営事業で開催する協議会や研修会を活用し、医療・ケア従事者に対して「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」等への理解促進を図るほか、関係団体や医療施設等と連携しながら、県民に対しＡＣＰの普及啓発を図る。

（３） 総合的ながん対策・循環器病対策の推進【健康づくり推進課、保健・疾病対策課、医務薬事課】

- 各拠点病院等が実施する事業に要する経費に対して助成（11件〈±０件〉）したほか、各拠点病院等での緩和ケア研修会の実施（10回〈△１回〉、137人〈△10人〉）により、質の高いがん医療の提供を支援した。
- がん治療に伴うウィッグや乳房補正具の購入費の助成を行う市町村に対し補助を行い（秋田市ほか21市町村、441人〈＋52人〉）、がん患者の就労や社会参画を支援した。
- 心臓リハビリテーションの施設基準を取得するため設備整備や人材育成に対して支援した（４病院）。

課　　題	今後の対応方針
・県内各拠点病院等において、がん診療連携拠点病院等の指定要件を満たす体制の維持や、緩和ケアに従事する専門職の人材育成といった診療体制の整備に苦慮している状況にある。	・秋田大学医学部附属病院を中心とした県内のがん医療連携体制等の維持や、各拠点病院等における専門職の人材育成等に対して引き続き支援を行うとともに、関係機関と連携しながら、緩和ケア実地研修の受入先拡大及び受講者数の増加を図り、緩和ケアに従事する専門職の更なる育成を促進する。
・循環器病対策について、メタボリックシンドローム等の生活習慣病のリスク因子に関する状況が悪化傾向にあるほか、心疾患への医療提供体制に地域により偏りがある。	・引き続き医師会等と連携し、病気の早期発見につながる健診の受診勧奨を行うほか、セミナー開催等により正しい知識の普及啓発を行う。また、心臓リハビリテーションを提供するために医療機関が行う人材育成に対し、経費の一部を支援する。

（４） 広大な県土に対応した三次医療機能の整備【医務薬事課】

- 秋田大学医学部附属病院の高度救命救急センター、秋田赤十字病院の救命救急センターの運営に対して支援を行うとともに、大館市立総合病院を地域救命救急センターに指定し、運営に対して支援を行った。
- 各地域で分娩できる環境を維持するため、分娩施設少数地域の中核的な３病院へ運営支援を行った。
- 周産期死亡に関して調査を実施し、分娩に関する専門的な技術・知識の習得のための研修を実施した（12回〈±０回〉）。

課　　題	今後の対応方針
・地域救命救急センターが未整備となっているエリアがあるなど、医療資源の地域偏在がある。	・地域救命救急センターの未整備エリアにおいて、主に急性期医療を担う医療機関との協議を進め、役割分担の再構築を図る。
・分娩件数の減少により、分娩取扱施設の運営状況が悪化するとともに、産科医療従事者の技能維持が困難となる可能性がある。	・分娩取扱施設の運営や設備整備に対する助成を行うとともに、産科医療従事者の技能維持を図るため、周産期死亡に関する調査・研究や研修会等を引き続き実施する。併せて、持続可能な周産期医療提供体制の構築に向けた協議を進める。
・本県の広大な面積に加え、専門医不足、地域偏在格差といった背景から、急性期疾患発症後の速やかな専門治療を行う体制に課題を抱えている。	・病院内に専門医が不在でも画像により助言が得られるなどのメリットがある「遠隔画像連携システム」について、実際に導入し活用している病院の情報を協議会において共有した上で、今後の展開について協議を行うとともに、未導入の病院に対して導入に向け働きかける。

（５） 新興感染症等に対応できる医療提供体制の確保【保健・疾病対策課】

- 本県の感染症医療体制強化のため、秋田大学が実施する感染症対応基盤強化事業に対し支援を行ったほか、新興感染症患者の病床を確保する病院が実施する、人材育成の研修派遣等に対し支援を行った（４病院）。
- 感染症指定医療機関の病床確保のための運営費に対する支援を行った（５病院）。

課　　題	今後の対応方針
・県民の健康に重大な影響を与える感染症の発生及びまん延の際に、病床や外来医療などの医療提供体制が逼迫したり、感染症対策物資が不足する可能性がある。	・秋田大学の「感染制御総合センター」と連携しながら、「秋田県感染症予防計画」及び「秋田県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、今後の感染症危機に備えた医療提供体制の整備や人材育成・感染症対策物資の確保などの感染症対策の強化を図る。

３　高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

決算額：３４７億８，７２２万円

（１）　介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進【地域・家庭福祉課、長寿社会課】

・ 中学生を対象とした福祉の仕事セミナーを開催したほか、中高生等を対象とした介護施設等での職場体験を通じて、若者の福祉・介護職への意識を涵養した（中学校における福祉の仕事セミナー参加者145人〈△37人〉、介護施設等での職場体験参加者71人〈＋16人〉）。

・ あきた介護業務「カイゼン」サポートセンターを開設して事業所支援を行ったほか、介護ロボット・ＩＣＴ等の導入経費に係る支援を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 生産年齢人口の減少等により、介護職員が今後も不足することが見込まれている。	・ 認証評価制度の周知やＰＲ、取得の働きかけを積極的に行うことで認証取得事業者を増やし、介護職員の働きやすい職場づくりや処遇改善を図りながら、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、介護ロボットやＩＣＴの導入による労働環境の改善・業務の効率化など、総合的な確保対策を推進する。

（２）　介護・福祉基盤の整備【長寿社会課、障害福祉課】

・ 令和５年７月の大雨による浸水等の被害を受けた高齢者施設に対し、移転改築に要する経費について支援を行った。（介護老人保健施設１か所）

課　　題	今後の対応方針
・ 災害が激甚化しており、今後も県内の施設が被災する恐れがある。	・ 被災した際は、介護サービス提供体制を適切に確保する観点から、国との協議や必要な支援を行っていく。

（３）　医療・介護・福祉の連携の促進【福祉政策課】

・ 在宅医療推進センター運営事業において、アドバンスケアプランニングや在宅看取りの普及啓発等に係る研修会の開催等に係る経費を助成するとともに、医療・介護連携推進協議会を設置し、全体会議や各支部会で多職種の連携促進を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 生産年齢人口の減少が顕著となり、2040年頃に高齢者人口と生産年齢人口の割合が同程度となることが見込まれる中で、医療・介護・福祉の連携を図りながら、各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の強化が求められている。	・ 引き続き、先進事例の情報提供や、多職種連携等に係る研修会の開催、広域連携等に係る調整、医療従事者との関係づくりなどの市町村支援を行っていく。

（４）　高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進【福祉政策課、長寿社会課】

・ 自立支援型地域ケア会議実践研修（延べ参加154人）、生活支援コーディネーター研修（延べ参加131人）、市町村が実施するケア会議への専門職派遣（延べ21人）等、市町村の取組を支援する事業に取り組んだ。

課　　題	今後の対応方針
・ 高齢者の地域での生活を多職種が連携して支える「自立支援型地域ケア会議」が全県に普及しつつあるが、地域により実施状況にばらつきがあるほか、介護予防に資する「通いの場」への参加率の向上が求められている。	・ 市町村や地域包括支援センター職員、介護支援専門員等を対象とした地域ケア会議実践研修や、市町村の自立支援型地域ケア会議へのアドバイザー派遣、地域リハビリテーション支援体制の構築等により、市町村支援に取り組む。また、通いの場や地域支え合い事業等の地域資源開発を行う「生活支援コーディネーター」を対象とした研修や交流会の開催等に継続して取り組む。

（５）認知症の人と家族を地域で支える体制づくり【長寿社会課】

- チームオレンジの立ち上げ等を担うチームオレンジコーディネーターの養成（参加42人）や認知症サポーター養成の講師を担うキャラバン・メイト養成研修（参加40人）等を開催し、チームオレンジの設置に向けた人材育成を行った。
- 「認知症施策推進ネットワーク会議」では、家族会、県医師会、認知症疾患医療センター、弁護士などから認知症の人やその家族への支援体制の構築など県全体の認知症施策を推進するための協議を行った。

課　　題	今後の対応方針
・国は令和７年までに全ての市町村でチームオレンジを立ち上げることを目標としているが、令和６年度末で７市町村９チームにとどまっている。	・チームオレンジの立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修等で設置の意義やノウハウを伝えていく。さらに地域の認知症に関する資源や人材の活用について、外部からの視点を取り入れた検討を推進するため、今年度新たにオレンジ・チューターの現地派遣等を実施する。

（６）障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり【障害福祉課】

- 障害者サポーター養成講座講師育成研修をオンラインで実施し、障害者への配慮について理解を深め、障害者サポーター養成講座の講師としてスキルアップを図った。また、未配置市町村に対してヒアリングを実施し、受講しやすいよう動画を作成のうえオンデマンド研修を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・過去５年間で講師育成研修へ不参加の市町村があり、サポーターの配置が行われていない地域が生じている。	・引き続き、オンラインやオンデマンド形式等、受講しやすい形での研修を行っていくと共に、事業の周知グッズも活用しつつ、県民への制度の浸透を図り、サポーター講座実施の拡大を図る。

４　誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

決算額：１，２２６億９，９４０万円

（１）　包括的な相談支援体制の整備【地域・家庭福祉課】

・ 市町村職員や市町村社会福祉協議会職員等を対象とする研修会などを開催し、包括的な相談支援体制の整備に取り組んだ（包括的な支援体制が整備された市町村数：11）。

課　　題	今後の対応方針
・ 複雑化・複合化した福祉ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制は、市町村や市町村社会福祉協議会のみではなく、民生委員等地域における見守り等の福祉活動を担う人材が必要である。	・ 包括的相談支援体制整備に係る研修を、市町村職員等のほか、民生委員、社会福祉施設関係者やＮＰＯ等も対象に加えて開催することにより、住民の課題を地域で受け止める体制づくりを推進する。

（２）　総合的な自殺予防対策の推進【保健・疾病対策課】

・ 誰も自殺に追い込まれることのない秋田を実現するため、民間団体等と連携し、ゲートキーパーの養成や電話・ＳＮＳ等により相談を受けている（ゲートキーパー受講者累計　14,624人〈＋2,818人〉、ＳＮＳ相談件数　2,785件〈＋260件〉）。

課　　題	今後の対応方針
・ 令和６年の自殺者数は前年に比べ２人増加し、自殺死亡率は全国ワースト３位と、依然として高い状況が続いている。20歳未満と50歳代が前年に比べ増加し、高齢者の自殺率が高い状況が続いていることに加え、自殺は複数の原因が重なって起こることが多いことも考慮し、様々な視点から総合的な対策を行っていく必要がある。	・ 自殺に至る様々な要因を把握・分析をする「秋田大学自殺予防総合研究センター」が行う調査結果を民間団体・行政・報道とも共有を図り、関係団体と連携したＳＮＳ等による相談対応などの支援に取り組む。併せて、相談に踏み出すことができない人を相談窓口につなぐ「ゲートキーパー」の養成を推進するとともに、若年層対策としてＳＯＳの出し方教育講師養成事業により実施校の増加を図る。

（３）　児童虐待防止対策と里親委託の推進【地域・家庭福祉課】

・ 里親養育を包括的に支援するフォスタリング機関に秋田赤十字乳児院を指定し、里親の普及啓発、研修、マッチングなど、里親への包括的な支援を実施した。また、秋田赤十字乳児院と県内全児童養護施設を里親支援機関に指定し、養育中里親へのサポートを実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 要保護児童については、家庭に近い環境で養育できるよう里親等への委託を推進しており、里親等委託率は令和５年度末時点で47都道府県中21位となっているが、さらに高める必要がある。	・ 里親を包括的に支援するため里親支援センターを設置し、登録里親数の増加等を図りながら里親委託を一層推進する。

（４）　子どもの貧困対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援【地域・家庭福祉課】

・ 子どもの貧困対策に取り組む民間団体の活動を支援するため、「あきた子ども応援ネットワーク」及びその事務局である県社会福祉協議会に配置したコーディネーターを軸に民間団体のネットワーク化を促進した（あきた子ども応援ネットワーク登録団体数：60団体〈＋11団体〉）。

課　　題	今後の対応方針
・ 全市町村に子どもの貧困対策を実施する民間団体が存在することを目標に取り組んでいるが、令和６年度末で19市町となっており、居住市町村によって受けられる支援に差が生じている。	・ 市町村担当者に対し、子どもの貧困対策に理解を深めてもらうための研修を実施するほか、子どもの貧困対策に取り組む民間団体の立ち上げを補助することにより、市町村間における支援格差の解消を図る。また、支援者と関係者を繋ぐコーディネーターの継続配置により、「あきた子ども応援ネットワーク」の活性化を促進することで、全県域における子どもの貧困対策を推進する。

（５）ひきこもり状態にある人を支える体制づくり【障害福祉課】

・ 県内３地区で連絡協議会を開催して関係機関との連携を強化した。また、ひきこもり相談支援センターにおいてひきこもり当事者の会や親の会を毎月開催し、交流の場や学習機会等を提供した（参加者延べ164人〈＋19人〉）。

課　　題	今後の対応方針
・ 民生委員・児童委員を対象に行った実態調査では、ひきこもり状態にある者の８割以上が支援を受けていない可能性があり、全般的に支援が行き届いていないおそれがある。また、市町村によって支援件数に大きな差がある。	・ 県民公開講座等を通じてひきこもりに関する周知・啓発を図る。また、市町村職員等を対象とした支援者研修会を実施して、身近な支援体制を強化する。さらに、ひきこもり経験者等を対象に支援ニーズ調査を行い、その結果を基に一人でも多くのひきこもり当事者や家族が支援につながるよう、より効果的な情報発信や相談体制の充実を図る。

（６）多様な困難を抱える人への支援【福祉政策課、地域・家庭福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課国保医療室、保健・疾病対策課】

・ 家族の介護等を担うケアラーが相談しやすい環境づくりに向け、セミナー等による普及啓発や相談援助従事者向け研修を開催したほか、「オンラインつどいの場」やＬＩＮＥ相談「ケアラーサポート秋田」などの相談窓口を設置し、ケアラーの支援に取り組んだ。特にヤングケアラー支援に重点を置き、関係機関と連絡会議を開催し、県内のヤングケアラーの実態分析や具体的な支援のための連携方法について協議した。

・ 特定医療費（指定難病）の患者等に医療受給者証を交付し、治療に係る医療費を助成した（特定医療費（指定難病）受給者証所持者　Ｒ６：8,499人〈＋303人〉）。

課　　題	今後の対応方針
・ ケアラーに対しての県民の理解を深めるため、引き続き普及啓発に取り組む必要がある。ケアラーに相談機関が充分に周知されておらず、また、自分がケアラーであることに気づいていない可能性もある。	・ 相談しやすい環境づくりに向け、セミナー等による普及啓発や相談援助従事者向け研修の開催、ＳＮＳを活用した相談窓口の設置のほか、ケアラーに関する映画の上映や漫画の制作等でケアラーの認知度を高める。さらに、関係機関の連携を図り、ケアラーの潜在的な支援ニーズの把握に努めるとともに、地域全体でケアラーを支えていく体制を構築する。

５　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

決算額：２４億４，９１８万円

（１）　安心して出産できる環境づくり【保健・疾病対策課、医務薬事課】

・ 特定不妊治療に要した費用に対し助成した（夫婦244組〈＋２組〉、478件〈＋38件〉）。また、「こころとからだの相談室～不妊専門相談センター～」において、面接や電話による相談のほか、メールによる相談に対応した（面接88件〈△20件〉、電話22件〈△４件〉、メール75件〈△27件〉）。

・ 周産期母子医療センターのほか、分娩取扱施設が少ない地域における中核的な病院への運営支援を行った。また、周産期死亡調査等により原因究明を行ったほか、県内各地域の医療機関が参加して、症例検討等に関する遠隔テレビ会議を毎月開催した（12回〈±０回〉）。

課　　題	今後の対応方針
・ 結婚・出産の年齢上昇や不妊治療の保険適用に伴い、不妊治療に関するニーズは高まっていると考えられる中、不妊治療費助成の組数・件数は増加したが、相談件数は減少した。	・ 令和７年２月に不妊に関する相談等の対応状況を県内関係医療機関に調査したところ、相談があった場合でも相談センターが紹介されていない状況が確認できたため、医療機関と相談センターの連携により相談件数の増加を図る。また、メール相談も活用した専門的できめ細やかな相談体制を今後も継続するとともに、県広報誌への情報掲載やパンフレットの配布等により、県民への相談センターの周知を図る。
・ 分娩件数の減少により、分娩取扱施設の運営状況が悪化するとともに、産科医療従事者の技能維持が困難となる可能性がある。	・ 分娩取扱施設の運営や設備整備に対する助成を行うとともに、産科医療従事者の技能維持を図るため、周産期死亡に関する調査・研究や研修会等を引き続き実施する。併せて、持続可能な周産期医療提供体制の構築に向けた協議を進める。

（２）　安心して子育てできる体制の充実【地域・家庭福祉課、健康づくり推進課国保医療室】

・ 令和６年８月診療分から乳幼児・小中学生区分の対象を高校生まで拡大、所得制限を撤廃し、医療費自己負担分の１／２についての助成（93,323人〈＋21,980人〉）を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 子どもの医療費助成について、子育て支援策の一環として独自判断により拡大実施している市町村がある。	・ 子どもの医療費助成を継続実施するとともに、全国の動向などを参考に制度のあり方について検討する。 ・ 全国知事会等を通じて、国に子どもの医療に関わる全国一律の制度を創設することを引き続き求める。

第６　生活環境部門

１　「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

決算額：９，１６９万円

（１）　時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進【自然保護課】

・ 白神山地の魅力を来訪者に伝えるとともに保全活動を担う「あきた白神認定ガイド」のスキルアップ研修を実施（参加者37人）した。また、白神山地エリアで体験可能なアクティビティ等の情報をまとめたデータベースサイトを構築した。

・ 自然公園利用者の安全性や快適性の向上を図るため、鳥海国定公園「法体の滝園地吊橋」等の改修を４か所実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 白神山地を案内できるガイドが高齢化し減少傾向にあるため、新たなガイドの育成が課題となっている。また、白神山地エリアの活用を図るため、周辺情報をまとめたデータベースサイトによる情報発信を強化する必要がある。	・ 白神山地の価値や魅力の発信等ができる人材を育成するため、「あきた白神認定ガイド」の認定講習を継続的に実施する。また、令和６年度に構築したデータベースサイトの周知を図るとともに、旅行商品の造成等への利用に繋げるため、情報発信を強化する。
・ 自然公園内の環境の保全や公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、市町村からの要望を受けて歩道や駐車場、公衆トイレ等の整備を行っているが、豪雨により被災している施設が多く、全てに対応できていない。	・ 年々施設の老朽化が進んでいるが、国の交付金も活用し、優先度の高いものから順次整備していく。

２　脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

決算額：５億５，３７７万円

（１）　脱炭素化に向けた県民運動の推進【県民生活課、環境管理課、温暖化対策課】

- 事業者に対して脱炭素経営への転換を促進するため、金融機関と連携し、脱炭素経営や省エネの促進、農業や製造業等を対象とした業種別セミナー（延べ684人受講）や、県内での取組事例等を紹介した機運醸成セミナーを開催（116人受講）したほか、あきたゼロカーボンアクション宣言への登録（195事業者）や飲食店で食べきれなかった食品の持ち帰りモデル事業の実施（100店舗）により、事業者の自発的な取組の促進を図った。
- あきたエコフェスの開催（来場者48,000人）や大学生等による脱炭素社会を実現するアイデア実践コンテスト等の実施により省エネ・省資源行動の定着を促進したほか、家庭における省エネ冷蔵庫・エアコンの導入経費への支援（20,088台）を行った。
- 市町村担当者等を対象としたスキルアップ研修の開催（全３回）などにより、市町村による地域の脱炭素化の取組を支援した。
- エシカル消費に関する県民の意識啓発を図るため、ウェブ広告（表示回数5,743,500回）や新聞広告（１回）の実施、イベントでの周知用冊子の配付（1,000部）を行った。

課　　題	今後の対応方針
・事業者の脱炭素化は、国のＧＸ推進や世界の動向に合わせて取り組む必要があるが、企業内の現状・課題の把握や取組を進めるためのノウハウ・人材が不足している。	・金融機関、地域経済団体、支援機関等と連携して脱炭素経営に関する理解促進セミナー等を開催するほか、各主体の支援情報を集約、一元的に発信する体制の構築を進めるとともに、「省エネ診断」の受診や「CO_2排出量可視化サービス」の利用等に要する費用を助成することにより、事業者の脱炭素経営に向けた第一歩となる取組への着手を促す。
・消費ベースでの日本の温室効果ガス排出量の６割は衣食住を中心とした家計に起因しており、脱炭素型ライフスタイルへの転換が重要である。	・国による「新しい豊かな暮らしを創る国民運動（通称「デコ活」）」等とも連動して、イベントやウェブ広告等の活用により県民の温暖化防止への理解・共感を深め、環境配慮行動の実践につなげる。

（２）　持続可能な資源循環の仕組みづくり【環境管理課、環境整備課】

- 大仙市と美郷町において、家庭から排出されるプラスチックごみの一括回収及び再商品化の実証試験を行うとともに、令和５年度に県中央地区で実施した食品廃棄物の再資源化に係る実証試験の結果報告会を市町村・小売業者向けに実施するなど、資源循環モデルの構築に向けた取組を行った。また、ごみの減量化やリサイクルに関する県内の先行事例を地元新聞に特集記事として掲載（５回）し、３Ｒの取組についての啓発を行った。
- 重点区域（22区域）において海岸漂着物等の回収処理を行うとともに、海岸の環境保全に関する意識啓発のためのイベントを開催するなど、海岸漂着物の発生抑制を目的とした啓発活動を行った。
- 認定リサイクル製品の新たな利用拡大に向け各種環境イベントで製品展示（計７か所）を行うとともに、認定製品ＰＲ用チラシを配布（1,000部）するなど、利用拡大を図った結果、約78億円の販売実績があった。

課　　題	今後の対応方針
・県民１人１日当たりのごみ排出量や食品ロス量が全国平均を上回っている状況にある。	・食品廃棄物とプラスチックごみの再資源化に係る実証試験の結果報告会の開催を通じて、ごみの減量化や再資源化に向けた市町村等の取組を促していく。また、新聞等を通じて３Ｒの取組についての啓発活動を行い、県民意識の醸成を図る。
・多くのごみが海岸に漂着しており、その回収処理が海岸管理者である県や地元の市町の大きな負担となっている。	・海岸漂着物の回収処理を行うとともに、海岸漂着物のうちプラスチック等の人工物の発生抑制を図るため、イベントの開催等により啓発活動に取り組んでいく。

３　犯罪・事故のない地域の実現

決算額：４，０５５万円

（１）　防犯意識の向上と防犯活動の促進【県民生活課】

・ 県民、行政が連携し、犯罪の起こりにくいまちづくりに向けて各種施策を推進したが、令和６年の刑法犯認知件数は2,576件と全国では３番目に少ないものの、令和５年より173件増加しており、罪種別では知能犯が144件の増加、そのうち特殊詐欺が112件増加しており増加件数の多くを占めた。

・ 防犯情報紙「いかのおすし通信」等による情報提供や自主防犯活動優良団体への表彰により、防犯に対する意識の高揚と活動の活性化を図った（情報紙：年３回、各800部、優良団体表彰：３団体）。

課　　題	今後の対応方針
・ 平成14年以降、刑法犯認知件数は全国最少レベルにあるものの、近年、増加傾向にある。また、子どもの安全確保に向けて見守り活動を各地域で行っている自主防犯活動団体数の減少や活動員の高齢化が進んでいる。	・ 引き続き、地域を中心とした防犯活動を推進するため、安全・安心まちづくり担当者会議等を通じて、自主防犯活動の推進、環境整備の促進を図る。また、防犯情報紙等により、自主防犯活動団体の活動状況の積極的なＰＲや活動情報の共有を図るとともに、優良団体の表彰により意欲の向上を図り、活動の活性化と活動員を確保することで、犯罪の起こりにくいまちづくりにつなげていく。

（２）　犯罪被害者等への支援【県民生活課】

・ 秋田県犯罪被害者等支援基本計画に基づき研修会を開催し、総合的な対応窓口である市町村担当者の技能の習得を支援したほか、地域振興局、県警、(公社)秋田被害者支援センター等との連携強化を図った（各機関から60人参加）。

・ 犯罪被害者週間（11/25～12/１）に合わせて「県民のつどい」を開催し、犯罪被害者遺族の講演を行うなど、犯罪被害者等支援の重要性に関する県民の理解を深めた（会場：秋田市、参加者：197人）。

・ 性暴力被害者に対して被害直後の相談から総合的な支援をワンストップで提供している「あきた性暴力被害者サポートセンター」において、被害者の心身の負担軽減と健康回復を図るとともに、県内全ての高校・大学等にリーフレットを配布してセンターの周知を図るなど、被害の潜在化防止に取り組んだ（相談件数108件<＋21件>）。

課　　題	今後の対応方針
・ 近年、年齢や性別を問わず、多様な性犯罪・性暴力による被害が顕在化してきている。	・ 性被害に遭った方の相談につながるように、リーフレットやＳＮＳなど多様な媒体を活用し、性暴力被害者サポートセンターの支援情報をこれまで以上に分かりやすく発信する。また、児童相談所や県教育庁などの関係機関と連携し、子どもを性被害から守る取組を強化する。
・ 犯罪被害者等が置かれた状況を知る機会は限定的であり、支援に関する県民の理解が十分とは言えない中、犯罪被害者等に対する関心と理解を深めるイベント等への参加者数が減少に転じている。	・ 犯罪被害者等の平穏な生活の早期回復と、犯罪被害者等を温かく見守り、支援する社会の形成を図るため、引き続き、各種広報媒体の活用による啓発活動に取り組むとともに、関係機関と連携してイベントの周知による参加者数の増加にも取り組んでいく。

（３） 「人優先」を基本とした交通安全対策の推進【県民生活課】

・ 高齢者の事故防止を図るため、関係機関・団体と連携し、高齢者が参加するイベントなどで反射材着用啓発リーフレットと反射材を配布して着用の促進を図った（参加イベント：老人クラブ文化祭等）。また、民生委員等の協力を得て、高齢者宅への反射材配布及び事故防止に関する注意喚起を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 令和６年は交通事故発生件数、死者数及び負傷者数のいずれもが前年より減少したが、全死者数31人のうち26人（83.9%）が高齢者であり、全国平均の56.8%と比較しても、依然として高齢者の割合が高い状態が続いている。	・ 引き続き、老人クラブ文化祭等の高齢者が多く集まる機会を捉えて、反射材の配布とその効果の周知を行い、反射材の着用を促すほか、高齢者宅を訪問する機会が多い民生委員等に協力を依頼し、反射材の配布や事故防止の注意喚起を行う。また、高齢運転者に対して交通安全「あきた弁川柳」やテレビＣＭ等を活用した交通安全の呼びかけを行い、運転時の安全意識を高める。
・ 交通事故の発生件数は減少しているものの、自転車に関係した事故が毎年100件以上発生しているほか、本県の自転車利用者のヘルメット着用率は令和６年７月に警察庁が実施した調査において、全国平均17.0%を下回る10.0%にとどまっている。	・ 「第11次秋田県交通安全計画」及び「秋田県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及啓発活動をする中で、法令遵守や交通マナーの向上、自転車損害賠償責任保険等への加入を働きかけていく。また、道路交通法の改正により、令和５年４月１日から全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となったことから、交通事故被害の軽減のためにも、自転車用ヘルメットフォトコンテストの実施やウェブ広告の掲載等、関係機関・団体と協力しながら普及啓発を図っていく。

（４） 総合的な雪対策の推進【県民生活課】

・ 雪下ろし等による事故防止のため、ＳＮＳの活用やチラシ等の配布など、様々な広報媒体により安全な除排雪の普及啓発に取り組んだほか、各地域振興局において県警や消防等と協働し、安全な雪下ろしに関する講習会を開催した（開催回数13回、参加者215人）。

・ 地域における除排雪の課題を解決するため、県北、県央、県南に各１人の支援員を配置し、高齢者世帯等の除排雪活動を実施する地域団体の立ち上げや既存団体の活動継続に向けた体制整備、団体同士の連携強化等の取組を支援した（設立５団体）。

・ 関係業界団体（２団体）の協力を得て、想定外の大雪時に、地域を越えた雪下ろしに対応できる協力業者を13者確保した。

課　　題	今後の対応方針
・ 人口の減少・少子高齢化に伴い除排雪の担い手が減少している上、依然として高齢者を中心とした作業中の人的被害が発生している。	・ 引き続き、地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体（共助組織）の立ち上げや既存団体の継続した活動を支援するとともに、損害保険会社等の協力による除排雪作業中の高齢者等に対する声かけやチラシ配布、各種広報媒体による普及啓発のほか、健康教室など高齢者が多く集まる機会を活用して事故防止の注意喚起を行う。
・ 降雪量によっては業者へ派遣依頼がないなど、業務量が安定しないため、大雪時に他地域へ派遣可能な雪下ろし協力業者が年々減少している。	・ 引き続き業界団体の協力を得ながら、協力業者の確保に努める。

（５） 自立した消費者の育成と消費者被害の防止【県民生活課】

・ 消費者をめぐる社会経済情勢の変化や新たな課題に適切に対応するため、従来の「秋田県消費者教育推進計画」を包含した、新たな「秋田県消費者施策推進計画」（令和７～11年度）を策定した。

・ 県相談員の各種研修会への参加（延べ56人）や市町村相談員を対象とした研修会の実施（参加者23人）、市町村が行う相談体制の整備等に対する支援（秋田市ほか８市町村）などにより、県内の消費生活相談体制の充実強化を図った。

・ 自立した消費者の育成を目指し、各種出前講座の実施等により消費者教育の推進を図った。また、高齢者等の特殊詐欺等被害を防止するため、テレビＣＭやウェブ広告等による注意喚起のほか、県警・市町村・社協・民生協等の関係機関と連携し、啓発リーフレットを作成、配布（95,000部）した。

課　　題	今後の対応方針
・ デジタル化の進展によるオンライン取引の普及など、取引環境の変化を背景に、消費者問題が複雑化、多様化している。	・ 消費生活相談員の資格取得推進や研修の受講・実施によるスキルアップ、全国消費生活相談情報ネットワークシステム（ＰＩＯ－ＮＥＴ）を活用した情報収集を図り、相談体制の強化に努める。
・ 成年年齢の引下げによる若年者の消費者被害の発生・拡大、高齢者世帯の増加に伴う高齢者の消費者被害の増加のほか、全世代において特殊詐欺被害が深刻化している。	・ 「秋田県消費者施策推進計画（令和７～11年度）」に基づき、関係機関との連携を強化しながら、若年者・高齢者への消費者教育や啓発活動を強化するほか、ライフステージに応じた効果的な消費者教育を推進し、被害に遭わないための「自立した消費者」の育成を目指す。

４　快適で暮らしやすい生活の実現

決算額：８億３，７１０万円

（１）　食品の安全の確保と水道事業の基盤強化への支援【生活衛生課】

- 食品事業者等に対して、ＨＡＣＣＰ等の食品衛生に関する講習会を実施し、食品の安全に関する知識の普及を行った（開催回数218回、参加者5,939人）。
- 意見交換ができる対話式の地域懇談会を開催し、食品の安全・安心に関する情報の提供と共有を図った（開催回数26回、参加者1,025人）。
- 各市町村に対し、水道施設整備の促進に関する指導及び助言等を行い、うち秋田市ほか10市町村21事業に対しては耐震化のための補助金を交付したほか、地域住民に安全な水道水を提供するため、水道事業者71施設への立入検査を実施し、水質検査の法定回数不備等の33施設について速やかに改善するよう指導を行った。

課　　題	今後の対応方針
・食品衛生法の改正により、全ての食品等事業者はＨＡＣＣＰに沿った衛生管理に取り組むことが求められることとなったが、業種や業態によっては、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理を実施していない、もしくは実施していても適切な運用ができていない場合が多い。また、県ＨＡＣＣＰ認証の新規取得数に関しても、年々減少傾向にある。	・ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の浸透に向け、食品衛生責任者を対象とした講習会の実施や個別相談による助言、簡易な手引き書による普及啓発、監視時における指導・助言を継続するほか、夜間帯にしか営業していない事業者を対象とした巡回指導等を強化する。

（２）　生活衛生関係営業者への支援【生活衛生課】

- 飲食業や理美容業、クリーニング業などの生活衛生関係営業者から、経営や融資等に係る相談を受け、経営の維持・向上や、設備更新のための借入などに関する指導や助言等を行い、経営の健全化と衛生水準の向上に寄与した（相談件数515件<＋9件>）。
- 若い世代に生活衛生関係営業に対する理解と関心を深めてもらうため、飲食業については５校の高校生、理容業について１校の中学生を対象に、プロの料理人や理容師を講師に招いて体験実習を実施することにより、後継者不足の課題解決の進展を図った（参加者161人）。
- 地域包括ケアシステムへの参画について、これまで17市町村の担当者と意見交換を実施したほか、能代市においては、能代山本地区生衛業連絡協議会と能代市地域見守り活動に関する協定を締結し、247事業所が登録するなど、地域活性化に資する取組を通じて生活衛生営業の振興に寄与した。

課　　題	今後の対応方針
・人口減少や少子高齢化による利用者の減少、経営者の高齢化など、生活衛生関係営業の経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、将来に向けた経営の安定化や後継者の確保が困難な状況が続いている。	・生活衛生関係営業者への指導助言や講習等を行っている（公財）秋田県生活衛生営業指導センターにおいて、相談・指導体制の充実を図るほか、経営の安定に向けた融資の斡旋を強化し、新たな技術の習得に向けた講習等を積極的に開催する。また、後継者や担い手の育成に向けた中高生等を対象とした出前講座や体験学習等の取組を拡充する。

（３）　人と動物が共生する地域づくり【生活衛生課】

- 犬のしつけ方教室を開催し、飼い主に対し助言・指導することにより適正な飼い方の推進に寄与した（開催回数７回、参加者119人）。
- 小中学校等からの依頼を受け、「命を大切にする心を育む教室」を開催し、命の大切さに関する啓発を行った（出張教室23回、体験受入76回、参加者1,051人）。
- 動物愛護センターに収容された犬猫499頭（犬31頭、猫468頭）<△57頭>のうち、276頭（犬39頭、猫237頭）<△104頭>を譲渡した。

課　　題	今後の対応方針
・所有者の判明しない猫への安易な餌やりや無計画な繁殖による多頭飼育崩壊により、収容される猫については、感染症等により譲渡不適切と判断される割合が高い。一方、行政施設で飼養困難なほど幼弱な猫の収容や、飼い主が終生飼養の責任を果たせず犬猫の所有権を放棄するケースも少なくないことから、殺処分を行わざるを得ない状況が続いている。	・猫の繁殖を防ぐため、住民が適正に管理する地域猫活動への支援や獣医師会が行う犬猫の不妊去勢手術に対して助成するなど、収容に繋がる事態を未然に防止する取組を進めるとともに、適正飼養の啓発により、動物の命を預かる者の責任を喚起し、安易な飼育放棄を防止する。また、動物の譲渡に関する情報発信や、動物愛護団体との合同譲渡会の開催等により、取組の中心となっている動物愛護センターへの関心を高めるとともに、保護活動に対する県民の理解を深める。

５　良好な環境の保全

決算額：１２億３，４８３万円

（１） 大気、水、土壌等の環境保全対策の推進【環境管理課、環境整備課】

・ 河川・湖沼・海域の水質について111地点で、大気汚染物質について県内７か所で常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対して排水などの監視・測定を実施した。

・ ＰＣＢ廃棄物については、保管事業者等（83件）に対して立入検査を実施し、法で定める処分期間（令和９年３月末）内に処理を完了させるよう指導を行った。

・ 能代産業廃棄物処理センター処分場については、国の財政支援を得ながら環境保全対策として汚水の回収・処理等に継続して取り組んだ結果、周辺の滲出水や地下水等の汚染状況は改善されてきている。

課　　題	今後の対応方針
・ 県内の水環境は、概ね良好な状態を維持しているものの、一部の河川・湖沼・海域では環境基準の達成に至っていない。	・ 公共用水域に係る常時監視を継続するとともに、前年度に排水基準を超過した工場・事業場への立入検査を強化するなど、水環境の保全に向けた取組を推進する。
・ 国が計画で定める高濃度ＰＣＢ廃棄物の処分期間の終了に向け、国が示す掘り起こし調査マニュアルに基づく調査を完了しているが、予期せず高濃度ＰＣＢ廃棄物が見つかっている。	・ 高濃度ＰＣＢ廃棄物が発見された場合は、引き続きＰＣＢ特措法に基づき、保管事業者等を指導し、必要に応じて代執行により適正に処理する。
・ 能代産業廃棄物処理センター処分場からの汚染拡大防止のために設置した遮水壁内には、依然としてＶＯＣにより高濃度に汚染された区域が存在している。	・ 能代産業廃棄物処理センター処分場周辺地下水等の早期改善や安定化に向け、より効率的、効果的な手法を検討しながら、今後も継続して汚水処理等の環境保全対策を実施する。

（２） 八郎湖・十和田湖・田沢湖の水質保全対策の推進【環境管理課、環境管理課八郎湖環境対策室】

・ 十和田湖については、「十和田湖水質・生態系改善行動指針」に基づき、水質調査によるモニタリングを継続して行った。

・ 田沢湖については、国との協定に基づき玉川中和処理施設の維持管理費用を負担し、玉川酸性水の中和処理に努めるとともに、玉川流域及び田沢湖の水質調査によるモニタリングを継続して行った。また、水質改善に関して関係機関による情報共有を実施した。

・ 八郎湖については、「八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第３期）」に基づき、工場・事業場に対する監視・指導などの点発生源対策に加え、流入河川への遡上防止用フェンスの設置や発生抑制装置等によるアオコ対策、無落水移植栽培等の普及拡大による水質保全型農業の推進などの面発生源対策や、西部承水路の流動化等による湖内浄化対策に取り組んだ。

課　　題	今後の対応方針
・ 十和田湖及び田沢湖については、一定程度の水質が維持されているものの、十和田湖はＣＯＤ、田沢湖はｐＨの環境基準を達成できていない。	・ 十和田湖については、青森県と連携して水質調査を実施し、汚濁負荷要因対策を推進する。田沢湖については、玉川酸性水中和処理事業を継続しながら、更なる改善のため関係機関との情報交換を継続する。
・ 八郎湖については、汚濁負荷量の流入は減少してきており、近年アオコの異常発生は見られていないものの、各水質指標については環境基準を達成できておらず、横ばい傾向での推移が続いている。	・ 長期ビジョンである「恵みや潤いのある“わがみずうみ”」の実現を目指し、発生源対策や湖内浄化対策、アオコ対策等を継続して実施するとともに、無落水移植栽培等の水質保全型農業の一層の普及促進を図るなど、実効性の高い対策を推進する。

６　豊かな自然の保全

決算額：１億３，８５３万円

（１）　生物の多様性の確保と自然公園等の適正な管理【自然保護課】

- 横手市の安本自然環境保全地域に生息する希少淡水魚類を保護するため、アメリカザリガニ等の外来種駆除を継続するとともに、関係者による希少淡水魚類の繁殖環境改善に向けた検討を実施し、今後の保全活動に向けたロードマップを策定した。
- 生物多様性の保全に関する普及啓発活動、奥森吉青少年野外活動基地における宿泊型環境学習会及び安本自然環境保全地域における魚類観察会など、本県の生物多様性の保全に関する取組を実施した。
- 自然環境保全地域及び自然公園等の適切な管理を行うため、県が任命した自然環境保全推進員（20人）及び自然公園管理員（18人）が、巡視や利用者への指導等を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・自然環境保全推進員等の高齢化により自然保護に携わる人材の確保に苦慮しており、自然環境の維持が困難になるおそれがある。	・関係団体と連携して普及啓発を進めるなど、自然保護に関わる人材の育成・確保に努める。
・生物多様性の意味や重要性に対する県民の認識・理解が十分とは言えないため、様々な形での普及啓発活動が必要である。	・森吉山麓高原でのブナ林再生に向けた植栽や安本自然環境保全地域における魚類観察会などの活動を通じて、自然保護に関心を持つ県民の裾野を広げる。

（２）　野生鳥獣の適正な保護管理と被害対策の推進【自然保護課】

- ツキノワグマの適切な保護管理を推進していくため、「ツキノワグマ被害対策支援センター」を中心として、クマによる人身・農林業被害防止のための普及啓発や研修を実施したほか、クマの市街地出没を想定した対応訓練の実施や出没対応へのサポート、被害防止対策指導等を行った。
- ニホンジカ及びイノシシの個体数増加及び生息域拡大を抑制するため、狩猟期間の延長及び県事業による捕獲の強化を図ったほか、イノシシを対象とするわな捕獲技術の向上を目的とした講習会を県内３か所で実施した。
- 野生鳥獣の適正な保護管理を実施するため、ベテランハンターの狩猟技能の維持及び若手ハンターの技術向上を目的とした「狩猟技術訓練施設」を運営した。

課　　題	今後の対応方針
・人の生活圏へのツキノワグマの出没が増加傾向にあり、人身被害の発生など、人とクマに軋轢が生じている。	・野生鳥獣管理共生ビジョンに掲げる「人とクマが棲み分けしながら共に歩む秋田」を目指し、有識者の意見を踏まえ改定した第二種特定鳥獣管理計画（第６次ツキノワグマ）に基づき、ゾーニング管理による分布抑制や人身被害・農林業被害防止等の総合的な取組を推進する。
・イノシシ及びニホンジカの生息域拡大に伴う農林業被害の増加や、県内で確認された野生イノシシの豚熱（ＣＳＦ）感染の拡大による家畜への伝染が懸念される。	・捕獲の担い手となる新規狩猟者の確保・育成等を図るほか、越冬地や定着地における指定管理鳥獣捕獲等事業により捕獲圧を強化する。

第７　農林水産部門

１　農業の食料供給力の強化

決算額：３６８億６，９５６万円

（１）　経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成【農林政策課、農業経済課、農地整備課】

- 企業的農業経営を実践するプロ経営体を育成するため、農業法人へ経営コンサルタントを派遣し、取組を支援した（７法人）。また、新規就農者への研修を実施したほか、若者の就農定着を図るため、経営開始資金等を給付した（研修参加者53人、給付178人）。
- 担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化を促進し、延べ857経営体に対し1,893haの農地が貸付けされたほか、13地域の688haに対し、機構集積協力金を交付した。
- 農業法人間の連携・統合による構造再編に向けた意識啓発や機運醸成のため、県内外の取組事例の紹介等を行う研修会を開催したほか、組織再編に取り組むモデル地区を16地区選定し、組織間連携や再編統合に向けた合意形成等に係る活動を支援した。
- 女性農業者の起業活動とネットワーク化を支援するとともに、ＪＡ役職員への女性登用拡大に向け、地域における気運の醸成を図った（ＪＡ役職員に占める女性の割合12.0%、達成率80%）。
- 農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者を確保・育成するため、若手女性農業者や「あきたアグリヴィーナスネットワーク」会員を対象に研修会や情報交換会を開催した（研修会10回、情報交換会４回）。
- 土地改良区による水利施設の管理体制や組織運営体制の強化が図られるよう、土地改良区体制強化事業等により、施設管理と区域拡大への支援や指導・助言を行ったほか、土地改良区等に対して女性理事登用の働きかけを行った結果、12土地改良区で21人の女性理事が登用された。

課　　題	今後の対応方針
・新規就農者数は増加傾向にあるものの、農業の労働力不足の解消には至っていない。また、新規就農者のうち雇用就農は、独立自営就農と比べて５年以内に離農する割合が高い。	・就農者の成功事例等のコンテンツを充実させた県のポータルサイトでの積極的な情報発信により、県内外からの就農者確保の取組を強化するほか、トライアル就農制度を導入し雇用のミスマッチ解消を図り、就農後の定着改善を進める。
・農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、各市町村で目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」が令和６年度末までに策定されたが、現状維持とする計画が多く、更なる検討が必要である。	・各市町村で地域計画の策定後において、適宜、計画の見直しを促進するとともに、担い手への更なる農地の集積・集約化が進むよう、研修会等を通じて優良事例の横展開を図る。
・人口減少や高齢化が加速する中、集落間の法人連携や組織再編の重要性が高まってきているものの、現場においては、取組に向けた動きがやや鈍い状況にある。	・集落間での継続的な話合いを促すとともに、研修会等を通じて広域的な農地の受け皿となる経営体の育成事例等を共有するなど、組織再編に取り組むモデル地区のサポートを行う。
・起業件数が減少傾向になっていることに加え、個々の事業規模が小さく収益性を確保しにくい状況にある。	・「あきたアグリヴィーナスネットワーク」等の女性若手農業者を対象に商品開発支援や経営力向上を目的とした研修会等を実施し、起業活動の件数確保と活性化を図る。
・県内70土地改良区のうち、地区面積が300ha未満の小規模土地改良区が全体の20%を占めており、将来に渡って運営体制を維持していくため、運営基盤の強化や多様な人材の確保が求められている。	・関係市町村及び秋田県土地改良事業団体連合会と連携しながら、土地改良区の統合整備や女性理事の積極的登用を推進し、運営基盤の充実・強化を図っていく。

（２） 持続可能で効率的な生産体制づくり【農林政策課、水田総合利用課、園芸振興課、農地整備課】

- スマート技術を導入した場合の効果や作業体系を「実用化できる試験研究成果」として公表したほか、スマート技術の理解を促し、生産現場での横展開を図るため、スマート農業推進フォーラムを開催するとともに、実証事業等の成果を「秋田県スマート農業導入指針」に掲載するなど、積極的に情報を発信した。
- 水稲のスマート技術体系の構築に向け、収量コンバインと可変施肥機能付き田植機の組合せによる生育均一化の効果を検証した。
- りんごの持続可能な環境負荷低減防除体系を確立するため、天敵に影響の少ない農薬の試験を行った結果、天敵が保護され主要な病害虫による葉および果実への実害がないことが確認された。
- 農業団体等が行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動に対し支援した（９市町村〈前年同〉、19団体〈前年同〉、4,740ha〈＋109ha〉）。
- 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大を図るため、栽培研修会を開催したほか、乗用型除草機や可変施肥機能付き田植機など33台の導入を支援した。
- 農業生産基盤の整備により、農作業の効率化を図るとともに、農業法人等への農地集積を促進するため、ほ場整備を実施した（69地区、526ha）。

課　　題	今後の対応方針
・スマート技術は高度で、機械も高価であるため、導入を躊躇する経営体が多い。また、導入した経営体においても、技術を最大限引き出すような、ほ場の区画や栽植様式となっていない場合がある。	・スマート技術については、実証ほの設置やウェブサイト等での情報発信による啓発、スマート農機の導入支援により、生産現場への普及を推進するほか、大学や民間企業と連携し、技術に対応した生産方式の確立等の研究を進めていく。
・可変施肥により、前年の低収部分に増肥した区画では、収量の向上が見られたが、施肥以外の要因で収量ムラが生じたことから、ほ場全体では収量の均一化効果は判然としなかった。	・前年の収量マップを活用した可変施肥技術は、生育を均一化し、収量の向上が期待できることから、継続して可変施肥による生育・収量への影響を検証する。
・構築したりんごの防除体系により、土着天敵類を保護しつつ、主要な病害虫を防除可能と考えられたが、気象条件や病害虫発生の年次変動があった場合の検討が必要である。	・環境負荷低減防除体系の確立に向け、試験を継続する。
・環境保全型農業の取組面積は増加傾向にあるものの、有機農業については技術上の課題や労働力不足等により、取組が停滞気味である。	・普及指導員を有機農業指導員として養成し、農家支援の充実・強化を図るとともに、専門家や先進農家による研修会の開催、優良事例の紹介など普及啓発を行う。
・農業従事者の減少等による労働力不足を背景に、ほ場整備事業の要望が高まっており、資材や人件費の高騰等により総事業費が増加傾向にある中で、事業を計画的に推進していく必要がある。	・事業の計画的な推進に向けて一層のコスト縮減に努めるとともに、十分に地元調整を行い、優先順位を付けながら事業を推進していく。

（３） マーケットに対応した複合型生産構造への転換【園芸振興課、畜産振興課】

- 生産規模拡大や生産性向上を図るため、園芸メガ団地の整備や機械導入を継続して支援しており、京浜地区の中央卸売市場において、しいたけは出荷量・販売額・販売単価で全国１位となる「販売三冠王」を６年連続で達成したほか、夏秋ねぎの出荷量も６年連続で全国２位となった。
- 「ＮＡＭＡＨＡＧＥダリア」について、「ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議」による栽培技術指導を強化したほか、宮崎県と相互に技術交流や情報交換を行い、リレー出荷を推進した。
- 果実の安定生産を目的とし、晩霜被害が発生するリスクの高い低温が予想される場合に農家へ直接被害回避対策の実施を促す通知システムを構築したほか、りんご等の生育状況に合わせて適切な災害回避対策が講じられるよう、発芽日や開花日を予想するプログラムを整備し、生産者への周知を図った。
- 秋田牛のブランド力強化に向け、国内外での販路拡大に努めた結果、秋田牛の出荷頭数は３年連続で増加したほか、比内地鶏は、展示商談会参加など販促活動への支援を行ったことで、生産羽数が２年連続で増加した。
- 飼料等の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、再生産に向けた素畜導入や所得確保に必要な高品質化への取組等を支援するとともに、自給飼料の生産拡大に向けた飼料生産機械の導入や、堆肥の活用促進に向けた堆肥散布機械の導入等を支援した。
- 高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生を予防するため、県内の養鶏場及び養豚場に対して飼養衛生管理基準の遵守指導を行うとともに、そうした重大な動物感染症が発生した場合に速やかな防疫措置を行うため、家畜保健衛生所と地域振興局が連携した机上防疫演習を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・主要な園芸作物では、近年の記録的な高温により、収量の減少や品質低下等の深刻な影響が出ている。	・高温条件下でも高品質・安定生産を実現するため、対策技術の実証・普及を図るとともに、温暖化を逆手にとった新たな有望品目の栽培技術の確立を推進する。
・ダリアについては、ＮＡＭＡＨＡＧＥダリアを軸とした生産拡大により、平成27年から生産面積が日本一となっているが、他県と比較して単収が低い状況にある。	・生産性の高い品種の開発を行うほか、アドバイザーの技術指導や令和６年度に作成した栽培技術マニュアルを活用し、気候変動や品種に応じた細やかな管理の指導に取り組むことで、単収の向上を図る。
・果樹については、農業従事者の高齢化や度重なる気象災害等により、担い手の減少や廃園が増加している。このため、新たな担い手の確保や園地の流動化、災害に強い産地への転換に向けた技術の普及拡大が求められている。	・篤農家による技術研修の実施やトレーニングファームの設置により新規就農者の技術習得を支援し、担い手確保に向けた仕組みづくりを進める。さらに円滑な園地の流動化を進めるため、承継可能な園地のマッチングを行うことが出来るシステムの構築に取り組む。温暖化の進行に伴う晩霜害の発生リスクを低減するため、生育予測や低温情報を発出するシステムの開発を行う。
・秋田牛や比内地鶏については、人口減少に起因する国内市場の縮小傾向が今後も継続していくと予想される。	・秋田牛の輸出拡大に向け、タイ・台湾におけるプロモーションを推進するとともに、インバウンド需要の獲得に向け、県内の飲食店や宿泊事業者による秋田牛料理の提供を支援する。また、消費動向等を踏まえた比内地鶏の生産・販売戦略の見直しに取り組む。
・国際情勢などに起因する飼料や資材価格の高止まりは、今後も長期化することが懸念される。	・経営規模の拡大や生産性の向上を進めることにより、畜産経営の体質強化を図るとともに、耕畜連携による自給飼料の生産・流通拡大や新たな自給飼料の生産・利用に向けた実証等に取り組む。
・国内における重大な動物感染症の発生リスクが高まっている。	・飼養衛生管理基準の遵守指導や豚熱ワクチンの効果的な接種等により、農場における家畜伝染病の発生を予防するとともに、実践的な防疫演習の開催や対応マニュアル等の更新・共有、初動に必要な防疫資材の備蓄など、発生時の防疫措置体制を構築する。

（４） 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進【水田総合利用課、水田総合利用課秋田米ブランド推進室】

- 高品質なサキホコレの安定供給に向け、栽培研修会の開催や技術情報の提供に取り組んだこと等により、１等米比率97.7%、基準達成率99.0%と品質の高いサキホコレが生産されたが、作付面積については、323haの増加にとどまった。また、認知度向上に向けたテレビＣＭの放映や販売促進キャンペーン、大相撲の懸賞旗の掲出等を実施し、令和７年３月末時点で全集荷量の約４割を計画的に販売するなど、県内外で順調な販売が続いている。
- 県内20か所にサキホコレ技術普及展示ほを設置し、生育データの収集等を行うとともに、生産団体に対して研修会の開催や技術情報の提供を行ったほか、生産技術や品質の向上に対する意識醸成を図るため、第２回サキホコレ食味コンテストを開催した。
- 令和７年産のサキホコレの生産団体として、18団体、1,808haを登録した。
- サキホコレに関する消費者の食味評価は令和６年度においても高く、アンケート結果では、９割以上が「とてもおいしかった」もしくは「おいしかった」と回答した。
- 「第２期秋田米生産・販売戦略」に基づき、多様なニーズに対応した米生産や主食用米の早期の事前契約締結の推進、産地交付金の県推進枠設定等により、水田における主食用米以外の作付拡大を図ったものの、主食用米の価格が堅調であり、飼料用米や備蓄米からの切り替えが進んだほか、労働力不足等から不作付地が増加し、水田への作物作付面積（主食用米を除く）は令和５年から3,817ha減少した。
- 令和７年あきたこまちＲの一般作付に向けて、前年度に引き続き、生産・販売推進本部を中心に、関係機関・団体が一体となって、生産現場への導入普及対策、消費者や実需者等への理解促進対策を実施した。
- 主食用米の需給安定と水田のフル活用を図るため、大豆や野菜等の戦略作物に加え、加工用米や飼料用米の作付けを誘導するなど、地域毎に特色ある産地づくりを推進した結果、輸出用米、ＷＣＳ用稲など、近年需要が高まっている品目を中心に作付面積が拡大した。

課　　題	今後の対応方針
・「サキホコレ」を全国トップブランドとするため、令和７年度から特別栽培を標準化しているが、技術習得が必要なことなどから取組のハードルが上がり、作付面積の伸びが鈍化している。	・サキホコレの特別栽培マニュアルに基づく技術指導や、ＡＩを活用したほ場管理システムの導入により、高品質・良食味米の安定生産を推進するとともに、インナーブランディングの取組等により、新規作付者の掘り起こしや既作付者の作付拡大を図る。
・主食用米については、流通量の不足感や需要の伸びによる価格高騰、それに伴う加工用米等からの転換の動きが見られるほか、国による備蓄米の放出などにより、需給が見通しがたい状況になっている。	・早期の事前契約の推進により、集荷業者の販売数量の確度を高め、需要を見極めつつ主食用米の安定供給に努めるほか、引き続き需要が見込まれる加工用米について、低コスト生産の推進により生産量の確保に努める。
・ＳＮＳ等を通じて、あきたこまちＲの誤った情報が一部で見られる。	・生産者、実需者、消費者に対し、一層の理解醸成を図るため、より視認性を高める手法として、ＷＥＢや動画等を活用した情報発信を行う。
・転作作目の主力である大豆の単収は、７月の多雨、８月の小雨の影響により、平年を下回った。	・単収の向上を図るため、各地域に設置している「大豆単収向上プロジェクトチーム」の活動を強化するほか、生産者の機運醸成に向け、「秋田県大豆フォーラム」や「大豆単収向上チャレンジコンテスト」等を開催する。

（５） 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備【農業経済課、農業経済課販売戦略室】

・ ６次産業化施設緊急整備事業により施設整備を支援した結果、農業者による漬物製造等の継続・発展が図られた（個人施設14件）。

・ 食品製造業者や広告業者等の異業種と連携し、夏いちごやさつまいも、そばの商品開発を支援した〈新商品＋９件〉。ＪＡと連携して実需者が求めるねぎやきゅうりの規格づくりを支援し、価格の安定化と業務の省力化につなげた。

・ 新規マッチング成約件数は、実需者の多様なニーズに対応したマッチング活動の強化に取り組んでいるものの、前年度と同程度の223件にとどまった。

・ 台湾やタイ等での継続したプロモーション展開に加え、香港、台湾、アメリカ等におけるコメの需要拡大により、県産農畜産物の輸出量と輸出額は大幅に増加した（輸出量3,277t〈＋1,233t〉、輸出額8.8億円〈＋3.6億円〉）。

・ 県産そばの付加価値向上や産地のＰＲを図るため、農業者や食品事業者等で組織する「そばの里づくり協議会」が行う、カップめんの商品化や地そばの消費拡大に向けたスタンプラリーなど、新たなビジネスを創出するための取組を支援したほか、温泉地の宿泊施設でそばのメニュー化に向けた取組を開始した。

・ ６次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善を図るため、(公社)秋田県農業公社に設置した「秋田県６次産業化サポートセンター」により、支援対象の４者に対し６次産業化プランナーを延べ40回派遣するなど、構想段階から事業化までを総合的に支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 農産物直売所の販売額は順調に増加しているものの、農業経営体が生産から加工・販売までを担う６次産業化の取組はハードルが高く、販売額は横ばいとなっている。	・ ６次産業化の更なる推進に向け、異業種間連携を推進するプラットフォームの形成を進めることとし、専門家からの情報提供や県内取組事例の共有、事業者同士の情報交換・交流を図る全県研修会を開催する。また、新たなモデルとしてメガ団地品目を活用した全国展開を目指すタイプ等の創出に取り組み、県内他地域への波及を目指す。
・ 青果物については、ＪＡや法人における輸出に対する理解や意識が十分浸透しておらず、県としての年間輸出数量は微増にとどまっている。	・ オール秋田体制で輸出の取組を促進するため、ＪＡ等の関係機関を対象とした輸出研修会の開催により各産地の意識醸成を図るとともに、全県域での体制づくりを進め、輸出促進に向けた課題解決実証に取り組む。
・ 農業者等と実需者との新規成約に向けたマッチングにおける関係者間の情報共有が不十分であるほか、専門性を有するマッチング担当職員の後継候補の見込みが立っていない。	・ 関係者間での進捗状況の共有を徹底するほか、マッチング担当職員の後継を選定し、蓄積したノウハウの円滑な継承を行うことで、マッチングの拡大に取り組んでいく。
・ プロダクトアウトの視点に立って加工品開発を進めている事例が多く、消費者ニーズを捉えた商品開発ができていない。	・ 秋田県６次産業化サポートセンターからマーケティングに関する専門知識を有する６次産業化地域プランナーを派遣し、収益力向上に直結する商品づくりを進める。

２　林業・木材産業の成長産業化

決算額：８６億２，２８７万円

（１）　次代を担う人材の確保・育成【林業木材産業課、森林資源造成課】

- 秋田林業大学校における人材育成のほか、就業希望者や高校生に対する林業体験研修の実施等により、新規就業者数は152人に増加しており、全国的に見ても高い数値で推移している。
- 林業経営体と県で構成する秋田県林業女性会議の提案を受け、女性や若者の就業促進対策や、多様な担い手確保に向けて働きやすい就労環境の整備を進めるよう、林業関係団体の取組をサポートした。
- 秋田林業大学校の第９・10期研修生24人に対し、林業の各分野に精通した専門家の協力により、スマート林業技術などの研修を実施した（令和６年度研修修了生14人が県内の林業経営体に就業<＋３人>）。
- 45歳以下の若い林業従事者を対象にした技術者育成研修に加え、就業規則整備に向けた社会保険労務士の派遣や、労働災害防止のための巡回指導を実施したほか、林業経営体による就労環境整備の取組を支援した（ニューグリーンマイスターの育成22人<±０人>）。

課　　題	今後の対応方針
・新規就業者数は目標値を達成しているものの、令和６年度における林業経営体の退職者のうち林業経験年数３年以内の者の割合が多い。	・多様な働き方や就労環境の改善に取り組む林業経営体を支援するとともに、林業経営者の意識改革を促進するなど、就業者の定着促進を図る。
・就業先として林業が広く認知されていないため、秋田林業大学校の研修生は第９期生14人、第10期生10人と、定員18人を下回る状況が続いている。	・情報誌へ秋田林業大学校を紹介する記事を掲載するほか、全戸配布されるフリーペーパーへＰＲチラシの折り込みを行うなど、研修対象となる学生だけでなく、その家族などへ広く周知し、認知度向上を図る。

（２）　再造林の促進【森林資源造成課】

- 「あきた造林マイスター」を新たに９人認定・育成（累計94人）して森林所有者に再造林を働きかけるとともに、県及び業界団体による造林地集積への支援により、再造林面積は610ha（令和５年度）から735ha（令和６年度）へと20%増加している。
- 低コスト・省力技術の普及・定着のため、多雪地における先進的造林技術実践フィールド（大仙市峰吉川）として5.70haを整備した。
- 実践フィールドにおいて、下刈り省略・低密度植栽事業地での現地検討会やスマート林業技術研修会等を開催し、延べ160人に対し低コスト・省力造林技術の普及を図った。
- スギの優良種苗を安定供給するため、林業研究研修センターにスギエリートツリー採種園0.15haとカラマツ採種園0.70haを造成したほか、コンテナ苗生産事業者３者の施設整備等を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・将来にわたり森林資源を循環利用していくため、いずれは全ての造林適地で再造林を行うことを目標としているが、森林所有者の経済的負担感と管理への不安感が大きい。	・造林マイスターによる働きかけを進め、林業経営体への造林地集積を促進する。また、研修会等を通じて、保育の省力化や、スマート林業技術の普及を図り、再造林と保育の低コスト化を図る。
・エリートツリーの種子生産体制が不足している。	・国の補助事業を活用し、エリートツリー採種園の増設を図る。

（３） 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進【林業木材産業課、森林環境保全課】

- 林業関係団体や木材加工企業等で構成する秋田県原木需給会議を設置して、木材の需給情報を共有するとともに、路網整備と高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備への支援により、原木や木材製品の供給力の向上を図ったものの、令和６年度は木材需要の低迷が続き、素材生産量は前年度と同じ水準で推移した。
- ＳＮＳや木材製品の首都圏展示会、モデルハウス等の場を活用して県産材の情報発信を行うとともに、県内工務店15グループや県外あきた材パートナー31社と製材工場等とのマッチングを支援したほか、住宅以外の建築物の木造・木質化に取り組む建築人材の育成等により、県産材の利用を促進した結果、大型製材工場の本格稼働も相まって、スギ製品出荷量は25%増加した。
- 木材の安定供給や森林施業の集約化を推進するため、北秋田市田子ヶ沢線ほか22路線の林業専用道を開設したほか、大仙市第二心像線ほか１路線の林業専用道（規格相当）を開設した。

課　　題	今後の対応方針
・人口減少や建築資材の高騰により、新設住宅着工数が減少し、木材需要が低迷している。	・県内外の住宅においては輸入材から県産材への転換を進めるほか、非住宅建築物での県産材利用や海外輸出の展開などにより新たな需要を開拓する。
・林内路網整備の計画延長22.4km/年に対し13.0km/年（達成率58%）の実績となっており、適正な森林整備の推進や効率的な木材供給に対する影響がある。	・スギ生育適地に限定した新たな「林道整備計画」を策定し、開設効果の高い地区で路網整備を推進する。

（４） 森林の有する多面的機能の発揮の促進【森林資源造成課、森林環境保全課】

- 森林所有者に加えてボランティアなど58団体が森林整備活動を行ったほか、市町村や森林組合等が森林病害虫による被害防止対策や景観保全に向けた里山林整備を実施し、森林の多面的機能強化を図った。
- 森林経営管理制度等に基づく森林整備を推進するため、地形、境界、森林資源等の森林情報のデジタル化を目的に、県内14市町村と共同で航空レーザ計測を進めており、令和６年度は北秋田市ほか５市町で実施した（航空レーザ計測面積441㎢）。
- 松くい虫被害を防止するため、能代市ほか17市町村において、伐倒駆除13,853㎥、薬剤散布1,512ha等を実施したほか、松くい虫専門調査員17人を新たに認定し、効率的な駆除を推進した。

課　　題	今後の対応方針
・ボランティア団体の団員数が減少傾向にある。	・あきた森づくり活動サポートセンターが実施する森づくり活動を行うためのスキルアップ研修をＳＮＳで広く県民へ周知し、ボランティア団体への新規加入者の増加を図る。
・森林経営管理制度の主体となる市町村では、林務担当職員が少なく林業の専門知識を有する職員の不足している中で、制度に係わる業務が著しく増加している。	・森林経営管理支援センターに配置している支援員と連携し、市町村の進捗状況や課題に応じた支援に取り組む。
・近年は高温少雨の影響により松くい虫被害が増加しており、被害量の増加に伴い事業費も増加していることから、全ての海岸松林を維持することが困難な状況になりつつある。	・現在の海岸林を「松林として維持する区域」、「樹種転換が必要な区域」、「自然遷移による区域」の３区分にゾーニングし、それぞれの区分に応じた新たな整備方針により、病害虫被害に強い新たな海岸林として再構築し、海岸松林を効率的に防除する。

３　水産業の持続的な発展

決算額：１２億４８万円

（１）　次代を担う人材の確保・育成【水産漁港課】

・ 新規漁業就業者を確保するため、漁業就業に関する推進組織である「あきた漁業スクール」を通じ、漁業の魅力や就業・研修情報を発信するとともに、漁業未経験者を対象とした基礎的研修により担い手の掘り起こしを図ったほか、就業希望者に対する技術研修を実施した（基礎研修12人<＋６人>、技術研修23人<＋６人>）。
・ 漁業研修修了生が操業する漁業現場のリアルな情報をＳＮＳで発信するとともに、学生等を対象に、職業としての漁業を紹介するパンフレットを配布し、本県漁業の魅力をＰＲした。
・ 漁業者の資質向上のため、漁業士連絡会議において、スマート水産業に関する研修を実施するとともに、他県の漁業士と新規就業者数確保や後継者育成に関する意見交換を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 毎年一定数の就業希望者がいるものの、研修を指導する漁業者が不足している。	・ 研修修了生や漁業士等にあきた漁業スクールの取組や研修の情報提供を行うことにより、研修指導者の育成を図る。
・ 経営力の強化に向けた研修の受講等が一部漁業者に限られている。	・ より多くの漁業者に漁業者交流大会やAKITA漁業フェアへの参加を促し、収益向上やスマート水産業に関する情報提供を行うことで、中核的漁業者の育成を図る。

（２）　つくり育てる漁業の推進【水産漁港課】

・ 水産資源の維持増大を図るため、サケ等の人工種苗の放流を行うとともに、収益性の高いキジハタの環境変化に適応した種苗生産技術の開発やトラフグの長期育成試験に取り組んだ（サケ：8,500千尾）。
・ ハタハタ資源の再生に向け、漁業者が行う漂着卵等を利用したふ化放流の取り組みを支援した。
・ 内水面における漁業資源の保全等を図るため、外来魚の生息状況調査及び駆除を実施するとともに、秋田県カワウ対策協議会において、各水系におけるカワウの生息状況や被害状況を共有するとともに、被害対策を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 海洋環境の変化により、サケやアワビ等の冷水性の魚介類に係る放流後の生残率が低下し、つくり育てる漁業対象魚種の生産額が減少している。	・ 生残率を向上させる取組として、放流種苗の大型化や放流時期と場所の適正化を図るなど、環境の変化に伴う死亡リスクを最小限に抑えるための生産技術開発を行う。
・ キジハタの種苗生産技術開発において、ふ化直後の飼育が難しく、量産に至っていない。	・ 飼育環境の見直しを行うなど、種苗生産試験を引き続き実施し、量産化を目指す。
・ 外来魚であるブラウントラウトについては、捕獲装置を用いた駆除を実施しているが十分な効果が得られていない。カワウについては、アユ等の食害による被害の影響を把握し、対策の効果検証を行う必要がある。	・ ブラウントラウトにおいては、生息・再生産状況調査に加え、捕獲装置の設置場所の見直しなどにより、効率的な駆除方法の確立を図る。カワウにおいては、水産資源への影響調査データを蓄積するとともに、漁協が独自で行う被害対策をサポートする。

（３） 漁業生産の安定化と水産物のブランド化【水産漁港課】

・ 県産水産物の販路拡大及び漁業所得向上のため、漁業者のオンライン販売や直売への取組推進を図ったほか、漁業生産の安定化に向け、蓄養殖の現地実証に取り組む漁業者グループやＩＣＴを利用し操業の効率化を図る漁業者を支援した（オンライン販売等に取り組む漁業者：49人、蓄養殖に取り組むグループ：11組、ＩＣＴを活用した漁業情報を利用した漁業者：17人）。

・ 漁港内静穏域を活用し、サーモン、サクラマスの蓄養殖技術の開発を行うとともに、サーモン、クルマエビ、サザエの蓄養殖試験に取り組む漁業者グループ等を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 本県の水産物は、魚種やサイズが揃って漁獲されることが少なく、規格から外れたものは低価格で取引される傾向にある。	・ 規格から外れた魚種の販売数を増加させるため、県産水産物の首都圏飲食店等への売り込みを強化するとともに、県民向けのＰＲ活動を実施し、魚価向上につなげる。
・ 岩館漁港でのサーモン養殖は漁港内水域で実施しているため、船舶の航行などを考慮する必要があり、使用できる水域が限られる。	・ 沖防波堤の延伸により養殖に適した静穏域を創出し、規模拡大を目指す。

（４） 漁港・漁場の整備【水産漁港課】

・ 防波堤や護岸などの施設の機能強化等を目的とした整備を継続して実施し、台風や冬季風浪等荒天時に安全（港内波高40～50cm未満）に使用できる係船岸の増加を図った。

・ 漁港水域施設を活用した養殖場整備を推進するため、岩館漁港の防波堤延伸工事に着手した。

課　　題	今後の対応方針
・ 県内の各漁港は、経年変化に伴う施設の老朽化が進んでいることから、近年増大している大型の波浪に対して、施設の安全のほか、漁船の安全な係留が不十分である。	・ 老朽化が進む基幹施設（外郭、係留等）の機能維持を図りつつ、近年の大型低気圧等に対して、十分な安全を確保できるよう、施設の機能強化を計画的に進める。
・ 岩館漁港の養殖場整備工事の完成予定年度が令和14年度と完成まで長い期間を要する計画であるため、コストの増加やそれに伴う完成年度の延長が想定される。	・ 工事を進めるに当たって、適切な施工管理を行い、整備計画どおりの完成を目指すとともに、事業効果の早期発現に努める。
・ 漁港等を活用して蓄養殖に取り組みたいと考えている漁協や漁業者等の掘り起こしを行う必要がある。	・ 令和５年度に実施した養殖可能性調査の結果について、漁協や漁業者等に説明をするとともに、蓄養殖を希望する漁業者等と一緒に蓄養殖のプランを作成し、蓄養殖の推進を図る。

４　農山漁村の活性化

決算額：１４１億４，７１２万円

（１）　中山間地域における特色ある農業の振興【農山村振興課、園芸振興課】

- 地域特産物のブランド化など、多様な人材の参画のもとで地域資源を生かした「しごと」を軸として地域活性化を目指すプラン（元気な農山村創造プラン）の策定に取り組む３地域（北秋田市、五城目町２）を支援した。
- 農山村地域の所得向上に向け、地元産食材を用いた新たな取組を支援し、２地域（北秋田市、藤里町）で商品開発を行った。
- 中山間地域においても一定の所得が確保できるよう、市場からの引き合いが強く小面積でも高収益が見込める新品目（せり、夏秋いちご）の経営実証を行い、収益性を検証した。

課　　題	今後の対応方針
・ 地域特産物のブランド化は、地域関係者の合意形成が難しいほか、成果を上げるまでに時間を要する。また、新たな加工技術の習得や販路開拓等において様々な課題が生じ、個人での解決が困難となっている。 ・ 中山間地域は、平場と比べて条件が不利なため、えだまめやねぎのような大面積・大ロットでの取組が困難なところが見られる。	・ 地域を支える人材・組織づくりから地域活性化を目指す取組までを総合的に支援するとともに、必要に応じて課題解決に向けたアドバイザーを派遣するなど、継続的にきめ細かなサポートを実施する。 ・ 中山間地域の生産者の所得向上と雇用の確保を図るため、小ロットでも収益性の高い品目の経営実証結果を基に現地研修会を開催し、生産拡大等に向けた取組を支援する。

（２）　地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進【農山村振興課】

- 地域特産物を活用したビジネスの創出に向け、加工所の整備や商品試作等に取り組む５地域（鹿角市、北秋田市２、藤里町、にかほ市）を支援した。
- 農家民宿の起業希望者に対し、農泊ビジネスの起業実践研修を実施したほか（７人）、開業に必要な設備導入等の支援を行った（２人）。
- 県内各地における食や伝統文化等を生かした都市農村交流活動により、農山村地域に関心を持って交流する農村関係人口は12,933人まで増加している。

課　　題	今後の対応方針
・ 多種多様な地域資源を生かしたビジネスを実践するなど、地域を活性化させることのできる人材・組織及び活動が不足している。 ・ 田園回帰の流れやインバウンド需要の高まりを背景とした多様な農泊ニーズに応えられるよう、受け皿となる事業者の拡大や魅力あるコンテンツの拡充が求められている。	・ 引き続き、地域づくり活動やビジネス創出の主体となる人材や組織の育成を進め、具体的なビジネス実践につなげる。 ・ 起業を含めた事業者支援に加え、農家民宿やレストラン、体験受入等を連携させた広域的な取組を推進するとともに、県全体の農泊の魅力をインターネット等で広く発信する。

（３）　新たな兼業スタイルによる定住の促進【農山村振興課】

- 関係人口の創出等による地域活性化を図るため、新たな兼業スタイル「半農半Ｘ」の体験を通じた実証調査を５地域（鹿角市、五城目町・大潟村、由利本荘市、大仙市、東成瀬村）で実施し、県内外からの参加者が受入農家との交流や農業を通じて地域との関わりを深めた（28人参加）。
- 農山漁村地域を支える人材や組織を育成するため「農山漁村プロデューサー養成講座AKITA RISE」を実施し（入門編：全２回延べ170人参加、実践編：全５回25人修了）、地域で活躍する人材の裾野拡大とネットワークづくりを進めた（育成した農村地域づくり活動サポート人材：25人）。
- 農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ）の形成に向け、３地域（藤里町、三種町、にかほ市）において「農用地の保全」「地域資源の活用」「生活支援」の３分野に係る将来ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 住民の高齢化等により、農業生産や地域活動を担う人材が不足してきており、地域の維持や活性化に向けた取組の継続が難しくなっている。 ・ 平地よりも条件が不利な中山間においても地域のコミュニティ機能を維持していくためには、生活支援も含めた農村ＲＭＯによる取組が期待されており、そのためには住民等の機運醸成が求められている。	・ 「半農半Ｘ」の実証調査地域を拡大するほか、これまでの成果やノウハウ等の周知を図ることで、引き続き、外部から多様な人材が携わる地域づくりを推進する。 ・ 農村ＲＭＯの形成に向けて取組事例の共有や現地研修会等を実施するとともに、地域のニーズに応じて、県や市町村等の関係機関が地域のワークショップ等に参加しサポートを行う。

（４） 多面的機能を有する里地里山の保全【農山村振興課】

- 多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金に取り組む地域において、草刈りや水路の泥上げ等の共同活動を通じて農地が保全された（102,284ha）。
- 遊休農地再生利用事業により遊休農地の再生に取り組む２者（大館市、男鹿市）を支援した結果、農地の利用につながった（２市（大館市、男鹿市）、1.6ha）ほか、農地の有効利用を図るため、粗放的な土地利用の実証に取り組む２地区（大館市、由利本荘市）を支援した。
- 農山村が有する多面的機能を県民共有の財産として後世に引き継いでいくため、「守りたい秋田の里地里山５０」の認定地域53地域のうち２地域（小坂町、横手市）において、企業等と地域が協働で行う保全活動等を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・過疎化・高齢化による人材不足に伴い、小規模な組織や協定においては、日本型直接支払の取組の継続が困難となっている。	・継続が危ぶまれる組織については、県・市町村・協議会が連携して個別に活動継続に向けたサポートを実施するほか、事務作業の外部委託や広域化を支援する。また、条件不利で農地の有効利用が難しい地域においては、粗放的な土地利用を行うなど、地域の実情に応じた適切な農地利用と維持・保全を推進する。

（５） 多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣被害対策の推進【水田総合利用課、森林環境保全課】

- 14地域協議会に対して鳥獣被害防止総合対策交付金を交付し、鳥獣被害防止に向けた取組を支援した。
- 農作物の鳥獣被害を防止するため、電気柵整備やレーザー光を用いた対策に関する研修会を開催した（２回）。
- クマ等の野生動物が出没し、人的な被害等が発生するおそれのある集落や公園等に隣接する森林において、231haの除伐等を実施し、緩衝帯を整備した。

課　　題	今後の対応方針
・交付金の活用は進んできたものの、有害捕獲を中心とした対策に偏っている。	・市町村へのヒアリングを通して、交付金の効果的な活用に向けた助言を行うことにより、有害捕獲以外の防止対策の実施を促進する。
・近年、クマやイノシシの目撃や農作物被害が増加している。	・現地研修会等の実施により、効果的な被害防止対策の普及を図る。
・集落周辺や市街地でのクマの出没が相次ぎ、人身被害も発生していることから、生活圏への出没抑制を図る緩衝帯などの対策が急務となっている。	・生活圏周辺における出没抑制を図るため、関係部局が連携しながら、生息調査や誘因樹木の伐採、藪化した森林の刈り払いを行うなど、より効果的に事業を展開していく。

（６） 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進【農地整備課、森林環境保全課】

- ため池の決壊等による災害を防止するため、防災重点農業用ため池38か所において、ため池改修工事等を実施した。
- 基幹的農業水利施設の機能保全を図るため、大潟村八郎潟４地区ほか25地区において補修・更新等を実施した。
- 森林の公益的機能を高度に発揮させるため、洪水の緩和や用水確保のための水源かん養保安林を194ha、土砂流出防止等のための土砂流出防備保安林と土砂崩壊防備保安林を212ha、海岸からの飛砂を防ぐための飛砂防備保安林等を6ha、合計412haを新たに保安林として指定した。
- 飛砂、潮風等に伴う被害防止を図るため、能代市砂山地区ほか10か所において、海岸防災林の整備を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・近年、激甚化・頻発化する豪雨や大規模地震等の自然災害リスクが高まっており、農業用ため池の決壊等により、農地・農業用施設に被害が発生している。	・ため池工事特措法の期限となる令和12年度までに、集中的かつ計画的にハード対策を行うとともに、避難訓練や水位計設置などのソフト対策を実施するなど、防災減災対策の強化を図る。
・県内の基幹的農業水利施設のうち、約５割が標準耐用年数を超過するなど老朽化が進んでおり、10年後には約８割を超える見込みである。	・施設の長寿命化を図るため、基幹的農業水利施設における機能保全計画策定と対策工事を着実に進める。
・近年頻発化する豪雨による山地災害の発生や松くい虫被害の拡大により、保安林の公益的機能が低下しつつあるが、資材や人件費の高騰等により総事業費が増加傾向にある。	・保安林の荒廃状況や松くい虫被害の状況等を考慮し、限られた予算の中で優先順位をつけながら公益的機能の維持・向上対策の推進を図る。

第８　産業労働部門

１　産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

決算額：２６７億８，２９８万円

（１）　経営資源の融合と事業承継の促進【産業政策課】

・ 事業承継ワーキンググループ会議を２回開催するとともに、事業承継サポート推進員を秋田商工会議所に２名配置（事業所訪問：2,130社、相談対応：229社）したほか、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターの後継者人材バンクへの登録を促進するためＡターンフェア用のポスターを作成した。

・ 中小企業の経営資源の融合を促進するため、M&Aの準備・成立やM&A成立後の業務統合（ＰＭＩ）に要する経費に対して支援した（交付実績28件、37,600千円）。

・ 事業を引き継ぐ中小企業者に対し、事業承継時の資金繰りを支援した。（新事業展開資金（事業承継資金）41件、18.6億円）

課　　題	今後の対応方針
・ 県内企業では経営者の高齢化（社長平均年齢62.6歳は全国ワースト１位。全国平均60.7歳）に伴い、世代交代（後継者不在率72.3%は全国ワースト１位。全国平均52.1%）の時期を迎えており、雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源を継承する上で、後継者の確保や円滑な事業承継が大きな課題となっている。（出典：帝国データバンク2024年12月及び2025年3月調査）	・ 事業承継サポート推進員による事業者訪問及び相談対応のほか、M&Ａ支援事業費補助金等を活用した企業支援を促進するとともに、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターなどの支援機関と連携しながら、引き続き事業者のニーズに応じた最適な事業承継支援を行っていく。

（２）デジタル技術の活用の促進【産業政策課デジタルイノベーション戦略室】

・ 県内ＩＣＴ企業や商工団体・金融機関等と連携し、県内企業22社の課題分析やＤＸ戦略策定・実行を伴走支援した。

・ 企業グループによる先進技術やデータの活用等に向けた研究活動に要する経費（２件）を補助した。

・ 秋田県ＤＸ推進ポータルサイト「ＡＫＩＴＡ　ＤｅＸ」により情報発信（令和６年度総ページビュー85,201回）を行ったほか、業界団体４団体を対象にデジタル化事例の横展開を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 経営課題（生産性向上や業務効率化、コスト削減等）の解決手段として、デジタル技術を活用していない事業者が依然として多く、その理由として、導入効果が見えにくいことが挙げられている。 ・ デジタル技術の導入が進まない要因として、従業員のスキル不足を問題視する事業者の割合が高くなっている。	・ 成果を上げている県内事業者の好事例を紹介する解説動画・記事を制作し、普及を図るほか、ＤＸ戦略策定・実行のための伴走支援に取り組むことで、経営課題の解決に向けたデジタル技術の活用を促進する。 ・ ＡＩ技術体験研修会やデジタル人材を育成する研修プログラム、生成ＡＩの実践型研修会の実施等により、企業人材のデジタルリテラシーの向上を図る。

（３）　産学官連携による研究開発の推進【地域産業振興課】

・ 県内企業の製品開発等を促進するため、産業技術センターが県内企業等との共同研究を60件実施した。また、新たなビジネスの創出等に向けて県内企業や大学等が連携して行う研究開発や実証・社会実装の取組を競争的資金の提供により９件支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 物価上昇や人手不足をはじめとする昨今の社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくため、新たなビジネスの創出等に向けた製品開発の促進など、幅広い分野での研究開発の取組が重要度を増しているが、県内企業においては、人的資源や資金面での制約から、その取組が十分とは言えない。	・ 県内大学やＪＡＸＡ、公設試験研究機関等の技術・研究シーズと県内企業ニーズのマッチングを進めるとともに、女性・若手研究者の育成や継続的な成長が見込まれる先端科学技術分野（ＤＸ、ＡＩ、ＧＸ等）のイノベーション創出に資する研究に対し資金を提供することで、県内企業の産学官連携による研究開発を促進する。

（４）　地域経済を牽引する県内企業の育成【地域産業振興課】

・ 新規性の高い取組や生産性改善の取組を支援するとともに、経営革新計画承認企業に対する多様な優遇措置（保証・融資の特例、国・県等の補助金における加点等）により、同計画の承認申請を促進し、新たに16件の企業が、同計画に基づき新事業活動に取り組んだ。

・ 県内企業の生産性向上のため、(公財)あきた企業活性化センターが行う生産現場での改善活動の指導及び改善活動を普及する取組を支援した。（指導企業数36社）

課　　題	今後の対応方針
・ 経営革新計画は、事業者が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図ろうとして作成するものであるが、その申請・承認件数は低調となっている。	・ 補助金に関する事前相談や企業訪問等の際に、経営革新計画を策定する意義や計画承認により受けられる支援策を説明し、県内企業の経営革新計画策定を促進する。
・ 製造業の生産性向上に向けた行政支援として、県内企業の多くが「設備整備・更新」等への補助のほか、「販路開拓・拡大」や社員の「人材育成」等への支援を求めている。	・ ハード・ソフトへの助成と伴走支援により、地域経済の底上げや好循環に大きな役割を果たす地域のリーディング企業を創出し、県内企業の生産性や企業価値の向上等を図る。
・ 革新的な事業を行うためには、中核的な人材が必要であるが、その役割が期待される大学進学者等の人材は、卒業後に県外で就職する傾向が顕著である。	・ 企業の中核人材となる大学等の新卒者及び既卒者（原則35歳未満のＡターン者）の確保・定着に向け、職場環境の整備や新たな事業展開等に取り組む県内中小企業を支援する。

（５） アジア等との貿易の促進【商業貿易課】

- 海外での展示商談会への参加やバイヤー・小売店との直接商談などの海外展開に新たに取り組む企業が少なかったことから、貿易支援機関における海外展開への支援件数は24件となった。
- コロナ禍で生じた国際的なサプライチェーンの混乱や港湾の混雑、コンテナ不足等は解消されたものの、中国の景気後退や大口荷主の出荷ルートの変更、住宅需要の低迷による製材輸入減等により減少傾向にあった国際コンテナ取扱量は持ち直しており、実績は前年を僅かに上回った（30,807TEU〈＋606TEU〉）。
- 船社を直接訪問し（韓国本社３社、日本本社１社、日本総代理店４社）、航路維持の要請を行った結果、国際コンテナ定期航路は週５便（釜山航路４便、中国航路１便（釜山経由））、国際フィーダー航路（神戸港経由）は週１便の体制を維持している。
- アジア地域等との経済交流については、覚書を締結している中国延辺朝鮮族自治州政府の訪問団の招聘は国際情勢を理由に中止となったものの、長期的な交流を継続するための連絡調整に努めている。県内企業のアセアン地域進出支援を目的にタイのバンコクに設置しているサポートデスクにおいては、直接対応した相談・情報提供や企業訪問のアテンド等の輸出に直結する具体的な支援の件数が増加した（86件〈＋19件〉）。

課　　題	今後の対応方針
・コンテナ取扱量は令和元年にピークを迎えているが、コロナ禍以降、その主原因である国際的な物流の混乱等を背景に大きく減少している。	・コロナ禍で京浜港等にシフトした貨物の秋田港への回帰を目指し、荷主に対して支給する奨励金の改正を行うほか、釜山航路の利用拡大に向け、港湾の現状や新港の拡張による利便性向上を広くＰＲするセミナーを首都圏で開催するなど、ポートセールスを強化する。
・コロナ禍を脱し、直接訪問による展示商談会への出展やバイヤーとの商談が行いやすくなったほか、円安等輸出の追い風になる要因はあるものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰は県内企業の経営を圧迫し、海外展開に挑戦するハードルが高くなっている。	・引き続き資金面の負担を軽減する補助事業を継続するほか、中小企業支援機関が実施する支援事業への補助や支援人材の育成を支援することで、県内企業が海外展開に取り組みやすい環境を整備し、海外展開を目指す企業の裾野を広げていく。

（６） 産業人材の確保・育成【地域産業振興課、雇用労働政策課】

- 魅力的な職場づくりへの取組を促進するため、参加企業（10社）に対して、職場環境整備等をテーマとした実践講座の開催や専門家による伴走支援を行ったほか、取組事例等を紹介する報告会（参加企業91社）や若者が働きやすい職場環境をテーマとした異業種交流会を開催（3回、参加者81人）した。
- 採用力向上に向けた取組を促進するため、参加企業（10社）に対して、魅力発信手法等をテーマとした実践講座の開催や専門家による伴走支援を行ったほか、取組事例等を紹介する報告会（参加企業63社）を開催し、企業の意識改革や理解促進を図った。
- 「あきた就職活動支援センター」において、キャリアコンサルタントによる職業相談や相談者個人の特性に応じた就職に関する支援等を行った結果、利用者数は延べ17,119人で、1,603人の就職に結びつくなど、センターのきめ細かな支援により、求職者への雇用機会の創出が図られた。
- 企業の人材投資を促進するため、国のキャリアアップ助成金や人材開発支援助成金の支給を受けた事業主に奨励金を支給したほか、企業経営の中核となる人材の育成に要する経費への助成（補助金：10件）を行った。また、個人の主体的な学び直しを支援するため、国の専門実践教育訓練給付金の支給を受けた方に奨励金を支給したほか、無料のｅラーニング講座を開講（受講者数：738人）した。
- 外国人材の受け入れを促進するため、「秋田県外国人材受入サポートセンター」を開設し、相談対応（247件）を行ったほか、セミナーや出前講座の開催により企業の意識醸成を図るとともに、相談を受けた企業の段階に応じてきめ細かく伴走支援（伴走支援企業数：33社）を行った。
- 技術専門校における在職者向けのIoT講習などの職業訓練（修了者数：683人）や民間教育訓練機関を活用した離職者等を対象とした職業訓練（修了者数：531人）の実施のほか、地域の事業主団体等が実施する在職者向けの職業訓練（普通課程6団体・8訓練科、短期課程：9団体・118コース）を支援することにより、在職者や離職者等の業務や就職に必要なスキルの習得につながった。
- 県立技術専門校３校において、新規学卒者等を対象とした職業訓練を実施し、実践的な技術者・技能者の育成につながっている（令和６年度入校者数：10科・101人、修了生の就職率：100%）。
- プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内企業の抱える経営課題と人材ニーズの明確化の段階から支援を行い、企業と外部人材のマッチングが127件成立した。このうち、副業・兼業人材とのマッチング件数は91件で、令和２年度からの累計実績（計253件）で全国３位となった。

課　　題	今後の対応方針
・人口減少や高齢化の進展に伴い、将来にわたって生産年齢人口の減少が見込まれる中で、県内企業では広範囲な分野で人手不足の状況が続いている。	・求職者や企業、地域のニーズを踏まえた職業訓練を効果的に実施するとともに、就労意欲が高まっている障害者やシニア層の労働参加を促進するほか、外国人材の受け入れに向けた企業の動きを後押しすることで、県内企業の人材確保・育成を支援する。
・人手不足が深刻な本県において、県内企業が新事業の創出や新たな販路開拓等を図るためには、優れたスキルや経験を有する外部人材の活用が有効であるが、積極的に取り組む企業はまだ少ない。	・県内企業に対し、人材紹介会社との連携によりプロフェッショナル人材の獲得や副業・兼業人材の活用を促すほか、首都圏在住の副業・兼業人材を本県に招き、県内企業とのマッチング強化に向けた交流会を開催するなど、県内企業による外部人材活用への支援を強化する。

（７） 起業の促進と小規模企業の振興【産業政策課、商業貿易課】

- 地元商工団体と連携し、起業意識醸成に向けたセミナーの出席者に対して個別サポートを行った後、起業に必要となる資金を助成するなど、起業までを一気通貫で支援した結果、若者起業家応援枠で９件、地域課題解決枠で９件の起業につながった。
- 県内起業家やスタートアップ等と交流できる「起業家・スタートアップ交流ラボ2024」を開催し、起業やスタートアップへの挑戦意欲を高めるとともに、先輩起業家等との交流を行い若年層の起業家意識の醸成を図った。（出展者31者、来場者1,461人）
- 産学官金の支援者からなるスタートアップ支援組織「AKISTAプラットフォーム」を運営し、機運醸成イベント等を11回開催したほか、スタートアップや起業を目指す若年層等の相談に対応するため、オンライン相談窓口を開設し、チャレンジする機運を高めた。（相談者62者、対応件数90件）また、成長可能性の高い県内スタートアップを認定した上で伴走支援を行い、成長を後押しした。

課　　題	今後の対応方針
・県内における起業の多くは、地域に密着した小規模な経営形態であるため、雇用の大幅な拡大（開業率の増加）につながっていない。	・開業後の事業拡大に向け、商工団体と連携したフォローアップを実施するとともに、AKISTAプラットフォームを通じてスタートアップの創出・成長を支援し、地域における雇用の創出につなげていく。

２　地域資源を生かした成長産業の発展

決算額：１０億２，０７９万円

（１） 輸送機関連産業の振興【地域産業振興課輸送機産業振興室】

- 加工技術の強化などＱＣＤの向上、ものづくり人材育成のための各種研修会やセミナーを実施した。
- 品質マネジメントに関する国際的な認証の取得を支援した（支援実績２社（いずれもＩＡＴＦ16949取得支援）、ＩＡＴＦ16949取得累計８社<＋１社>。
- 自動車産業への参入促進を目的とした北海道・東北８道県合同展示商談会を対面開催した（本県から１４社が出展）。その結果、出展した県内企業１社で試作品の受注につながった。
- 地方大学・地域産業創生交付金を活用した「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業により、県内大学、地域企業が協力しながら、航空機システムをはじめとした電動化技術に係る研究開発、人材育成等を支援した。
- 電動化部品製造への参入促進のための研究開発及び生産設備導入の助成を行った。

課　　題	今後の対応方針
・県内輸送機関連企業の新規参入、取引拡大に向けて、企業からは設備の導入に対する補助制度や人材の育成支援に係る強いニーズがある。	・人材育成や研究・開発、設備導入等の総合的な支援を行うことにより、県内輸送機関連企業の競争力強化と受注拡大の促進を図る。

（２） 新エネルギー関連産業の振興【クリーンエネルギー産業振興課】

・ 洋上風力発電事業について、発電事業者・メーカーと県内企業のマッチングに向けたフォーラムの開催（１回、約230名参加）や個別マッチングの実施（６回、延べ約280社参加）、県内風力発電関連企業ガイドブックの作成（89社掲載）等により、建設工事やメンテナンスなどの各分野において県内企業が参入した。

・ 地熱資源の開発や利活用を促進するため、産学官連携コンソーシアムによる先進事例調査（岐阜県、15名参加）、開発事業者や地域の関係者等を対象としたセミナーの開催（鹿角市、73名参加）、一般県民を対象とした環境イベントへの出展（秋田市、約1,000名来訪）等の取組を進めた。

課　　題	今後の対応方針
・ 洋上風力発電事業について、関連産業への県内企業の参入促進と、県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。	・ 県内全域の企業を対象として、引き続き発電事業者・メーカーとのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を行うとともに、関連企業の立地や浮体式を含む案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内サプライチェーンの構築を図りながら、県内外からの投資を促進し、県内への経済効果の最大化につなげていく。

（３） 情報関連産業の振興【産業政策課デジタルイノベーション戦略室】

・ 県内ＩＣＴ企業６社の成長戦略に基づく取組や３社の事業拡大や経営基盤整備に係る取組を支援したほか、情報関連産業立地促進事業において新たに４社を指定するなど、関連産業の競争力強化を支援した。

・ ＩＣＴ専門員１人を配置し、県内外の大学や専門学校等にＰＲするとともに、大学生や求職者など延べ904人に県内ＩＣＴ企業を紹介したほか、県内ＩＣＴ企業10社が連携して行うインターンシッププログラムをサポートするなど、県内ＩＣＴ企業への人材確保支援を行った。

・ 中高生等を対象にしたプログラミング等を学ぶ短期集中型の研修会を実施し、県内ＩＣＴ企業との交流機会を通じて情報関連産業への関心を高め、将来の成長を支える人材の確保・育成を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 全国の情勢関連産業の市場規模は大きな伸びを見せているものの本件の伸び率は低く、全国に占める割合も、売上高・従業員数共に極めて低い状況にある。	・ 事業規模の拡大や経営基盤の整備に係る取組を支援することにより、県内ＩＣＴ企業の競争力強化を図る。また、県内ＩＣＴ企業と学生との接触機会を増やす取組により、人材の確保・育成を図る。

（４） 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興【地域産業振興課】

・ デジタルプラットフォームを活用して、首都圏の製販業者等との販路開拓や医療ニーズと企業シーズのマッチング支援を実施（商談数14件）したほか、医療福祉ニーズやデジタル技術の進展に対応した医療福祉機器等の開発への支援(４件)を行った。また、県内大学での企業説明会の開催や医療福祉・ヘルスケア関連企業のガイドブックの製作・配布により、県内企業の人材確保を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 医療福祉関連産業については、高い品質管理体制や関連法令等の知識・ノウハウのほか、医療や福祉の現場ニーズの把握が必要なため、対応できる企業が少なく、参入が進んでいないことに加え、販路開拓が不十分である。	・ 参入に必要な知識やノウハウ等を習得するセミナーの実施や医療従事者による医療ニーズの発表、大手医療福祉機器メーカーＯＢ等をアドバイザーとした伴走支援と商談機会の創出により、県内企業の医療福祉分野への参入を促進する。

３　歴史と風土に培われた地域産業の活性化

決算額：１０億９，４０７万円

（１） 伝統的工芸品等産業の振興【地域産業振興課】

・ 伝統的工芸品等産業の持続的発展を図るため、事業者や産地等が行う新たな販路開拓や新商品開発等の取組を支援した（事業者10件、産地組合１件）。

・ 若い感性を持つ学生等の視点を取り入れた新商品開発を行う「伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業」を実施し、県外から８人の学生が参加して工房体験や商品開発ワークショップなどを開催し、商品完成後は県内でテストマーケティングを行った。事業への取組が生産者の開発意欲向上や学生への産地ＰＲ等につながった。

・ (一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する事業等の負担金を支出することで、県内伝統的工芸品を首都圏等で開催される展示会（全国伝統的工芸品祭「銀座名匠市」ほか１件）に出展し、新たな販路開拓を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 伝統的工芸品等産業の従事者及び生産額が減少傾向にあり、産地の持続化に向けた取組が求められている。	・ 産地等が行う国内外の販路開拓や新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」等として認定する制度を継続して実施する。また、伝統的工芸品等産業の魅力を国内外の幅広い層に訴求するため、映像制作やデジタル活用セミナーの開催等により情報発信力の強化を図る。

（２） 商業・サービス業の振興【商業貿易課】

・ 自社の強みを活かした新事業の創出等、県内中小企業等が行う経営革新の取組に対し支援した（５件）。また、電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者が行う、省エネ化又は省力化に向けた設備更新等の取組に対し支援した（62件）。

・ 商店街の課題解決に向け、先進的な取組を行う県外の商店街を視察するとともに、視察で得た知見等を地元商店街にフィードバックするためのセミナー等を開催する取組に対し支援した。

・ 商工団体等の連携により、県内事業者のＥＣサイト活用と売上拡大に向けた取組に対し助成したところ、ＥＣサイトの活用に挑戦した９事業者がそれぞれ出品し、ＥＣ活用の意識醸成や販路拡大が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・ 県内の商業・サービス業を営む事業者の多くは、人手不足や原材料等の高騰等に加え、人口減少と高齢化、さらには後継者不足などといった複合的な課題に直面し、厳しい経営環境にある。	・ 電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者に対し、省エネルギー化又は省力化を図るための設備更新・導入を支援し、中長期的な生産性向上と経営基盤の強化を促進する。

（３） 環境・リサイクル産業の振興【クリーンエネルギー産業振興課】

・ 環境・リサイクル事業者の立地を促進するため、大型の廃家電の破砕・選別工場の増設１件、建設廃材からのバイオマス燃料製造等を行うための破砕・選別施設の設置１件の投下固定資産額の一部を助成し、売上高や雇用者の増加に寄与した。

・ 廃棄物抑制や減量化、再利用等の取組を支援するため、施設整備３件、研究開発３件、県外の環境イベント参加１件、販売促進調査１件に対し費用の一部を助成し、これらの事業の売上高の増加や製品開発の促進、販路の拡大等に寄与した。

課　　題	今後の対応方針
・ カーボンニュートラル社会の実現等、時代のニーズの変化に応じた事業者の育成・支援が求められている。	・ リチウムイオン電池や再生可能エネルギー設備等のリサイクル拠点を形成するため、必要な調査や支援を行っていく。
・ 非鉄金属関連のリサイクル産業は金属価格の変動や為替等の外的影響を受けやすく、原料調達や製品出荷に波が生じやすい。	・ 太陽光パネル等、今後、リサイクル産業として成長が見込まれる分野への支援を図っていく。

４　産業振興を支える投資の拡大

決算額：３２億９，８１５万円

（１）　企業立地等の促進【産業集積課】

・ 輸送機関連産業や新エネルギー・環境産業、情報関連産業等の成長産業をターゲットに、企業立地事務所（東京）や名古屋産業立地センター、県内市町村と連携しながら、本県の立地・事業環境や優遇制度、新規進出の足掛かりとなる県内のサテライトオフィス等を企業に広くＰＲするなどの誘致活動を展開したことにより、誘致件数は直近30年間で２番目に多い16件となった。

・ 県内への新たな工場等の設置・増設をする企業や県外で実施している事業を県内に集約する企業、本社機能等を県内に移転する企業の16社の取組に対し助成したほか、新たに11社を助成対象企業として指定することで、工場立地や施設整備のための設備投資を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いている。	・ 魅力的な雇用の場を確保するため、今後も成長が見込まれる産業（輸送機関連、新エネ関連、情報関連等）を主軸としつつ、ＩｏＴやＡＩを利活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。また、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの活用を見据えた再エネ工業団地の整備とＰＲを進めていく。

第９　建設部門

１　歴史と風土に培われた地域産業の活性化

決算額：６，３４３万円

（１） 建設産業の振興【建設政策課、技術管理課】

- 建設企業が高校等へ出向き、仕事のやりがいや、地元で働くことのメリットなどを紹介する「建設企業出前説明会」を開催（13校19回）し、企業と高校生とのマッチングの機会を提供した。
- 小中学生や保護者をはじめとする広く一般の方々の建設業への理解促進と将来的な入職者拡大を図るため、インフラ資産を紹介する取組として、「インフラツーリズムガイドブック」（7,000部作成）及び「インフラカード」（50か所×500枚を増刷）を活用した情報発信を実施した。
- 建設ＤＸに関する最新技術や女性活躍の状況を含む建設産業の魅力について、広く一般県民に周知する「けんせつ未来フェスタ」を、10月12日にイオンモール秋田で開催した（約6,000人来場）。
- 就職後のステップアップ（キャリア形成）等の具体的な働き方をイメージできるよう、業種別、職種別、年代別に県内建設企業で働く先輩（ロールモデル）を紹介するパンフレット「秋田をつくる建設人」を2,500部増刷し、工業高校及び就職率が比較的高い高校（就職率が概ね３割以上）の１年生全員に配布した。
- 県内建設企業の賃金水準やアピールポイント等を紹介する秋田県建設企業ガイドブックＷＥＢ版を更新し、県内各高校へのチラシ配布や秋田県就活情報サイト「Ｋｏｃｃｈ Ａｋｅ！」への掲載等を通じて高校生や大学生等に発信した。（令和６年度末現在187社掲載）
- 「建設産業における人材確保対策加速化支援事業（補助金）」として、建設産業の担い手確保育成を図る業界団体や建設業協会等（10団体）に対して、女性活躍の推進や建設ＩＣＴ技術を担う技術者の育成など、人材確保・育成に向けた取組に対する補助を行った。
- 県内の建設企業の経営者等を対象とした経営改善セミナーとして、外国人材の在留資格や採用までの流れなどについて解説する外国人材活用セミナーを開催し、約50名の建設企業経営者等が参加した。
- 上記をはじめとする建設産業関連団体と一体となった取組により、令和７年３月末における新規高卒者の県内建設業への就職者数は、新規高卒者の減少が続く中にあって、147人を確保した。
- 建設現場におけるＩＣＴ活用に必要な機器整備を促進する「建設ＤＸ加速化事業」により43件の支援を行ったほか、研修会等の開催により、ＩＣＴ活用の普及拡大を図った結果、生産性や安全性などの向上を目的としたＩＣＴ活用モデル工事の実績は、前年度を上回る51件となった。

課　　題	今後の対応方針
・ 有効求人倍率が依然として高く、建設業における人手不足が顕著であるほか、賃金水準や労働生産性について全国との格差が大きい状況にある。また、新規高卒者の県内建設業への入職者数は近年150名前後で推移しているものの、充足率は低下傾向にある。	・ 「秋田県建設産業活性化センター」を中心に建設産業関連団体と連携し、高校生等と企業とのマッチングを進めるとともに建設産業で働く魅力を発信することによる業界全体のイメージアップに取り組む。また、入職した人材の定着促進や技術者等の育成を支援するなど、県内企業の経営基盤強化に向けた取組を推進する。
・ 工事現場の省力化による生産性向上のほか、安全性や施工精度の向上を図るため、ＩＣＴ活用を更に促進する必要がある。	・ 令和７年度から開始する「インフラＤＸ推進事業」を幅広く周知するほか、ＩＣＴ活用工事の指導、小規模工事向け手引き作成・周知により「ＩＣＴ活用工事」拡大を図る。

２　産業振興を支える投資の拡大

決算額：２５億２，６１４万円

（１）　港湾施設の整備【港湾空港課】

- 能代港では、洋上風力発電部材の荷さばき、一時保管・組立てを行うヤードを確保するための大森ふ頭用地造成（面積10.4ha）の護岸工（延長389m）、土工(47,000㎥)を実施した。
- 既存の港湾施設の機能維持を図るため、秋田港において、岸壁老朽化対策工事を実施しているほか、ふ頭用地の舗装補修や泊地維持浚渫を行った。能代港及び船川港において、臨港道路舗装補修を実施した。
- 洋上風力発電事業の迅速化と効率化のため、基地港湾である秋田港及び能代港の中間に位置する船川港について、一般海域の洋上風力発電設備の建設時における設置、組み立てや建設後のＯ＆Ｍ（運転及び保守）の機能等について検討し、令和６年６月に港湾計画を改訂した。

課　　題	今後の対応方針
・港湾利用者の安全・安心を確保するとともに、利便性と効率化を図る観点から、港湾施設の機能保持が求められている。 ・世界的に加速している脱炭素に向けた動きを踏まえ、風力などの豊富な再生可能エネルギー源を有する本県において、洋上風力発電設備の促進や、そのための港湾施設の機能強化が重要となっているとともに、国の「2050カーボンニュートラル」の実現に向けた取組が求められている。	・維持管理計画に基づき、施設の適切な機能保全を図るほか、社会経済活動に即した施設整備に努めていく。 ・脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や集積する臨海部産業との連携等を通じたカーボンニュートラルポートの形成に取り組んでいく。

３　「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

決算額：６，７２１万円

（１）　戦略的なインバウンド誘客の推進【港湾空港課】

- 令和５年３月より国際クルーズの受入を再開し、令和６年においては国内を含め27回の受入を実施した。
- クルーズ船の継続的な寄港受入を図るため、クルーズ船社や旅行会社に対するセールス活動等を行い、本県への寄港継続や新たな寄港について働きかけを行った。
- 国際クルーズの更なる寄港促進を図るため、トップセールスを実施したほか、海外クルーズ船社の幹部を招聘し、本県の港や寄港地観光についてＰＲを実施した。

課　　題	今後の対応方針
・クルーズ船の寄港受入を継続していくため、コスト縮減を図りながら、安全・安心な受入態勢を維持していく必要がある。 ・クルーズ船の寄港効果を最大化するため、庁内関係セクション等と連携し、戦略的な誘致に取り組み、県全体に経済効果等を波及させる必要がある。	・官民が参画する「あきたクルーズ振興協議会」を核に関係者間で協議し、効率的で持続可能な受入態勢の構築について検討を進める。 ・観光文化スポーツ部との役割分担を踏まえ、積極的なポートセールスを実施するとともに、多様な寄港地観光の商品化に向けてクルーズ船社やランドオペレーターへの働きかけを行っていく。

４　国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

決算額：１３３億９，９５７万円

（１） 航空路線の維持・拡充【港湾空港課】

・ 秋田空港において、空港施設の機能保全を図るため、滑走路262ｍの舗装改良や、滑走路端安全区域の整備のほか、航空灯火設備の更新、エプロン舗装の補修を実施した。
・ 大館能代空港において、空港施設の機能保全を図るため、場周柵の更新や、航空灯火設備の更新、エプロン舗装の補修を実施した。また、老朽化した空港用化学消防車１台の更新を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 秋田空港は開港44年、大館能代空港は開港27年を経過し、施設等の老朽化が進んでいることから、安全・安心な運航を確保するための機能保全が求められている。	・ 老朽化の状況と修繕工事等の優先順位を整理した維持管理計画に基づき、施設の機能保全に努めていく。

（２） 高速道路等の整備【道路課】

・ 高速道路整備促進大会の開催や、建設促進期成同盟会等の要望活動を通じ、日本海沿岸東北自動車道及び東北中央自動車道の事業中区間の早期完成を国に働きかけており、日本海沿岸東北自動車道の二ツ井今泉道路や、現道活用区間である「二ツ井白神ＩＣ～（仮）小繋ＩＣ間」の能代地区線形改良、種梅入口交差点改良の工事、遊佐象潟道路の工事、東北中央自動車道の横堀道路、真室川雄勝道路の工事等がおおむね順調に進捗している。
・ 国道101号（浜間口バイパス）や国道107号（本荘道路）等の幹線道路のほか、県道横手大森大内線（三本柳工区）等の高速ＩＣへのアクセス道路の整備を推進した。また、国道398号（稲庭バイパス）のバイパス整備が進捗し、令和６年度に一部区間の供用を開始した。国道105号（大覚野峠地区）においては、国の直轄権限代行による道路防災事業が行われ、改良工事が進められている。
・ 秋田港と秋田自動車道秋田北ＩＣを結ぶ「秋田港アクセス道路」の用地買収を進め、改良工や橋梁下部工の工事を実施している。

課　　題	今後の対応方針
・ 高速道路は、防災・減災、国土強靭化に資するとともに、地域経済の活性化に大きく寄与することから、早期にネットワークを完成させることが喫緊の課題である。	・ 高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、ミッシングリンクの早期解消や暫定２車線区間の４車線化について、国や関係機関に対して要望していく。
・ 物流及び広域交流の促進に向け、高速道路を補完する幹線道路網の形成を図るため、冬期間の安全対策やバイパス化等の整備・改修等を着実に進めていく必要がある。	・ 事業箇所の早期完成に向けて、関係機関と連携し、国に対して必要な財源確保を要望していく。

５　新たな人の流れの創出

決算額：３，５５９万円

（１） 首都圏等からの移住の促進【建築住宅課】

・ 移住希望者の県内定着のための住宅リフォームに対する支援として、工事費用負担軽減となる助成を行った。
実家への移住を想定した定着回帰型が58件（△２件）、中古住宅を購入・改修しての移住を想定した中古住宅購入型が22件（△４件）の活用があり、アンケート回答者の約75％が助成制度によりリフォームの実施・前倒しを行っている。
また、県・市町村の関係機関や銀行・スーパー等の民間施設へのポスター掲示及び市町村広報への掲載、並びに移住・定住関連イベントへの出展等により本制度の周知に努めている。

課　　題	今後の対応方針
・ リフォーム支援制度の利用者を対象としたアンケート結果から、建設業者からの紹介により制度を知った利用者が多く、新聞広告及びＳＮＳへの掲載やリーフレットの配布等については、期待した効果が出ていない。	・ 既存のウェブサイトへの掲載等に加え、関係部局・団体と連携したウェブサイト・ＳＮＳの利用、各種イベントへの参加等を通じ、制度の一層の周知に努めていく。

６　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

決算額：１億９，１４２万円

（１） 安心して子育てできる体制の充実【建築住宅課】

・ 子どもと暮らしやすい住環境整備のための住宅リフォームに対する支援として、工事費用負担軽減となる助成を行った。
現在の住居の改修を想定した持ち家型が325件（△184件）、中古住宅を購入・改修しての新居を想定した中古住宅購入型が117件（＋30件）の活用があり、アンケート回答者の約64％が助成制度によりリフォームの実施・前倒しを行っている。
また、県・市町村の関係機関や銀行・スーパー等の民間施設へのポスター掲示及び市町村広報への掲載、並びに住宅リフォーム関連イベントでのパンフレット配布により本制度の周知に努めている。

課　　題	今後の対応方針
・ リフォーム支援制度の利用者を対象としたアンケート結果から、建設業者からの紹介により制度を知った利用者が多く、新聞広告及びＳＮＳへの掲載やリーフレットの配布等については、期待した効果が出ていない。	・ 既存のウェブサイトへの掲載等に加え、関係部局・団体と連携したウェブサイト・ＳＮＳの利用、各種イベントへの参加等を通じ、制度の一層の周知に努めていく。

７　変革する時代に対応した地域社会の構築

決算額：５億２，２２４万円

（１） 持続可能でコンパクトなまちづくり【都市計画課】

・ 都市内交通の円滑化を図るため、新屋土崎線（秋田市旭南）、明田外旭川線（秋田市手形山崎町）等の都市計画道路４路線で街路整備を進め、停車場栄町線（由利本荘市裏尾崎町）については令和６年６月に供用を開始した。

・ まちづくりに関する意識向上を図り、地方都市が抱える課題解決に取り組むことを目的とした講習会（対象：地域住民、市職員）を五城目町で開催した。また、県内市町職員を対象に、コンパクトなまちづくり推進検討会を開催した。

課　　題	今後の対応方針
・ コンパクトなまちづくりの推進には、拠点間のネットワークを強化し、都市内交通の円滑化を図ることが重要であることから、これらの整備を一層推進する必要がある。	・ 国に対し、必要な予算確保を要望するとともに、事業中箇所の早期完成に努め、継続して都市内の道路整備を推進していく。
・ まちづくりに向けた多様な関係者による活発な議論の場は増えつつあるが、立地適正化計画策定の取組が進んでいない市町もある。	・ 立地適正化計画策定の取組を始める３市町と連携して、多様な組織がまちづくりに関わることができるよう、市町の情報交換の場や様々な主体が加わる講習会等の機会を提供し、取組が進んでいない市町に対して、立地適正化計画の策定を訴求していく。

８　脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

決算額：１億２６１万円

（１）　脱炭素化に向けた県民運動の推進【建築住宅課】

・ 断熱性能の向上のための住宅リフォームに対する支援として、居住世帯条件のない工事費用負担軽減となる助成を348件（＋５件）行った。
また、県・市町村の関係機関や銀行・スーパー等の民間施設へのポスター掲示及び市町村広報への掲載、並びに住宅リフォーム関連イベントでのパンフレット配布により本制度の周知に努めている。

課　　題	今後の対応方針
・ リフォーム支援制度の利用者を対象としたアンケート結果から、建設業者からの紹介により制度を知った利用者が多く、新聞広告及びＳＮＳへの掲載やリーフレットの配布等については、期待した効果が出ていない。	・ 既存のウェブサイトへの掲載等に加え、関係部局・団体と連携したウェブサイト・ＳＮＳの利用、各種イベントへの参加等を通じ、制度の一層の周知に努めていく。

（２）　持続可能な資源循環の仕組みづくり【港湾空港課、下水道マネジメント推進課】

・ 秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業に関連し、臨海処理センターから向浜地区公共施設群に電力を供給する自営線の詳細設計を実施した。
・ 秋田県港湾脱炭素化推進計画の策定に向けて、関係者との調整を実施した。
・ 秋田空港及び大館能代空港においては、空港関係者が一体となって脱炭素化に向けた取組方針や目標を定めた計画「秋田県空港脱炭素化推進計画」を策定した。

課　　題	今後の対応方針
・ 各公共施設への電力供給単価について、合意形成を図る必要がある。	・ 関係者間で電力供給単価等の合意形成を進め、予定通り令和９年４月からの電力供給開始を目指す。
・ 港湾の脱炭素化を促進するため、秋田県港湾脱炭素化推進計画の作成を進める。	・ 関係者調整を引き続き行い、年度内の計画作成を目指す。
・ 空港脱炭素化においては、省エネ化や再エネ導入などについて各空港関係者と連携して取り組む必要がある。	・ 空港脱炭素化においては、より具体的な取組方針を検討し、脱炭素化実施計画の策定を目指す。

９　行政サービスの向上

決算額：１億３，７２３万円

（１）　県・市町村間の協働の推進【下水道マネジメント推進課】

・ 生活排水処理事業に関する自治体の事務を補完するため、県及び全市町村が出資して令和５年度に設立した官民出資会社を活用し、市町村の補完業務を実施した。
・ 生活排水処理事業の持続的な経営を実現するため、県・市町村が連携して処理場の集約・再編に取り組んでおり、市町村が管理する22処理区（令和６年度農業集落排水２処理区）で県流域下水道への接続が完了した。新秋田元気創造プランに掲げる令和６年度の目標値を上回るペースで集約・再編が進んでおり、引き続き連携を強化していく。

課　　題	今後の対応方針
・ 生産年齢人口の減少は避けられない情勢となっており、自治体・民間企業の双方が効率化を図り、限られた人数の中で生活に不可欠な行政サービスを続けていくことが求められる。	・ 県と市町村で構成される生活排水処理事業連絡会を活用し、国が進めるウォーターＰＰＰ制度の導入検討や汚泥処理の広域化・共同化の可能性を検討し、県全体の生産性向上（効率化）の推進を図る。

10　強靱な県土の実現と防災力の強化

決算額：５８６億８，７０３万円

（１）　災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備【道路課、港湾空港課】

- 災害発生時に応急対策活動を円滑に実施する上で重要となる緊急輸送道路において、橋梁の耐震補強や道路法面対策を優先的に進めている。
- 大規模地震が発生した際、発災直後から緊急物資の輸送や経済活動の確保を目的とした、公共耐震強化岸壁（緊急物資輸送路）を秋田港及び能代港の港湾計画に位置づけしている。船川港についても、新たに港湾計画に位置づけした。

課　　題	今後の対応方針
・救助物資等の輸送ルートとなる緊急輸送道路の整備や法面等危険箇所の対策が必要となっている。 ・公共耐震強化岸壁は、岸壁背後のふ頭用地の利用状況等を踏まえながらも早期の整備を検討する必要がある。	・国の補助金等を最大限活用し、優先度の高い箇所から整備を進めるとともに、落石や土砂流出などを防止する法面対策等についても計画的に進めていく。 ・取扱貨物量の動向や企業による港湾利用動向を注視していく。

（２）　大規模地震に備えた耐震化の推進【道路課、建築住宅課】

- 緊急輸送道路上に位置する橋梁の耐震化対策を実施している。対策が必要とされた橋梁数505橋のうち、耐震化済み橋梁数は441橋となった。（耐震化率87.3%）
- 建築物の耐震化について、市町村による耐震改修促進計画の策定（改定含む）を支援し、未策定（未更新）の４町村に対し策定（更新）の依頼を行った。また、市町村による住宅耐震化補助事業と連携した支援を行い、耐震診断55件、耐震改修等５件を実施した。加えて、関係機関へのポスター掲示や県広報等により、耐震診断及び耐震改修の重要性並びに住宅耐震化補助事業の周知を実施し、住宅耐震化の普及啓発を行った。

課　　題	今後の対応方針
・緊急輸送道路上の橋梁の耐震化を推進する必要があるが、老朽化に伴う補修工事と併せて進めなければならず、限られた予算の中で、効率的な対応が必要となっている。	・国の補助金等を最大限活用し、優先度の高い箇所から効率的かつコスト縮減に努めながら、橋梁の耐震化を計画的に進めていく。
・令和２年度における住宅の耐震化率の推計値は84.8%であり、約５万８千戸の住宅について耐震性が不十分と見込まれる。	・ポスター・リーフレットの配布、ウェブサイト・新聞への掲載及びラジオ広報などにより耐震診断の普及・啓発活動を実施するとともに、市町村と連携した支援を継続し、住宅の耐震化率向上に向けた取組を推進する。

（３）　頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進【下水道マネジメント推進課、河川砂防課】

- 令和５年７月豪雨により甚大な被害が発生した太平川（秋田市）について、河川激甚災害対策特別緊急事業等で集中的に整備を図るとともに、下内川（大館市）ほか５河川では、大規模特定河川事業により重点的に築堤や河道掘削等を実施したほか、県内94河川で改修や、流下能力の向上に向けた緊急浚渫等を実施した。河川改修等については、近年洪水被害実績のある河川のほか、甚大な被害が想定される都市河川等を優先し、計画的に整備を進めている。
- 流域治水の取組としては、令和６年７月豪雨被害を受けて子吉川圏域において、新たに「水災害対策プロジェクト」を策定した。策定済みの雄物川圏域等のプロジェクトも含め、河川管理者が行う治水対策のほか、流域全体で浸水被害を軽減させる取組を進めていく。
- 洪水予報河川に位置づけられている太平川（秋田市）の水位予測精度の向上を図るための新たなシステムを導入した。また、県内にある水位周知河川40河川の洪水浸水想定区域指定を完了したほか、河川の水位や降雨量の情報をメールで配信する「あきた河川メール」について、県公式ＬＩＮＥと連携して利用促進を図った。
- 国直轄ダム（成瀬、鳥海）の整備促進に向け、国に対し継続的な働きかけを行っている。（成瀬ダムの本体工事及び管理設備工事、鳥海ダムの本体工事等が実施されている。）

課　　題	今後の対応方針
・全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化しており、県内においても災害発生箇所における構造物等の整備に多くの費用を要しているため、従来の計画による中小河川の改修が進んでいない。	・浸水被害発生箇所の大規模なハード対策と並行し、短期間で治水効果を向上させる伐木や洲ざらい等を推進する。また、ハザードマップの基となる洪水浸水想定区域図を作成する河川を拡大するなど、地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進する。

（４）　県民の生命と財産を守る安全な地域づくり【都市計画課、道路課、河川砂防課、港湾空港課】

- 令和３年７月に発生した静岡県熱海市の大規模な土石流災害を踏まえ施行された「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）」に基づき、規制区域指定のための基礎調査や既存盛土等の基礎調査を実施した。また、令和７年５月の法運用開始に向け、規制区域の案を公表し、宅地造成等許可等手数料徴収条例を制定した。
- 令和３年度末に、県管理道の駅13駅のうち「道の駅東由利」ほか９駅が防災拠点自動車駐車場に指定されたことを受け、令和４年度から「道の駅五城目」ほか６駅において、可搬式の駐車使用範囲制限標識を整備するなど、災害時における防災拠点としての機能強化を図っている。
- 通常砂防事業として浅田沢２（由利本荘市）ほか27か所で、火山砂防事業として東鮎川沢３（由利本荘市）ほか２か所で砂防えん堤工等を実施したほか、地すべり対策事業として小渕地区（北秋田市）ほか２か所で集水ボーリング工等を、急傾斜地崩壊対策事業として愛宕地区（横手市）ほか１か所で落石防止網工等を実施した。
- ハード対策と合わせ、平成27年度からは、土砂災害防止法に基づく警戒区域指定のための基礎調査に集中的に取り組んでいる。調査結果に基づき区域指定を行うなど、警戒避難体制の整備等に向けたソフト対策を推進し、土砂災害警戒区域を7,985か所指定している（R7.3.31現在）。
- 海岸防災対策事業として、本荘海岸（由利本荘市）において、離岸堤の設置を継続するなど、海岸保全施設の整備を進めた。
- 設計津波水位が高く、津波による被害が懸念される船川港、秋田港の津波対策を優先して事業を実施しており、船川港においては２基目、秋田港においては１基目となる港湾利用者の安全確保を目的とした津波避難施設の新設工事を行った。

課　　題	今後の対応方針
・道の駅は災害発生時に、避難・救助等の応急活動の拠点となるため、防災拠点としての機能強化を進めていく必要がある。	・道の駅の防災機能強化に向け、防災拠点自動車駐車場に指定された道の駅の駐車使用範囲制限標識等の整備に取り組んでいく。
・気候変動による豪雨等により土砂災害が激甚化・頻発化している中、その対策として望まれている砂防施設の整備が進んでいない。	・県内において、土砂災害対策が必要な区域が多いことから、砂防堰堤などのハード対策の強化とともに、土砂災害警戒区域の指定や周知などのソフト対策により地域の防災意識向上を図るなど、総合的な土砂災害対策を推進する。
・津波避難計画に基づく、津波避難施設の早期完成が求められている。	・津波避難計画に基づき、津波避難施設整備を進めていく。

（５）　インフラ施設の長寿命化の推進【都市計画課、道路課、河川砂防課、港湾空港課、建築住宅課、営繕課】

- 県立都市公園について、利用者の利便性・安全性を確保するため、長寿命化計画に基づき公園施設の修繕・更新等を進めており、小泉潟公園でテニスコートの改修を実施したほか、３公園において、休憩施設や運動施設及び遊具等の老朽化した施設の修繕・更新等を進めた。
- 定期点検により早期措置段階（ランクⅢ）と判定された橋梁について、修繕・更新等の対策を優先的に進めている。令和２年度までの定期点検で対策が必要とされた橋梁数266橋のうち、対策着手済み橋梁数は247橋となっている。
- 公共堰堤改良事業として砂子沢ダム（小坂町）ほか13ダムで管理設備の改良等を実施するとともに、県内河川の樋門・樋管ゲートや砂防関係施設の点検等を実施した。県管理のダム施設や河川管理施設（樋門・樋管、水門）、砂防関係施設等については、長寿命化計画に基づく補修補強対策を実施し、施設の延命化を図るとともに安全を確保する取組を推進している。
- 既存港湾施設について、維持管理計画に基づく係留施設や泊地等の適切な保全に努めるとともに、物流や交流人口拡大の玄関口である港湾の機能維持に努めた。
- 老朽化が進む県営住宅について、個別施設計画に基づき施設の長寿命化を図るため、県営土崎港住宅ほか３団地計10棟の屋根・外壁改修工事を実施した。
- 県民が公共施設を安全・安心に利用できるよう、「あきた公共施設等総合管理計画」に基づき、仙北地域振興局（大仙市）ほか６施設の大規模修繕を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・都市公園施設は、一般施設・遊具・土木構造物・建築物等、多種にわたり、また多数の施設が存在している。各施設の修繕・更新等においては、限られた予算のなかで優先順位等を考慮しながら、効率的な対応が必要となっている。	・公園利用者の安全・安心を確保しながら、多様な利用者ニーズにも対応するため、指定管理者と情報を共有し、より効率的な公園管理に取り組む。また、都市公園施設の集約・縮小等、長寿命化計画の見直しについても適宜行う。
・高度経済成長期以降に整備された橋梁等道路施設の老朽化が進行しており、修繕・更新等に係る費用が増加している。	・長寿命化計画に基づき、計画的な修繕・更新等を実施することで、費用の縮減と平準化を図りながら、道路施設の延命化を進めていく。
・高度経済成長期以降に整備されたダム施設や河川管理施設、砂防関係施設の老朽化が進行しており、更新・改修にかかる費用が増加している。	・長寿命化計画に基づき、計画的に補修補強対策を実施することで、施設を延命化し、更新や改修に係る費用の平準化を図る。
・高度経済成長期に整備した港湾施設等の老朽化が進行しており、更新・修繕に係る費用が増加している。	・秋田県港湾施設長寿命化計画に基づき、施設の適切な機能保全を図るほか、事後保全から予防保全への転換によるコスト縮減を図る

11　交流を支える交通基盤の強化

決算額：１４４億２５９万円

（１）　高速道路等の整備【道路課】

- 高速道路整備促進大会の開催や、建設促進期成同盟会等の要望活動を通じ、日本海沿岸東北自動車道及び東北中央自動車道の事業中区間の早期完成を国に働きかけており、日本海沿岸東北自動車道の二ツ井今泉道路や、現道活用区間である「二ツ井白神ＩＣ～（仮）小繋ＩＣ間」の能代地区線形改良、種梅入口交差点改良の工事、遊佐象潟道路の工事、東北中央自動車道の横堀道路、真室川雄勝道路の工事等がおおむね順調に進捗している。
- 国道101号（浜間口バイパス）や国道107号（本荘道路）等の幹線道路のほか、県道横手大森大内線（三本柳工区）等の高速ＩＣへのアクセス道路の整備を推進した。また、国道398号（稲庭バイパス）のバイパス整備が進捗し、令和６年度に一部区間の供用を開始した。
  また、国道105号（大覚野峠地区）においては、国の直轄権限代行による道路防災事業が行われ、改良工事が進められている。
- 秋田港と秋田自動車道秋田北ＩＣを結ぶ「秋田港アクセス道路」の用地買収を進め、改良工や橋梁下部工の工事を実施している。

課　　題	今後の対応方針
・高速道路は、防災・減災、国土強靭化に資するとともに、地域経済の活性化に大きく寄与することから、早期にネットワークを完成させることが喫緊の課題である。	・高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、ミッシングリンクの早期解消や暫定２車線区間の４車線化について、国や関係機関に対して要望していく。
・物流及び広域交流の促進に向け、高速道路を補完する幹線道路網の形成を図るため、冬期間の安全対策やバイパス化等の整備・改修等を着実に進めていく必要がある。	・事業箇所の早期完成に向けて、関係機関と連携し、国に対して必要な財源確保を要望していく。

（２）　港湾施設の整備【港湾空港課】

- 能代港では、洋上風力発電部材の荷さばき、一時保管・組立てを行うヤードを確保するための大森ふ頭用地造成（面積10.4ha）の護岸工（延長389m）、土工(47,000㎥)を実施した。
- 既存の港湾施設の機能維持を図るため、秋田港において、岸壁老朽化対策工事を実施しているほか、ふ頭用地の舗装補修や泊地維持浚渫を行った。能代港及び船川港において、臨港道路舗装補修を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・港湾利用者の安全・安心を確保するとともに、利便性と効率化を図る観点から、港湾施設の機能保持が求められている。	・維持管理計画に基づき、施設の適切な機能保全を図るほか、社会経済活動に即した施設整備に努めていく。

（３）　空港施設の整備【港湾空港課】

- 空港施設の機能保全を図るため、秋田空港において、滑走路262mの舗装改良や、航空灯火設備の更新、航空灯火用灯柱の補修を実施した。また、大館能代空港において、場周柵の更新や老朽化した空港用化学消防車１台の更新を実施した。
- 令和６年（暦年）の秋田空港利用者数は、約122万８千人で前年比105.5%となった。大館能代空港の利用者数は、約19万１千人で前年比108.9%となった。

課　　題	今後の対応方針
・秋田空港は開港44年、大館能代空港は開港27年を経過し、施設等の老朽化が進んでいることから、安全・安心な運航を確保するための機能保全が求められている。	・老朽化の状況と修繕工事等の優先順位を整理した維持管理計画に基づき、施設の機能保全に努めていく。

12　安らげる生活基盤の創出

決算額：１６０億４６万円

（１）　安全・安心を支える生活道路の整備【都市計画課、道路課】

- 市街地内の街路整備として、新屋土崎線（秋田市旭南）、明田外旭川線（秋田市手形山崎町）、停車場栄町線（由利本荘市裏尾崎町）、八幡根岸線（横手市根岸町）の４路線で、現道拡幅や電線共同溝の整備を進め、停車場栄町線（由利本荘市裏尾崎町）については令和６年６月に供用を開始した。
- 千葉県八街市で令和３年６月に発生した交通事故を契機として、県内小学校の通学路における危険箇所の合同点検（通学路における合同点検）を行い、安全性に対する課題が抽出された要対策箇所について、重点的に整備を推進した。
- 冬期間の幹線ネットワークや生活路線などにおける安全で円滑な交通を確保するため、延べ2,861.3km（県管理国道816.3km、地方道2,045.0km）の道路除雪を実施したほか、老朽化した除雪ドーザ２台ほか計11台を更新した。

課　　題	今後の対応方針
・ 拠点間のネットワークを強化し、県民の安全・安心な生活を支えるため、市街地内の街路整備を一層推進する必要がある。	・ 国に対し、必要な予算確保を要望するとともに、事業中箇所の早期完成に努め、継続して市街地内の街路整備を推進していく。
・ 令和３年度の「通学路における合同点検」で抽出された要対策箇所の対策については、令和５年度末までに概ね完了するよう国から通達されており、県管理道路における令和６年度末の対策率は59.6%となっている。なお、グリーンベルト、注意看板等による暫定対策率は100%となっている。	・ 引き続き、警察等関係機関と連携しながら交通安全対策を確実に実施するとともに、必要な予算を国に対し要望していく。
・ 近年の豪雪により、除雪費用が増加傾向にあり、財源の確保が課題となっている。	・ 今後も国に対し、除雪費用等の財源確保を要望していく。

（２）　良好な生活排水処理基盤の整備【下水道マネジメント推進課】

- 下水道区域外の家屋等への合併処理浄化槽の設置に対して市町村と共に助成を行い、汚水処理人口普及率の向上を促進した。
- 生活排水処理事業の持続的な経営を実現するため、県・市町村が連携して処理場の集約・再編に取り組んでおり、秋田市が管理する２処理区（農業集落排水２処理区）で県流域下水道への接続が完了した。新秋田元気創造プランに掲げる令和６年度の目標値を上回るペースで集約・再編が進んでおり、引き続き連携を強化していく。
- 生活排水処理事業に関する自治体の事務を補完するため、県及び全市町村が出資した官民出資会社が令和６年度に運営を開始したほか、維持管理業務の共同発注に向けた調査・検討を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 生産年齢人口の減少は避けられない情勢となっており、自治体・民間企業の双方が効率化を図り、限られた人数の中で生活に不可欠な行政サービスを続けていくことが求められる。	・ 県と市町村で構成される生活排水処理事業連絡会を活用し、国が進めるウォーターＰＰＰ制度の導入検討や汚泥処理の広域化・共同化の可能性を検討し、県全体の生産性向上（効率化）の推進を図る。

（３）　安らぎと潤いのある空間づくり【都市計画課】

- 県立都市公園について、利用者の安全・安心、快適性を確保することを念頭に、質の高いサービス提供を目指した管理・運営に努めており、令和６年度は、クマの出没の影響により一部で利用者の減少があったものの、指定管理者の自主事業により多くのイベントを開催し、公園利用者の増加を図った。結果として、３公園合わせて約112.3万人（前年度比105%、6.1万人増）の利用者数となり、アンケート結果等においても高い満足度評価を得た。

課　　題	今後の対応方針
・ 都市公園利用者は３公園とも増加傾向にあり、高い満足度評価を得てはいるものの、利用者アンケート等においては公園施設の老朽化や不具合等に関する意見、要望が散見されるため、その対応が必要である。	・ 老朽化した都市公園施設の修繕・更新等を効率的に進め、利用者の安全・安心を確保しながら質の高いサービスの維持に努める。また、都市公園の環境改善や各種イベント開催等についても効果的に情報発信することにより、更なる公園利用者の増加を図る。

第１０　出納部門

１　会計事務等の適正な執行

決算額：　１億５，８３７万円

（１）　会計事務等の適正な執行【会計課、総務事務センター、検査課】

・ 会計書類の審査を通じた指導と、実務担当者研修（５回）、会計事務検査（166か所）の実施等により、職員の適正な会計事務の執行と事務処理能力の向上に努めた。また、公金の適正な管理のため、指定金融機関等の検査（82店舗）を行った。

・ 物品の調達事務について、県内企業の受注に配慮しながら、効率的かつ適正な執行のため集中処理（25,484件）を行った。物品調達に占める県内企業の割合は97.4%（24,834件）となった。

・ 工事の適正な履行と品質確保を図るため、県の主要な工事について、中間及び完成検査（1,278件）を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 適正な会計事務の執行に向けて、日常的な審査指導や、定期的な研修会の開催等を実施しているものの、地方公所の会計事務検査等において事務処理の誤りが確認されている。	・ 会計書類の審査・指導とともに、会計事務に関する留意事項等を掲載した機関誌（ニュースレター）の定期的な発行や、実務担当者への研修、地方公所への事務検査等により、全公所に対して適正な会計事務の執行を促していく。
・ 働き方改革の一環として国土交通省で推進しているＷＥＢ検査について、県では令和６年度から試行しているが、検査の確実性や運用上の課題等を検証するための試行実績が不足している。	・ 令和６年度はＷＥＢ検査を３件試行したが、令和７年度も引き続き試行を積み重ね、ＷＥＢ検査の効果や確実性、運用上の課題について検証していく。

２　県民の利便性の向上

決算額：６１８万円

（１）　キャッシュレス納付の導入【会計課】

・ キャッシュレス端末を66施設（総合県税事務所、運転免許センター等）に追加導入し、令和５年度中に導入した２施設（スポーツ科学センター、近代美術館）と合わせ、計68施設での使用料及び手数料のキャッシュレス納付を可能とした。これにより、現金のほか、クレジットカード、電子マネー（Ｓｕｉｃａ、ｎａｎａｃｏ等）及びＱＲコード（ＰａｙＰａｙ、ｄ払い等）での納付も可能となり、施設利用等に係る県民の利便性の向上が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・ 使用料等200科目のうち、令和６年10月までに、120科目についてキャッシュレス納付が可能（達成率60%）となっているが、施設利用等に係る県民の更なる利便性の向上に向けて、キャッシュレス納付が可能な使用料等を増やす必要がある。	・ 令和９年１月稼働開始予定の新財務会計システムでは、コンビニ納付及びｅＬ－ＱＲ納付に対応することとしており、当該システムの稼働により、キャッシュレス納付が可能な使用料等の割合を100%とすることを目指す。

３　県有財産の利活用の推進

決算額：３１２万円

（１）　県有財産の処分等【財産活用課】

・ 未利用県有財産の処分を推進するため、売却地等に係る情報を美の国あきたネットでの掲載やチラシの配布、看板設置等により周知し、３件の県有地（売却面積 5,593.72㎡、売却額 86,003千円）を売却した。 ・ 普通財産については、155件（貸付面積 1,190,915.96㎡、貸付料 87,247千円）の貸付けにより利活用がなされた。

課　　題	今後の対応方針
・ 未利用である県有財産のうち、売却が見込まれる財産が少なくなっている。	・ 令和７年度中に策定される次期「あきた公共施設等総合管理計画」により新たに廃止となる施設も含め、未利用県有財産の売却等について検討する。

４　省エネルギーの推進

決算額：１億１，１２９万円

（１）　県有施設の省エネルギーの推進【財産活用課】

・ 民間資金やノウハウを活用する県有建築物エスコ推進事業を実施したことにより、令和６年度において、秋田ふるさと村は12.9%、老人福祉総合エリア（北部・中央地区・南部）は4.2%の使用エネルギーの削減が図られた。 ・ 健康増進交流センター（ユフォーレ）省エネ改修工事を実施し、ＬＥＤ照明や高効率トランスを導入したことで、当該施設の電気使用量は前年４月・５月の実績比で1.1%低減し、省エネルギー化が進んだ。

課　　題	今後の対応方針
・ エネルギー価格の高騰等によるランニングコスト上昇の抑制を図るためにも、省エネルギーを推進する必要がある。	・ これまで進めてきた省エネ改修により一定の効果が得られており、引き続き費用対効果を踏まえて施設の省エネルギー化に取り組む。

第１１　教育部門

１　新たな人の流れの創出

決算額：５１４万円

（１）　人材誘致の推進と関係人口の拡大【生涯学習課】

・「秋田県移住ガイドブック」での事業紹介や「あきた移住・交流フェア」でのブース出展をしたことにより、県外の児童生徒延べ65名と延べ25家族が、県内４市町村で実施した秋田型教育留学に参加した。

課　　題	今後の対応方針
・仙北市と東成瀬村では教育留学の受け入れ人数が少なく、継続して広報活動が必要である。現段階では、市町村ごとの個別対応が主であり、広域的なノウハウの共有が進んでいない。	・受け入れのノウハウやＰＲ戦略等の共有を図るため、令和７年度にコンソーシアムを設立する。体験者の声や成果を可視化し、ＳＮＳやホームページを活用するなど、積極的に情報発信できるように、取組団体や市町村教育委員会を支援する。

２　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

決算額：６９億１，１３５万円

（１）　安心して子育てできる体制の充実【幼保推進課】

・地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応するため、市町村と協働し、一時預かりや延長保育、病児保育を行う施設への支援とともに、保育士の負担軽減につながる保育補助者の雇い上げ（２市５人<±０人>）や保育支援者等の配置（６市町村22人〈＋13人〉）を支援した。また、保育士の出産休暇等の取得に伴い、代替職員を任用した施設を支援した（８人<△１人>）。

課　　題	今後の対応方針
．保育現場からは、保育人材の確保や保育士に係る業務多忙化の解消を望む声が多くある。	・保育士修学資金の貸付けや保育補助者等の配置、子育て支援員の育成・活用などを引き続き行い、保育士の就労環境の改善を進めることで、地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応できる保育人材を確保するほか、保育士・保育所支援センターの設置に向けて検討を行っていく。

３　秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

決算額：２億４，７２５万円

（１）　地域に根ざしたキャリア教育の推進【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

・ 高校においては、職場定着就職支援員（20人）を配置し、求人開拓や生徒・保護者に対する情報提供・進路相談を行ったほか、地域に根ざした企業を紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。

・ 小・中学校においては、児童生徒の望ましい勤労観・職業観を醸成するため、職業調べや職場見学、職場体験等を実施した。将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は81.0%と、目標値である88.0%に届かなかったものの、全国平均(74.4%)を大きく上回っている。

・ 高校においては、就職情報ネットワーク会議等で関係機関の共通理解を図りつつ、インターンシップ推進事業及びふるさと企業紹介事業等を系統的に実施することで、高い県内就職率を維持している。

課　　題	今後の対応方針
・ 高校生の県内定着について、本県の令和３年３月高校卒業者の３年後離職率は31.4%であり、全国平均の38.4%との比較では7.0ポイント下回っているものの、依然としてミスマッチによる離職が起こっている。	・ 県内各事業所の魅力だけでなく、新入社員研修体制や離職状況等を生徒に伝える機会を設ける。また、卒業予定者に対して離職防止のセミナーを実施するなど引き続き定着支援の取組を進めるとともに、職場定着就職支援員や教員が事業所を訪問した際にフォローアップを行うことで早期離職の防止に努める。
・ 高校生のインターンシップについては、参加校が固定化されている傾向にあることや、生徒の希望が多様化していること等により、参加率が伸び悩んでいる。	・ インターンシップの趣旨や目的、意義について、協議会等を通じて理解促進を図るとともに、受入先の拡大を図るため、各高校による新規開拓や企業訪問等を推進し、参加率の向上につなげていく。
・ 職域拡大推進員の開拓により、実習可能、雇用相談可能な事業所の業種が増えたが、特別支援学校生が就職先として希望する業種の幅は広がっていない。また、事業所への障害者理解の啓発が不十分である。	・ 部局横断プロジェクトを活用し、生徒が様々な業種を知る機会を増やすとともに、職業教育の充実を図るため、事業推進校において職業教育充実促進検討会を実施する。また、開拓事業所での実習においては、生徒に応じた仕事内容及び支援方法に係る情報提供を行い、障害理解を推進する。

（２）　社会の変化とニーズに応じた専門教育の推進【高校教育課】

・ 産業人材育成事業において、３Ｄ−ＣＡＤ等のデジタル技術の活用に関する専門知識及び技術を有する外部講師を活用し、由利工業高校と鹿角高校の１、２年生を対象とした特別講義を実施した。また、スマート農業に関する専門知識及び技術を有する外部講師を金足農業高校に派遣し、県内の農業科及び工業科の教員を対象とした教員研修会を実施することにより、最先端の技術を身に付けて活躍できる人材の育成に向けた指導力の向上を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、指導内容や指導する教員に必要とされる能力も高度化している。	・ 県内企業等の専門人材を活用した特別講義や技術研修を行うことで、社会の変化に対応した専門教育の充実を図る。また、農業科と工業科の教員向けにスマート農業に関する指導力向上研修を充実させるとともに、「AKITA DXハイスクール・ラボラトリー事業」によるデジタル化対応のものづくり教育を推進し、将来の地域産業に貢献する人材の育成を図る。

４　確かな学力の育成

決算額：９２億３８７万円

（１） 新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進【義務教育課、高校教育課】

・ 小・中学校においては、「秋田の探究型授業」の更なる充実を図るため、学校訪問指導等により授業改善を支援したほか、ＩＣＴを活用した授業力向上事業モデル校の取組成果等を情報発信した。

・ 学習集団の少人数化を図り、きめ細やかな指導による基礎学力の定着・向上を図るため、少人数学習推進事業において、30人程度学級を小・中学校全学年で実施し、小学校24校、中学校42校に、臨時講師46人、非常勤講師57人を配置した。

・ 高校においては、授業で一人１台端末を活用するなどして個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた取組を推進した結果、秋田県高等学校学習状況調査で「普段の授業で生徒同士で意見交換したり自分の考えを発表したりする活動をよく行っている」と答えた生徒の割合が９割を超えた。

課　　題	今後の対応方針
・ 教員間のＩＣＴ活用指導力の差が大きく、ＩＣＴを活用した授業改善に向けた組織的な対応が不十分である。	・ ＩＣＴ活用指導力向上のため、教員のニーズを踏まえた習熟度別研修会を実施するとともに、校長会等をはじめとした各種協議会等において、県内外の好事例の共有を図ることで、ＩＣＴを活用した授業改善に向けた組織的な取組を促していく。

（２） 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進【特別支援教育課】

・ 教育・医療・福祉等の専門家により構成した小・中学校等特別支援チームが、小・中学校等の要請に応じた相談・支援を実施した（県北23回、県央34回、県南12回）ほか、高校においても高等学校特別支援チームを編成し、校内支援体制の充実や児童生徒の学習・生活上の支援に関する助言を行った（県北20回、県央12回、県南18回）。

・ 研修を希望する小・中学校を対象に、通常の学級の担任による授業提示に基づく協議を実施し、障害のある児童生徒に対する指導・支援に係る通常の学級の担任の実践的な指導力の向上を図った（38校）。

課　　題	今後の対応方針
・ 教育・医療・福祉等の専門家により構成した、小・中学校と高等学校それぞれの特別支援チームの活用が減少傾向にある。	・ 小・中学校等特別支援チームによる相談・支援内容として、新任特別支援教育コーディネーターを主対象とした「校内支援体制づくりに係る情報提供」を加え、活用を促す。また、高等学校特別支援チームの相談・支援内容に「進路指導に関する支援」が含まれることを、高等学校教職員対象の各種会議の場で改めて周知する。

（３） 学びに向かう力を育む就学前教育・保育の推進【幼保推進課】

・ 就学前教育・保育アドバイザーを配置する10市村においては、アドバイザーの訪問等による伴走型の支援により、教職員の専門性の向上や就学前教育・保育と小学校教育との円滑な接続に向けた幼保小の連携の充実が図られたほか、幼児教育センターの機能を活用し、アドバイザーの未配置市町村への支援に取り組んだ結果、新たに２市が幼児教育推進体制構築や架け橋期のカリキュラム開発・実施のためのアドバイザー配置等の意向を示している。

課　　題	今後の対応方針
・ 就学前教育・保育アドバイザーの有効性を理解しているものの「人材や予算に課題がある」等の理由から配置できず、幼児教育推進体制が十分整っていない市町村がある。	・ アドバイザーを配置する10市村の取組や優良事例等の情報を発信するとともに、市町村支援訪問による助言指導を行うほか、配置市村の協力を得ながら未配置市町村の管内施設に対して訪問指導等を実施する仕組みづくりを研究し、幼児教育推進体制の構築を促進する。

（４） 魅力的で良質な教育環境づくり【総務課、総務課施設整備室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

- 高校において、一人１台端末の整備やプログラミング教材の導入を行ったほか、教員のＩＣＴ活用指導力向上に向け、外部機関を活用した教員研修を実施し、授業の更なる充実を図った。
- 県立学校の老朽化や再編に伴う整備について、鹿角高等学校及び比内支援学校の工事が完了し、金足農業高校ほか４校については工事を計画的に推進している。
- 校務のデジタル化により教育の質の向上と教員の働き方改革を促進するため、市町村等と連携し、小・中学校等における次世代の統合型校務支援システムを構築し、7市町村が運用を開始した。
- 私立高等学校を設置する学校法人の運営費や授業料等を補助することで、教育の質の維持向上及び保護者等の経済的負担軽減を図った。
- 生徒・保護者の利便性の向上と入試業務の大幅な効率化・省力化を図るため、「高校入試出願システム」を構築した。（令和８年度入学者選抜から稼働）
- 教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにするため、小・中学校に学校サポーターを92人配置したことにより、教員の負担軽減が図られ、児童生徒と向き合う時間を確保し、学びの充実に繋げることができた。
- 小・中学校等における学習者用端末の整備のため、「公立学校情報機器整備臨時対策基金」から令和６年度事業として１市へ補助を行うとともに 、令和７年度の15市町村への補助に充てるため、国からの補助金を財源とする資金を新たに積み立てた。

課　　題	今後の対応方針
・ 統合型校務支援システムの円滑な運用及び導入に向けての支援や、システムの効果的な活用に向けた支援体制が不足している。	・ 統合型校務支援システムの共同利用を推進するため、ＩＣＴを活用した授業力向上事業のモデル校を中心に伴走支援を行い、好事例の横展開を図るとともに、システムの活用研修に取り組む。

（５） 学校･家庭･地域の連携・協働の推進【生涯学習課、保健体育課】

- 各種協議会や研修会、市町村教育委員会訪問等の機会を捉えて、学校運営協議会に地域コーディネーター等が参画することの重要性を伝えてきたことにより参画割合が前年度よりわずかに増加した。
- 家庭や地域、関係機関等と連携・協働した防災教育の重要性について、教職員研修会や学校訪問を通して周知するとともに、専門的な知識を有する外部指導者を学校に派遣することで、関係者の理解がより深まってきている。

課　　題	今後の対応方針
・ 学校関係者・地域住民双方において、学校運営協議会の意義や地域コーディネーター等の役割についての理解が十分に浸透していない。また、地域によっては担い手不足が深刻であり、適任者の発掘が困難となっている。	・ 学校運営協議会に地域コーディネーター等が参画したことによる「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の好事例を紹介する機会を設け、他校・他地域への波及効果を高める。また、他団体や関係機関との連携により、潜在的な人材の発掘に努められるよう市町村を支援する。

５　グローバル社会で活躍できる人材の育成

決算額：１億１，７２３万円

（１）　グローバル化に対応した英語教育の推進【高校教育課】

・ 中学校と高等学校の英語担当教員が合同で受講する中高連携授業改善セミナーを実施し、中学校と高等学校のスムーズな接続と互いの指導について理解を深めた。また、同セミナーでは外国語指導助手と中高の英語担当教員が指導法についてディスカッションを行い指導法の共有を図るとともに、発信力の強化を図るという方向性を確認した。

・ 小中高の英語担当教員のうち希望者を対象に、外部講師による研修「教師の英語力アップトレーニング」を実施し、３７名が実践的なトレーニングを体験した。受講者はその後オンラインのTOEIC IPテストの受験準備と実際の受験を通して、自らの英語力の向上を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 英検３級以上相当の英語力を有する中学３年生の割合は42.0％で前年度を下回り、文部科学省が求める指標である50％も下回っている。生徒の語彙力の定着と長い文章を読むことに課題が見られる。	・ 年２回開催される全県指導主事等連絡協議会において、全県的な課題について理解を深め、各地区で開催される研究会及び学校訪問での指導内容の共有を図る。また、共有された内容を教員研修の講師である外部有識者にも伝え研修の内容に取り入れてもらい、課題の解決を図る。

（２）多様な国際教育の推進【高校教育課】

・ 即興型英語ディベート大会において、初心者の部で論題を事前に公開し、参加への心理的ハードルを下げた結果、参加者は前年度より15名増加した。一方で、e-Debate交流会では初心者の部を設けなかったため参加者は12名減少し、両事業を合わせた参加者は３名の増加にとどまったが、英語ディベートに取り組む学校は増加している。

・ 課題研究等を通じて英語での発信力強化に取り組む、オンライングローバルラーニングプロジェクト指定校（４校）において、国際交流活動が精力的に行われた。具体的には、由利高校では、修学旅行で台湾の高校を訪問し、互いに文化紹介を行うなど交流を深めた。また、角館高校では、台湾の姉妹校を訪問し、探究活動の成果を英語で発表するなど多様な活動を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 即興型英語ディベート大会及びe-Debate交流会への参加者は前年度より３名増加したものの、参加する学校が固定化されている。	・ 参加校の拡大を図るため、今年度は即興型英語ディベート大会において初心者の部の中に「専門学科の部」を新設し、更に参加しやすいように配慮する。また、ディベートイングリッシュキャンプを開催し、ディベート初心者への指導を充実させる。

６　豊かな心と健やかな体の育成

決算額：１億４，４００万円

（１） 規範意識と自他を尊重する心を育む教育の推進【義務教育課、高校教育課、生涯学習課】

・ 秋田県道徳教育推進協議会を開催し、学校と家庭・地域との連携や学校教育における道徳教育のあり方について協議し提言をまとめたほか、「命の大切さ」について認識を深めるため「いのちの教育あったかエリア事業」を実施し、その取組を県民に発信した。

・ 秋田県いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの早期発見、解決に向けた取組について協議するなど、いじめの組織的対応について関係機関と連携を図った。

・ 幼稚園や認定こども園の総会、市町村教育委員会への訪問等で、低年齢化に対応したインターネット健全利用啓発講座について周知する機会を設けた。これにより、低年齢化対応講座を10市町で計14回実施することができ、累積市町村数は18市町村〈前年度＋２〉となった。

課　　題	今後の対応方針
・ 近年、スクールソーシャルワーカーへの相談要請が増加し、複雑化・多様化した生徒指導上の諸課題に対して、様々な環境に働き掛けた支援を行うための時間等の確保に苦慮している。	・ 今年度、スクールソーシャルワーカーの配置箇所を増やして対応しており、今後も各配置箇所の配置時数の拡充に向けて検討を進める。
・ インターネット利用のリスクへの意識や講座開催の必要性に対する認識に、市町村間で温度差があり、積極的に取り組むところと、関心が低いところに分かれる。対象となる保護者や教職員等の多忙さや日程・会場調整の困難さから、講座の設定が容易ではないケースがある。	・ 未実施市町村をリストアップし、個別訪問や電話連絡等により講座実施を働きかける。保護者会や学校行事と連動した「時間短縮版講座」の提案により、実施のハードルを下げる。

（２）インクルーシブ教育システムの推進【特別支援教育課】

・ 特別支援学校との交流及び共同学習を行った学校（園）は、77校〈＋８校〉で147回〈＋11回〉と増加した。特別支援学校は、地域の団体等との交流活動として、地域が主催する行事での活動や自校が主催する地域との活動、地域貢献活動等を継続しており、回数も増加した（766回〈＋94回〉）。

課　　題	今後の対応方針
・ 特別支援学校との居住地校交流を実施した小・中学校数は全体の半数以上となっており、学校間交流としての交流及び共同学習の実施校も増加している。一方、交流及び共同学習に組織的・計画的に取り組むことに課題を感じている小・中学校もある。	・ 交流校双方が交流及び共同学習の意義やねらい等を十分に理解した上で取り組むことができるよう、昨年度作成した「交流及び共同学習にかかるガイド（改訂版）」を活用する。ガイドに掲載した好事例を基に、実施の手順や組織的に取り組むためのポイントの周知を図る。

（３） 学校における体育活動の充実と健康教育の推進【保健体育課】

・ 運動やスポーツの専門性を有する地域の人材等を小・中学校（18校）に派遣し教員の指導力の向上を図ったことや、学校の教育活動全体を通した効果的な取組を推進したことなどにより、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（小５、中２）は、全国トップクラス（全国平均値59.1%、県平均値63.4%）を維持している。

・ 複雑化・多様化している現代的健康課題の解決に向けて、医療関係者等と連携し、がん教室（16校）や性教育講座（67校）を実施した。また、県内３地区をモデル地区とし、学校給食における地場産物活用促進のため、学校と生産者との連携体制の構築、全県の研修会での実践発表等により、地域の実情に応じた推進体制づくりをサポートした。

課　　題	今後の対応方針
・ 全国調査では、運動に対する好意度が高いものの、体力合計点については、小学校男女及び中学校女子はコロナ禍前の水準に戻っていない。また、スクリーンタイムの増加による運動時間減少への影響や運動離れが懸念される。	・ 各種研修会の開催や地域との連携による学校体育・スポーツ環境の整備充実を進め、体育学習の充実、望ましい運動習慣の確立や体力向上に向けた支援を行い、運動やスポーツが好きで体力の高い児童生徒の育成を目指す。
・ 子どもたちを取り巻く環境と生活様式は変化が激しく、最新の知見を基に、生涯にわたって健康に生活できる資質・能力を育成する必要がある。	・ 関係機関と連携した協議会等（地場産物活用推進連絡協議会、性に関する指導推進のための委員会等）における、専門家等からの指導助言を基に、課題の解決に向け研修会等の充実を図るとともに、各学校等での周知を推進する。

７　生涯にわたり学び続けられる環境の構築

決算額：１１億４，５６８万円

（１） 多様な学びの場づくり【生涯学習課】

・ 障害者理解を図るため、当事者参加型の「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」秋田大会を開催した。ハイブリッド型にしたこともあり、６つの事業所と１つの市教育委員会、そして１つの大学が出展し、139名が参加した。

・ 県立図書館では、市町村立図書館・学校図書館に向けた展示・貸出用セット資料の内容追加及び更新を行ったほか、県民の課題を解決するための各種テーマ展示を実施し、読書ニーズに応えるための機能強化に努めた。

課　　題	今後の対応方針
・ 障害者に対応した講座の実施数は拡大しているものの、障害特性に応じた配慮やより高い学びの充実を図る上で、内容や運営方法に不安を抱えている市町村がある。	・ 各市町村と連携し、障害者の生涯学習を支援する人材の育成に努める。また、福祉関係等との連携によるネットワークを構築し、継続的な取組を支援する。さらに、オンラインや出前講座など、移動や参加に困難を抱えている層にもアクセス可能な仕組みを整える。
・ インターネットの普及により、図書館に来なくても情報を得ることができる環境が整備されたことや、人口減少により、図書館における貸出の利用が伸び悩んでいる。	・ 図書館利用の促進と読書活動推進のための広報を行うとともに、市町村立図書館や学校図書館に対して、読書ニーズや先進的な取組についての情報収集と情報提供を継続し、全県の図書館活性化や読書推進を図っていく。

（２）良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用【生涯学習課、生涯学習課文化財保護室】

・ 県立博物館施設４館における利用者数は、目標を大きく上回る結果となった。特に近代美術館では、「金曜ロードショーとジブリ展」が17万人を超えて過去最高となる入場者数を記録したほか、各施設で開催した特別展・企画展にも多数の来館者があった。県民のニーズも考慮しながら、良質な文化芸術に親しむ機会を提供した。

・ 秋田県文化財保存活用大綱に基づき、縄文遺跡群や民俗芸能等を活用する機会を設けることで、文化財の魅力を発信することができた。また、郷土食調査事業の成果を関係団体や学校等と共有し連携を図るなど、文化財の継承活動への意識を高めた。

課　　題	今後の対応方針
・ 県民ニーズに対応した特別展を実施するなど博物館施設の利用者数は順調に推移しているが、身体的な理由や移動手段がないなどの理由で来館できない方へのアピールについては、十分とはいえない。	・ 学校や企業、団体等との連携をすすめるとともに、メタバースをはじめとした新たな利用方法をアピールし、全ての人に利用機会を提供していく。
・ 縄文遺跡群や民俗芸能、郷土食など本県の文化財の魅力を発信しているものの、地域住民の気運の盛り上げや保存と活用の相乗効果を図る取組が不十分である。	・ 秋田県文化財保存活用大綱に基づき、観光部門や地域づくり部門、学校教育等との連携をさらに進めることで、地域住民の文化財を継承しようという気運を盛り上げ、保存と活用の相乗効果を図る取組を推進する。

第12　警察部門

１　県民を犯罪等から守るための取組

決算額：４億７，１９３万円

（１）子供、女性、高齢者等の人身の安全確保【生活安全企画課、人身安全対策課】

・警察本部及び各警察署において人身安全関連事案への対処体制を確立し、ストーカー事案76件（前年比26件減少）、ＤＶ事案282件（前年比２件増加）、行方不明事案413件（前年比50件減少）、児童虐待事案278件（前年比15件減少）に対処した。
・悪質な事案については、積極的に事件化を図り、ストーカー事案11件（前年比５件減少）、ＤＶ事案10件（前年比５件減少）、児童虐待事案10件（前年比４件減少）を検挙した。また、行政措置として、ストーカー事案では文書警告２件（前年比３件減少）及び禁止命令７件（前年比５件減少）、ＤＶ事案では保護命令９件（前年比３件減少）を実施したほか、児童虐待事案では327人（前年比21人増加）の被害児童を児童相談所に通告した。
・ストーカー・ＤＶ事案から女性を守るため、行為者の検挙や被害者に対する支援等の保護活動を推進したほか、性犯罪等の未然防止のため、学校や職場において「働く女性の身を守る研修会」を88回（参加人数1,666人）開催し、女性の防犯意識の向上を図った。
・子供を犯罪から守るため、県内各地に結成された「子ども見守り隊」や「青色防犯パトロール隊」などの防犯ボランティアと協力し、通学路等における子供の見守り活動やパトロール活動を推進したほか、子供等に対する声掛けやつきまとい等の脅威事犯に対する先制・予防的活動を積極的に推進し、性的姿態等処罰法や県迷惑行為防止条例違反など68件（前年比８件増加）を検挙した。
・高齢者が犯罪被害等に遭わない環境づくりのため、高齢者宅を訪問する機会の多い福祉関係者等2,230人に対し、「高齢者等の安全対策研修会」を延べ70回開催したほか、自治体や関係機関と連携し、認知症高齢者に関する情報共有を図るなど、地域安全ネットワークを活性化させた。
・街頭防犯カメラは犯罪の抑止や事件の捜査に高い効果が認められており、県内12市に計86台の街頭防犯カメラを設置して運用した結果、画像データを264件（前年比６件減少）検索し、そのうち153件（前年比24件増加）が捜査に活用された。

（２）　特殊詐欺の被害防止対策と取締りの推進【生活安全企画課、組織犯罪対策課】

・テレビコマーシャル（15秒動画計２本を７、８月に放映）、Ｗｅｂ広告（Yahoo!Japan、Instagram、FacebookなどＳＮＳ閲覧者に対し１回目９月から12月まで、２回目２月から３月までの期間にランダムで表示）、防犯ポスター（高校生がデザインしたポスター600枚作成）等の様々な媒体を活用した広報啓発活動、高齢者宅を重点とした巡回連絡、金融機関やコンビニエンスストア等と連携した水際対策を強力に推進した結果、店員等の声掛けにより、54件の事案において被害が未然に防止されるなど、一定の効果が見られた。
・高齢者の安全・安心を守るため、高齢者安全・安心アドバイザーが高齢者宅（27,723世帯）を訪問するなどの方法で、特殊詐欺等の被害防止に関する情報提供やアドバイスを行った。
・県内のコンビニエンスストアに電子マネー被害防止封筒20万枚を配布し、店員による電子マネー購入者に対する声掛けと注意喚起を依頼している。コンビニエンスストアでの店員の声掛けにより、36件の事案において被害が未然に防止され、声掛けにおいて電子マネー被害防止封筒が効果的に活用された。
・特殊詐欺の認知件数は135件（前年比47件増加）、被害額は３億7,643万6,520円（前年比１億2,755万7,199円減少）と、認知件数は増加したが、被害額は減少している。
・特殊詐欺の被害が後を絶たない深刻な情勢において、取締りを推進し、警察官をかたるキャッシュカード詐欺盗事件、パチンコ必勝情報名目のギャンブル詐欺事件など７件（２人）を検挙したほか、口座開設詐欺や携帯電話契約詐欺等の特殊詐欺を助長する犯罪166件（61人）を検挙した。

（３）　殺人、強盗、放火等の重要犯罪等の検挙【通信指令課、生活環境課、刑事企画課、捜査第一課、捜査第二課、組織犯罪対策課】

・犯罪の広域化・スピード化に的確に対応し、被疑者の早期検挙と被害の拡大防止を図るため、隣接する他県警察と合同による緊急配備訓練や各種想定に基づく初動対応訓練を実施するなど、初動警察活動の更なる強化を図った。
・悪質な生活経済事犯の取締りを推進し、高齢者被害の訪問販売に係る特定商取引に関する法律違反事件や無許可での住宅リフォームに係る建設業法違反など、生活経済事犯47件（48人）を検挙するとともに、不正に利用された預貯金口座や携帯電話機等の犯行ツール対策を強化して、被害拡大防止を図った。
・犯罪の中でも特に県民の脅威となっている殺人、強盗、放火等の重要犯罪に対する捜査を強化し、由利本荘市中堅町地内における殺人事件、秋田市八橋地内における非現住建造物等放火未遂事件、平成21年認知の潟上市天王地内で発生した強姦致傷など59件（47人）を検挙したほか、侵入盗、自動車盗等の重要窃盗犯に対する捜査を強化し、窃盗常習者などによる連続窃盗（事務所荒らし）事件など112件（45人）を検挙した。
・裁判員裁判対象事件等における取調べの録音・録画制度に対応するため、取調べの録音・録画装置（２式）を更新した。
・社会的公正を害する重要知能犯罪に対する捜査を強化し、秋田県職員らによる贈収賄事件、国政選挙や地方選挙における買収事件を検挙した。
・暴力団犯罪取締りを集中的かつ戦略的に推進し、六代目山口組三代目弘道会系（二代目金田組）準構成員などによる強盗傷人事件など26件（29人）を検挙した。
・関係機関と連携した薬物・銃器事犯の取締りを推進し、覚醒剤取締法違反（所持）事件、大麻取締法違反（所持）事件など、薬物事犯42件（32人）を検挙したほか、拳銃１丁を押収した。

（４） 被害者の視点に立った警察活動の展開【警務課】

- 初診経費、診断書経費、司法解剖後の遺体搬送経費等の各種負担経費（240件）を適正に運用するとともに、警察署等の被害者支援員による支援（244回）や臨床心理士によるカウンセリング、病院、裁判所、警察署への付添い等の支援（246回）を行った。
- 警察署員に対する巡回教養、被害者支援員を対象とした研修会、幹部職員及び初任科生を対象とした被害者遺族による講演会等を開催し、職員約470人に対して被害者等の現状や心情、必要とされる支援について教養を行い、被害者の視点に立った警察活動の重要性について浸透を図った。
- 被害者等の要望に沿って、（公社）秋田被害者支援センターに対する情報提供（１件）を行うとともに、治療費等を補助する特別支援等の直接的支援活動を推進した。
- 秋田県被害者支援連絡協議会（38団体）の総会を開催し、会員による新たな取組状況や新規会員の活動内容の発表を通じ情報共有を図るとともに、「少年問題」、「性犯罪問題」及び「交通事故問題」の各研究部会において、連携要領、被害者への対応方法等について検討を行い、各機関が連携して行う支援の重要性・必要性について理解を深めた。
- 「命の大切さ学習教室」を小・中学校及び特別支援学校の９校で開催し、児童・生徒等約1,100人に対して被害者等に対する配慮と協力への意識の向上を図った。
- 「犯罪被害者支援大学生ボランティア」として県内の大学生５人を登録し、犯罪被害者週間「県民のつどい」の運営、「犯罪被害を考える日」等の各種街頭キャンペーンの広報啓発・社会貢献活動への参加や被害者等との意見交換会への出席を通じ被害者等の心情や支援の必要性等への理解を深めた。

課題	今後の対応方針
・人身安全関連事案の取扱い件数は、ほぼ横ばいの状況にある。 ・特殊詐欺等の認知件数は200件と６年連続で増加しているほか、被害は高齢者に限らず若い世代にも及んでおり、高額な被害も発生している。	・県民を犯罪等から守るため、引き続き迅速・的確な対応を推進する。 ・関係機関との連携を一層強化し、被害防止対策を推進していく。

２　交通事故防止のための総合的な取組

決算額：１３億７，９０２万円

（１）　子供と高齢者に重点をおいた交通安全の確保【交通企画課】
- 令和６年中の交通事故発生件数は、981件（前年比174件減少）、死者数31人（前年比１人減少）、負傷者数1,141人（前年比198人減少）、うち重傷者197人（前年比27人増加）で、発生件数、死者数及び負傷者数は前年より減少した。発生件数及び負傷者数は、現行の統計方式を採用した昭和41年以降で最少となった。
- 通学路や生活道路において、可搬式自動速度取締装置を積極的に活用した見せる速度取締りによる速度の抑制や、歩行者保護のために横断歩行者等妨害違反などの指導取締りを実施し、歩行者の安全確保を図った。
- 高齢者安全・安心アドバイザー（28人）による個別の交通安全指導、各種環境シミュレータや動画危険予測トレーニング装置を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を開催したほか、頻回交通事故惹起高齢者に対する交通安全指導を実施するなど、高齢の歩行者と運転者の双方に重点を置いた取組を行った。

（２）　横断歩道における「歩行者ファースト」意識の浸透【交通企画課】
- 横断歩道における「歩行者ファースト」意識の普及浸透を図るため、あきた交通安全大使や関係機関・団体と連携した交通街頭キャンペーン、デジタルサイネージやＳＮＳなど、あらゆる広報媒体を活用した広報啓発活動を推進した。
- 高齢者安全・安心アドバイザーや地域警察官と連携し、参加・体験・実践型の交通安全教育機器を活用した高齢者安全・安心講習「ふれあい塾」を開催するなどにより、横断歩道における「歩行者ファースト」意識を醸成させる活動を行った。
- 安全運転管理者選任事業所に対する講習において、「横断歩道は歩行者優先」などの横断歩行者保護を呼び掛けた。

（３）　安全で快適な交通環境の整備【交通規制課】
- 「あきた公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した信号制御器の更新や信号柱の建替などを行ったほか、適切な信号機制御により交通渋滞を解消するため、交通状況を把握する車両感知器、交通監視カメラ等の更新を行い、交通の円滑化を推進した。
- 横断歩道等各種交通規制標示の整備を推進したほか、生活道路における歩行者等の安全を守る目的で「ゾーン30」規制を新たに２か所整備し、高齢者や子供に優しい安全な空間を確保した。
- 高齢者及び障害者の安全かつ円滑な移動を確保するためのバリアフリー対策として、経過時間表示付歩行者用灯器を１か所及びエスコートゾーンを１か所整備した。
- 交通環境の変化や地域の実態に即して、信号機や横断歩道の整備を行った。
- 災害時における信号機滅灯対策として、電池式信号機電源付加装置（30式）を整備して交通の安全を確保し、交通事故抑止のために安全で快適な交通環境の整備を推進した。

（４）　交通事故抑止に資する交通指導取締りの推進【交通指導課】
- 交通死亡事故等重大交通事故に直結する飲酒運転、速度超過違反、横断歩行者等妨害違反、携帯電話使用等違反などの悪質・危険性の高い違反を重点的に取り締まったほか、シートベルト装着義務違反等の乗員保護に係る違反等の基本的交通ルールに対する違反行為の取締りを推進した。
- 生活道路や通学路における高齢者や子供の交通事故防止を目的として、可搬式自動速度取締装置を活用した速度違反取締りを推進した。
- ＧＩＳを活用して交通事故分析を行い、事故の発生しやすい場所や時間帯を特定し、効果的な交通安全対策や重点的な交通指導取締りを実施した。

課題	今後の対応方針
・交通事故総数が減少傾向にある中､全負傷者に占める子供の割合は横ばいにあり、全死者数に占める高齢者の割合は平成25年から12年連続で６割を超え、令和６年中は83.9%で過去最高の割合となった。	・引き続き、子供と高齢者の保護を最優先とした各種交通事故抑止対策に取り組む。

３　社会の変化と多様化する脅威への取組

決算額：１億４２万円

（１）　災害等緊急事態への迅速・的確な対応【警備課、機動隊】
- 東日本大震災、能登半島地震の反省・教訓を踏まえ、県警察の災害に対する危機管理体制の点検と構築を継続的に推進した。
- 有事即応体制の確立や事案対処能力の向上を目的に、県主催の大規模地震及び大雨による土砂災害等を想定した「秋田県総合防災訓練」、地震による雪崩の発生を想定した「秋田県冬期防災訓練」に警察救助部隊等が参加した。また、小学校と連携した「津波からの避難誘導訓練」に警察用航空機（やまどり）等が参加したほか、各警察署における非常参集訓練、災害警備本部設置訓練及び災害用装備資機材の操作習熟訓練を実施した。
- 大規模災害が発生した際に気象庁等から発表される災害情報を基に、職員に対して緊急参集をメールの自動配信で指示する「秋田県警察職員緊急参集システム」により、全職員を対象とした参集・安否確認訓練を実施して、有事即応体制の強化を図った。

（２）　テロの未然防止【公安課、外事課、警備課】
- 近年の社会情勢や我が国を取り巻く国際的な情勢を踏まえ、官民連携による諸対策を推進し、テロの未然防止に努めた。警察本部では、テロ対策パートナーシップ総会を開催し、関係機関・団体との間で危機意識の共有を図ったほか、各警察署では空港や商業施設等における不審者対処訓練、不審購入者対応訓練及びイベント主催者との合同警戒などを実施し、事案対処能力の向上や関係機関等との連絡体制構築に努めた。

（３）　サイバー空間の安全の確保【サイバー犯罪対策課、公安課】
- 各種法令を駆使し、ショッピングサイト利用の私電磁的記録不正作出等事件、インターネットバンキング口座等を譲渡した犯罪収益移転防止法違反事件、ゲームアカウント売買サイトに対する不正アクセス禁止法違反事件等のサイバー犯罪166件（前年比35件増加）、65人（前年比８人増加）を検挙した。
- 電子メールや相談電話等による、サイバー犯罪関連の相談2,450件（前年比408件減少）を受理した。相談内容に応じてサイバー犯罪対策課員と警察署員が連携して口座凍結や偽サイトの削除要請等の被害拡大防止に当たった。
- 警察大学校等における研修のほか、セキュリティ専門企業が行う研修に捜査員を派遣して対処能力の向上に努めた。また、演習方式の競技大会の開催や全職員を対象としたサイバー事案対処能力検定を実施し、組織全体の知識の底上げを図った。
- インターネットが国民生活や経済活動に不可欠な社会基盤となる中、スマートフォン等からのデータ抽出や分析があらゆる部門の事件で必須の捜査項目となっており、携帯電話解析用機器３台を運用して、延べ142回（前年比９回増加）の解析を実施した。
- 学術機関等の有識者を秋田県警察サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーに委嘱し、県警察学校のサイバー捜査専科や研修会における特別講話を実施した。
- サイバー空間の公共空間化が進む中、地域社会全体のサイバーセキュリティ水準の向上を図るため、サイバー防犯連絡協議会の開催、サイバー犯罪対策課員が講師を務める県庁出前講座によるサイバー犯罪被害防止講話を13回、サイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発活動を７回実施した。また、犯罪実行者募集情報（いわゆる「闇バイト」）対策として、ＳＮＳの返信（リプライ）機能による個別警告を151件実施し、犯罪の実行者の募集やこれに対する応募に警鐘を鳴らした。
- サイバーテロの未然防止・被害拡大防止のため、サイバーテロ対策協議会の開催、重要インフラ事業者等への個別訪問、事案対処共同訓練、警察職員及び事業所担当者に対するセミナー及び訓練を実施し、官民一体となった各種対策を推進した。
- サイバーインテリジェンスの未然防止・被害拡大防止のため、高度先端技術を保有する民間企業等に対し、個別訪問やサイバーセキュリティ講習等を実施し、情報共有や注意喚起を図った。

（４）　重大事件・事故に対処する能力の向上【地域課、交通機動隊、高速道路交通警察隊、警備課】
- 職務質問の高度技能の錬成と指導者育成のため、警察庁計画に基づき大阪府警等３府県警に短期又は長期の各種専科入校や県外派遣を実施し、指導者の知識技能の向上を図った。また、これら入校や派遣を経験した本部地域課職務質問指導班のスキルを、実務同行指導等の事件検挙を通じるなどして、県内各警察署の地域警察官に還元し、現場での対応要領や職務質問技能の向上を図った。
- 北海道・東北管区内各道県警察による合同訓練等を実施し、大規模災害等発災時における迅速かつ臨機応変な対応能力の向上を図るとともに、他道県警察との協力体制の構築に努めた。
- 道路管理者及び関連職員と警察による合同訓練を定期的に開催し、高速道路や自動車専用道路における事案対処要領を確認するなど、相互の受傷事故防止に関する協力体制を確認した。
- 能登半島地震の応援派遣として、広域緊急援助隊交通部隊及び特別交通部隊（延べ30日、人員62人）が被災地において交通整理及び管内の防犯パトロール等を実施した。
- 東北管区内各県警察による広域緊急援助隊合同訓練等を実施し、重大な災害事案発生時における迅速・柔軟な派遣活動能力の向上を図るとともに、他県警察との協力体制の構築に努めた。

課題	今後の対応方針
・サイバー空間や先端技術の利用拡大により、サイバー事案の手口も日進月歩で複雑・巧妙化している中、捜査資機材の充実及び高度な専門的知識・技術を有する人材の確保が必要となる。	・サイバー空間の脅威に対応する捜査機器の整備及び情報通信技術の知識を有した人材の採用の検討及び計画的な人材育成による対処能力の質的・量的強化等により組織基盤の強化に取り組んでいく。

４　社会の変化に対応した警察活動の推進

決算額：１０億３，１８５万円

（１）　人口減少・少子高齢化への対応【生活安全企画課、人身安全対策課、交通企画課、交通規制課】
- 高齢化が著しく進む本県において、高齢者が関与する事案の取扱いが増加傾向にあることから、部門横断的な取組により、高齢者の犯罪被害防止、交通事故防止等の諸対策を推進した。
- 認知症によるはいかい高齢者の早期発見保護のため、多くの県民に「認知症の疑いのある高齢者」への理解と関心を持ってもらい、認知症の疑いのある高齢者の一人歩きを見掛けた際の「その場で声掛け110番」を浸透させるため、啓発ポスター及び動画を公募し、入賞作品を公共・商業施設に掲示するなどして広報啓発活動を推進した。
- 高齢者に対する交通安全指導や特殊詐欺被害防止活動を行うため、高齢者安全・安心アドバイザーによる高齢者宅訪問活動を実施した。
- 高齢者が関与する交通事故を防止するため、過疎地域等に出向いての高齢者安全・安心講習「ふれあい塾」を113回実施した。
- 高齢歩行者等の安全を確保するため、大館市内において、経過時間表示付歩行者用灯器１か所を整備した。

（２）　警察活動の基盤強化【警務課】
- 警察官採用募集活動の見直しによる抜本的強化を行い、各部や警察署のリクルートリーダー及びリクルーターが連携してオープンキャンパス等のイベントや管内の学校等に出向いて行う説明会を開催したほか、首都圏、東北地方の学生を対象とした学内セミナーを開催するなど県外における採用募集活動を展開した。
- 優秀な人材を確保するため、年間を通じて対面方式及びオンラインによる業務説明会を開催したほか、ＳＮＳを活用し、若手職員作成の採用募集動画の発信など受験適齢層に対して効果的な情報発信を行うなど、情勢に応じた効果的な採用募集活動を展開した。
- 全国的な就職・採用活動の早期化に伴い、採用試験受験者の増加を図ることを目的として例年よりも試験日程を２か月前倒しする新たな取組を行った。
- 上記取組等の結果、受験者数が221人から225人、最終受験倍率が2.0倍から2.4倍に上がった。その他、令和７年１月から再採用試験制度を導入し、２人を採用した。

（３）　警察組織の体制強化【警務課】
- 高度な専門知識及び技術を要するサイバー事案に対処するため、生活安全部サイバー犯罪対策課のサイバー犯罪捜査を担当する係の名称を「特別捜査係」に変更し、捜査員を増員配置して体制を強化するとともに、警察署等への技術支援を行う「捜査支援係」及び県警察全体のサイバー事案対処能力の向上を担う「人材育成係」を新設した。
- 広域的に行われる特殊詐欺事件に対処するため、刑事部組織犯罪対策課に捜査員を増員配置し、全国警察において運用が開始される「特殊詐欺連合捜査班（ＴＡＩＴ）」の任務に当たることとした。このほか「匿名・流動型犯罪グループ」に対する取締りを強化するため「犯罪収益解明班」を新設した。
- 要人に対する警護、聴衆の安全確保等の体制を強化するため､警備部警備第二課に警衛・警護室長（警視の階級にある警察官）を長とする警衛・警護室を設置した。
- 自転車や電動キックボードを始めとする特定小型原動機付自転車等の指導取締り、交通安全教育を強化・充実させるため、交通部交通企画課にこれらを担当する職員を配置した。
- 県内で増加しているクマの目撃や人身被害等への対応を強化するため、生活安全部地域課の安全対策係に職員を増員配置した。

（４）　産学官民の連携【生活安全企画課、人身安全対策課、交通企画課】
- 教育機関と連携した活動として、秋田公立美術大学附属高等学院の生徒がデザインした防犯啓発用ポスター1,800枚（３種類、各600枚）を制作し、公共機関等に貼付するなど各種広報啓発活動を推進した。
- （公社）秋田県防犯協会連合会と連携し、各種防犯団体への指導や地域安全運動を推進したほか、少年保護育成委員と連携し、少年の健全育成活動を推進した。
- （公社）秋田県トラック協会と連携し、ＦＭラジオ放送（番組名：ぐっとらっくん）を活用した交通事故防止に関する放送を年24回を行い、交通安全や事故防止に関する取組を推進した。
- 全国共済農業協同組合連合会秋田県本部から交通事故防止対策の一環として、自転車用ヘルメット120個、交通安全教育用ＤＶＤ14本、自転車用小冊子14,600冊、交通安全のぼり旗700枚の寄贈を受け、秋田県全体の交通安全活動を連携して行った。
- 地域公共活性化協議会を通じ、24市町村に対してデマンド交通等の整備に関する意見や助言を行った。

（５）　警察施設の整備【会計課】
- 令和３年度からの５か年継続事業である運転免許センター・交通機動隊庁舎改築事業の工事等、警察施設の整備を行った。

課題	今後の対応方針
・採用試験の受験者数は、年々減少傾向にある。 ・少子高齢化や特殊詐欺被害の急増など、社会情勢の変化に応じた警察組織の体制強化を図るとともに、各団体との連携した取組が重要となる。	・働きやすい職場環境づくり等の各種取組を推進し、優秀な人材を確保するため、多角的な採用募集活動を強化していく。 ・引き続き業務の合理化・効率化を一層推進し、各団体と連携して警察活動の強化を図っていく。

第３部　決　算　の　総　括

1　決算の概況

(1)　一般会計

（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減額
予　算　現　額	744,274,281,034	719,263,046,461	25,011,234,573
歳　入　決　算　額	648,785,713,077	630,457,328,594	18,328,384,483
歳　出　決　算　額	632,811,543,773	613,593,173,074	19,218,370,699
歳入歳出差引額	15,974,169,304	16,864,155,520	△　889,986,216
翌年度へ繰り越すべき財源	6,018,510,370	6,521,120,246	△　502,609,876
実　質　収　支　額	9,955,658,934	10,343,035,274	△　387,376,340

令和６年度一般会計の歳入決算額は6,487億8,571万3,077円で、前年度の6,304億5,732万8,594円に比較し183億2,838万4,483円(2.9%)の増となった。

また、歳出決算額は6,328億1,154万3,773円で、前年度の6,135億9,317万3,074円に比較し192億1,837万699円(3.1%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額159億7,416万9,304円から翌年度へ繰り越すべき財源60億1,851万370円を控除した令和６年度の実質収支額は、99億5,565万8,934円となり、前年度の103億4,303万5,274円に比較し3億8,737万6,340円(3.7%)の減となった。

(2) 特別会計

（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減額
予　算　現　額	292,265,221,700	279,239,647,000	13,025,574,700
歳　入　決　算　額	295,968,275,290	283,446,412,264	12,521,863,026
歳　出　決　算　額	286,827,816,140	275,228,533,006	11,599,283,134
歳入歳出差引額	9,140,459,150	8,217,879,258	922,579,892
翌年度へ繰り越すべき財源	311,734,561	189,148,700	122,585,861
実　質　収　支　額	8,828,724,589	8,028,730,558	799,994,031

令和６年度特別会計(17特別会計)の歳入決算額は2,959億6,827万5,290円で、前年度の2,834億4,641万2,264円に比較し125億2,186万3,026円(4.4%)の増となった。

また、歳出決算額は2,868億2,781万6,140円で、前年度の2,752億2,853万3,006円に比較し115億9,928万3,134円(4.2%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額91億4,045万9,150円から翌年度へ繰り越すべき財源3億1,173万4,561円を控除した令和６年度の実質収支額は、88億2,872万4,589円となり、前年度の80億2,873万558円に比較し7億9,999万4,031円(10.0%)の増となった。

２　令和６年度一般会計歳入歳出決算款別総括表

歳　　入

科目		予算現額				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に比し増減	収入率		
款	名称	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						予算対	調定対	収入済合計対
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
1	県税	95,735,000,000	5,097,717,000		100,832,717,000	102,161,894,643	101,117,719,986	52,946,524	991,228,133	285,002,986	100.3	99.0	15.6
2	地方消費税清算金	48,121,000,000	4,840,000,000		52,961,000,000	50,626,599,463	50,626,599,463			△2,334,400,537	95.6	100.0	7.8
3	地方譲与税	19,784,000,000	3,533,000,000		23,317,000,000	23,467,179,000	23,467,179,000			150,179,000	100.6	100.0	3.6
4	地方特例交付金	2,876,000,000	87,596,000		2,963,596,000	2,963,596,000	2,963,596,000				100.0	100.0	0.5
5	地方交付税	195,406,000,000	10,977,132,000		206,383,132,000	208,271,672,000	208,271,672,000			1,888,540,000	100.9	100.0	32.1
6	交通安全対策特別交付金	288,000,000	△74,000,000		214,000,000	212,023,000	212,023,000			△1,977,000	99.1	100.0	0.0
7	分担金及び負担金	2,464,831,000	1,595,426,000	2,793,449,543	6,853,706,543	4,488,028,708	4,482,180,418		5,848,290	△2,371,526,125	65.4	99.9	0.7
8	使用料及び手数料	5,580,816,000	△187,686,000		5,393,130,000	5,456,077,951	5,455,259,551		818,400	62,129,551	101.2	99.9	0.8
9	国庫支出金	78,310,309,000	33,867,023,000	49,145,368,045	161,322,700,045	105,072,085,883	105,072,085,883			△56,250,614,162	65.1	100.0	16.2
10	財産収入	814,061,000	346,932,000		1,160,993,000	1,293,057,856	1,291,401,856		1,656,000	130,408,856	111.2	99.9	0.2
11	寄附金	52,598,000	191,788,000		244,386,000	161,508,143	161,508,143			△82,877,857	66.1	100.0	0.0
12	繰入金	45,719,894,000	△14,875,625,000	351,415,000	31,195,684,000	30,675,223,493	30,675,223,493			△520,460,507	98.3	100.0	4.7
13	繰越金	1,000	10,343,035,000	6,521,120,246	16,864,156,246	16,864,155,520	16,864,155,520			△726	99.9	100.0	2.6
14	諸収入	32,492,190,000	△2,619,358,000	167,648,200	30,040,480,200	35,669,575,068	29,983,208,764	5,695,990	5,680,670,314	△57,271,436	99.8	84.1	4.6
15	県債	56,589,300,000	16,470,300,000	31,468,000,000	104,527,600,000	68,141,900,000	68,141,900,000			△36,385,700,000	65.2	100.0	10.5
歳入合計		584,234,000,000	69,593,280,000	90,447,001,034	744,274,281,034	655,524,576,728	648,785,713,077	58,642,514	6,680,221,137	△95,488,567,957	87.2	99.0	100.0

歳　　出

科目		予算現額					支出済額	翌年度繰越額			不用額	支出率	
款	名称	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		予算対	歳出合計対
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
1	議会費	1,191,408,000	△11,310,000			1,180,098,000	1,155,209,592				24,888,408	97.9	0.2
2	総務費	36,821,749,000	12,654,450,000	767,625,223	11,452,940	50,255,277,163	48,387,958,226	71,500,000	830,112,000	23,898,000	941,808,937	96.3	7.6
3	民生費	82,227,721,000	2,001,356,000	1,803,420,059	21,244,662	86,053,741,721	80,847,165,090	243,530,459	2,685,368,000		2,277,678,172	93.9	12.8
4	衛生費	17,752,570,000	3,634,098,000	3,173,133,000		24,559,801,000	21,447,719,836		861,142,000	201,170,366	2,049,768,798	87.3	3.4
5	労働費	1,481,437,000	△54,484,000			1,426,953,000	1,276,808,792				150,144,208	89.5	0.2
6	農林水産業費	48,882,964,000	21,109,862,000	27,529,396,608	17,669,829	97,539,892,437	66,806,498,361		29,410,648,338	133,013,100	1,189,732,638	68.5	10.6
7	商工費	38,986,328,000	△927,590,000	925,005,000		38,983,743,000	36,578,488,901		1,880,537,741		524,716,358	93.8	5.8
8	土木費	68,034,869,000	17,244,867,000	35,783,435,577		121,063,171,577	88,911,301,897		30,960,347,776	405,920,436	785,601,468	73.4	14.1
9	警察費	26,738,639,000	32,619,000	722,036,460	396,971	27,493,691,431	26,571,692,371	470,457,460	10,065,000		441,476,600	96.6	4.2
10	教育費	105,639,307,000	2,082,101,000	3,487,077,709	8,998,000	111,217,483,709	104,201,345,521	3,792,607,593	1,178,857,000		2,044,673,595	93.7	16.5
11	災害復旧費	16,703,294,000	7,489,902,000	16,255,871,398	15,499,000	40,464,566,398	15,663,080,795		15,693,892,363	5,489,808,765	3,617,784,475	38.7	2.5
12	公債費	93,121,714,000	△2,312,591,000			90,809,123,000	90,804,182,303				4,940,697	99.9	14.3
13	諸支出金	46,502,000,000	6,650,000,000			53,152,000,000	50,160,092,088				2,991,907,912	94.4	7.9
14	予備費	150,000,000			△75,261,402	74,738,598					74,738,598	0.0	0.0
歳出合計		584,234,000,000	69,593,280,000	90,447,001,034		744,274,281,034	632,811,543,773	4,578,095,512	83,510,970,218	6,253,810,667	17,119,860,864	85.0	100.0

歳入歳出差引残額　15,974,169,304 円

うち基金繰入額　0 円

３　令和６年度特別会計歳入歳出決算総括表

歳　　入

会計名	予算現額				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に比し増減	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						予算対	調定対
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
証紙特別会計	2,760,000,000	△113,244,000		2,646,756,000	2,658,351,429	2,658,351,429			11,595,429	100.4	100.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	248,033,000			248,033,000	376,019,866	292,411,221		83,608,645	44,378,221	117.9	77.8
就農支援資金貸付事業等特別会計	54,951,000	△236,000		54,715,000	65,336,178	59,195,517		6,140,661	4,480,517	108.2	90.6
中小企業設備導入助成資金特別会計	237,834,000	39,384,000		277,218,000	3,312,861,513	167,086,618	41,303,000	3,104,471,895	△110,131,382	60.3	5.0
土地取得事業特別会計	11,000	1,049,000		1,060,000	548,978	548,978			△511,022	51.8	100.0
工業団地開発事業特別会計	570,920,000	276,000	99,000,000	670,196,000	1,468,787,277	1,468,787,277			798,591,277	219.2	100.0
林業・木材産業改善資金特別会計	304,367,000	△15,912,000		288,455,000	339,149,961	332,820,093		6,329,868	44,365,093	115.4	98.1
市町村振興資金特別会計	1,602,207,000	718,397,000		2,320,604,000	2,320,605,255	2,320,605,255			1,255	100.1	100.0
沿岸漁業改善資金特別会計	176,465,000	△6,581,000		169,884,000	188,753,085	188,753,085			18,869,085	111.1	100.0
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	61,500,000			61,500,000	59,005,000	59,005,000			△2,495,000	95.9	100.0
港湾整備事業特別会計	3,058,828,000	△19,836,000	712,700,000	3,751,692,000	2,733,473,031	2,733,473,031			△1,018,218,969	72.9	100.0
地域総合整備資金特別会計	711,823,000			711,823,000	711,822,093	711,822,093			△907	99.9	100.0
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	70,247,000	△8,747,000		61,500,000	559,873,199	559,873,199			498,373,199	910.4	100.0
環境保全センター事業特別会計	926,834,000	197,117,000	90,148,700	1,214,099,700	1,366,464,805	1,366,464,805			152,365,105	112.5	100.0
公債費管理特別会計	186,945,150,000	△2,305,824,000		184,639,326,000	184,635,462,265	184,635,462,265			△3,863,735	99.9	100.0
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	2,375,085,000	△107,010,000		2,268,075,000	2,243,973,361	2,243,973,361			△24,101,639	98.9	100.0
国民健康保険特別会計	91,465,247,000	1,415,038,000		92,880,285,000	96,169,642,063	96,169,642,063			3,289,357,063	103.5	100.0
歳入合計	291,569,502,000	△206,129,000	901,848,700	292,265,221,700	299,210,129,359	295,968,275,290	41,303,000	3,200,551,069	3,703,053,590	101.3	98.9

歳　　出

会計名	予算現額					支出済額	翌年度繰越額			不用額	支出率	歳入歳出差引残額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費及び流用増減	計		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	円
証紙特別会計	2,760,000,000	△113,244,000			2,646,756,000	2,500,731,004				146,024,996	94.5	157,620,425
母子父子寡婦福祉資金特別会計	248,033,000				248,033,000	146,652,104				101,380,896	59.1	145,759,117
就農支援資金貸付事業等特別会計	54,951,000	△236,000			54,715,000	8,073,031				46,641,969	14.8	51,122,486
中小企業設備導入助成資金特別会計	237,834,000	39,384,000			277,218,000	158,441,112				118,776,888	57.2	8,645,506
土地取得事業特別会計	11,000	1,049,000			1,060,000	548,978				511,022	51.8	
工業団地開発事業特別会計	570,920,000	276,000	99,000,000		670,196,000	445,217,234		222,130,161		2,848,605	66.4	1,023,570,043
林業・木材産業改善資金特別会計	304,367,000	△15,912,000			288,455,000	34,044,588				254,410,412	11.8	298,775,505
市町村振興資金特別会計	1,602,207,000	718,397,000			2,320,604,000	2,233,497,207				87,106,793	96.2	87,108,048
沿岸漁業改善資金特別会計	176,465,000	△6,581,000			169,884,000	1,650				169,882,350	0.1	188,751,435
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	61,500,000				61,500,000	59,005,000				2,495,000	95.9	
港湾整備事業特別会計	3,058,828,000	△19,836,000	712,700,000		3,751,692,000	2,733,473,031		986,200,000		32,018,969	72.9	
地域総合整備資金特別会計	711,823,000				711,823,000	711,822,093				907	99.9	
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	70,247,000	△8,747,000			61,500,000	38,099,748		23,398,600		1,652	62.0	521,773,451
環境保全センター事業特別会計	926,834,000	197,117,000	90,148,700		1,214,099,700	1,102,647,341		66,205,800		45,246,559	90.8	263,817,464
公債費管理特別会計	186,945,150,000	△2,305,824,000			184,639,326,000	184,635,462,265				3,863,735	99.9	
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	2,375,085,000	△107,010,000			2,268,075,000	2,243,973,361				24,101,639	98.9	
国民健康保険特別会計	91,465,247,000	1,415,038,000			92,880,285,000	89,776,126,393				3,104,158,607	96.7	6,393,515,670
歳出合計	291,569,502,000	△206,129,000	901,848,700		292,265,221,700	286,827,816,140		1,297,934,561		4,139,470,999	98.1	9,140,459,150

第４部　予算執行状況調（決算内容説明）

第 1　　総　　務　　部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	354,204	348,356			122	348,234		5,848	
	1		総務管理費	354,204	348,356			122	348,234		5,848	
		1	一般管理費	354,204	348,356			122	348,234		5,848	1 給与費 314,715 2 行政運営等外部評価事業費 5,362 (1)地方独立行政法人推進事業 282 地方独立行政法人評価委員会　6回 (2)第三セクター運営改善推進事業 252 第三セクターの運営状況評価に係る外部有識者委員会　4回 (3)公益法人等推進事業 905 公益認定等委員会　4回 (4)行政サービスの提供のあり方検討事業 3,388 個別業務や公共施設等のあり方について検討を実施 (5)指定管理者制度導入施設運営改善推進事業 535 指定管理者制度導入施設の評価に係る外部有識者委員会　5回 3 行政経営諸費 28,279 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,197 2 行政運営等外部評価事業費の実績減による 673 3 行政経営諸費の実績減による 1,978

秘書課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	210,677	199,955			67	199,888		10,722		
	1		総務管理費	210,677	199,955			67	199,888		10,722		
		1	一般管理費	210,677	199,955			67	199,888		10,722	1 給与費	162,117
												2 秘書諸費	37,838
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,694
												2 秘書諸費の実績減による	8,028

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	14,198,343	14,001,929			2,639,747	11,362,182		196,414		
	1		総務管理費	14,198,343	14,001,929			2,639,747	11,362,182		196,414		
		1	一般管理費	343,637	338,974			89	338,885		4,663	1 給与費	338,974
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	4,663
		2	人事管理費	13,850,576	13,658,826			2,639,658	11,019,168		191,750	1 人事管理事務費	13,464,871
												(1)人事管理事務費	18,968
												(2)退職手当　157人	2,631,874
												(3)災害補償費	170
												(4)育休代替職員配置事業　17人	19,755
												(5)障害者雇用事業　33人	81,143
												(6)民間企業人材活用事業　1人	9,573
												(7)秋田県退職手当臨時対策基金積立事業	10,676,434
												(8)ハラスメント外部相談窓口設置事業	1,280
												(9)旅費システム改修事業	25,674
												2 職員研修費	73,466
												(1)自治研修所運営費	40,738
												(2)人材育成推進事業	32,728
												自治研修所　2,672人	
												自治大学校　4人	
												東北自治研修所　13人	
												3 職員厚生費	88,773
												定期健康診断等受診者数　延べ5,913人	
												ストレスチェック受検者数　4,153人	
												4 赴任経費	31,716
												（不用額の主なる事由）	
												1 人事管理事務費の実績減による	184,360
												2 職員研修費の実績減による	3,171
												3 職員厚生費の実績減による	3,181
												4 赴任経費の実績減による	1,038

人事課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2	1	10	恩給及び退職年金費	4,130	4,129				4,129		1	1 恩給及び退職年金費 4,129 恩給、退職年金及び扶助料（支給対象者５人） （不用額の主なる事由） 1 恩給及び退職年金費の実績減による 1
3			民生費	7,026	6,836				6,836		190	
	4		災害救助費	7,026	6,836				6,836		190	
		1	救助費	7,026	6,836				6,836		190	1 災害救助対策費 6,836 能登半島地震等に係る職員派遣 （不用額の主なる事由） 1 災害救助対策費の実績減による 190
9			警察費	4,872	4,871				4,871		1	
	1		警察管理費	4,872	4,871				4,871		1	
		6	恩給及び退職年金費	4,872	4,871				4,871		1	1 恩給及び退職年金費 4,871 恩給、退職年金及び扶助料（支給対象者６人） （不用額の主なる事由） 1 恩給及び退職年金費の実績減による 1
合計				14,210,241	14,013,636			2,639,747	11,373,889		196,605	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	11,751,644	11,683,593	373		86,179	11,597,041		68,051		
	1		総務管理費	11,751,644	11,683,593	373		86,179	11,597,041		68,051		
		1	一般管理費	190,767	179,804				179,804		10,963	1 給与費	179,642
												2 一般管理費	162
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	4,625
												2 一般管理費の実績減による	6,338
		5	財政管理費	31,505	27,182	373		47	26,762		4,323	1 財政管理費	27,182
												(1)高速複写機リース料、財政関係システム保守運用業務委託料等	24,952
												(2)地方財務協会等負担金	1,857
												(3)地方公共団体消費状況等調査費	373
												（不用額の主なる事由）	
												1 財政管理費の実績減による	4,323
		7	財産管理費	11,529,372	11,476,607			86,132	11,390,475		52,765	1 基金積立金	11,476,607
												(1)財政調整基金積立金	5,185,811
												(2)減債基金積立金	2,883,067
												(3)地域活性化対策基金積立金	3,407,729
												（不用額の主なる事由）	
												1 基金積立金の実績減による	52,765
12			公債費	90,805,123	90,801,260			6,379,730	84,421,530		3,863		
	1		公債費	90,805,123	90,801,260			6,379,730	84,421,530		3,863		
		1	元金	84,437,400	84,437,328			5,934,063	78,503,265		72	1 公債費管理特別会計繰出金	84,437,328
												（不用額の主なる事由）	
												1 元金の確定による	72
		2	利子	6,085,081	6,085,080			445,667	5,639,413		1	1 公債費管理特別会計繰出金	6,085,080
												（不用額の主なる事由）	
												1 利子の確定による	1

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
12	1	3	公債諸費	282,642	278,852				278,852		3,790	1 公債費管理特別会計繰出金	278,852
												（不用額の主なる事由）	
												1 県債発行額の確定による	3,790
14			予備費	74,739							74,739		
	1		予備費	74,739							74,739		
		1	予備費	74,739							74,739	1 予備費	
合計				102,631,506	102,484,853	373		6,465,909	96,018,571		146,653		

公債費管理特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			公債費	184,639,326	184,635,462		93,793,800	90,841,662			3,864		
	1		公債費	184,639,326	184,635,462		93,793,800	90,841,662			3,864		
		1	元金	178,265,200	178,265,128		93,793,800	84,471,328			72	1 元金	178,265,128
												（不用額の主なる事由）	
												1 元金の確定による	72
		2	利子	6,090,150	6,090,149			6,090,149			1	1 利子	6,090,149
												（不用額の主なる事由）	
												1 利子の確定による	1
		3	公債諸費	283,976	280,185			280,185			3,791	1 公債諸費	280,185
												（不用額の主なる事由）	
												1 県債発行額の確定による	3,791

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	3,988,000	3,862,559			44,834	3,817,725		125,441	
	1		総務管理費	800,000	721,415				721,415		78,585	
		12	諸費	800,000	721,415				721,415		78,585	1 県税収入に係る還付金及び還付加算金 721,415 （不用額の主なる事由） 1 県税収入に係る還付金及び還付加算金の実績減による 78,585
	3		徴税費	3,186,817	3,140,220			44,834	3,095,386		46,597	
		1	税務総務費	971,170	955,536			14,745	940,791		15,634	1 給与費 817,393 2 企画指導事務費 73,342 3 県税執行機関運営費 63,547 4 職員研修費 1,254 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 10,088 2 企画指導事務費の実績減による 619 3 県税執行機関運営費の実績減による 3,983 4 職員研修費の実績減による 944
		2	賦課徴収費	2,215,647	2,184,684			30,089	2,154,595		30,963	1 徴収取扱費 2,003,569 (1)賦課徴収事務費 280,503 (2)個人県民税徴収取扱費（秋田市ほか24市町村） 1,439,650 (3)地方消費税徴収取扱費（国） 54,438 (4)特別徴収義務者交付金 228,307 軽油引取税 102件 ゴルフ場利用税 14件 産業廃棄物税 8件 (5)納税貯蓄組合連合会補助金 671 （秋田県納税貯蓄組合連合会） 2 県税クラウドサービス導入事業 181,115 （不用額の主なる事由） 1 賦課徴収事務費の実績減による 17,564

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2	3	2										2 個人県民税徴収取扱費の実績減による	10,350
												3 地方消費税徴収取扱費の実績減による	2,562
												4 特別徴収義務者交付金の実績減による	93
												5 納税貯蓄組合連合会補助金の実績減による	394
	4		市町村振興費	1,183	924				924		259		
		1	市町村振興総務費	1,183	924				924		259	1 市町村行財政振興費	924
												（不用額の主なる事由）	
												1 市町村行財政振興費の実績減による	259
13			諸支出金	53,152,000	50,160,092				50,160,092		2,991,908		
	1		地方消費税清算金	22,236,000	21,306,173				21,306,173		929,827		
		1	地方消費税清算金	22,236,000	21,306,173				21,306,173		929,827	1 地方消費税清算金	21,306,173
												（不用額の主なる事由）	
												1 地方消費税清算金の実績減による	929,827
	2		利子割交付金	45,000	34,425				34,425		10,575		
		1	利子割交付金	45,000	34,425				34,425		10,575	1 利子割交付金	34,425
												（不用額の主なる事由）	
												1 利子割交付金の実績減による	10,575
	3		配当割交付金	487,000	420,776				420,776		66,224		
		1	配当割交付金	487,000	420,776				420,776		66,224	1 配当割交付金	420,776
												（不用額の主なる事由）	
												1 配当割交付金の実績減による	66,224
	4		株式等譲渡所得割交付金	975,000	651,819				651,819		323,181		
		1	株式等譲渡所得割交付金	975,000	651,819				651,819		323,181	1 株式等譲渡所得割交付金	651,819
												（不用額の主なる事由）	
												1 株式等譲渡所得割交付金の実績減による	323,181
	5		地方消費税交付金	26,924,000	25,396,246				25,396,246		1,527,754		
		1	地方消費税交付金	26,924,000	25,396,246				25,396,246		1,527,754	1 地方消費税交付金	25,396,246

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
13	5	1										（不用額の主なる事由） 1 地方消費税交付金の実績減による 1,527,754
	6		ゴルフ場利用税交付金	100,000	97,962				97,962		2,038	
		1	ゴルフ場利用税交付金	100,000	97,962				97,962		2,038	1 ゴルフ場利用税交付金 96,403 2 ゴルフ場利用税の損害賠償に係る市町村交付金 1,559 （不用額の主なる事由） 1 ゴルフ場利用税交付金の実績減による 2,038
	10		環境性能割交付金	479,000	448,836				448,836		30,164	
		1	環境性能割交付金	479,000	448,836				448,836		30,164	1 環境性能割交付金 448,836 （不用額の主なる事由） 1 環境性能割交付金の実績減による 30,164
	11		法人事業税交付金	1,906,000	1,803,855				1,803,855		102,145	
		1	法人事業税交付金	1,906,000	1,803,855				1,803,855		102,145	1 法人事業税交付金 1,803,855 （不用額の主なる事由） 1 法人事業税交付金の実績減による 102,145
合計				57,140,000	54,022,651			44,834	53,977,817		3,117,349	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	458,017	443,686	1,703		8,942	433,041		14,331	
	1		総務管理費	458,017	443,686	1,703		8,942	433,041		14,331	
		1	一般管理費	243,497	239,260			117	239,143		4,237	1 給与費 239,260 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,237
		3	広報費	118,590	115,470	1,703		5,225	108,542		3,120	1 広報事業費 115,470 (1)広報・広聴推進費 24,027 知事への手紙　258件 県民行政相談　21件 来庁者等総合案内業務　4,902人 ウェブアクセシビリティに関するページ検証 ＰＲキャラクターの利活用　イラストデザイン ５種制作 (2)広報事業費 76,128 ①クロスメディア広報推進事業 全戸配布広報紙等 広報紙　５回発行　各413,000部配布 新聞広報　地元紙３紙　４回掲載 電波媒体 テレビ広報　民放３局　12テーマ ラジオ広報　民放FM１局　48回放送 ソーシャルメディア等情報発信 広報紙等ＳＮＳ広告等　９テーマ 電波媒体ＳＮＳ広告等　12テーマ 県公式LINE開設・運用 (3)秋田の新たなイメージ発信事業 15,315 ①秋田の新たなイメージ発信事業 秋田の新たなイメージ動画を制作 135秒１本　15秒１本 ②動画ライブラリ構築事業 県民等が本県の魅力を共有でき、県のイメージ向上に参画できる動画ライブラリを制作

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	1	3										（不用額の主なる事由） 1 広報・広聴推進費の実績減による 1,716 2 広報事業費の実績減による 1,390 3 秋田の新たなイメージ発信事業の実績減による 14
		4	文書費	71,511	64,972			3,512	61,460		6,539	1 文書事務費 55,193 文書発送量 113,981通 県公報発行号数 141号 2 情報公開費 9,779 (1)情報公開費 4,137 公開請求件数(情報公開2,225件、個人情報58件) 審査会開催回数（情報公開８回、個人情報５回） (2)行政不服審査等事務費 5,642 ①式典表彰費 特別表彰受彰者 １人 文化功労者 ７人 地方自治功労者 15人 県民栄誉章 １人 ②行政不服審査 行政不服審査会 ６回 （不用額の主なる事由） 1 文書事務費の実績減による 4,063 2 情報公開費の実績減による 2,476
		13	公文書館費	24,419	23,984			88	23,896		435	1 管理運営費 23,984 （不用額の主なる事由） 1 管理運営費の実績減による 435

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	533,222	496,422	721	40,100	841	454,760	事	23,898	12,902	
	1		総務管理費	330	330	330							
		1	一般管理費	330	330	330							1 自衛官募集事務費 330
	6		防災費	532,892	496,092	391	40,100	841	454,760	事	23,898	12,902	
		1	防災総務費	532,892	496,092	391	40,100	841	454,760	事	23,898	12,902	1 給与費 335,815 2 災害対策推進費 17,149 (1)災害対策推進費 3 地域防災推進費 11,188 (1)地域防災力強化事業 6,192 ①防災意識向上普及促進事業 防災アドバイザー派遣　58回 ②防災訓練事業 総合防災訓練（能代市、三種町、八峰町） 参加者約750人 冬期防災訓練（北秋田市）　参加者約290人 ③自主防災組織機能強化事業 防災士養成研修講座　受講・合格者59人 ④協働による地域防災力強化事業 実施件数　２件（湯沢市：愛宕町第二町内地区、 羽後町：鵜巣地区） (2)災害対応力強化事業 4,996 ①県市町村職員災害対応力強化事業 ②国民保護共同訓練事業 ③災害情報収集・発信強化事業 ④男鹿半島地域等防災・減災対策検討事業 ⑤大型トイレカー整備事業 4 通信管理費 131,940 (1)通信管理費 91,613 (2)次期総合防災情報システム整備事業 40,327 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 8,614 2 災害対策推進費の実績減による 1,703

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2	6	1										3 地域防災推進費の実績減による	1,794
												4 通信管理費の実績減による	791
3			民生費	611,204	549,688	182,288	13,000	117,628	236,772		61,516		
	4		災害救助費	611,204	549,688	182,288	13,000	117,628	236,772		61,516		
		1	救助費	611,204	549,688	182,288	13,000	117,628	236,772		61,516	1 災害救助対策費	541,584
												(1)災害救助対策費	381,373
												①災害り災者に対する見舞金等経費	
												災害り災者見舞金	
												死亡　８世帯	
												全壊　４世帯	
												半壊　65世帯	
												床上浸水　23世帯	
												②災害救助費負担金	
												③都道府県災害見舞金	
												(2)災害救助基金利子積立金	66
												(3)災害弔慰金等負担金	26,250
												災害弔慰金　令和５年７月大雨７人、	
												令和６年７月大雨１人	
												(4)災害援護資金貸付金	19,980
												(5)災害救助基金積立事業	96,932
												(6)災害援護資金貸付金利子補給補助金交付事業	
												大館市、大仙市	50
												(7)災害救助用備蓄物資等整備事業	16,933
												2 被災地支援諸費	8,104
												(1)被災者用民間賃貸住宅借上事業	966
												対象世帯数　１世帯	
												(2)東日本大震災避難者支援事業	7,138
												避難者支援相談員による戸別訪問等　30世帯	
												避難者交流センターの運営　42人利用	
												情報誌の発行　12回	
												保健師等による相談会　60人	
												支援者研修会　１回16人参加	

総合防災課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	4	1										（不用額の主なる事由）	
												1 災害救助対策費の実績減による	60,633
												2 被災地支援諸費の実績減による	883
7			商工費	23,553	22,145			23	22,122		1,408		
	2		工鉱業費	23,553	22,145			23	22,122		1,408		
		1	工鉱業総務費	23,553	22,145			23	22,122		1,408	1 給与費	22,145
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	1,408
合計				1,167,979	1,068,255	183,009	53,100	118,492	713,654	事 23,898	75,826		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	410,444	398,352		40,300	57,650	300,402		12,092	
	6		防災費	410,444	398,352		40,300	57,650	300,402		12,092	
		1	防災総務費	173,252	171,160			1,160	170,000		2,092	1 災害対策推進費 153 (1)災害対策推進費 2 消防防災航空隊運営費 171,007 (1)消防防災航空隊運営費 緊急運航活動 73回 災害予防対策活動 49回 訓練活動 86回 試験飛行ほか 22回 （不用額の主なる事由） 1 災害対策推進費の実績減による 1 2 消防防災航空隊運営費の実績減による 2,091
		2	消防指導費	237,192	227,192		40,300	56,490	130,402		10,000	1 消防学校費 110,895 (1)消防学校運営費 ①消防学校運営管理費 消防職員教育訓練 311人 消防団員教育訓練 118人 ②派遣職員人件費負担金 秋田市消防本部ほか 3団体5人 2 消防指導費 116,297 (1)消防指導費 53,458 消防設備士講習 504人申請 危険物取扱者保安講習 2,152人申請 免状作成業務委託 春・秋火災予防運動の実施 消防団員教養研修の委託 幹部教養 552人 普通教養 735人 基礎教養 298人 機関教養 302人 その他教養 134人

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2	6	2										消防功労者表彰　1,519人 (2)メディカルコントロール体制推進事業　1,598 県協議会　　2回 地域協議会　16回 (3)秋田県傷病者搬送受入協議会費　131 協議会　1回 (4)消防学校訓練施設等改修事業　44,770 (5)防災学習促進事業　14,825 (6)消防団加入促進モデル事業　1,515 （不用額の主なる事由） 1 消防学校費の実績減による　1,576 2 消防指導費の実績減による　8,424
7			商工費	2,422	1,009			6,245	△5,236		1,413	
	2		工鉱業費	2,422	1,009			6,245	△5,236		1,413	
		6	銃砲火薬ガス等取締費	2,422	1,009			6,245	△5,236		1,413	1 銃砲火薬ガス等取締費　1,009 (1)高圧ガス等取締費 立入検査等　95件 許認可等　1,375件 （不用額の主なる事由） 1 銃砲火薬ガス等取締費の実績減による　1,413
合計				412,866	399,361		40,300	63,895	295,166		13,505	

第 2　企 画 振 興 部

総合政策課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	492,174	481,321			131	481,190		10,853	
	1		総務管理費	39,358	37,361			49	37,312		1,997	
		9	東京事務所費	39,358	37,361			49	37,312		1,997	1 東京事務所費 37,361 (1)東京事務所管理費 35,560 ・事務所運営費 ・事務所入居団体負担金 (2)調整費 1,801 ・首都圏の多種多様なニーズに応じたＰＲ活動等 （不用額の主なる事由） 1 東京事務所管理費の実績減による 1,798 2 調整費の実績減による 199
	2		企画費	452,816	443,960			82	443,878		8,856	
		1	企画総務費	452,816	443,960			82	443,878		8,856	1 給与費 411,243 2 企画調整費 28,277 (1)主要施策の調整及び推進事務費 27,582 (2)政策評価推進事業 695 ・政策評価委員会開催（２回） ・評価制度調査検討会議開催（１回） ・研究評価専門委員会開催（１回） 3 新秋田元気創造プラン推進費 4,440 (1)新秋田元気創造プラン推進事業 4,440 ・総合政策審議会開催（２回） ・総合政策審議会専門部会（６部会）（18回） ・県民意識調査実施 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 7,194 2 主要施策の調整及び推進事務費の実績減による 1,224 3 政策評価推進事業の実績減による 218 4 新秋田元気創造プラン推進事業の実績減による 220

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	1,787,483	1,754,163	687,636		470,100	596,427		33,320		
	4		市町村振興費	802,180	795,771			470,080	325,691		6,409		
		1	市町村振興総務費	332,972	326,598			1,016	325,582		6,374	1 給与費	155,351
												2 市町村行財政振興費	171,247
												(1)事務費	10,957
												(2)住民基本台帳ネットワークシステム管理費	74,063
												①本人確認情報処理事務に係る負担金（地方公共団体情報システム機構）	17,980
												②県内ネットワーク管理費	56,083
												(3)市町村への権限移譲推進事業	86,227
												①権限移譲推進交付金（通常交付金）（秋田市ほか24市町村）	86,107
												②権限移譲推進交付金（初年度特別交付金）（秋田市ほか５市町村）	120
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,483
												2 事務費の実績減による	1,882
												3 県内ネットワーク管理費の実績減による	1,340
												4 権限移譲推進交付金（通常交付金）の実績減による	669
		2	自治振興費	469,208	469,173			469,064	109		35	1 市町村振興助成費	469,064
												(1)市町村振興宝くじ交付金（(公財)秋田県市町村振興協会）	469,064
												2 県・市町村の協働・連携促進事業	109
												(1)県・市町村連携促進事業	109
												（不用額の主なる事由）	
												1 県・市町村連携促進事業の実績減による	35
	5		選挙費	985,303	958,392	687,636		20	270,736		26,911		
		1	選挙管理委員会費	4,964	4,174	21		20	4,133		790	1 選挙管理委員会費	4,174
												(1)選挙管理委員会費	4,174

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2	5	1										①委員報酬（４人）	3,592
												②都道府県選挙管理委員会連合会負担金	261
												③在外選挙人名簿登録事務費市町村交付金	
												（秋田市ほか11市町）	21
												④事務費	300
												（不用額の主なる事由）	
												1 選挙管理委員会費の実績減による	790
		2	明るい選挙推進費	1,505	1,187	223			964		318	1 明るい選挙推進費	964
												(1)明るい選挙推進費	964
												①明るい選挙推進協会負担金	400
												②明るい選挙推進事業費	564
												2 政党助成関係事務費	223
												（不用額の主なる事由）	
												1 明るい選挙推進費の実績減による	318
		3	知事選挙費	255,554	242,954				242,954		12,600	1 知事選挙費	242,954
												(1)選挙事務費市町村交付金	227,504
												（秋田市ほか24市町村）	
												(2)選挙公営・事務費	15,450
												（不用額の主なる事由）	
												1 選挙事務費市町村交付金の実績減による	10,076
												2 選挙公営・事務費の実績減による	2,524
		6	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	694,669	687,392	687,392					7,277	1 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	687,392
												(1)選挙事務費市町村交付金	540,157
												（秋田市ほか24市町村）	
												(2)選挙公営・事務費	147,235
												（不用額の主なる事由）	
												1 選挙事務費市町村交付金の実績減による	40
												2 選挙公営・事務費の実績減による	7,237

市町村課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2	5	10	県議会議員補欠選挙費	28,611	22,685				22,685		5,926	1 県議会議員補欠選挙費	22,685
												(1)選挙事務費市町村交付金（秋田市）	17,746
												(2)選挙公営・事務費	4,939
												（不用額の主なる事由）	
												1 選挙事務費市町村交付金の実績減による	3,937
												2 選挙公営・事務費の実績減による	1,989

市町村振興資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
1			市町村振興資金	2,320,604	2,233,497			2,233,497			87,107		
	1		市町村振興資金	2,320,604	2,233,497			2,233,497			87,107		
		1	市町村振興資金	2,320,604	2,233,497			2,233,497			87,107	1 市町村振興資金貸付金	1,712,900
												（秋田市ほか８市町村）	
												(1)一般貸付	534,800
												(2)特別貸付	808,600
												(3)特例措置貸付	369,500
												2 一般会計繰出金	518,397
												3 市町村振興資金債権管理システム改修等業務委託	1,994
												4 事務費	206
												（不用額の主なる事由）	
												1 市町村振興資金貸付金等の実績減による	87,107

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
2			総務費	1,932,911	1,840,130	15,359		81,477	1,743,294	逓	71,500	21,281		
	1		総務管理費	1,932,911	1,840,130	15,359		81,477	1,743,294	逓	71,500	21,281		
		1	一般管理費	203,757	200,419				200,419			3,338	1 給与費	200,419
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	3,338
		11	情報企画費	1,729,154	1,639,711	15,359		81,477	1,542,875	逓	71,500	17,943	1 地域情報化推進費	7,626
													2 電子県庁基盤整備費	728,304
													(1)電子県庁基盤整備事業	256,167
													(2)行政事務用パソコン整備事業	223,499
													(3)トランジット接続維持管理事業	13,926
													(4)社会保障・税番号制度システム維持管理事業	28,055
													(5)ネットワーク強靭化整備事業	206,657
													3 行政ネットワーク整備費	99,565
													4 全庁共有システム運用維持管理費	132,013
													5 情報セキュリティ対策強化事業費	5,852
													6 情報基盤システム再構築事業費	580,466
													(1)行政情報ネットワーク再構築事業	189,913
													(2)全庁共有システム更新事業	3,333
													(3)電子県庁基盤再構築事業	101,660
													(4)新財務会計システム構築事業	285,560
													7 デジタルガバメント総合推進事業費	52,283
													(1)データ利活用推進事業	1,992
													(2)デジタル人材育成事業	2,673
													(3)庁内業務効率化推進事業	19,159
													(4)モバイルワーク環境整備事業	23,509
													(5)庁内業務可視化によるＤＸ推進事業	4,950
													8 ＤＸ戦略推進事業費	33,602
													(1)ＤＸ推進アドバイザー活用事業	2,813
													(2)秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム運営事業	239

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	1	11										(3)高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業 7,548 (4)伴走型マッチング支援事業 11,002 (5)Ｌｅｔ’ｓコネクト！デジタル未来ふれあい事業 12,000 （不用額の主なる事由） 1 電子県庁基盤整備事業の実績減による 5,701 2 トランジット接続維持管理事業の実績減による 2,886 3 ネットワーク強靭化整備事業の実績減による 2,837 4 全庁共有システム運用維持管理費の実績減による 2,534

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	393,812	379,673	339,069		363	40,241		14,139		
	7		統計調査費	393,812	379,673	339,069		363	40,241		14,139		
		1	統計調査総務費	185,596	181,969	143,536		363	38,070		3,627	1 給与費	172,315
												2 統計調査諸費	9,654
												(1)統計結果の公表及び諸費	9,158
												・課内事務運営費	
												(2)統計調査員確保対策事業	496
												（登録調査員1,358人）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,036
												2 統計調査諸費の実績減による	591
		2	商工統計費	328	175				175		153	1 工業動態統計調査費	175
												（県単調査 対象 42事業所）	
												（経済産業省生産動態統計調査 対象 129事業所）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 工業動態統計調査費の実績減による	153
		3	教育労働統計費	31,145	30,122	28,536			1,586		1,023	1 学校基本調査費	598
												（対象 488校）	
												2 学校保健統計調査費	110
												（対象 148校）	
												3 労働力調査費	15,359
												（対象 毎月約400世帯）	
												4 毎月勤労統計調査費	12,296
												（対象 毎月約600事業所）	
												5 年齢別人口流動調査費	1,579
												（対象 秋田市ほか24市町村）	
												6 経済センサス費	180
												（対象 約2,600調査区）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 労働力調査費の実績減による	536

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2	7	3										2 毎月勤労統計調査費の実績減による	232
		4	経済統計費	59,271	55,967	55,967					3,304	1 小売物価統計調査費	7,434
												（動向編対象 秋田市ほか１市 約330店舗）	
												（構造編対象 大仙市ほか１市 ８店舗）	
												2 家計調査費	19,455
												（対象 秋田市ほか１市 130世帯）	
												3 全国家計構造調査費	29,078
												（対象 秋田市ほか14市町 1,334世帯）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 小売物価統計調査費の実績減による	522
												2 家計調査費の実績減による	731
												3 全国家計構造調査費の実績減による	2,051
		5	所得推計費	567	239				239		328	1 県民経済計算推計費	239
												・県民経済計算の推計	
												（不用額の主なる事由）	
												1 県民経済計算推計費の実績減による	328
		6	農林統計費	108,752	105,361	105,361					3,391	1 漁業センサス費	54
												（対象 能代市ほか沿岸４市町）	
												2 農林業センサス費	105,307
												（対象 秋田市ほか24市町村）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 農林業センサス費の実績減による	3,262
		7	国勢調査費	8,153	5,840	5,669			171		2,313	1 国勢調査費	5,840
												（対象 秋田市ほか23市町村）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 国勢調査費の実績減による	2,313

国際課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	101,962	95,587	2,554		12,079	80,954		6,375		
	2		企画費	101,962	95,587	2,554		12,079	80,954		6,375		
		1	企画総務費	101,962	95,587	2,554		12,079	80,954		6,375	1 給与費	47,676
												2 国際交流等推進事務費	20,957
												3 国際化推進事業費	20,867
												(1)外国青年招致事業	15,126
												・国際交流員招致３人	
												（米国、中国、韓国）	
												(2)国際交流円滑化事業	391
												・伝統工芸品等の海外要人等への贈呈	
												(3)甘粛省友好交流促進事業	1,010
												・甘粛省研修員の受入	
												(4)南米秋田県人会活動支援事業	4,095
												・南米秋田県人会からの研修員の受入	
												・在外秋田県人会活動費補助金	
												(5)拉致問題対策事業	245
												・北朝鮮による人権侵害問題の解決に向けた啓発事業の実施	
												4 多文化共生推進事業費	6,087
												(1)外国人支援ネットワーク構築事業	5,062
												・秋田県外国人相談センターの設置・運営	
												・地域外国人相談員配置（９人）	
												(2)日本語教育環境整備推進事業	1,025
												・日本語学習支援者養成講座の実施（４回）	
												・秋田県地域日本語教育推進会議の開催（４回）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	1,074
												2 国際交流等推進事務費の実績減による	2,243
												3 外国青年招致事業の実績減による	1,171

第３　あきた未来創造部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	2,125,017	2,084,269	14,200	9,800	17,280	2,042,989		40,748		
	1		総務管理費	1,812,468	1,785,051	3,955	9,800	12,309	1,758,987		27,417		
		1	一般管理費	1,615,018	1,591,132	3,955		374	1,586,803		23,886	1 人権啓発費	3,955
												2 給与費	1,577,706
												3 県人会ネットワーク化推進事業	9,471
												（不用額の主なる事由）	
												1 人権啓発費の実績減による	219
												2 現員現給による	23,381
												3 県人会ネットワーク化推進事業の実績減による	286
		7	財産管理費	137,724	136,777		9,800	11,706	115,271		947	1 庁舎管理諸費	123,599
												2 地域振興局施設設備修繕事業	13,178
												（不用額の主なる事由）	
												1 庁舎管理諸費の実績減による	947
		8	振興局庁舎運営費	59,726	57,142			229	56,913		2,584	1 振興局運営費	57,142
												（不用額の主なる事由）	
												1 振興局運営費の実績減による	2,584
	2		企画費	312,549	299,218	10,245		4,971	284,002		13,331		
		1	企画総務費	231,162	225,528			80	225,448		5,634	1 給与費	209,022
												2 未来戦略推進事務費	16,506
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	4,908
												2 未来戦略推進事務費の実績減による	726
		2	開発企画費	81,387	73,690	10,245		4,891	58,554		7,697	1 地域重点施策推進事業費	49,006
												(1)地域施策推進事業（89事業）	44,795
												(2)振興局調整費（27事業）	4,211
												2 多様性に満ちた社会づくり推進事業	19,632
												・有識者会議の開催（１回）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	2										・フォーラムの開催等による広報啓発 ・児童生徒向け副読本の作成 3 あきたＳＤＧｓ推進事業 4,891 ・ＳＤＧｓセミナーの開催 （１回、72人参加） ・あきたＳＤＧｓアワードの開催 （１回、62人参加） 4 ふるさと納税を活用した「あきた満喫」トライアル事業 161 ・ふるさと納税への返礼ポイント付与（９件） （不用額の主なる事由） 1 地域施策推進事業の実績減による 2,057 2 振興局調整費の実績減による 4,289 3 ふるさと納税を活用した「あきた満喫」トライアル事業の実績減による 1,027

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	1,553	1,133				1,133		420	
	2		企画費	1,553	1,133				1,133		420	
		1	企画総務費	1,553	1,133				1,133		420	1 学術振興推進事業費 1,133 （不用額の主なる事由） 1 学術振興推進事業費の実績減による 420
10			教育費	6,077,646	5,947,316	306,191		8,582	5,632,543	明 14,660	115,670	
	1		教育総務費	623,335	589,485	109,374		22	480,089		33,850	
		5	教育助成費	623,335	589,485	109,374		22	480,089		33,850	1 高等教育・私学振興費 589,485 (1)私立専修学校・各種学校運営費等補助金 63,151 ①私立専修学校・各種学校運営費補助金 26,530 （専修学校６校、各種学校１校） ②私立専修学校（高等課程）就学支援金・奨学給付金 （専修学校１校） 24,886 ③授業目的公衆送信補償金制度補助金 571 （専修学校６校） ④私立専修学校職業実践専門課程推進事業費補助金 （専修学校３校） 1,841 ⑤電力等価格高騰対策支援事業費補助金 9,323 （専修学校10校） (2)看護系大学・短期大学運営費補助金 255,152 （大学２校、短期大学１校） (3)カレッジプラザ運営事業 7,707 (4)私立大学等即戦力人材育成支援事業 15,553 (5)高等教育費負担軽減事業 215,983 （大学２校、専修学校10校） (6)私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業 （大学３校、短期大学４校） 28,793 (7)高校生の県内進学推進事業 3,146

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10	1	5										（不用額の主なる事由） 1 私立専修学校・各種学校運営費等補助金の実績減による 10,004 2 高等教育費負担軽減事業の実績減による 5,742 3 私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業の実績減による 17,285
	8		大学費	5,454,311	5,357,831	196,817		8,560	5,152,454	明 14,660	81,820	
		1	大学費	4,227,994	4,159,723	177,268		8,560	3,973,895		68,271	1 県立大学運営事業 3,985,700 (1)県立大学運営事業 3,805,515 ①運営費交付金 3,611,296 ②共済費負担金 103,930 ③電力等価格高騰対策支援事業費補助金 90,289 (2)県立大学施設設備等整備事業 180,185 2 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業 174,023 （不用額の主なる事由） 1 県立大学運営事業の実績減による 46,583 2 県立大学施設設備等整備事業の実績減による 18,425 3 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業の実績減による 3,263
		6	国際教養大学費	1,226,317	1,198,108	19,549			1,178,559	明 14,660	13,549	1 国際教養大学運営事業 1,198,108 (1)国際教養大学運営事業 1,133,325 ①運営費交付金 1,082,414 ②共済費負担金 31,362 ③電力等価格高騰対策支援事業費補助金 19,549 (2)国際教養大学施設設備等整備事業 64,783 （不用額の主なる事由） 1 国際教養大学運営事業の実績減による 12,809

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10	8	6										2 国際教養大学施設設備等整備事業の実績減による 740
合計				6,079,199	5,948,449	306,191		8,582	5,633,676	明 14,660	116,090	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	785,580	717,757	47,657		133,366	536,734		67,823		
	2		企画費	785,580	717,757	47,657		133,366	536,734		67,823		
		1	企画総務費	785,580	717,757	47,657		133,366	536,734		67,823	1 給与費	134,826
												2 事業推進事務費	1,638
												3 移住相談体制強化事業費	50,269
												(1)移住相談拠点運営事業	50,269
												・首都圏における移住相談窓口の設置（相談対応件数：683件）	
												4 奨学金貸与・返還助成事業費	297,096
												(1)多子世帯向け奨学金貸与事業	47,506
												・貸付原資及び事務経費の助成	
												(2)秋田県奨学金返還支援基金造成事業	110,058
												・奨学金返還助成に要する原資及び運用益を積立	
												(3)県内就職者奨学金返還助成事業	136,481
												・認定申請書の審査、制度のＰＲ、奨学金返還に対する助成	
												(4)あきた企業連携型奨学金返還助成事業	3,051
												5 Ａターン就職促進事業費	73,174
												(1)移住・就業支援事業	64,673
												・秋田県移住支援マッチングサイトの運営	
												・移住支援金対象法人の求人力向上に資する研修の実施（４回、参加社延べ：81社）	
												・移住支援金を支給する市町村に対する助成（13市４町）	
												(2)あきた移住・交流フェア開催事業	8,501
												6 あきた暮らし定着支援事業費	56,355
												(1)受入体制整備事業	47,383
												・移住相談を行う県内窓口の設置（県内相談対応件数：939件）	
												・移住に伴って発生する経費への助成（398件）	
												・「あきた移住促進協議会」の開催（４月　参加者：74人、６月（リモートワークで秋田暮らし推進部会）　参加者：26人）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										(2)地域おこし協力隊ネットワークによる隊員サポート事業 5,120 ・地域おこし協力隊員向け研修会及び交流会、自治体職員向け研修会（９回、参加者：196人） ・隊員募集を支援するモデル事業（１市） ・市町村と連携した首都圏募集イベント（６市町、参加者：９人） ・現役隊員等と県内大学生との交流会（参加者：18人） ・現役隊員への相談サポート（11件） (3)先輩移住者等との交流による定着支援事業 3,852 ・秋田で活躍する先輩移住者のトークイベント（２回、参加者：43人） ・秋田駅東西連絡自由通路へのパネル展示による情報発信 ・県内向け情報誌へ移住者の特集記事を掲載 7 若者の県内定着・回帰総合支援事業費 55,394 (1)高校生県内就職率ＵＰ事業 35,627 ・職場見学会、企業ガイダンス等の開催（51校、参加者：5,123人、県内企業延べ206社対象） ・企業説明会等の開催（63校、参加者：2,520人、県内企業：507社） ・若者定着支援員（８人）の企業訪問による求人開拓等（企業訪問数：2,690件） (2)大学生のマッチング機会拡大事業 13,687 ・合同就職面接会、業界研究会、業界研究セミナー、合同就職説明会等の開催（８回、参加企業数：延べ959社、参加学生数：延べ565人、参加大学等数：延べ38校） (3)先輩社員によるあきた就活応援交流会事業 5,863

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										・あきた就活サポーターとの交流会の開催等 （21回、参加者数：延べ334人） (4)地方就職学生支援事業 217 ・地方就職支援金を支給する市町村に対する助成 （秋田市） 8 新しい働き方による人の流れ促進事業費 20,350 (1)「リモートワークで秋田暮らし」推進事業 12,872 ・リモートワーク支援金（個人：31件） ・リモートワーク移住体験支援（企業：34件） (2)多様な人材の移住受入体制構築事業 7,478 9 あきた暮らし魅力発信事業費 28,655 (1)「あきた暮らしの魅力」プロモーション事業 7,437 ・秋田暮らしの魅力や移住支援情報の認知度向上に向けたＷＥＢ広告等による情報発信 (2)秋田とつながる就活応援事業 5,687 ・「KocchAke!」マイページの登録勧奨 ・登録者等へのメールマガジン・SNSでの情報発信 ・県内就職情報誌の作成（6,000部） (3)移住情報発信事業 15,531 ・首都圏での移住相談会（４回、参加者数：83人75組）、移住ガイドブック作成（5,000部）、移住ポータルサイト運用管理 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 6,218 2 多子世帯向け奨学金貸与事業の実績減による 16,660 3 秋田県奨学金返還支援基金造成事業の実績減による 3,152 4 県内就職者奨学金返還助成事業の実績減による 8,484

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										5 移住・就業支援事業の実績減による 14,441 6 受入体制整備事業の実績減による 216 7 高校生県内就職率ＵＰ事業の実績減による 1,918 8「リモートワークで秋田暮らし」推進事業の実績減による 12,105

次世代・女性活躍支援課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	343,267	310,542	103,219		7,694	199,629		32,725	
	2		企画費	343,267	310,542	103,219		7,694	199,629		32,725	
		1	企画総務費	202,977	172,823	67,586		4,981	100,256		30,154	1 給与費 99,327 2 事業推進事務費 538 3 結婚の希望をかなえる気運醸成事業費 72,958 (1)少子化対策応援ファンド基金造成事業 3,153 ・寄附金、運用益 (2)市町村少子化対策重点推進補助金 1,690 ・秋田市及び鹿角市、補助率：国1/2、市町村1/2 (3)市町村結婚新生活支援事業費補助金 65,483 ・秋田市ほか23市町村 （一般コース（北秋田市ほか６市町村）、 補助率：国1/2、市町村1/2） （連携コース（秋田市ほか16市町）、 補助率：国2/3、市町村1/3） (4)ライフプランニング学習推進事業 1,804 ・ライフプランを考えるきっかけづくりを行う 教育資料を作成 （小学生用＜６年生＞：8,000部） （中学生用＜３年生＞：8,500部） （高校生用＜１年生＞：9,000部） (5)大学生・社会人ライフプランニング支援事業 457 ・社会人向け結婚意識醸成リーフレット5,000部増刷 ・大学生向けライフデザイン講座 (6)結婚支援施策の周知広報事業 371 ・結婚新生活支援事業のＷｅｂ広告 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,238 2 市町村少子化対策重点推進補助金の実績減による 192

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										3 市町村結婚新生活支援事業費補助金の実績減による 27,369
		2	開発企画費	35,274	35,227	21,298			13,929		47	1 出会い・結婚支援事業費 34,983 (1)あきた結婚支援センター負担金 21,464 （センター登録会員数：893人、イベント参加者数：1,491人、成婚報告者数：91人） (2)「まずは出会いから」応援事業 3,300 ・交流会の開催 （５回、参加者数：延べ189人、連絡先交換者数：延べ126人） (3)婚活スキル向上事業 4,781 ・セミナー及び交流会を開催 （４回、参加者数：208人、連絡先交換者数：延べ251人） (4)結婚サポータースキルアップ事業 1,198 ・セミナー及び情報交換会を開催（２回） (5)あきた出会い・結婚ネットワーク推進事業 4,240 ・市町村や企業、結婚サポーター等の団体等との情報共有や意見交換を実施 （訪問団体数：延べ171団体） 2 性的指向・性自認に関する理解促進事業費 244 (1)性的指向・性自認に関する理解促進事業 244 ・セミナー開催 （会場参加：69人、オンライン参加：24人、リーフレット：8,000部作成） （不用額の主なる事由） 1 婚活スキル向上事業の実績減による 34 2 結婚サポータースキルアップ事業の実績減による 1 3 性的指向・性自認に関する理解促進事業の実績減による 12

次世代・女性活躍支援課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	6	男女共同参画費	105,016	102,492	14,335		2,713	85,444		2,524	1 男女共同参画推進事務費 3,059 2 男女共同参画体制推進事業費 46,301 3 男女共同参画推進事業費 5,723 (1)男女共同参画推進事業 565 ・ハーモニーフェスタ2024の開催 （開催地：仙北市、参加者数：延べ319人） ・地域において男女共同参画を推進する人材 （あきたＦ・Ｆ推進員）の養成等に要した経費 (2)男女の意識と生活実態調査事業 2,310 (3)地域におけるジェンダーギャップ解消に向けた理解促進事業 2,848 4 若年女性の県内定着促進事業費 38,591 (1)若年女性に魅力ある職場づくり促進事業 13,250 ・女性活躍・両立支援コーディネーター３人による企業訪問（延べ421社） ・中小企業に対しアドバイザー（社会保険労務士）を派遣（136社） ・企業向け普及啓発用のガイドブックの作成・配付等（4,000部） (2)若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業 21,747 ・若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業費補助金（９社、補助率：1/2） ・「えるぼしチャレンジ企業」の認定　25社 ・えるぼしチャレンジ支援金 （24社、補助率：10/10） (3)秋田とつながる若年女性のネットワーク構築事業 3,594 ・首都圏在住の若年女性との交流会の開催 （３回、参加者数：61人 ）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	6										5 咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業費 8,818 (1)官民一体による女性の意識改革促進事業 1,528 ・官民一体によるラウンドテーブルの企画・運営 （講演会等：６回、参加者数：延べ1,040人） (2)経営者等の理解促進・好事例発信事業 6,574 ・女性活躍推進に取り組む企業の好事例をまとめた映像コンテンツをＷｅｂやＳＮＳ等で情報発信 ・男性の家事・育児参画促進のための企業向けセミナーの開催（１回、参加者数：79人） ・経営者及びマネジメント層を対象とした研修会の開催（13回、参加数：28社） (3)男女共同参画関連リソースの活用促進事業 716 ・連携会議の開催（１回、参加者数：61人） （不用額の主なる事由） 1 男女共同参画推進事務費の実績減による 340 2 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業の実績減による 1,498 3 官民一体による女性の意識改革促進事業の実績減による 367
3			民生費	2,248,901	2,158,182	7,672		2,685	2,147,825		90,719	
	2		児童福祉費	2,248,901	2,158,182	7,672		2,685	2,147,825		90,719	
		1	児童福祉総務費	2,132,564	2,044,853	7,181		2,396	2,035,276		87,711	1 給与費 47,785 2 児童福祉諸費 2,160 3 児童健全育成費 1,117,469 (1)子どもの居場所づくり促進事業 772,886 ・放課後児童健全育成事業費補助金 （秋田市ほか24市町村、補助率：1/3） ・放課後児童クラブ整備費補助金 （秋田市ほか３市町、補助率：1/3）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	2	1										・放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業費補助金（秋田市ほか４市、補助率：1/2） (2)市町村子ども・子育て支援事業 204,327 ・市町村子ども・子育て支援事業費補助金 （秋田市ほか23市町村、補助率：1/3） (3)子ども・子育て支援人材育成事業 4,971 ・子育て支援員研修事業 （基本研修３回、各２日間、修了者数：53人） ・放課後児童支援員研修事業 （認定資格研修３回、各８日間、修了者数：176人） （資質向上研修３回、各３日間、修了者数：336人） (4)オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業 4,162 ・家族で取り組む楽して楽しく家事・育児支援事業 （セミナー開催３回、参加者数：32人） （家族体験型イベント、来場者数：約1,700人） ・”パパママいっしょに”おでかけ応援事業 (5)あきたの出産・子育て応援事業 129,361 ・出産・子育て応援事業費補助金 （秋田市ほか24市町村、補助率：1/6ほか） ・あきた出産おめでとう給付金事業費補助金 （秋田市ほか24市町村、補助率：10/10） (6)秋田県こども計画策定事業 1,762 4 保育振興事業費 877,439 (1)すこやか子育て支援事業 877,439 ・保育料等への助成を行う市町村へ助成 （秋田市ほか24市町村、助成対象者数：延べ28,024人） ・一時預かり利用料等への助成を行う市町村へ助成 （秋田市ほか17市町）

次世代・女性活躍支援課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	2	1										（不用額の主なる事由） 1 子どもの居場所づくり促進事業の実績減による 36,741 2 市町村子ども・子育て支援事業の実績減による 4,306 3 あきたの出産・子育て応援事業の実績減による 14,977 4 すこやか子育て支援事業の実績減による 26,260
		4	児童福祉施設費	76,615	74,801	491		274	74,036		1,814	1 児童会館費 74,801 (1)児童会館費 62,371 ・児童会館管理運営費 ・物価高騰の影響に伴う指定管理者支援事業 (2)児童会館修繕事業 12,430 ・児童会館子ども劇場の緞帳修繕 （不用額の主なる事由） 1 児童会館費の実績減による 1,814
		5	青少年対策費	39,722	38,528			15	38,513		1,194	1 給与費 27,481 2 青少年育成対策費 11,047 (1)青少年健全育成指導費 3,884 (2)子ども・若者育成支援推進事業 7,163 ・標語コンクールの実施（応募：34校、2,410人） ・青少年健全育成秋田県大会の開催 （参加者数：82人） ・あきた若者サポートステーション等における支援 （就職等進路決定者数：87人） （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 982 2 青少年健全育成指導費の実績減による 161
合計				2,592,168	2,468,724	110,891		10,379	2,347,454		123,444	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	300,099	289,998	5,339		33,622	251,037		10,101	
	2		企画費	300,099	289,998	5,339		33,622	251,037		10,101	
		1	企画総務費	213,092	204,063	3,128		4,583	196,352		9,029	1 給与費 133,155 2 企画調整費 51,483 (1)若者チャレンジ応援事業 31,919 ・審査会の開催（１回、応募40件・採択８件） ・若者チャレンジ応援事業費補助金（13件） ・専門家の助言による採択者等への支援 (2)若者と地域をつなぐプロジェクト事業 2,799 ・高校生等が企画する地域活性化に向けた取組等への支援（８件） (3)空き家対策総合推進事業 7,884 ・空き家相談会の開催　（13回、相談件数：107件） ・空き家問題に関する普及啓発の実施 (4)若者が地域で活躍するパワーアップ事業 3,404 ・スキルアップ教室・交流会の開催（７回） ・チームによる実践活動への支援（13チーム） (5)関係人口による「あきたの物語」拡大事業 5,477 ・市町村や民間団体とのプロジェクト会議の開催（１回） ・関係人口拡大に向けた交流会の開催（２町村） 3 あきた元気ムラづくり総合推進事業費 15,367 (1)未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業 9,164 ①地域コミュニティ政策推進事業 430 ・地域コミュニティ政策推進協議会開催（３回） ②集落・多様な人材交流促進事業 475 ・あきた元気ムラ大交流会開催（男鹿市） ③「元気ムラ」魅力発信向上事業 7,663 ・集落活動コーディネーター配置（２人） ・地域資源の掘り起こし及びウェブサイト等による情報発信（累計96地域・619集落）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										④ＧＢビジネス推進事業 596 ・集落ネットワーク強化に向けた研修会等の開催及び首都圏スーパーへの天然山菜等の共同出荷（30地域） (2)持続可能な集落対策総合推進事業 6,203 ①地域づくり支援アドバイザー派遣事業 1,824 ・地域づくりの各分野に精通した専門家の派遣（湯沢市ほか２市町・４地域） ②地域運営モデル支援事業 382 ・デジタル田園都市国家構想交付金の返還金 ③県市町村連携支援体制強化事業 1,146 ・地域づくりに関する研修会等の開催（３回） ④未来をつくるロカジョサークル応援事業 2,851 ・地域活動に関心のある女性を対象とした交流会の開催及びイベント等への支援（大仙市、八峰町） 4 新しい働き方による人の流れ促進事業費 4,058 (1)ワーケーション促進事業 ・セミナー及びワークショップの開催（セミナー２回、ワークショップ２回） ・ワーケーションに関する情報発信（ポータルサイト、チラシ作成等） （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,561 2 若者チャレンジ応援事業の実績減による 1,734 3 未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業の実績減による 1,502 4 持続可能な集落対策総合推進事業の実績減による 1,470
		4	消費者行政費	87,007	85,935	2,211		29,039	54,685		1,072	1 地域活動支援事業費 85,935 (1)地域活動支援事務費 3,221 (2)ゆとり生活創造センター管理運営費 61,200

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	4										・委託先（指定管理者） (特非)あきたパートナーシップ ・利用者数　87,760人 ・県央地区市民活動等相談（738件） (3)地域おこし支援基金積立金　28 (4)社会奉仕活動基金積立金　10 (5)協働の地域づくりサポート事業　21,476 ①市民活動サポート事業　10,068 ・県北及び県南地区市民活動等相談（1,073件） ・市民活動サポートセンター合同セミナーの開催 ②県民提案型協働創出事業　10,193 ・地域の課題解決に向けた県民提案による協働の取組を支援（９件） ③ＮＰＯ災害支援ネットワーク体制整備事業　1,215 （不用額の主なる事由） 1 地域活動支援事務費の実績減による　470 2 ゆとり生活創造センター管理運営費の実績減による　335 3 県民提案型協働創出事業の実績減による　211

第４　観光文化スポーツ部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
7			商工費	1,344,096	1,027,805	139,858	142,200	36,361	709,386	明	254,414	61,877		
	3		観光費	1,344,096	1,027,805	139,858	142,200	36,361	709,386	明	254,414	61,877		
		1	観光費	1,344,096	1,027,805	139,858	142,200	36,361	709,386	明	254,414	61,877	1 給与費（観光戦略課分）	260,734
													2 観光施設費	527,857
													(1)男鹿水族館推進事業	101,504
													・男鹿水族館管理運営費	
													・物価高騰の影響に伴う指定管理者支援事業費補助金	
													(2)観光施設魅力向上事業	235,718
													・県有観光施設の改修等	
													(3)施設管理費	13,010
													(4)秋田ふるさと村推進事業	177,625
													・秋田ふるさと村管理運営費	
													3 観光戦略費	239,214
													(1)広域観光団体共同事業	800
													・全国広域観光振興事業拠出金	
													((公社)日本観光振興協会)	
													(2)県外・海外事務所管理運営費	58,610
													(3)観光戦略推進事務費	19,911
													(4)観光人材確保支援事業	2,991
													・観光人材確保支援セミナー開催事業	
													・観光業女性従業員スキルアップセミナー開催事業	
													・観光庁等事業活用支援プラットフォームの設置	
													(5)観光客の多様なニーズに応じた受入態勢整備事業	9,110
													・秋田の観光対応力レベルアップ事業	
													・観光案内看板デジタル対応リニューアル事業	
													(6)広域連携による戦略的データ活用事業	6,500
													・東北観光ＤＭＰの活用と分析	
													(7)データに基づく観光戦略推進事業	21,267
													・秋田県観光ＤＭＰ活用事業	
													・エリアマーケティング促進実証事業	
													(8)洋上風力の観光利用促進事業	1,472

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	3	1										・洋上風力発電産業観光受入態勢整備支援事業費補助金 （（特非）能代観光協会ほか２件） (9)宿泊事業者経営力強化支援事業 118,553 ・宿泊事業者経営力強化支援事業費補助金 18件 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,910 2 男鹿水族館推進事業の実績減による 1,463 3 観光施設魅力向上事業の実績減による 47,325 4 観光戦略推進事務費の実績減による 4,925 5 宿泊事業者経営力強化支援事業の実績減による 1,584

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
7			商工費	1,254,547	984,973	274,230		7,943	702,800	明	175,065	94,509	
	3		観光費	1,254,547	984,973	274,230		7,943	702,800	明	175,065	94,509	
		1	観光費	1,254,547	984,973	274,230		7,943	702,800	明	175,065	94,509	1 給与費（誘客推進課分） 155,430 2 観光振興費 95,055 (1)観光振興諸費 23,962 (2)観光連盟強化支援事業補助金 24,480 ((一社)秋田県観光連盟) (3)観光連携団体共同事業 21,613 ①北東北三県観光立県推進協議会負担金等 5,613 ②冬季誘客イベント支援事業補助金 1,000 (十和田湖冬物語実行委員会) ③東北観光推進機構負担金 15,000 ((一社)東北観光推進機構) (4)秋田の観光創生推進会議事業 25,000 3 秋田の魅力発見・発信事業 19,785 (1)魅力発信と情報交流による秋田ファンの拡大 14,302 (2)アニメ・マンガを活用した誘客促進事業 5,483 4 秋田ならではのツーリズム推進事業 24,845 (1)新たな旅を提案するＰＲ事業 6,925 (2)秋田犬ふれあい情報センター事業 7,480 (3)世界遺産を活用した誘客促進事業 4,782 (4)教育旅行誘致事業 3,192 (5)アウトドアアクティビティを活用した誘客促進事業 2,466 5 デジタルデータを活用した誘客促進事業 7,887 (1)アキタファンを活用したデジタルプロモーション事業 7,887 6 広域連携による戦略的プロモーション事業 10,258 (1)東北・新潟広域連携事業 9,436

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	3	1										(2)東京都連携事業 822 7 冬季誘客促進事業 305,338 (1)ＪＲ東日本重点販売キャンペーン等実施事業 54,242 (2)食を活用した冬季誘客促進事業 7,183 (3)体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業 232,154 (4)冬季誘客に向けた観光バス利用促進事業 11,759 8 インバウンド拡大に向けた誘客促進事業 362,695 (1)台湾誘客促進強化事業 314,862 (2)重点市場における誘客拡大事業 28,751 (3)冬季誘客に向けた情報発信事業 19,082 9 台湾便交流促進事業 3,680 (1)台湾便県民利用促進事業 2,000 (2)受入環境整備事業 1,680 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,121 2 観光振興諸費の実績減による 2,555 3 秋田の魅力発見・発信事業の実績減による 1,045 4 冬季誘客促進事業の実績減による 25,518 5 インバウンド拡大に向けた誘客促進事業の実績減による 59,661

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	724,176	670,577	46,440	38,100	29,594	556,443	明 38,138	15,461	
	1		商業費	614,200	600,435	23,669	38,100	29,566	509,100		13,765	
		1	商業総務費	345,990	339,924			67	339,857		6,066	1 給与費（食のあきた推進課分） 339,924 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 6,066
		5	物産あっ旋費	134,711	131,497	23,027		23,271	85,199		3,214	1 県産品販路開拓事業費 131,497 (1)食のあきた推進諸費 7,261 (2)アンテナショップ運営事業 52,460 (3)秋田の食ビジネスチャンス拡大事業 11,272 ①「県産食材マッチング商談会2024」の開催等 ②「あきた食のチャンピオンシップ2024」の開催等 (4)旨し国Ａｋｉｔａ誘客促進事業 233 ・食の周遊化誘客戦略会議の開催 (5)資源循環型酒造りモデル実証事業 3,521 ①酒米の生産実証及び試験醸造の実施 ②資源循環型酒造りによる清酒の評価、販売対策等 (6)オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト 29,868 ①フード台北2024への出展等 ②フランス、フィンランドにおける県産食材のプロモーション等 ③韓国の展示会出展、バイヤー招へいの実施等 (7)あきたの食プラットフォーム構築事業 23,373 ①データベースの構築等 ②首都圏、関西の展示商談会等を活用した販路開拓や商品開発等の支援等 (8)絶品ＡＫＩＴＡプロモーション事業 3,509 ・首都圏等の量販店、飲食店における秋田県フェアの開催等 （不用額の主なる事由） 1 食のあきた推進諸費の実績減による 234

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
7	1	5										2 アンテナショップ運営事業の実績減による 1,075 3 秋田の食ビジネスチャンス拡大事業の実績減による 376 4 オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクトの実績減による 611 5 あきたの食プラットフォーム構築事業の実績減による 687
		8	総合食品研究センター費	133,499	129,014	642	38,100	6,228	84,044		4,485	1 総合食品研究センター管理運営費 67,377 2 総合食品研究センター研究推進費 10,778 ・政策研究課題 9課題 ・共同研究課題 13課題 3 総合食品研究センター施設・設備整備費 50,859 （不用額の主なる事由） 1 総合食品研究センター管理運営費の実績減による 3,358 2 総合食品研究センター研究推進費の実績減による 1,074
	2		工鉱業費	109,976	70,142	22,771		28	47,343	明 38,138	1,696	
		2	中小企業振興費	109,976	70,142	22,771		28	47,343	明 38,138	1,696	1 食品事業者基盤強化事業 3,824 ①あきた食品事業マネジメント力講座の開催等 ②生産性向上等に向けた改善活動支援への補助 2 秋田の食をリードする食品事業者支援事業 57,568 ①伴走コーディネーターの配置 ②経営規模拡大や企業価値向上に資する取組への補助 ③異業種交流会の開催等 3 食品産業価格高騰対策事業 8,750 ・価格高騰に対応するための商品改良や販路拡大等に資する取組への補助 （不用額の主なる事由） 1 食品事業者基盤強化事業の実績減による 152

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										2 秋田の食をリードする食品事業者支援事業の実績減による 581 3 食品産業価格高騰対策事業の実績減による 963

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	1,839,203	1,455,142	198,429	436,500	47,281	772,932	明 340,200	43,861	
	2		企画費	1,839,203	1,455,142	198,429	436,500	47,281	772,932	明 340,200	43,861	
		1	企画総務費	115,221	110,739				110,739		4,482	1 給与費（交通政策課分） 110,739 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,482
		2	開発企画費	1,723,982	1,344,403	198,429	436,500	47,281	662,193	明 340,200	39,379	1 高速交通ネットワーク整備対策費 182,545 (1)交通対策総合推進事業費 6,764 (2)奥羽・羽越新幹線整備促進事業 433 (3)秋田新幹線新仙岩トンネル整備促進事業 892 (4)フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業 2,559 ①フェリーを活用したモーダルシフト促進事業費補助金７件 1,528 ②秋田県環日本海交流推進協議会特別負担金 1,031 (5)ＪＲローカル線活性化促進事業 5,891 ①ＪＲローカル線利用促進事業費補助金 5,307 （鹿角市ほか１団体） ②事務費 584 (6)秋田空港利用促進事業 14,030 (7)大館能代空港三往復運航定着支援事業 50,324 (8)地域主体による大館能代空港活性化支援事業 101,652 2 地域内交通ネットワーク・生活圏交通整備対策費 1,161,858 (1)乗合バス路線維持確保事業 128,906 ①地方バス路線運行対策費補助金 64,700 （秋北バス(株)ほか３社） ②生活バス路線維持費等補助金 64,206 （秋田市ほか16市町村）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2	2	2										(2)コミュニティ交通運行支援事業	150,021
												①地域内フィーダー系統確保維持費補助金	
												（鹿角市ほか11市町）	82,948
												②コミュニティ交通運行費等補助金	60,536
												（秋田市ほか11市町村）	
												③コミュニティ交通再編促進事業費補助金	
												（大館市、にかほ市）	6,537
												(3)運輸事業振興助成交付金	176,048
												（(公社)秋田県トラック協会ほか１社）	
												(4)鉄道軌道輸送対策事業	512,424
												・鉄道軌道輸送対策事業費補助金	
												（秋田内陸縦貫鉄道(株)ほか１社）	
												(5)第三セクター鉄道運営助成基金積立金	639
												①秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	486
												②由利高原鉄道運営助成基金	153
												(6)地方鉄道運営費補助事業	66,750
												・地方鉄道運営費補助金	
												（北秋田市、仙北市、由利本荘市）	
												(7)第三セクター鉄道利用促進事業	4,044
												①秋田内陸地域公共交通連携協議会負担金	
													1,724
												②秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金	
													1,400
												③鳥海山ろく線運営促進連絡協議会負担金	
													750
												④事務費	170
												(8)新たな交通サービス導入促進事業	9,440
												①交通モード転換促進事業費補助金	9,000
												（秋田市ほか３団体）	
												②観光地域における新たな交通サービス導入支援事業費補助金	400
												（鹿角市）	
												③事務費	40

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	2										(9)図柄入りナンバープレート普及促進事業 785 (10)公共交通燃料高騰等対策事業 95,501 ①三セク鉄道海外・県外誘客促進事業 9,039 ・海外・県外団体ツアー獲得支援補助金 (秋田内陸縦貫鉄道(株)ほか１社) ・インバウンド向け営業ツール作成費負担金 ②三セク鉄道省エネ対策事業 78,824 ・三セク鉄道省エネ化改修事業費補助金 (秋田内陸縦貫鉄道(株)ほか１社) ③クレジットカード決済システム導入支援事業 ・クレジットカード決済システム導入支援事業費補助金 5,667 (羽後交通(株)) ④コミュニティ交通担い手確保支援事業 ・コミュニティ交通担い手確保支援事業費補助金 ((資)大曲タクシーほか５社) 1,971 (11)第三セクター鉄道災害復旧支援事業 17,300 (不用額の主なる事由) 1 交通対策総合推進事業費の実績減による 1,864 2 秋田新幹線新仙岩トンネル整備促進事業の実績減による 1,661 3 フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業の実績減による 2,141 4 ＪＲローカル線活性化促進事業の実績減による 1,233 5 大館能代空港三往復運航定着支援事業の実績減による 22,343 6 乗合バス路線維持確保事業の実績減による 453 7 コミュニティ交通運行支援事業の実績減による 932

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	2										8 鉄道軌道輸送対策事業の実績減による 3,769 9 第三セクター鉄道運営助成基金積立金の実績減による 744 10 新たな交通サービス導入促進事業の実績減による 344 11 図柄入りナンバープレート普及促進事業の実績減による 204 12 公共交通燃料高騰等対策事業の実績減による 2,386 13 第三セクター鉄道災害復旧支援事業の実績減による 700

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	805,635	778,092		38,200	81,723	658,169		27,543		
	2		企画費	805,635	778,092		38,200	81,723	658,169		27,543		
		1	企画総務費	118,300	113,911			64	113,847		4,389	1 企画調整費	14,376
												(1)県民読書環境整備事業	14,376
												①地域読書活動推進事業	2,759
												②県民読書の日啓発事業	1,969
												③「楽しく読書！」県民運動推進事業	6,948
												④読書活動リトライ事業	2,700
												2 給与費（文化振興課分）	99,535
												（不用額の主なる事由）	
												1 県民読書環境整備事業の実績減による	868
												2 現員現給による	3,521
		5	文化振興費	687,335	664,181		38,200	81,659	544,322		23,154	1 芸術文化活動支援事業費	103,985
												(1)文化振興事務費	6,207
												(2)文化の継承・創造推進事業	38,424
												①文化振興事業	18,930
												②あきた文化交流発信センター運営事業	19,293
												③あきた文化振興ビジョン策定事業	201
												(3)芸術文化振興基金積立金	1,288
												(4)文化芸術がつなぐ交流拡大事業	16,132
												①文化による地域の元気創出事業費補助金 27団体	13,132
												②秋田国際音楽祭開催事業	3,000
												(5)「あきたの文化」魅力再発見事業	5,482
												(6)劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業	32,481
												①県外公演を活用した秋田の文化発信事業	12,380
												②広域集客型劇場コンテンツ造成事業	20,101
												(7)文化芸術による地域交流活性化事業	3,971
												①音楽活性化アウトリーチ事業	3,475
												②美術活性化アウトリーチ事業	496

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	5										2 総合生活文化会館管理運営費 200,288 3 総合生活文化会館リニューアル事業 174,873 ①総合生活文化会館リニューアル事業 132,302 ②総合生活文化会館長寿命化事業 42,571 4 あきた芸術劇場管理運営費 179,179 5 あきた芸術劇場を活用した地域のにぎわい創出事業 5,856 （不用額の主なる事由） 1 文化の継承・創造推進事業の実績減による 1,089 2 芸術文化振興基金積立金の運用益の実績減による 720 3 総合生活文化会館管理運営費の実績減による 14,229 4 総合生活文化会館リニューアル事業の実績減による 4,050 5 あきた芸術劇場を活用した地域のにぎわい創出事業の実績減による 1,739

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	3,069,347	2,677,721	42,615	707,300	444,869	1,482,937	明 305,364	86,262		
	2		企画費	3,069,347	2,677,721	42,615	707,300	444,869	1,482,937	明 305,364	86,262		
		1	企画総務費	399,292	391,960			25	391,935		7,332	1 給与費（スポーツ振興課分）	391,960
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	7,332
		8	スポーツ振興費	2,670,055	2,285,761	42,615	707,300	444,844	1,091,002	明 305,364	78,930	1 スポーツ振興総務費	5,540
												2 スポーツを通じた地域活性化事業費	2,422
												・スポーツチームを活用した人権啓発事業	
												3 スポーツ振興事業費	316,122
												(1)スポーツ王国創成事業	232,643
												・選手強化対策費補助金（種目別延べ48種目）	
												・スポーツ医科学を活用したアスリートの体力診断等の実施	
												・アスリート輩出のためのタレント発掘事業	
												・チームＡＫＩＴＡ強化事業	
												・競技力向上対策事業委託	
												(2)スポーツ大会派遣費	83,479
												・東北総合スポーツ大会派遣費	
												（主会場　秋田県、参加36競技）	
												・国民スポーツ大会派遣費	
												（本大会　：主会場　佐賀県、参加36競技）	
												（冬季大会：主会場　秋田県（スキー）及び群馬県（スケート））	
												4 体育施設管理運営費	598,526
												(1)県立体育館管理運営費	50,110
												(2)向浜スポーツゾーン管理運営費	345,070
												(3)新屋運動広場管理運営費	14,505
												(4)武道館管理運営費	91,059
												(5)総合射撃場管理運営費	13,665
												(6)田沢湖スポーツセンター管理運営費	29,053
												(7)スポーツ科学センター管理運営費	30,183
												(8)体育施設維持管理費	5,429

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	8										(9)物価高騰の影響に伴う指定管理者支援事業費補助金 19,452 （体育館、向浜スポーツゾーン、田沢湖スポーツセンター） 5 体育施設改修事業費 1,061,706 (1)県有体育施設整備・改修事業 ・県立総合プール　総合火災受信機更新等 ・県立野球場　スコアボード設備更新工事実施設計業務委託等 ・県立スケート場　冷凍機分解整備 ・県立総合射撃場　高圧ケーブル入替修繕等 ・スポーツ科学センター　直流電源装置用蓄電池更新 ・能代山本スポーツリゾートセンター　消火ポンプ直水管修繕 ・鹿角トレーニングセンター　ジャンプ競技システム改修工事等 ・大館地区多目的ドーム　自動火災報知設備更新工事等 6 スポーツツーリズム推進による交流拡大事業 45,252 ・スポーツチームを活用したアウェーツーリズム推進事業 ・スポーツ大使を活用した誘客促進事業 ・スポーツ合宿推進事業（14件（14団体）） ・スポーツ大会・イベント支援事業 ・スポーツツーリズムデータマネジメント活用事業 ・トップスポーツチームを活用した誘客促進事業 7 オリンピックレガシーを活用したスポーツの普及事業 1,045 ・オリンピック教室の開催（５校） 8 モーグル国内大会開催事業 1,592 ・大会実行委員会への負担金

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	8										9 生涯を通じた豊かなスポーツライフづくり推進事業 8,284 ・体力テスト・スポーツ実態調査 ・広域スポーツセンター企画運営委員会の開催（２回） ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成 ・総合型クラブアドバイザーの配置と派遣 ・総合型地域スポーツクラブ等への訪問指導 10 スポーツのすそ野拡大事業 31,483 ・アスリート等と企業等のマッチングサポート ・競技適性トライアル事業委託 ・子どものスポーツ体験教室委託事業 ・女性アスリート対象の講習会・相談会の開催 ・スポーツ振興事業委託 ・スポーツ普及奨励事業 11 ＩＣＴを活用したスポーツ活動推進事業 4,780 ・指導者派遣による健康教室等の開催 ・元気アッププロデューサーの配置 ・指導者対象のスキルアップ研修会の開催 12 新県立体育館整備事業 49,662 ・ＰＦＩアドバイザリー業務委託 ・ＰＦＩ事業審査会の開催 13 第７９回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催事業 118,544 ・大会開催に要する経費 ・開催市町村への交付金（鹿角市） 14 第５１回東北総合スポーツ大会開催事業 40,803 ・大会開催に要する経費 ・開催市町村競技運営負担金（17市町村（うち県外３市町村）、37競技）
												（不用額の主なる事由） 1 スポーツ王国創成事業の実績減による 20,662

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	8										2 スポーツ大会派遣費の実績減による 7,803 3 体育施設管理運営費の実績減による 9,624 4 県有体育施設整備・改修事業の実績減による 21,455 5 スポーツツーリズム推進による交流拡大事業の実績減による 1,933 6 スポーツのすそ野拡大事業の実績減による 3,119 7 新県立体育館整備事業の実績減による 970 8 第７９回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技開催事業の実績減による 11,831

第 5　健 康 福 祉 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
3			民生費	2,496,011	2,218,440	851,116		7,369	1,359,955	明	250,631	26,940		
	1		社会福祉費	2,496,011	2,218,440	851,116		7,369	1,359,955	明	250,631	26,940		
		1	社会福祉総務費	2,474,460	2,197,407	837,628		7,339	1,352,440	明	250,631	26,422	1 給与費	938,524
													2 社会福祉増進費	84,748
													(1)社会福祉審議会費	923
													(2)県福祉事務所費	16,813
													(3)福祉サービス第三者評価推進事業	330
													(4)社会福祉法人指導監督費	285
													(5)健康福祉企画管理費	66,308
													(6)地域包括ケアシステム深化・推進事業	89
													①医療介護総合確保事業計画策定委員会費	89
													3 子ども・女性・障害者相談センター費	47,383
													(1)子ども・女性・障害者相談センター費	45,508
													(2)補聴器相談事業	1,875
													4 地域医療介護総合確保事業	1,126,752
													(1)地域医療介護総合確保基金積立金	1,126,752
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	15,952
													2 県福祉事務所費の実績減による	2,339
													3 子ども・女性・障害者相談センター費の実績減による	1,389
													4 地域医療介護総合確保事業の実績減による	4,433
		4	遺家族等援護費	21,551	21,033	13,488		30	7,515			518	1 遺家族等援護費	21,033
													(1)戦争犠牲者等援護費	7,894
													①秋田県戦没者追悼式開催費	1,659
													②戦争犠牲者等援護事務費	2,642
													③遺族連合会補助金（(一財)秋田県遺族連合会）	3,593
													(2)戦争犠牲者援護推進費	13,139
													（給付金の裁定、恩給進達等）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	1	4										（不用額の主なる事由）	
												1 戦争犠牲者等援護費の実績減による	139
												2 戦争犠牲者援護推進費の実績減による	379
4			衛生費	1,078,091	1,057,717			2,393	1,055,324		20,374		
	3		保健所費	1,078,091	1,057,717			2,393	1,055,324		20,374		
		1	保健所費	1,078,091	1,057,717			2,393	1,055,324		20,374	1 給与費	977,739
												2 保健所費	79,978
												(1)保健所維持管理費	79,978
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	15,308
												2 保健所維持管理費の実績減による	5,066
合計				3,574,102	3,276,157	851,116		9,762	2,415,279	明 250,631	47,314		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
3			民生費	8,213,350	7,504,580	2,390,200	142,100	163,342	4,808,938	明	152,596	556,174		
	1		社会福祉費	1,469,155	1,211,157	121,432	118,500	150,499	820,726	明	152,596	105,402		
		1	社会福祉総務費	1,292,300	1,045,592	82,341	118,500	120,806	723,945	明	152,596	94,112	1 給与費	36,459
													2 社会福祉増進費	571,589
													(1)行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金	1,030
													（由利本荘市ほか２市）	
													(2)社会福祉協議会助成費	42,568
													①社会福祉協議会負担金	30,506
													（(福)秋田県社会福祉協議会）	
													②社会福祉活動職員等設置費補助金	12,062
													（(福)秋田県社会福祉協議会）	
													(3)福祉保健人材・研修センター運営事業	42,189
													（(福)秋田県社会福祉協議会）	
													(4)福祉サービス第三者評価推進事業	3,358
													(5)厚生統計調査費	663
													(6)福祉人材確保推進事業	23,115
													(7)灯油購入費緊急助成事業	188,625
													(8)社会福祉会館大規模修繕事業	131,804
													(9)社会福祉会館環境整備事業	138,237
													3 生活福祉資金等貸付事業費	95,099
													(1)生活福祉資金貸付事務費補助金	14,787
													（(福)秋田県社会福祉協議会）	
													(2)生活福祉資金（教育支援費及び特例貸付）の貸付原資の国庫補助金の返還	80,312
													4 民生委員費	174,815
													(1)市町村民生委員協議会負担金	172,991
													（能代市ほか23市町村）	
													(2)県民生児童委員協議会補助金	388
													（秋田県民生児童委員協議会）	
													(3)民生委員・児童委員現任訓練等経費	1,436
													5 地域福祉活動推進費	167,630
													(1)福祉サービス利用支援事業	84,092
													①日常生活自立支援事業費補助金	76,088

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	1	1										((福)秋田県社会福祉協議会)	
												②運営適正化委員会設置運営事業費補助金	
												((福)秋田県社会福祉協議会)	8,004
												(2)地域生活定着支援事業	25,896
												((福)晃和会)	
												(3)災害福祉広域支援体制整備事業	2,603
												(4)再犯防止推進事業	2,943
												(5)成年後見制度利用促進事業	11,940
												(6)地域福祉支援計画推進事業	68
												(7)重層的支援体制構築に向けた支援事業	332
												(8)重層的支援体制整備事業交付金	33,070
												(能代市ほか８市町村)	
												(9)ケアラー支援・普及啓発事業	5,533
												(10)災害ボランティア活動支援事業	1,153
												（不用額の主なる事由）	
												1 灯油購入費緊急助成事業の実績減による	74,579
												2 社会福祉会館大規模修繕事業の実績減による	9,881
		5	社会福祉施設費	64,645	64,645	304		29,436	34,905			1 社会福祉会館管理運営費	64,645
												((福)秋田県社会福祉協議会)	
		7	女性福祉費	112,210	100,920	38,787		257	61,876		11,290	1 給与費	42,042
												2 女性相談所費	58,878
												(1)管理運営費	56,848
												(2)一時保護費	2,030
												(一時保護者数 18人)	
												(ＤＶによる一時保護者数（再掲） ６人)	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,573
												2 管理運営費の実績減による	5,952
												3 一時保護費の実績減による	1,872

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	2		児童福祉費	5,148,232	4,896,037	1,248,657	23,600	6,170	3,617,610		252,195		
		1	児童福祉総務費	2,983,161	2,860,879	348,770	23,600	1,034	2,487,475		122,282	1 給与費	658,939
												2 児童福祉諸費	157,410
												(1)家庭相談員設置費	10,396
												（家庭相談員４人）	
												(2)指導事務費	8,099
												(3)国庫支出金の確定による返還金	138,915
												3 児童手当県負担金支給事業費	1,401,582
												（支給対象児童数 91,999人）	
												4 児童扶養手当等支給事業費	243,089
												（支給児童数 687人）	
												5 児童福祉施設整備費	224,139
												6 児童相談所費	129,387
												(1)運営費	81,866
												(2)一時保護所入所費	10,466
												（一時保護児童数 延べ131人）	
												(3)虐待事案検証委員会の設置	186
												(4)虐待対応推進事業	14,745
												(5)虐待防止啓発事業	907
												(6)子どもの権利擁護事業	688
												(7)児童相談所等体制強化事業	20,529
												7 社会的養護推進費	46,333
												(1)里親委託推進事業	16,611
												(2)児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	
												（(福)秋田県社会福祉協議会）	735
												(3)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	
												（(福)秋田県社会福祉協議会）	419
												(4)ファミリーホーム支援事業	2,400
												（秋田さとうホーム）	
												(5)児童福祉施設等物価高騰対策事業	12,700
												（感恩講児童保育院ほか20施設、里親41人）	
												(6)未成年後見人支援事業	63
												（個人２名）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	2	1										(7)児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 13,405 ①児童養護施設等環境改善事業費補助金 13,354 （ファミリーホームＹＥＬＬほか２施設） ②児童養護施設等性被害防止対策事業費補助金 （(株)じどう） 51 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 13,888 2 児童手当県負担金支給事業費の実績減による 39,810 3 児童扶養手当等支給事業費の実績減による 52,515
		2	児童措置費	1,842,051	1,734,148	865,369		3,138	865,641		107,903	1 児童措置保護費 1,734,148 (1)児童保護費負担金 1,734,148 （不用額の主なる事由） 1 児童保護費負担金の実績減による 107,903
		3	ひとり親家庭福祉費	51,802	44,138	15,256		130	28,752		7,664	1 ひとり親家庭福祉費 44,138 (1)ひとり親家庭等援助費 41,942 ①ひとり親家庭就業・自立支援センター事業 （相談件数 517件） 9,388 ②児童扶養手当・特別児童扶養手当支給システム賃貸 1,412 ③母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守 1,254 ④特別児童扶養手当支給システム改修 770 ⑤指導費 28,934 （母子・父子自立支援員４人） （母子父子寡婦福祉資金償還指導員４人） ⑥ひとり親家庭日常生活支援事業 184 （大館市ほか１市） (2)養育費確保対策事業 2,196

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	2	3										（不用額の主なる事由）	
												1 ひとり親家庭等援助費の実績減による	5,032
												2 養育費確保対策事業の実績減による	2,632
		4	児童福祉施設費	271,218	256,872	19,262		1,868	235,742		14,346	1 給与費	185,178
												2 千秋学園費	71,694
												(1)管理運営費	59,806
												(2)児童入所費	11,888
												（入所児童数 延べ115人）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	4,098
												2 管理運営費の実績減による	7,537
												3 児童入所費の実績減による	2,711
	3		生活保護費	1,594,174	1,395,597	1,020,111		6,673	368,813		198,577		
		1	生活保護総務費	118,093	109,330	59,643		163	49,524		8,763	1 給与費	50,293
												2 生活保護行政費	59,037
												(1)生活保護運営対策事業	7,621
												(2)生活保護適正実施事業	24,626
												(3)生活困窮者自立支援事業	15,528
												(4)子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業	9,289
												①生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	4,393
												②子どもの未来応援居場所づくり等支援事業	4,795
												③子ども支援ネットワーク形成に関する市町村担当者等研修事業	101
												(5)子ども食堂緊急助成事業	1,973
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	1,981
												2 生活困窮者自立支援事業の実績減による	1,322
												3 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業の実績	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3	3	1										減による	945
												4 子ども食堂緊急助成事業の実績減による	2,977
		2	扶助費	1,476,081	1,286,267	960,468		6,510	319,289		189,814	1 生活保護費	1,286,267
												(1)保護施設事務費負担金	38,146
												(2)市保護費負担金	91,340
												（能代市ほか11市）	
												(3)扶助費	1,151,048
												(4)医療等審査委託費	5,733
												（不用額の主なる事由）	
												1 生活保護費の実績減による	189,814
	4		災害救助費	1,789	1,789				1,789				
		1	救助費	1,789	1,789				1,789			1 災害救助対策費	1,789

母子父子寡婦福祉資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			母子父子寡婦福祉資金	248,033	146,652			146,652			101,381		
	1		母子父子寡婦福祉資金	248,033	146,652			146,652			101,381		
		1	母子父子寡婦福祉資金	248,033	146,652			146,652			101,381	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	146,652
												(1)貸付金 (34件)	17,803
												①修学資金 (16件)	11,565
												②修業資金 (11件)	4,438
												③生活資金 (１件)	108
												④転宅資金 (１件)	209
												⑤就学支度資金 (５件)	1,483
												(2)事務費	986
												(3)償還金	85,242
												(4)繰出金	42,621
												（不用額の主なる理由）	
												1 貸付の実績減による	101,381

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	24,109,535	22,188,587	1,553,526	116,500	776,258	19,742,303	逓 243,530 明 1,184,938	492,480		
	1		社会福祉費	24,109,535	22,188,587	1,553,526	116,500	776,258	19,742,303	逓 243,530 明 1,184,938	492,480		
		1	社会福祉総務費	456,414	454,397			26	454,371		2,017	1 給与費	148,119
												2 社会福祉施設共済費	306,278
												(1)社会福祉施設職員退職手当共済費補助金	306,278
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,016
		3	老人福祉費	23,653,121	21,734,190	1,553,526	116,500	776,232	19,287,932	逓 243,530 明 1,184,938	490,463	1 老人福祉総務費	72,324
												2 在宅福祉費	4,728
												(1)介護福祉士修学資金等貸付事業	4,728
												（(福)秋田県社会福祉協議会）	
												3 健康長寿推進費	956,114
												(1)老人クラブ助成事業	27,582
												①老人クラブ助成費補助金	20,555
												（老人クラブ数 1,157クラブ、会員 34,956人）	
												②老人クラブ活動推進事業費補助金	7,027
												（(公財)秋田県老人クラブ連合会）	
												(2)地域支援事業交付金	822,729
												（秋田市ほか21保険者）	
												(3)元気で明るい長寿社会づくり事業	39,990
												①高齢者元気アップ支援事業	18,231
												②地域支援事業推進事業	11,440
												③高齢者ほっと安心相談事業	10,319
												(4)地域でつなぐ認知症支援推進事業	65,813
												①医療支援体制連携強化事業	60,006
												②福祉支援体制連携強化事業	3,106
												③地域支援体制連携強化事業	2,701
												4 施設整備費	54,642
												(1)地域介護福祉施設等整備事業	39,131
												①介護施設開設準備経費等支援事業	39,131

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	1	3										(2)高齢者施設等防災・減災対策等推進事業	15,511
												①高齢者施設発電設備整備費補助金	15,511
												((福)樹園)	
												5 施設管理運営費	879,670
												(1)軽費老人ホーム利用料減免事業	239,795
												(ケアハウスさわやか寮ほか21施設)	
												(2)施設入所者援護費	607
												(延べ 467人)	
												(3)北部老人福祉総合エリア運営費	117,441
												(4)中央地区老人福祉総合エリア運営費	102,000
												(5)南部老人福祉総合エリア運営費	155,300
												(6)老人福祉総合エリア改修事業	133,780
												(7)老人福祉総合エリア環境整備事業	116,452
												(8)南部老人福祉総合エリア老人専用マンション補償費	14,295
												6 介護保険事業推進費	19,766,712
												(1)介護給付費負担金	18,291,907
												①介護給付費負担金	17,931,331
												(秋田市ほか21保険者)	
												②低所得者保険料軽減負担金	360,576
												(秋田市ほか21保険者)	
												(2)介護保険財政安定化基金積立金	967
												(3)介護保険事業等指導監督事務費	1,436
												(4)介護保険制度基盤強化推進事業	37,182
												①介護サービス利用者負担軽減事業	1,369
												②介護サービス情報公表事業	23,434
												③介護情報等提供事業	1,016
												④介護給付適正化推進事業	81
												⑤介護保険苦情処理業務実施事業費補助金	889
												⑥認定調査員等研修事業	693
												⑦市町村介護保険事業計画推進支援事業	9,700
												(5)介護保険サービス充実強化推進事業	1,590

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	1	3										(6)介護人材確保対策事業 60,767 ①介護人材確保・定着促進事業 27,902 ②介護サービス事業所認証評価事業 21,102 ③外国人等介護従事者受入環境整備事業 2,730 ④カイゴのイメージアップ事業 9,033 (7)介護職員等資質向上研修事業 36,153 ①介護支援専門員資質向上研修事業 15,810 ②介護職員等研修事業 568 ③主任介護支援専門員の指導力向上ＯＪＴ研修事業 1,200 ④介護職スキルアップ研修支援事業 1,772 ⑤介護支援専門員等に対する実践力向上研修事業 1,231 ⑥介護支援体制連携強化事業 2,790 ⑦介護施設等における防災リーダー養成等事業 1,537 ⑧介護職員等による痰吸引等研修事業 11,245 (8)新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 207,288 (9)介護保険施設等物価高騰対策事業 387,211 (10)介護職員処遇改善支援事業 297,300 (11)介護保険業務オンライン化推進事業 2,974 (12)介護支援専門員関係業務推進事業 4,391 (13)介護業務「カイゼン」推進事業 437,546 ①業務改善総合相談センター事業 8,434 ②介護ロボット・ＩＣＴ導入推進支援事業 429,112 （不用額の主なる事由） 1 地域支援事業交付金の実績減による 18,076 2 地域でつなぐ認知症支援推進事業の実績減による 1,889

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
3	1	3										3 北部老人福祉総合エリア運営費の実績減による 1,764 4 南部老人福祉総合エリア運営費の実績減による 18,257 5 老人福祉総合エリア改修事業の実績減による 14,049 6 老人福祉総合エリア環境整備事業の実績減による 27,205 7 介護人材確保対策事業の実績減による 3,126 8 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業の実績減による 171,137 9 介護保険施設等物価高騰対策事業の実績減による 43,289 10 介護職員処遇改善支援事業の実績減による 122,961 11 介護業務「カイゼン」推進事業の実績減による 56,330
11			災害復旧費	1,951,090	392,956	314,283	78,500	233	△60	明 1,408,439	149,695	
	6		厚生労働施設災害復旧費	1,951,090	392,956	314,283	78,500	233	△60	明 1,408,439	149,695	
		1	民生施設災害復旧費	1,951,090	392,956	314,283	78,500	233	△60	明 1,408,439	149,695	1 社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業 392,956 （不用額の主なる事由） 1 社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業の実績減による 149,695
合計				26,060,625	22,581,543	1,867,809	195,000	776,491	19,742,243	逓 243,530 明 2,593,377	642,175	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3			民生費	13,491,530	11,790,509	1,474,222	18,000	116,771	10,181,516	明 1,057,243	643,778	
	1		社会福祉費	11,011,896	9,493,314	1,210,931	18,000	116,385	8,147,998	明 1,002,402	516,180	
		1	社会福祉総務費	148,525	145,189			3,919	141,270		3,336	1 給与費 141,270 2 バリアフリー促進費 3,919 (1)バリアフリー推進事業 119 (2)バリアフリー広報啓発事業 3,800 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,792 2 バリアフリー広報啓発事業の実績減による 331
		2	身体障害者福祉費	9,964,537	9,087,181	1,128,704		12,019	7,946,458	明 367,852	509,504	1 在宅支援サービス費 56,091 (1)特別障害者手当等給付費 （給付人員 延べ 2,057人） 56,091 2 施設運営費 37,637 (1)点字図書館費（(福)秋田県社会福祉事業団） 37,637 ・点字図書貸出件数 341タイトル ・録音図書（テープ）貸出件数 40タイトル ・録音図書（ＣＤ等）貸出件数 5,846タイトル 3 障害者自立支援費 8,993,453 (1)障害者自立支援医療事業 1,750,285 ①精神通院医療費 1,545,146 ②育成医療・更生医療費負担金 182,758 ③医療費審査支払事務費 21,546 ④需用費 835 (2)障害者補装具給付事業（給付件数 1,843件） 47,350 (3)障害者市町村地域生活支援事業 （秋田市ほか24市町村） 176,770 (4)障害者県地域生活支援事業 119,380 ①障害者就業・生活支援センター事業 30,944 ②障害者社会参加促進事業（身体） 60,345 ③精神障害者地域移行・地域生活支援事業

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	1	2										1,477
												④高次脳機能障害相談支援事業 2,106
												⑤障害者総合支援法研修事業 13,072
												⑥障害者総合支援法協議会等開催事業 129
												⑦広域的な支援事業 116
												⑧障害者虐待防止対策支援事業 1,118
												⑨発達障害児者及び家族等支援事業 1,839
												⑩障害分野のロボット等導入支援事業 7,904
												⑪障害者総合支援法指定事業所管理システム改修事業 330
												(5)指導諸費 57,040
												(6)障害者総合支援法等推進事業 72,715
												①障害者の働きがい支援事業 3,856
												②重度訪問介護等利用促進支援事業 65,916
												③介護職員等による痰吸引等研修事業 2,943
												(7)介護・訓練等給付費等負担金 6,487,524
												①居宅介護等（利用人員 延べ 17,251人） 361,130
												②居宅介護等以外の障害福祉サービス費（利用人員 延べ 191,039人） 5,915,673
												③相談支援給付費等（利用人員 延べ 30,730人） 141,389
												④療養介護医療費等（利用人員 延べ 3,820人） 67,449
												⑤高額障害福祉サービス等給付費（利用人員 延べ 445人） 1,883
												(8)障害者スポーツ振興事業 37,210
												①障害者スポーツ普及・推進事業 13,552
												②秋田県障害者スポーツ協会運営補助事業 5,230
												③全国障害者スポーツ大会等派遣事業 18,428
												(9)聴覚障害者支援センター運営事業 25,192
												(10)障害者差別解消推進事業 10,713
												①障害者差別解消推進事業 2,982

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	1	2										②障害者理解促進事業	2,081
												③障害者社会参加等促進事業	5,650
												(11)手話等普及啓発促進事業	955
												①小学生向け手話教室	863
												②県民向け手話教室	55
												③企業等手話学習補助事業	37
												(12)医療的ケア児等総合支援事業	22,833
												①医療的ケア児等支援協議会開催事業	139
												②医療的ケア児支援センター事業	14,614
												③キッズ・ナラティブブック秋田構築事業	8,080
												(13)障害者支援施設等物価高騰対策事業	93,148
												(14)精神保健台帳管理システム構築事業	692
												(15)福祉・介護職員処遇改善支援事業	91,646
												（不用額の主なる事由）	
												1 障害者自立支援医療事業の実績減による	149,648
												2 障害者補装具給付事業の実績減による	7,378
												3 障害者市町村地域生活支援事業の実績減による	7,790
												4 障害者県地域生活支援事業の実績減による	8,103
												5 介護・訓練等給付費等負担金の実績減による	214,441
												6 障害者スポーツ振興事業の実績減による	12,010
												7 障害者支援施設等物価高騰対策事業の実績減による	45,452
												8 福祉・介護職員処遇改善支援事業の実績減による	56,873
		6	知的障害者福祉費	898,834	260,944	82,227	18,000	100,447	60,270	明 634,550	3,340	1 心身障害者扶養共済事業	156,797
												(1)心身障害者扶養共済費負担金	64,927
												(2)心身障害者扶養共済費交付金	91,870
												2 第９回全国手をつなぐ育成会連合会全国大会秋田大会開催事業	511

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
3	1	6										3 施設整備費 103,636 (1)障害児・者施設整備補助事業 81,620 （キッズステーションここはれ～心晴～ほか２施設） (2)秋田県心身障害者コロニー整備事業 22,016 （不用額の主なる事由） 1 心身障害者扶養共済事業の実績減による 1,434 2 障害児・者施設整備補助事業の実績減による 1,142 3 秋田県心身障害者コロニー整備事業の実績減による 744
	2		児童福祉費	2,479,634	2,297,195	263,291		386	2,033,518	明 54,841	127,598	
		2	児童措置費	1,311,741	1,233,647	216,685		164	1,016,798		78,094	1 児童措置保護費 1,233,647 (1)児童保護費負担金 1,233,647 ①障害児施設給付費等 1,154,479 ②公費負担医療費 63,898 ③審査支払事務費 267 ④障害児入所施設運営費補助金（阿桜園） 15,003 （不用額の主なる事由） 1 児童保護費負担金の実績減による 78,094
		4	児童福祉施設費	1,167,893	1,063,548	46,606		222	1,016,720	明 54,841	49,504	1 在宅支援サービス費 43,967 (1)障害児等療育支援事業 43,226 ①障害児等療育支援事業 14,868 （水交会ほか４施設） ②地域療育医療拠点施設運営費補助金 28,358 （平鹿総合病院ほか３医療機関） (2)すこやか療育支援事業 741 ①児童発達支援等援助費 741 （秋田市ほか13市町） （対象人員 289人） 2 施設運営費 1,019,581

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
3	2	4										(1)地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業 973,926 ①運営費交付金 765,395 ②共済費負担金 208,531 (2)秋田県立医療療育センター省エネ化事業 44,990 (3)障害児入所施設等性被害防止対策事業 665 （不用額の主なる事由） 1 秋田県立医療療育センター省エネ化事業の実績減による 39,160
4			衛生費	243,205	203,647	56,743		209	146,695		39,558	
	1		公衆衛生費	243,205	203,647	56,743		209	146,695		39,558	
		1	公衆衛生総務費	82,396	79,908			60	79,848		2,488	1 給与費 79,908 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,488
		5	精神保健費	160,809	123,739	56,743		149	66,847		37,070	1 精神保健福祉推進費 123,739 (1)措置入院医療費 14,231 (2)精神科救急医療体制整備事業 82,148 ①精神科救急医療体制運営委託事業 70,505 （横手興生病院ほか13医療機関） ②精神科救急情報センター事業 11,014 ③連絡調整委員会運営事業 629 (3)精神保健福祉センター費 11,359 (4)精神保健業務費 464 (5)ひきこもり対策推進事業 13,258 （相談件数 延べ 435件） (6)災害派遣精神医療チーム体制整備事業 1,229 (7)依存症支援体制整備事業 1,050 （不用額の主なる事由） 1 措置入院医療費の実績減による 28,700

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
4	1	5										2 精神科救急医療体制整備事業の実績減による 1,369 3 精神保健福祉センター費の実績減による 1,696 4 ひきこもり対策推進事業の実績減による 3,305 5 災害派遣精神医療チーム体制整備事業の実績減による 1,075
11			災害復旧費	15,499	13,299				13,299		2,200	
	6		厚生労働施設災害復旧費	15,499	13,299				13,299		2,200	
		1	民生施設災害復旧費	15,499	13,299				13,299		2,200	1 社会福祉施設等災害復旧事業 13,299 （不用額の主なる事由） 1 社会福祉施設等災害復旧事業の実績減による 2,200
合計				13,750,234	12,007,455	1,530,965	18,000	116,980	10,341,510	明 1,057,243	685,536	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
3			民生費	74,796	72,666				72,666		2,130	
	1		社会福祉費	74,796	72,666				72,666		2,130	
		1	社会福祉総務費	74,796	72,666				72,666		2,130	1 給与費 72,666 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,130
4			衛生費	679,731	653,928	98,405	24,900	53,813	476,810		25,803	
	1		公衆衛生費	679,731	653,928	98,405	24,900	53,813	476,810		25,803	
		1	公衆衛生総務費	653,494	628,471	85,962	24,900	53,813	463,796		25,023	1 給与費 142,911 2 健康づくり推進事業費 247,723 (1)生活習慣病対策事業 2,193 (2)厚生統計調査費 3,196 (3)「あきた健康宣言！」推進事業 16,142 （テレビCM等による周知、食や運動による健康づくりの推進、地域健康づくり人材活動支援交付金等） (4)健康づくり推進諸費 10,763 (5)秋田県健康増進交流センター運営費 95,517 （河辺地域振興(株)） (6)健（検）診受診率向上総合対策事業 10,506 (7)「受動喫煙ゼロ　そして禁煙」推進事業 14,334 （喫煙率の低減に向けた普及啓発、若い世代の喫煙防止及び受動喫煙防止対策の推進） (8)栄養改善対策費 6,431 ①栄養士・調理師免許事務費 1,734 ②国民健康・栄養調査費 3,456 ③栄養改善対策費 1,241 (9)県民健康・栄養調査事業 67 (10)秋田県健康増進交流センター設備等整備事業 88,574 3 秋田県総合保健センター運営事業費 79,380 (1)秋田県総合保健センター運営事業 77,163 （(公財)秋田県総合保健事業団） (2)秋田県総合保健センター設備等整備事業 2,217

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	1	1										（高圧受電盤他機器更新設計業務委託、非常用発電機蓄電池交換） 4 歯科保健対策事業費 22,020 (1)歯科保健対策事業費 892 (2)歯科保健医療推進事業 21,128 （口腔保健支援センターの活動、「８０２０運動」の推進、健口づくりの連携推進等に係る経費） 5 がん対策総合推進事業費 136,437 (1)がん対策総合推進事業 131,695 （がんに関する情報の収集・提供、がん診療機能の強化等に係る経費） (2)多目的コホート研究事業 4,742 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,530 2 「あきた健康宣言！」推進事業の実績減による 2,298 3 健（検）診受診率向上総合対策事業の実績減による 2,294 4 秋田県健康増進交流センター設備等整備事業の実績減による 7,561 5 がん対策総合推進事業の実績減による 6,250
		4	老人保健費	26,237	25,457	12,443			13,014		780	1 老人保健事業費 25,457 (1)生活習慣病対策費 1,849 (2)市町村健康増進事業費 23,608 （不用額の主なる事由） 1 生活習慣病対策費の実績減による 608 2 市町村健康増進事業費の実績減による 172
合計				754,527	726,594	98,405	24,900	53,813	549,476		27,933	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	27,959,534	27,672,140			22,224	27,649,916		287,394		
	1		社会福祉費	27,959,534	27,672,140			22,224	27,649,916		287,394		
		3	老人福祉費	15,773,647	15,772,255			22,187	15,750,068		1,392	1 後期高齢者医療事業費	15,772,255
												(1)後期高齢者医療給付費負担金	11,946,278
												（秋田県後期高齢者医療広域連合）	
												(2)後期高齢者医療財政安定化基金積立金	920
												(3)後期高齢者医療高額医療費負担金	939,236
												（秋田県後期高齢者医療広域連合）	
												(4)後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2,882,871
												（秋田市ほか24市町村）	
												(5)後期高齢者医療事務指導費	2,950
												（不用額の主なる事由）	
												1 後期高齢者医療財政安定化基金積立金の実績減による	960
												2 後期高齢者医療事務指導費の実績減による	428
		8	国民健康保険指導費	8,361,124	8,305,888			37	8,305,851		55,236	1 国保事業振興費	8,305,616
												(1)高額医療費負担事業繰出金	777,593
												(2)保険基盤安定等負担金	3,018,514
												①保険基盤安定等負担事業	3,012,219
												②国保税未就学児分均等割県負担金	4,728
												（秋田市ほか24市町村）	
												③国保税産前産後免除県負担金	1,567
												（秋田市ほか17市町村）	
												(3)国保財政調整繰出金	4,372,926
												(4)特定健康診査・保健指導事業	126,825
												①特定健康診査・保健指導事業繰出金	126,565
												②特定健康診査・保健指導補助金	260
												（全国建設工事業国民健康保険組合秋田県支部）	
												（中央建設国民健康保険組合秋田県支部）	
												(5)国保事業事務費繰出金	9,758
												2 国保事業指導費	272

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	1	8										（不用額の主なる事由）	
												1 高額医療費負担事業繰出金の実績減による	53,221
												2 国保事業事務費繰出金の実績減による	1,665
		10	医療給付費	3,824,763	3,593,997				3,593,997		230,766	1 福祉医療費	3,593,997
												(1)福祉医療費補助金	3,227,485
												（秋田市ほか24市町村）	
												・高齢身体障害者 11,641人	
												・重度心身障害(児)者 30,498人	
												・乳幼児・小中高生 93,323人	
												・ひとり親家庭の児童 9,404人	
												(2)福祉医療費支給事務費補助金	74,253
												（秋田市ほか24市町村）	
												(3)保険医療機関指導費補助金	2,850
												（(一社)秋田県医師会ほか１団体）	
												(4)福祉医療基盤強化補助金	289,402
												（秋田市ほか24市町村）	
												(5)福祉医療指導事務費	7
												（不用額の主なる事由）	
												1 福祉医療費補助金の実績減による	224,071
												2 福祉医療費支給事務費補助金の実績減による	6,607

国民健康保険特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			国民健康保険事業費	92,528,285	89,776,126	24,195,820		65,580,306			2,752,159	
	1		国民健康保険事業費	92,528,285	89,776,126	24,195,820		65,580,306			2,752,159	
		1	国民健康保険事業費	92,528,285	89,776,126	24,195,820		65,580,306			2,752,159	1 国民健康保険事業 89,776,126 (1)保険給付費等交付金(普通交付金) 70,475,055 (秋田市ほか24市町村) (2)保険給付費等交付金(特別交付金) 2,608,124 (秋田市ほか24市町村) (3)後期高齢者支援金 12,546,239 (4)前期高齢者納付金 25,774 (5)介護納付金 3,740,501 (6)病床転換支援金 6 (7)共同事業拠出金事業費拠出金 151,283 (8)基金積立金 196,842 (9)一般会計繰出金 116 (10)国民健康保険事務費 32,186 (不用額の主なる事由) 1 保険給付費等交付金(普通交付金)の実績減による 2,137,703 2 保険給付費等交付金(特別交付金)の実績減による 396,426
14			予備費	352,000							352,000	
	1		予備費	352,000							352,000	
		1	予備費	352,000							352,000	1 予備費
合計				92,880,285	89,776,126	24,195,820		65,580,306			3,104,159	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	8,038,984	6,385,978	1,211,418		218,311	4,956,249	事 10,111	1,642,895	
	1		公衆衛生費	8,028,190	6,378,651	1,211,418		218,311	4,948,922	事 10,111	1,639,428	
		1	公衆衛生総務費	3,837,190	3,804,138	75,025		11,898	3,717,215		33,052	1 給与費 169,015 2 自殺・母子保健対策費 3,635,123 (1)妊娠・出産への健康づくり支援事業 46,854 ①母体健康増進支援事業 4,037 ②幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 33,618 ③難聴児支援事業 737 （難聴児補聴器購入費助成事業費補助金） ④女性の健康支援事業 7,031 ⑤妊娠・出産包括支援推進事業 560 ⑥母子健康手帳プラスブック作成事業 795 ⑦不育症検査費用助成事業 76 (2)未熟児等養育事業 8,600 (3)心はればれ県民運動推進事業 95,804 ①地域自殺対策強化事業 54,153 （地域自殺対策強化事業費補助金等） ②心の健康づくり推進事業 101 ③自殺予防県民運動推進事業 2,738 ④自殺未遂者支援事業 479 ⑤精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業 750 ⑥ＳＮＳ相談支援事業 17,360 ⑦秋田大学自殺予防センター事業 20,223 (4)保健・疾病対策諸費 3,483,865 （不用額の主なる事由） 1 妊娠・出産への健康づくり支援事業の実績減による 18,618 2 未熟児等養育事業の実績減による 3,560 3 心はればれ県民運動推進事業の実績減による 3,041

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4	1	1										4 保健・疾病対策諸費の実績減による	4,476
		2	結核対策費	35,001	21,534	14,792			6,742		13,467	1 結核対策費	21,534
												(1)結核予防対策促進事業	5,847
												（結核予防費補助金等）	
												(2)結核患者対策事業（定期外健康診断等）	15,687
												①結核医療費（入院、外来）	5,228
												②定期外健康診断等	10,459
												（不用額の主なる事由）	
												1 結核患者対策事業の実績減による	12,286
		3	予防費	3,727,660	2,134,875	1,121,378		186,920	826,577	事 10,111	1,582,674	1 疾病予防費	373,145
												(1)感染症対策費	18,658
												（健康環境センターの検査試薬代、感染症対策分科会の開催等）	
												(2)予防接種対策費	7,277
												（予防接種事故処理費負担金等）	
												(3)感染症対策事業	240,208
												①対策推進事業	120
												②感染防御対策事業	5,369
												③一類感染症対策事業	12,588
												④抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業	36,363
												⑤感染症指定医療機関運営費補助金	8,658
												⑥新興感染症対応力強化事業	177,110
												(4)風しん抗体検査支援事業	1,290
												(5)災害時健康危機管理支援チーム体制整備事業	278
												(6)感染症予防計画推進事業	28,576
												①新興感染症医療提供体制整備事業	2,106
												②新興感染症対応人材育成事業	6,470
												③感染症対応基盤強化事業	20,000
												(7)新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分）	70,157
												①検査体制整備事業	14,882

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	1	3										②新型コロナウイルスＰＣＲ検査等保険適用外負担費 788 ③新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費等 3,020 ④新型コロナウイルス感染症患者医療費（入院） 8,596 ⑤新型コロナウイルス感染症患者医療費（外来） 40,968 ⑥新型コロナウイルス感染症罹患後症状対策事業 1,903 (8)ＨＰＶワクチンキャッチアップ接種促進事業 6,701 2 特定疾患対策事業費 1,753,948 (1)難病等医療費助成事業 1,677,772 (2)難病患者支援ネットワーク事業費 413 (3)難病相談・生活支援事業 7,205 (4)臓器移植推進事業 6,950 (5)肝炎治療特別促進事業 53,445 (6)難病等医療提供体制推進事業 8,163 3 ハンセン病対策事業 598 4 原爆被爆者対策事業 7,184 （不用額の主なる事由） 1 感染症対策事業の実績減による 148,194 2 感染症予防計画推進事業の実績減による 14,261 3 新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分）の実績減による 1,332,083 4 難病等医療費助成事業の実績減による 68,494 5 難病相談・生活支援事業の実績減による 3,405 6 肝炎治療特別促進事業の実績減による 8,700
		6	健康環境センター費	428,339	418,104	223		19,493	398,388		10,235	1 給与費 316,280 2 健康環境センター管理運営費 79,072 3 健康環境センター研究・活動費 1,990

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
4	1	6										4 健康環境センター施設・設備整備費 20,762 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,458 2 健康環境センター管理運営費の実績減による 6,628
	3		保健所費	10,794	7,327				7,327		3,467	
		1	保健所費	10,794	7,327				7,327		3,467	1 保健所費 7,327 (1)保健所活動費 7,327 （不用額の主なる事由） 1 保健所活動費の実績減による 3,467

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
4			衛生費	9,529,548	8,999,146	461,357		1,144,169	7,393,620	明	327,333	203,069		
	4		医薬費	9,529,548	8,999,146	461,357		1,144,169	7,393,620	明	327,333	203,069		
		1	医薬総務費	362,531	347,827			491	347,336			14,704	1 医薬総務費	347,827
													(1)給与費	338,624
													(2)医薬業務費	9,203
													①医薬関係業務費	7,579
													②国庫支出金の確定による返還金	1,624
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	6,393
													2 医薬業務費の実績減による	8,311
		2	医務費	8,847,990	8,346,293	419,207		1,122,856	6,804,230	明	327,333	174,364	1 医務業務費	5,798
													(1)医務業務費	5,798
													①医務関係業務費	5,444
													②異状死死因究明支援事業委託	354
													((一社)秋田県医師会)	
													2 専門医療体制整備費	5,946,907
													(1)地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業	5,946,907
													①運営費交付金	5,733,106
													②共済費負担金	213,801
													3 地域医療体制整備費	1,526,136
													(1)地域医療体制整備費	1,043
													(2)医療提供体制整備費補助事業	252,984
													①医療機関等設備整備費補助金	244,496
													(秋田赤十字病院ほか15件)	
													②医療機関等施設整備費補助金	8,488
													(北秋田市)	
													(3)へき地医療対策事業	9,236
													①へき地医療対策推進事業	94
													②へき地診療所運営費補助金	5,979
													(男鹿市ほか2件)	
													③へき地医療拠点病院運営費補助金	2,948

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										（秋田県厚生農業協同組合連合会） ④へき地患者輸送車運行費補助金 215 （北秋田市ほか１件） (4)政策的医療関係施設運営費補助事業 286,923 ①高度救命救急センター運営費補助金 31,778 （秋田大学医学部附属病院） ②救命救急センター運営費補助金 200,181 （秋田赤十字病院） ③広域的医療機能運営費補助金（地域救命救急センター運営事業） 33,364 （大館市立総合病院） ④神経病センター運営費補助金 21,600 （秋田赤十字病院） (5)周産期医療体制整備事業 278,386 ①周産期医療調査・研修事業 755 ②総合周産期母子医療センター運営費補助金 （秋田赤十字病院） 131,187 ③周産期医療センター設備整備費補助金 （秋田赤十字病院） 22,624 ④広域的医療機能運営費補助金（地域周産期母子医療センター運営事業） 54,639 （秋田県厚生農業協同組合連合会ほか２件） ⑤広域的医療機能運営費補助金（産科医療機関運営事業） 68,430 （秋田県厚生農業協同組合連合会ほか１件） ⑥助産師活用推進事業 751 （(公社)秋田県看護協会） (6)災害医療体制整備事業 20,668 ①災害医療従事者育成研修業務委託 3,545 ②救護班派遣委託 52 （秋田赤十字病院） ③災害派遣医療体制整備費補助金 2,358 （市立秋田総合病院ほか10件）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										④ＤＭＡＴ等における訓練参加及び災害派遣に係る保険料 1,715 ⑤災害・救急医療情報センター運営事業 9,746 ⑥各種訓練及び研修等 3,252 (7)医療保健福祉計画推進事業 383,873 ①地域医療構想推進事業 4,218 ②病床機能再編支援事業費補助金 331,968 ③心臓リハビリテーション施設設備整備事業 47,687 (8)在宅医療推進支援事業 67,279 ①秋田県在宅医療推進センター運営事業 48,385 （(一社)秋田県医師会） ②在宅医療推進支援事業費補助金（休日在宅医療当番医支援事業） 2,360 （秋田県厚生農業協同組合連合会ほか２件） ③在宅医療推進支援事業費補助金（在宅医療看護職育成支援事業） 1,313 （(公社)秋田県看護協会） ④在宅医療推進支援事業費補助金（在宅歯科診療従事者養成事業） 187 （(一社)秋田県歯科医師会） ⑤在宅医療推進支援事業費補助金（在宅医療推進薬剤師研修事業） 1,738 （(一社)秋田県薬剤師会） ⑥秋田県訪問看護総合支援センター運営事業 （(一社)秋田県医師会） 13,296 (9)湖東厚生病院医療提供体制確保事業 103,097 ①湖東厚生病院運営支援事業費補助金 103,097 （秋田県厚生農業協同組合連合会） (10)医療ネットワーク推進事業 30,157 ①医療ネットワーク推進事業費補助金（医療連携ネットワークシステム機能強化事業（機器撤去委託）） （日本電気(株)東北支社） 457

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										②医療ネットワーク推進事業費補助金（医療連携ネットワークシステム機能強化事業（ネットワーク機器の更新等））　29,700 （秋田赤十字病院ほか１件） (11)呼吸器疾患診療体制確保事業　13,361 ①呼吸器疾患診療体制確保事業業務委託　13,361 （(大)秋田大学） (12)高齢者医療先端研究センター支援事業　33,187 ①高齢者医療先端研究センター運営費補助金 （(大)秋田大学）　33,187 (13)医療施設食事療養費支援事業　42,557 ①医療施設食事療養費支援事業に係る給付金　42,557 (14)医療・薬局機能情報提供事業　1,312 ①医療・薬局機能情報提供事業　1,247 （(株)秋田電子計算センター） ②事務費　65 (15)地域医療連携推進法人等連携支援事業　2,073 ①地域医療連携推進法人等連携支援事業業務委託 （(一社)秋田県医師会）　2,073 4 救急医療体制整備費　866,312 (1)救急医療対策事業　866,312 ①三次救急医療提供体制整備事業費補助金（県北地域高度救急医療機能整備事業）　294,786 （大館市立総合病院） ②救急医療対策費補助金（ドクターヘリ設備整備事業） （秋田赤十字病院）　6,210 ③救急医療対策費補助金（ドクターヘリ導入促進事業） （秋田赤十字病院）　320,823 ④救急医療対策費補助金　390 （(一社)秋田県医師会） ⑤救急医療対策費補助金（病診連携支援事業） （秋田県厚生農業協同組合連合会）　142

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										⑥救急医療支援事業費補助金（救急医療体制確保事業） 222,718 （秋田県厚生農業協同組合連合会ほか１件） ⑦小児救急電話相談運営事業 21,158 （(一社)秋田県医師会ほか１件） ⑧無線局電波利用料 8 ⑨小児救急保護者講習会 65 ⑩無線局再免許申請手数料 12 5 医療従事者充足対策費 822 (1)医療勤務環境改善支援事業 822 ①勤務環境改善支援センター設置事業 241 ②医療勤務環境改善支援事業費補助金 581 （北秋田市民病院ほか３件） 6 入院患者に対する歯科医療推進事業 318 (1)入院患者に対する歯科医療推進事業費補助金 （(一社)秋田県歯科医師会） 318 （不用額の主なる事由） 1 地方独立行政法人秋田県立病院機構共済費負担金の実績減による 28,156 2 医療提供体制整備費補助事業の実績減による 26,404 3 へき地医療対策事業の実績減による 5,524 4 周産期医療体制整備事業の実績減による 2,233 5 災害医療体制整備事業の実績減による 5,558 6 湖東厚生病院医療提供体制確保事業の実績減による 64,736 7 高齢者医療先端研究センター支援事業の実績減による 4,106 8 医療施設食事療養費支援事業の実績減による 4,090 9 救急医療対策事業の実績減による 24,124

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
4	4	3	保健師等指導管理費	218,558	212,339				212,339		6,219	1 衛生看護学院費 (1)給与費 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による	212,339 212,339 6,219
		4	薬務費	100,469	92,687	42,150		20,822	29,715		7,782	1 薬事業務費 (1)薬事業務費 ・薬事監視件数 466件 ・毒物劇物監視件数 93件 ・麻薬・覚せい剤等監視件数 373件 (2)薬務看護台帳システム改修事業 2 献血対策費 (1)献血対策費 ・献血推進員 ８人 ・200ml献血 691人（達成率 123.2%） ・400ml献血 23,526人（達成率 100.9%） ・成分献血 12,207人（達成率 107.1%） 3 電子処方箋活用・普及促進事業 (1)電子処方箋活用・普及促進事業 ①電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 ②事務費 （不用額の主なる事由） 1 薬事業務費の実績減による 2 献血対策費の実績減による 3 電子処方箋活用・普及促進事業の実績減による	12,218 10,601 1,617 18,884 18,884 61,585 61,585 57,569 4,016 2,908 3,780 1,094
11			災害復旧費	335,093							335,093		
	7		医療施設等災害復旧費	335,093							335,093		

医務薬事課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
11	7	1	医療施設等災害復旧費	335,093							335,093	1 医療施設等災害復旧事業費
合計				9,864,641	8,999,146	461,357		1,144,169	7,393,620	明 327,333	538,162	

地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
1			地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付事業費	2,268,075	2,243,973		709,900	1,534,073			24,102	
	1		地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付事業費	2,268,075	2,243,973		709,900	1,534,073			24,102	
		1	建設改良等資金貸付事業費	734,000	709,900		709,900				24,100	1 建設改良等資金貸付事業 709,900 ((地独)秋田県立病院機構) （不用額の主なる事由） 1 建設改良等資金貸付事業の実績減による 24,100
		2	公債費	1,534,075	1,534,073			1,534,073			2	1 公債費 1,534,073 ①元金 1,477,351 ②利子 56,722 （不用額の主なる事由） 1 病院事業債元利償還金の実績減による 2

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4			衛生費	899,442	866,625	30,926		696,962	138,737	明	14,600	18,217	
	4		医薬費	899,442	866,625	30,926		696,962	138,737	明	14,600	18,217	
		2	医務費	574,576	551,222	698		461,650	88,874	明	14,600	8,754	1 医療従事者充足対策費 551,222 (1)医療従事者充足対策費 678 (2)医療従事者養成事業 8,343 ①医療人材の魅力発見・学校紹介事業業務委託 603 ②歯科医療従事者養成事業費補助金 3,884 ((一社)秋田県歯科医師会) ③病院で働く医療従事者確保支援事業費補助金 (中通総合病院ほか13件) 2,641 ④医療専門職支援人材確保・定着事業補助金 ((学)コア学園) 1,215 (3)医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 404,804 ①医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 1,032 ②地域医療実習支援事業費補助金 9,904 (かづの厚生病院ほか18件) ③地域医療従事者医師修学資金等貸与事業 294,728 (医学生：地域枠 新規29人・継続139人) (医学生：市町村枠 新規０人・継続 ３人) (医学生：元気枠 新規０人・継続 ２人) ④上記③に係る秋田県市町村振興協会助成金への返還金 5,682 ⑤あきた医師総合支援センター運営事業業務委託 ((大)秋田大学) 89,655 ⑥総合的な診療能力を持つ医師養成支援事業業務委託 ((大)秋田大学) 2,711 ⑦秋田大学医療フォーラム負担金 500 ⑧専門医認定支援事業 592 (秋田大学医学部附属病院)

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										(4)臨床研修体制強化支援事業 22,200 ①若手医師臨床研修病院支援事業費補助金 （秋田赤十字病院ほか８件） 18,000 ②秋田県臨床研修協議会負担金 4,200 （秋田県臨床研修協議会） (5)県内女性医師等支援事業 2,535 ①県内女性医師等支援事業業務委託 2,535 （(一社)秋田県医師会） (6)地域医療従事医師確保対策事業 17,534 ①地域医療従事医師確保対策事業 6,131 ②産科医等確保支援事業費補助金 11,271 （北秋田市民病院ほか15件） ③秋田の医療情報ウェブサイト「みてたんせ」運用保守管理業務委託 132 （(株)トラパンツ） (7)東北で育てる秋田の医師養成事業 95,128 ①大館・北秋田地域医療推進学講座設置事業費補助金 （大館市） 20,000 ②県外医学生地域医療従事者医師修学資金貸与事業 55,128 （東北医科薬科大学枠　新規４人・継続12人） （岩手医科大学枠　新規１人・継続６人） ③鹿角地域医療多職種連携推進学講座設置事業 （(学)岩手医科大学） 20,000 （不用額の主なる事由） 1 医療従事者養成事業の実績減による 684 2 医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業の実績減による 3,701 3 地域医療従事医師確保対策事業の実績減による 3,422
		3	保健師等指導管理費	324,866	315,403	30,228		235,312	49,863		9,463	1 衛生看護学院費 65,470 (1)衛生看護学院費 65,470

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4	4	3										2 看護業務推進費	11,390
												(1)看護業務推進費	11,390
												（准看護師試験：申込者429人）	
												3 看護師等充足対策費	238,543
												(1)医療従事者修学資金貸付金	45,336
												（看護職員　　：新規24人、継続50人）	
												（理学療法士等：新規７人、継続18人）	
												（歯科衛生士　：新規１人、継続２人）	
												(2)病院内保育所支援事業	5,919
												①病院内保育所運営費補助金	5,919
												（(医)久幸会ほか２件）	
												(3)看護師等養成所運営費補助金	119,397
												（(学)のしろ文化学園ほか７件）	
												(4)看護職員確保対策事業	39,119
												①秋田県ナースセンター事業業務委託	20,601
												（(公社)秋田県看護協会）	
												②看護職員再就業促進事業業務委託	1,499
												（(公社)秋田県看護協会）	
												③新人看護職員研修事業費補助金	7,652
												（(独)労働者健康安全機構秋田労災病院ほか25件）	
												④専門看護師等養成事業補助金	3,486
												（本荘第一病院ほか７件）	
												⑤看護職員資質向上等研修事業	5,881
												(5)看護補助者処遇改善事業	28,772
												①看護補助者処遇改善事業費補助金	
												（秋田労災病院ほか48件）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 衛生看護学院費の実績減による	3,918
												2 医療従事者修学資金貸付金の実績減による	1,020
												3 看護職員確保対策事業の実績減による	3,310

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	133,329	133,329			729	132,600				
	1		教育総務費	133,329	133,329			729	132,600				
		5	教育助成費	133,329	133,329			729	132,600			1 医療育成助成費	133,329
												(1)医療育成助成費	133,329
												①医療育成助成費	729
												②自治医科大運営費負担金	132,600
												((学)自治医科大学)	
合計				1,032,771	999,954	30,926		697,691	271,337	明 14,600	18,217		

第 6　生 活 環 境 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	417,717	408,561	29,629		19,788	359,144		9,156	
	1		総務管理費	3,204	3,186			99	3,087		18	
		1	一般管理費	3,204	3,186			99	3,087		18	1 宗教法人事務費 3,186 所轄法人数 1,990法人 認証・証明等件数 136件 （不用額の主なる事由） 1 宗教法人事務費の実績減による 18
	2		企画費	414,513	405,375	29,629		19,689	356,057		9,138	
		1	企画総務費	313,379	308,207			17,563	290,644		5,172	1 給与費 292,662 2 海外渡航事務費 15,545 旅券交付件数 8,707件 うち県 4,882件 うち市町村 3,825件 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,236 2 海外渡航事務費の実績減による 936
		3	交通安全対策費	3,970	3,563				3,563		407	1 交通安全対策事業 3,563 季別の交通安全運動の実施（４回）等 （不用額の主なる事由） 1 交通安全対策事業の実績減による 407
		4	消費者行政費	97,164	93,605	29,629		2,126	61,850		3,559	1 県民生活事業推進事務費 13,433 2 安全・安心なまちづくり事業 11,992 (1)防犯活動推進事業 140 (2)犯罪被害者等支援事業 7,245 「あきた性暴力被害者サポートセンター」 運営業務委託等 (3)雪対策推進事業 4,607 ①第４次秋田県豪雪地帯対策基本計画 推進事業 130 ②地域除排雪団体等担い手育成事業 3,981

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	4										③除排雪作業の安全確保推進事業 496 3 消費者行政推進事業 66,601 (1)消費者行政推進事業 203 (2)生活センター相談・啓発事業費 36,321 ①生活センター相談・啓発事業 33,576 相談件数　2,110件、相談員　10人 ②交通事故相談事業 2,745 相談件数　136件、相談員　１人 (3)消費生活安全・安心事業 18,019 ①消費生活安全・安心事業 11,084 特殊詐欺被害の防止等に向けた啓発 ②消費生活安全・安心支援事業 6,935 大館市ほか２市へ助成（消費者行政推進補助金） (4)消費者行政強化事業 12,058 ①消費者行政強化事業 9,558 ・消費者トラブルの防止等に向けた啓発 ・エシカル消費の普及啓発 ②消費者行政強化支援事業 2,500 秋田市ほか５市町村へ助成（消費者行政強化補助金） 4 交通安全強化事業 1,579 (1)高齢者等交通事故防止事業 1,579 交通安全チラシの作製・配布等 （不用額の主なる事由） 1 県民生活事業推進事務費の実績減による 421 2 安全・安心なまちづくり事業の実績減による 927 3 消費者行政推進事業の実績減による 180 4 生活センター相談・啓発事業費の実績減による 1,183 5 消費生活安全・安心事業の実績減による 210 6 消費者行政強化事業の実績減による 454 7 交通安全強化事業の実績減による 184

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
4			衛生費	376,039	368,453	28,164		23,229	317,060		7,586		
	2		環境衛生費	376,039	368,453	28,164		23,229	317,060		7,586		
		1	環境衛生総務費	154,840	152,840			48	152,792		2,000	1 給与費	152,840
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,000
		3	環境衛生指導費	10,870	10,084			10,084			786	1 廃棄物対策費	10,084
												(1)環境産業活性化推進事業	10,084
												リサイクル認定製品　30品目　255製品	
												認定リサイクル製品展示ＰＲ業務委託　１件	
												リサイクル製品の周知	
												リサイクル製品認定審査委員会の開催　２回	
												（不用額の主なる事由）	
												1 環境産業活性化推進事業の実績減による	786
		4	環境保全費	210,329	205,529	28,164		13,097	164,268		4,800	1 公害対策推進費	6,729
												(1)公害対策推進事務費	
												環境審議会　　９回	
												アセス審査会　５回	
												公害審査会　　１回	
												2 環境保全推進費	5,655
												(1)環境保全基金積立金	173
												(2)環境あきたエコ活動促進事業	2,500
												民間団体が行う環境保全活動を支援	
												(3)秋田県環境基本計画等普及啓発事業	2,982
												3 環境調査指導費	3,808
												(1)環境マネジメントシステム推進事業	1,828
												(2)工場・事業場検査指導費	1,980
												4 大気汚染・水質汚濁対策費	184,756
												(1)大気・水質等常時監視事業	149,670
												①大気環境自動測定事業費	25,006
												②有害大気汚染物質測定調査費	5,675
												③酸性雨実態調査費	295

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	4										④公共用水域・地下水・水浴場水質調査 24,963 ・公共用水域水質調査 河川 64地点 湖沼 33地点 海域 14地点 水浴場 13地点 ・地下水質調査 概況調査 20地点 継続監視調査 23地点 ⑤ダイオキシン類対策事業 4,246 ・大気調査 3地点 ・公共用水域水質・底質調査 水質 10地点 底質 9地点 ・地下水調査 3地点 ・土壌調査 3地点 ⑥空港周辺航空機騒音等対策事業 1,289 ・秋田空港 ：通年調査 2地点 定期調査 1地点 ・大館能代空港：定期調査 2地点 ⑦田沢湖水質保全事業 87,789 ・玉川酸性水中和処理施設維持管理委託事業 ・田沢湖水質保全対策事業 玉川酸性水影響調査 13地点 田沢湖調査 5地点 ⑧十和田湖水質保全事業 407 水質調査 1地点（湖心8層×年2回） (2)大気汚染常時監視網整備事業 6,686 (3)環境放射能測定事業 28,400 5 化学物質対策費 4,581 (1)化学物質対策費 759 ・PRTR制度届出書受理等件数 451件 ・化学物質環境実態調査 2地点

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	4										(2)産業廃棄物焼却処理施設ダイオキシン類適正排出指導事業 1,594 ダイオキシン類排出基準検査　8施設 (3)産業廃棄物焼却処理施設水銀適正排出指導事業 水銀排出基準検査　3施設 794 (4)アスベスト粉じん飛散防止対策事業 1,434 （不用額の主なる事由） 1 公害対策推進事務費の実績減による 1,469 2 大気・水質等常時監視事業の実績減による 1,072 3 環境放射能測定事業の実績減による 671

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	75,635	73,736			24,661	49,075		1,899	
	2		環境衛生費	75,635	73,736			24,661	49,075		1,899	
		4	環境保全費	75,635	73,736			24,661	49,075		1,899	1 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 73,736 (1)発生源対策事業 185 工場・事業場排水基準検査 (2)湖内浄化対策事業 22,793 西部承水路の流動化促進 （東部承水路から西部承水路への導水及び流動化） 湖辺植生回復環境整備 （夜叉袋消波工（３か所）、天王大崎消波工（１か所）における水生植物の生育場の整備及び生態系調査） 西部承水路水質改善 （高濃度酸素水供給装置による水質・底質の改善 西部承水路　５～10月） (3)アオコ対策事業 9,656 アオコ常時監視カメラ （設置箇所：湖岸６か所） アオコ抑制装置の設置 （設置箇所：馬踏川、運転期間：６～10月） (4)調査研究等推進事業 5,726 水質環境基準等調査 （湖内や流入河川等の水質環境基準調査、 アオコ発生状況調査：６～10月） 八郎湖研究会 （全体会の開催：７月、３月 特別検討会の開催：10月） (5)湖沼水質保全計画推進事業 4,212 八郎湖環境学習推進 （出前授業：49回） 水質保全対策推進事務経費 （八郎湖水質対策連絡協議会総会の開催：５月） (6)農地排水負荷削減対策事業 17,402

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	4										水田からの濁水流出抑制 （水質保全型農業普及促進事業補助金） 方上地区自然浄化施設等の活用 （施設の維持管理業務） (7)第４期湖沼水質保全計画策定事業 13,762 （不用額の主なる事由） 1 八郎湖「わがみずうみ」創生事業の実績減による 1,899

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	1,029,972	535,519	407,873		47,430	80,216	明 486,212	8,241	
	2		環境衛生費	1,029,972	535,519	407,873		47,430	80,216	明 486,212	8,241	
		1	環境衛生総務費	75,856	74,272				74,272		1,584	1 給与費 74,272 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,584
		4	環境保全費	954,116	461,247	407,873		47,430	5,944	明 486,212	6,657	1 環境保全推進費 56,923 (1)地球温暖化防止対策推進費 1,135 (2)ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 55,788 ①地域脱炭素化促進事業 3,920 地球温暖化防止に係る市町村実行計画の策定支援 ②地球温暖化対策普及啓発事業 5,884 ・ＳＮＳによる啓発動画の作成・配信等キャンペーンの実施 ・プロスポーツチームと連携した普及啓発の実施 ③あきたエコ活促進事業 15,299 ・「あきエコどんどんプロジェクト」アプリの運営 ・あきたエコフェスの開催　来場者数約48,000人 ④我が家の快適化促進事業 321 ・「住まいの脱炭素化推進協議会」の開催 ・建築事業者向け講習会（動画配信） ⑤我が社の脱炭素化促進事業 1,471 ・脱炭素アドバイザー資格取得支援等への補助 ・事業者向け省エネ・脱炭素セミナー等の開催 ５回 ⑥食品ロス削減推進事業 7,144 ・食品ロス削減に係る普及啓発やイベントの実施 ・持ち帰りモデル事業　100店舗参加 ⑦地域センター強化事業 16,562 ・地域課題・ニーズの把握や各種媒体による情報発信 ・地球温暖化防止活動推進員等の人材育成や地域活動への支援 ・環境あきた県民塾の運営　10回

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	4										・地域主催学習イベント等への講師の無料派遣 ・こどもエコクラブの活動支援 ⑧環境教育等推進事業 4,697 ・環境大賞の表彰 ・学校の環境教育支援 ・アイデア実践コンテストの開催 ⑨気候変動適応センター運営事業 490 ・気候変動適応セミナーの開催 ・適応センターウェブサイトでの情報発信 ・熱中症対策に関する情報発信 2 家電の省エネ促進生活支援事業 404,324 (1)家庭の省エネ物価高騰支援事業 404,324 省エネ家電製品の購入に対する助成 （不用額の主なる事由） 1 地球温暖化防止対策推進費の実績減による 255 2 ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業の実績減による 2,153 3 家電の省エネ促進生活支援事業の実績減による 4,249

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	658,080	617,381	52,436		170,208	394,737		40,699	
	2		環境衛生費	658,080	617,381	52,436		170,208	394,737		40,699	
		1	環境衛生総務費	127,903	125,391			65,450	59,941		2,512	1 給与費 125,391 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,512
		3	環境衛生指導費	530,177	491,990	52,436		104,758	334,796		38,187	1 廃棄物対策費 491,990 (1)廃棄物処理対策費 9,305 廃棄物処理施設等監視指導及び行政検査費 監視件数 1,578件 うち指導件数 417件 行政検査件数 34件 うち不適件数 2件 (2)廃棄物施設整備事業指導監督事務費 265 (3)能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 118,192 (4)ＰＣＢ廃棄物処理対策推進事業 97 (5)産業廃棄物対策基金積立金 219,389 (6)廃棄物３Ｒ・適正処理推進事業 66,097 ①不法投棄未然防止啓発活動事業 4,309 ②産業廃棄物適正処理業務システム保守管理費 9,660 ③産業廃棄物適正処理促進普及啓発事業補助金 2,774 秋田県産業資源循環協会が実施する研修及び広報啓発活動の支援 補助率 １／２ 上限額 3,000千円 うち受講料助成費 補助率 10／10 上限額 400千円 ④事前協議・環境保全協力金管理業務費 1,382 県外産廃事前協議件数 736件 ⑤廃棄物不適正処理対策費 24,072 ・環境監視員 24人 ・監視カメラによる監視 18か所

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	3										⑥電子マニフェスト普及促進事業 2 ⑦産業廃棄物実態調査フォローアップ事業 4,180 アンケート送付　574事業所 うち回答　480事業所（回収率83.6%） ⑧災害廃棄物処理体制整備事業 12,359 ・秋田県災害廃棄物処理計画の改定 ・災害廃棄物仮置場設置運営実地訓練の実施 ２回 ⑨浄化槽台帳システム化事業 7,359 (7)海岸漂着物地域対策推進事業 67,768 ①重点区域海岸漂着物等回収処理事業 63,117 ・県管理海岸の海岸漂着物等回収　20区域 ・市管理海岸の海岸漂着物等回収　２区域 ・海岸漂着ごみ組成調査の実施 ②海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業 4,618 ・海洋環境体験学習イベントの実施 ・市町村海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業費補助金 ・「あきたクリーン強調月間」の周知・啓発 ・マイボトル持参運動の推進 ③海岸漂着物対策推進協議会運営事業 33 (8)ごみ減量・資源循環促進事業 10,877 ①ごみ減量・資源循環モデル整備・実証事業 6,581 ②３Ｒ推進・先行事例普及啓発事業 4,296 （不用額の主なる事由） 1 廃棄物処理対策費の実績減による 1,476 2 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業の実績減による 22,641 3 ＰＣＢ廃棄物処理対策推進事業の実績減による 722

環境整備課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	3										4 廃棄物３Ｒ・適正処理推進事業の実績減による 3,762 5 海岸漂着物地域対策推進事業の実績減による 8,722

環境保全センター事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			環境保全センター事業費	955,396	843,943			843,943		明 66,206	45,247	
	1		管理運営費	683,022	644,194			644,194			38,828	
		1	D区処分場等	683,022	644,194			644,194			38,828	1 環境保全センター管理運営事業 644,194 処分場の運営・維持管理及び浸出水処理施設の維持管理 （不用額の主なる事由） 1 環境保全センター管理運営事業の実績減による 38,828
	2		施設整備費	272,374	199,749			199,749		明 66,206	6,419	
		2	D区処分場	272,374	199,749			199,749		明 66,206	6,419	1 環境保全センター整備事業 199,749 処分場内施設整備工事等 （不用額の主なる事由） 1 環境保全センター整備事業の実績減による 6,419
2			公債費	258,704	258,704			258,704				
	1		公債費	258,704	258,704			258,704				
		2	D区処分場	258,704	258,704			258,704				1 公債費 258,704 (1)元金 246,847 (2)利子 11,857
合計				1,214,100	1,102,647			1,102,647		明 66,206	45,247	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	4,095	3,445	3,283		15	147		650	
	2		企画費	4,095	3,445	3,283		15	147		650	
		4	消費者行政費	4,095	3,445	3,283		15	147		650	1 消費生活安全・安心事業 3,150 2 消費者行政強化事業 295 食品表示相談受付 696件、合同調査 38施設、 巡回指導 54施設、出前講座 30回 1,086人 （不用額の主なる事由） 1 消費生活安全・安心事業の実績減による 371 2 消費者行政強化事業の実績減による 279
4			衛生費	1,447,698	1,225,721	774,482		122,756	328,483	事 191,060	30,917	
	2		環境衛生費	1,447,698	1,225,721	774,482		122,756	328,483	事 191,060	30,917	
		1	環境衛生総務費	295,098	289,186			72,448	216,738		5,912	1 給与費 289,186 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 5,912
		2	食品衛生指導費	54,064	51,337	1,123		44,145	6,069		2,727	1 食品衛生費 13,991 営業施設の監視指導 7,355件 営業許可 2,853件 行政検査 16,056件 食中毒原因究明検査 1,372件 2 食肉衛生費 18,133 と畜検査頭数 133,645頭 食鳥処理羽数 448,202羽 3 あきたの食安全・安心推進事業 15,832 (1)秋田県ＨＡＣＣＰ認証推進事業 1,230 ＨＡＣＣＰ講習会 140回 3,872人 (2)自主的衛生管理強化事業 2,724 食品衛生推進員研修会 1回 94人 食品衛生推進員巡回指導 6,161施設 食品衛生責任者養成講習会 21回 1,041人 (3)食品安全・安心推進事業 119 食品安全地域懇談会 25回 1,025人

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	2										(4)食品検査機器整備事業 11,759 4 食肉検査機器整備事業 3,381 （不用額の主なる事由） 1 食品衛生費の実績減による 920 2 食肉衛生費の実績減による 844 3 あきたの食安全・安心推進事業の実績減による 937
		3	環境衛生指導費	1,004,020	797,033	773,359		609	23,065	事 191,060	15,927	1 生活衛生費 1,454 (1)生活衛生営業育成及び監視指導費 1,206 監視指導 151件、施設の許可等 30件 (2)クリーニング師試験免許費 248 受験者 17人 2 水道対策費 782 (1)水道普及促進対策費 61 (2)水道施設整備事業指導監督事務費 721 3 生活衛生関係営業育成事業費 20,817 4 生活基盤施設耐震化等交付金事業 773,980 (1)生活基盤施設耐震化等交付金 762,371 補助対象 秋田市ほか10市町村21事業 (2)水道事業フォローアップ事業 168 (3)水道事業基盤強化対策事業 441 協議会 1回 (4)小規模分散型給水設備導入可能性調査事業 11,000 （不用額の主なる事由） 1 生活衛生費の実績減による 292 2 水道対策費の実績減による 305 3 生活基盤施設耐震化等交付金事業の実績減による 15,330
		6	動物愛護管理費	94,516	88,165			5,554	82,611		6,351	1 動物愛護管理対策費 68,520 犬の捕獲頭数 42頭

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	6										犬の引き取り頭数　13頭 犬の返還頭数　27頭 犬の譲渡頭数　39頭 犬の処分頭数　２頭 猫の引き取り頭数　310頭 猫の返還頭数　２頭 猫の譲渡頭数　237頭 猫の処分頭数　232頭 犬のしつけ方教室　７回　119人 命の教室　23回　828人 2 動物にやさしい秋田推進事業　13,778 (1)「人と動物が共生する社会の形成」推進事業　6,645 適正飼養の普及啓発及び地域猫対策の実施 合同譲渡会　11回 (2)動物にやさしい秋田ＰＲ事業　1,800 (3)デジタル技術を活用した動物の愛護及び管理推進事業　1,464 (4)クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した動物愛護団体支援事業　3,869 3 阿仁熊牧場利活用推進事業　5,867 (1)阿仁熊牧場利活用推進事業　22 利活用推進協議会　２回 (2)阿仁熊牧場ＰＲ等支援事業　2,597 (3)リニューアル10周年記念事業　3,248 （不用額の主なる事由） 1 動物愛護管理対策費の実績減による　3,526 2 動物にやさしい秋田推進事業の実績減による　2,687 3 阿仁熊牧場利活用推進事業の実績減による　138
合計				1,451,793	1,229,166	777,765		122,771	328,630	事　191,060	31,567	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源					
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他						
4			衛生費	357,089	319,671	14,821	46,800	35,602	222,448	明	32,997	4,421		
	2		環境衛生費	357,089	319,671	14,821	46,800	35,602	222,448	明	32,997	4,421		
		1	環境衛生総務費	194,772	190,651			13,752	176,899			4,121	1 給与費	165,752
													2 自然保護諸費	6,323
													3 温泉保護対策費	1,136
													4 生物多様性保全強化事業	8,716
													5 白神山地保全推進事業	8,724
													(1) 白神山地環境教育推進事業	2,323
													(2) 白神山地総合ガイド育成事業	3,606
													(3) 世界遺産及び周辺地域保全・活用対策推進事務費	210
													(4) 白神山地エコツーリズム推進事業	2,585
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	3,496
													2 自然保護諸費の実績減による	142
													3 生物多様性保全強化事業の実績減による	274
		5	自然公園費	162,317	129,020	14,821	46,800	21,850	45,549	明	32,997	300	1 自然公園等施設整備事業	32,432
													2 県単自然公園等施設整備事業	54,693
													3 自然公園施設等管理費	41,895
													（不用額の主なる事由）	
													1 県単自然公園等施設整備事業の実績減による	61
													2 自然公園施設等管理費の実績減による	238
6			農林水産業費	224,047	183,122	22,023		14,324	146,775	明	19,954	20,971		
	4		林業費	224,047	183,122	22,023		14,324	146,775	明	19,954	20,971		
		5	狩猟費	14,369	14,211			8,446	5,765			158	1 猟政事業	14,211
													狩猟免許試験（年４回、免許取得者222人）	
													狩猟免許更新適性検査（年36回、更新者1,382人）	
													狩猟者事故防止講習会・実技訓練	
													（年69回、参加者1,318人）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	4	5										（不用額の主なる事由）	
												1 猟政事業の実績減による	158
		11	鳥獣保護費	209,678	168,911	22,023		5,878	141,010	明 19,954	20,813	1 野生鳥獣保護管理事業	25,599
												(1)鳥獣保護事業	6,551
												(2)鳥インフルエンザ対策	122
												(3)狩猟技術訓練施設管理運営費	18,926
												2 環境と文化のむら管理運営費	17,656
												3 野生鳥獣被害防止対策事業	18,641
												(1)指定管理鳥獣捕獲対策事業	15,471
												(2)第二種特定鳥獣管理事業	1,770
												(3)猟鳥養殖後継者育成事業	1,400
												4 ツキノワグマ被害防止総合対策事業	107,015
												(1)ツキノワグマ被害対策支援センター運営事業	2,678
												(2)普及啓発事業	1,763
												(3)担い手確保・育成事業	9,219
												(4)人里への出没対策強化事業	9,339
												(5)市町村職員等クマ対策人材育成研修	1,998
												(6)広報等緊急対策事業	16,402
												(7)新ツキノワグマ等情報マップシステム開発事業	14,025
												(8)ツキノワグマ生息数モニタリング調査事業	15,345
												(9)ツキノワグマ出没抑制緊急対策事業	34,506
												(10)ツキノワグマ注意喚起緊急広報事業	1,294
												(11)ツキノワグマ人身被害見舞金給付事業	446
												（不用額の主なる事由）	
												1 野生鳥獣保護管理事業の実績減による	330
												2 野生鳥獣被害防止対策事業の実績減による	2,372
												3 ツキノワグマ被害防止総合対策事業の実績減による	17,724
合計				581,136	502,793	36,844	46,800	49,926	369,223	明 52,951	25,392		

第 7　　農 林 水 産 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	5,012,380	4,768,057	862,871		920,054	2,985,132	明 160,502	83,821		
	1		農業費	4,990,621	4,748,032	842,846		920,054	2,985,132	明 160,502	82,087		
		1	農業総務費	2,366,625	2,182,920	835,899		406,688	940,333	明 160,502	23,203	1 給与費	842,749
												2 農業振興促進対策費	36,333
												(1)農業振興促進対策費	19,959
												(2)農林部企画運営費	12,480
												(3)高度情報化対策事業	3,894
												3 地域農業を担う経営体発展支援事業費	47,878
												(1)認定農業者等育成支援事業	735
												(2)農林水産フォーラム開催事業	366
												(3)農業経営・就農支援体制整備推進事業	8,921
												(4)農業経営マネジメント力習得支援事業	19,523
												①農業法人ジャンプアップ応援事業費補助金	
												横手市ほか６市町	9,174
												②推進事務費	10,349
												(5)集落営農構造再編ステップアップ事業	8,352
												(6)集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	
												横手市ほか１市	9,702
												(7)農業労働力確保対策事業	279
												4 農業委員会費	201,063
												(1)農業委員会交付金	110,122
												大仙市ほか24市町村	
												(2)農地利用最適化交付金	45,677
												由利本荘市ほか21市町村	
												(3)農業委員会ネットワーク機構負担金	21,037
												(一社)秋田県農業会議	
												(4)機構集積支援事業費補助金	24,227
												男鹿市ほか17市町村、(一社)秋田県農業会議	
												5 農地中間管理事業等推進基金事業費	371,649
												6 農地中間管理総合対策事業費	573,287
												(1)農地中間管理事業	196,395
												①農地中間管理事業費補助金	192,648
												(公社)秋田県農業公社	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	1	1										②推進事務費	3,747
												(2)機構集積協力金交付事業	333,278
												①機構集積協力金交付事業費補助金	333,255
												大仙市ほか７市町村	
												②推進事務費	23
												(3)農地売買支援事業費補助金	15,730
												(公社)秋田県農業公社	
												(4)農地流動化助成金返還金	1,716
												(5)地域計画策定推進緊急対策事業	26,168
												①地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	24,403
												八峰町ほか12市町村、由利本荘市農業委員会ほか４農業委員会	
												②推進事務費	1,765
												7 経営体育成支援事業費	109,961
												(1)農地利用効率化等支援交付金	39,339
												鹿角市ほか９市町	
												(2)担い手確保・経営強化支援事業費補助金	70,622
												八峰町ほか３市町	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	11,884
												2 農業振興促進対策費の実績減による	2,647
												3 経営体育成支援事業費の実績減による	5,295
		2	農業改良普及費	363,120	351,403	3,212		300,735	47,456		11,717	1 青少年育成普及事業費	3,567
												(1)農村青少年総合技術研修事業	581
												(2)講座制研修事業	1,750
												(3)農業士育成事業	633
												(4)普及指導協力委員活動促進事業	603
												2 新規就農総合対策事業費	334,422
												(1)未来を担う人づくり対策事業	19,756
												①フロンティア農業者育成事業費補助金	12,608
												横手市ほか10市町村	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	1	2										②研修事業	7,148
												(2)農業次世代人材投資事業	280,293
												①農業次世代人材投資事業費補助金	280,287
												能代市ほか18市町村、(公社)秋田県農業公社	
												②推進事務費	6
												(3)ミドル就農者経営確立支援事業費補助金	6,000
												秋田市ほか２市町	
												(4)農業教育高度化事業	2,483
												(5)農業次世代人材投資事業返還金	1,500
												(一社)全国農業会議所	
												(6)新規就農者経営発展支援事業費補助金	24,390
												由利本荘市ほか６市町村	
												3 あきたで農業を！新規参入者定着事業費	13,414
												(1)新規参入者確保マッチング推進事業	9,548
												①新規参入者確保マッチング推進事業費補助金	
												(公社)秋田県農業公社	9,527
												②推進事務費	21
												(2)就農支援情報発信強化事業費補助金	3,866
												(公社)秋田県農業公社	
												（不用額の主なる事由）	
												1 新規就農総合対策事業費の実績減による	11,258
		12	農林水産研究推進費	2,171,602	2,126,515	3,735		204,132	1,918,648		45,087	1 給与費	1,449,928
												2 管理運営費	381,005
												3 研究推進活動費	108,878
												4 研究・活動費Ⅰ（農業試験場）	78,141
												5 研究・活動費Ⅱ（果樹試験場）	17,264
												6 研究・活動費Ⅲ（畜産試験場）	9,629
												7 研究・活動費Ⅳ（水産振興センター）	43,716
												8 研究・活動費Ⅴ（林業研究研修センター）	8,360
												9 施設・設備整備費	19,504
												10 農業ＤＸを牽引する公設試デジタル化推進事業費	10,090

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	12										（不用額の主なる事由） 1 現員現給による 18,261 2 管理運営費の実績減による 12,198 3 研究推進活動費の実績減による 3,736 4 研究・活動費Ⅰ（農業試験場）の実績減による 3,120 5 研究・活動費Ⅳ（水産振興センター）の実績減による 3,709
		14	農業研修センター費	89,274	87,194			8,499	78,695		2,080	1 給与費 43,387 2 農業研修センター費 9,176 (1)管理運営費 7,902 (2)研修事業費 1,274 3 生態系公園環境整備事業費 34,631 (1)観賞温室修繕事業 1,312 (2)観賞温室内樹木移設等事業 6,253 (3)生態系公園維持管理事業 27,066 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 900 2 農業研修センター費の実績減による 1,099
	3		農地費	21,759	20,025	20,025					1,734	
		4	農地調整費	21,759	20,025	20,025					1,734	1 農地調整費 20,025 (1)農地調整費 800 (2)国有財産管理費 19,225 （不用額の主なる事由） 1 農地調整費の実績減による 1,734

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	1,510,088	1,461,114	47,151		1,087,286	326,677	明 33,258	15,716	
	1		農業費	805,619	757,075	47,151		384,911	325,013	明 33,258	15,286	
		1	農業総務費	276,218	234,134	47,151		87	186,896	明 33,258	8,826	1 給与費 171,758 2 流通販売諸費 731 3 団体指導諸費 3,631 4 ６次産業化総合支援事業費 16,734 (1) ６次産業化サポート体制強化事業 6,825 ①６次産業化推進協議会開催経費 2 ②６次産業化サポートセンター設置・運営経費 6,823 (2)異業種連携促進活動推進事業 9,909 ①６次化商品・地産品ＰＲ活動企画・運営経費 6,000 ②産地立地型加工プロジェクト研修会開催経費 914 ③産地立地型加工プロジェクト推進事業費補助金 秋田６次化推進協議会ほか１団体 1,495 ④米粉新商品開発支援事業費補助金 1,500 (株)佐藤縫製ほか８者 5 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業費 2,430 (1)あきたアグリヴィーナス育成事業 1,800 ①起業活動研修会開催経費 101 ②あきたアグリヴィーナスネットワーク運営経費 1,389 ③トップランナー育成研修会開催経費 310 (2)直売所魅力アップ支援事業 630 ①直売所魅力アップ支援事業費補助金 250 大内地域農産物直売所「ひまわり会」 ②普及指導員研修会開催経費 380 6 秋田県特別栽培農産物認証システム改修事業費 2,720 秋田県特別栽培農産物認証システム改修事業費補助金 (公社)秋田県農業公社

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	1										7 6次産業化施設緊急整備事業費 36,130 6次産業化施設緊急整備事業費補助金 (有)高関上郷農場ほか13者 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,357 2 6次産業化施設緊急整備事業費の実績減による 3,870
		5	農業金融対策費	518,647	512,579			384,785	127,794		6,068	1 農業金融対策費 512,579 (1)農業近代化資金等対策事業 121,472 ①農業近代化資金利子補給費補助金 110,007 かづの農業協同組合ほか14金融機関 ②農業近代化資金特別準備金補助金 11,447 秋田県農業信用基金協会 ③指導事務費 18 (2)農業経営基盤強化資金利子助成事業 1,357 ①農業経営基盤強化資金利子助成費補助金 鹿角市ほか21市町村 1,308 ②指導事務費 49 (3)農業経営改善促進資金預託金貸付事業 89,600 秋田県農業信用基金協会 (4)農業経営負担軽減対策事業 2,723 ①農業経営負担軽減支援資金利子補給費補助金 かづの農業協同組合ほか11金融機関 2,711 ②指導事務費 12 (5)農林漁業金融調査指導対策費 2,208 (6)就農支援資金貸付事業等特別会計繰出金 18 (7)果樹産地再生支援資金利子補給費補助金 168 横手市ほか1市 (8)農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業 295,033 ①貸付金 210,156 かづの農業協同組合ほか9金融機関

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	5										②貸付金（平成29年降ひょう災害分） 9,507 こまち農業協同組合 ③貸付金（平成29年豪雨災害分） 17,764 秋田なまはげ農業協同組合ほか３金融機関 ④貸付金（令和３年豪雪災害分） 30,885 秋田おばこ農業協同組合ほか４金融機関 ⑤貸付金（令和４年豪雨災害分） 16,020 あきた北農業協同組合ほか２金融機関 ⑥貸付金（令和５年大雨災害分） 9,359 あきた北農業協同組合ほか３金融機関 ⑦利子補給費補助金（平成29年降ひょう災害分） 湯沢市 139 ⑧利子補給費補助金（平成29年豪雨災害分） 秋田市ほか３市町 261 ⑨利子補給費補助金（令和３年豪雪災害分） 大仙市ほか４市町村 461 ⑩利子補給費補助金（令和４年豪雨災害分） 大館市ほか２町 253 ⑪利子補給費補助金（令和５年大雨災害分） 大館市ほか４市町 100 ⑫損失補償契約に基づく補償補填 128 秋田県農業信用基金協会 （不用額の主なる事由） 1 農業近代化資金等対策事業の実績減による 5,732
		6	農業協同組合指導費	9,387	9,040			39	9,001		347	1 農林漁業協同組合等指導監督費 9,040 （不用額の主なる事由） 1 農林漁業協同組合等指導監督費の実績減による 347
		7	農業共済団体指導費	286	249				249		37	1 農業共済団体指導監督費 249 （不用額の主なる事由） 1 農業共済団体指導監督費の実績減による 37

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6	1	8	農業振興費	1,081	1,073				1,073		8	1 流通対策費	1,073
												(1)卸売市場育成事業	131
												(2)青果物・花き価格安定対策事業	42
												指導事務費	
												(3)地産地消推進事業	900
												①秋田県ごはん食推進会議負担金	700
												②地産地消普及啓発等業務委託	200
												（不用額の主なる事由）	
												1 青果物・花き価格安定対策事業の実績減による	6
	4		林業費	702,731	702,375			702,375			356		
		2	林業振興費	702,731	702,375			702,375			356	1 木材産業振興事業費	702,375
												(1)木材産業等高度化推進資金貸付金	468,250
												農林中央金庫秋田支店ほか３金融機関	
												(2)木材産業等高度化推進資金償還金	234,125
												(独)農林漁業信用基金	
												（不用額の主なる事由）	
												1 木材産業振興事業費の実績減による	356
	5		水産業費	1,738	1,664				1,664		74		
		3	水産業協同組合指導費	1,738	1,664				1,664		74	1 水産金融対策費	1,664
												(1)漁業近代化資金利子補給費補助金	1,466
												秋田県漁業協同組合ほか１金融機関	
												(2)漁業経営維持安定資金利子補給費補助金	196
												秋田県漁業協同組合	
												(3)沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	2
												（不用額の主なる事由）	
												1 水産金融対策費の実績減による	74

就農支援資金貸付事業等特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			就農支援資金	8,075	8,073			8,073			2	
	1		就農支援資金	8,075	8,073			8,073			2	
		1	農業改良資金	181	180			180			1	1 償還金等 50 (1)農業改良資金償還金 33 (2)一般会計繰出金 17 2 指導事務費 130 農業改良資金の収納事務委託 （不用額の主なる事由） 1 償還金等の実績減による 1
		2	就農支援資金	7,894	7,893			7,893			1	1 償還金等 7,875 (1)県債償還金 5,248 (2)一般会計繰出金 2,627 2 指導事務費 18 就農支援資金の収納事務委託 （不用額の主なる事由） 1 指導事務費の実績減による 1
14			予備費	46,640							46,640	
	1		予備費	46,640							46,640	
		1	予備費	46,640							46,640	1 予備費
合計				54,715	8,073			8,073			46,642	

林業・木材産業改善資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			林業・木材産業改善資金	34,256	34,045			34,045			211	
	1		林業・木材産業改善資金	34,256	34,045			34,045			211	
		1	林業・木材産業改善資金	34,256	34,045			34,045			211	1 貸付金 14,187 林業・木材産業改善資金貸付金１件 2 指導事務費 358 林業・木材産業改善資金の貸付及び収納事務委託 3 補助金自主納付 19,500 (1)補助金自主納付金（国庫分） 13,000 (2)繰出金（一般会計分） 6,500 （不用額の主なる事由） 1 貸付金の実績減による 211
14			予備費	254,199							254,199	
	1		予備費	254,199							254,199	
		1	予備費	254,199							254,199	1 予備費
合計				288,455	34,045			34,045			254,410	

沿岸漁業改善資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
1			沿岸漁業改善資金	6,574	2			2			6,572	
	1		沿岸漁業改善資金	6,574	2			2			6,572	
		1	沿岸漁業改善資金	6,574	2			2			6,572	1 貸付金 2 指導事務費 2 沿岸漁業改善資金の貸付及び収納事務委託 （不用額の主なる事由） 1 貸付金の実績減による 6,500
14			予備費	163,310							163,310	
	1		予備費	163,310							163,310	
		1	予備費	163,310							163,310	1 予備費
合計				169,884	2			2			169,882	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	47,595	45,573			3,052	42,521		2,022	
	1		農業費	47,595	45,573			3,052	42,521		2,022	
		1	農業総務費	47,595	45,573			3,052	42,521		2,022	1 県産農産物販売力強化事業費 18,066 (1)県産農産物マッチング支援事業 12,518 (2)企業ネットワーク活用促進事業 2,129 (3)農業者等販路多角化推進事業 3,419 ①農業者等販路多角化推進事業費補助金 272 (農)三関ファームほか1社 ②販売力向上等研修事業 2,781 ③首都圏商談会への出展等経費 366 2 農産物グローバルマーケティング強化事業費 23,740 (1)輸出拡大促進事業 10,595 (2)輸出産地育成事業 1,857 ①海外に視野を広げる研修事業 515 ②果実輸出体制支援事業費補助金 86 あきた北農業協同組合 ③輸出産地モデル等推進費 1,256 (3)海外市場ニーズ対応型栽培体系開発事業 482 (4)シンガポール輸出ステップアップ事業 10,806 3 所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業費 3,767 (1)あきたブランド創出支援事業 892 ①あきたブランド創出支援事業費補助金 494 秋田しんせい農業協同組合ほか1社 ②推進事務費 398 (2)ブランド育成プロモーション事業 2,875 （不用額の主なる事由） 1 県産農産物販売力強化事業費の実績減による 1,126

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	1										2 農産物グローバルマーケティング強化事業費の実績減による 710

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	5,714,230	5,385,141	3,475,340	60,300	193,563	1,655,938	明 320,779	8,310	
	1		農業費	4,236,091	4,235,656	2,831,158		19,430	1,385,068		435	
		1	農業総務費	4,236,091	4,235,656	2,831,158		19,430	1,385,068		435	1 農業振興促進対策費 20,186 2 日本型直接支払交付金事業（中山間地域等） 783,165 (1)中山間地域等直接支払交付金 781,020 鹿角市ほか21市町村 (2)中山間地域等直接支払推進交付金 1,845 秋田県多面的機能支援協議会及び 鹿角市ほか12市町村 (3)推進事務費 300 3 日本型直接支払交付金事業（多面的機能） 3,432,305 (1)多面的機能支払交付金 3,371,067 秋田市ほか24市町村 (2)多面的機能支払推進交付金 58,372 秋田県多面的機能支援協議会及び 秋田市ほか24市町村 (3)推進事務費 2,866 （不用額の主なる事由） 1 農業振興促進対策費の実績減による 277 2 日本型直接支払交付金事業（中山間地域等）の実績減による 1 3 日本型直接支払交付金事業（多面的機能）の実績減による 157
	3		農地費	1,478,139	1,149,485	644,182	60,300	174,133	270,870	明 320,779	7,875	
		1	農地総務費	262,308	256,650	48,781		23,234	184,635		5,658	1 給与費 170,171 2 遊休農地再生利用事業費 20,233 (1)県単遊休農地再生利用事業 233 (2)最適土地利用総合対策事業 20,000 3 あきたの農山村を支える活力創造事業費 47,524 (1)活力創造トライアル事業 13,523 (2)地域づくり総合推進事業 34,001 4 元気な農山村人材・組織育成事業費 9,576

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6	3	1										(1)研修事業	9,019
												(2)推進事業	557
												5 未来へつなぐ元気な農山村創造事業費	7,928
												(1)元気な農山村創造プラン策定事業	729
												北秋田市ほか１町（全３地域）	
												(2)農山村発新ビジネス創出事業	6,876
												鹿角市ほか３市町（全５地域）	
												(3)推進事業	323
												6 中山間地域土地改良施設等保全基金造成事業費	
												（積立金）	1,218
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,878
												2 あきたの農山村を支える活力創造事業費の実績減による	1,289
												3 元気な農山村人材・組織育成事業費の実績減による	277
		2	土地改良費	857,575	697,850	465,782	60,300	109,209	62,559	明 157,702	2,023	1 農業農村整備調査計画費	454,584
												(1)土地改良事業調査計画費	49,662
												大仙市高倉地区ほか18地区	
												(2)ほ場整備事業（担い手育成型）実施計画費	
												秋田市飯島中央地区ほか７地区	157,500
												(3) 団体営実施計画策定事業	33,000
												由利本荘市鳥海川内地区ほか５地区	
												(4)防災減災調査計画費	95,414
												大館市頭堤地区ほか９地区	
												(5)水利施設等調査計画費	118,258
												湯沢市湯沢南部地区ほか14地区	
												(6)高収益作物導入計画策定費	750
												男鹿市脇本本村地区ほか４地区	
												2 中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業費	243,266
												(1)中山間地域農業活性化基盤整備事業	155,705
												秋田市鵜養地区ほか４地区	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	3	2										(2)中山間水田畑地化整備事業 87,561 大館市早口２地区ほか３地区 （不用額の主なる事由） 1 中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業費の実績減による 2,023
		5	国土調査費	358,256	194,985	129,619		41,690	23,676	明 163,077	194	1 国土調査事業費 194,985 (1)地籍調査事業 193,694 地籍調査費補助金 秋田市ほか11市町 (2)推進事務費 1,291 （不用額の主なる事由） 1 国土調査事業費の実績減による 194

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	2,351,609	1,671,770	1,050,840		69,210	551,720	明	569,741	110,098	
	1		農業費	2,351,609	1,671,770	1,050,840		69,210	551,720	明	569,741	110,098	
		1	農業総務費	788,744	437,485	99,970		70	337,445	明	253,990	97,269	1 給与費 255,671 2 農業経営等復旧・継続支援対策事業 81,844 (1)農業経営等継続支援事業 31,821 秋田市ほか13市町村 (2)農地復旧支援事業（令和６年大雨災害分） 上小阿仁村ほか３市 1,442 (3)農業経営等継続支援事業（令和６年大雨災害分） 由利本荘市ほか12市町村 48,581 3 農業経営等復旧・再開支援対策事業 4 物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業費 99,970 (1)物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業費補助金 大潟村農業再生協議会ほか16団体 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,142 2 農業経営等復旧・継続支援対策事業の実績減による 85,346 3 農業経営等復旧・再開支援対策事業の実績減による 3,136 4 物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業費の実績減による 4,645
		8	農業振興費	1,457,921	1,132,737	938,013		26,573	168,151	明	315,751	9,433	1 農産諸費 5,651 2 土壌保全対策費 113,275 (1)土壌汚染対策調査事業 3,402 (2)安全な秋田米生産対策事業 13,330 (3)安全な秋田米流通対策事業 2,915 (4)カドミウム汚染米買入処理事業 93,628 買入処理量 377.73ｔ 3 あきたの魅力ある水田農業確立対策事業費 470,986 (1)秋田米生産・販売戦略推進事業 218 (2)マーケット対応型秋田米産地拡大事業 942

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	1	8										(3)技術支援体制強化事業	4,765
												(4)土地利用型作物産地パワーアップ事業費補助金	
												大潟村	465,061
												4 水田農業生産性向上緊急対策事業費	65,320
												(1)田畑輪換推進支援事業	14,393
												①均平・漏水対策推進支援事業費補助金	10,682
												北秋田市ほか４市町	
												②排水対策推進モデル事業費補助金	3,711
												あきた湖東農業協同組合ほか２団体	
												(2)畑地化輪作体系確立事業	1,250
												(3)あきたの大豆単収向上チャレンジ事業	49,677
												①大豆産地生産性向上事業費補助金	48,137
												秋田市農業再生協議会ほか３団体	
												②実証ほ運営・研修会開催経費	1,540
												5 経営所得安定対策等推進事業費	254,430
												(1)経営所得安定対策等推進事業費補助金	253,037
												秋田市ほか24市町村、１団体	
												(2)県推進活動費	1,393
												6 日本型直接支払交付金事業費（環境保全型）	108,435
												(1)環境保全型農業直接支払交付金	107,566
												大潟村ほか８市町	
												(2)環境保全型農業推進事業	869
												7 畑地化促進事業費	14,889
												(1)産地づくりに向けた体制構築支援事業	413
												(2)畑地化促進事業費補助金	14,476
												能代市ほか５市町	
												8 あきたこまちＲ導入理解促進対策事業費	9,890
												9 農作物鳥獣被害防止対策事業費	32,233
												(1)農作物鳥獣被害防止対策事業費補助金	31,968
												鹿角市ほか13市町村	
												(2)研修開催費	265
												10 化学肥料低減機械等導入支援事業費	39,071
												(1)化学肥料低減機械等導入支援事業費補助金	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	8										鹿角市ほか10市町村、２団体 11 あきたの環境にやさしい農業推進事業費 18,557 (1)環境にやさしい農業推進事業 5,714 ①有機農業産地づくり推進事業費補助金 4,736 大潟村 ②有機転換推進事業費補助金 434 大潟村 ③推進等事務費 544 (2)ＧＡＰ普及推進事業 555 (3)土づくり産地パワーアップ事業費補助金 11,488 美郷町 (4)土壌診断推進事業 800 （不用額の主なる事由） 1 農産諸費の実績減による 617 2 土壌保全対策費の実績減による 1,387 3 あきたの魅力ある水田農業確立対策事業費の実績減による 1,111 4 水田農業生産性向上緊急対策事業費の実績減による 1,568 5 化学肥料低減機械等導入支援事業費の実績減による 3,079
		9	農作物対策費	86,572	84,459			41,651	42,808		2,113	1 稲作改善対策費 719 2 主要農作物種子対策事業費 83,740 (1)主要農作物種子の原原種等の生産 70,671 ①水稲及び大豆原種等生産業務委託 42,380 農事組合法人たねっこほか１団体 ②大潟土地改良区賦課金 1,187 ③原原種の生産に要した資材購入経費等 27,104 (2)奨励品種決定試験 1,321 (3)産米改善対策事業費補助金 700 秋田県産米改良協会 (4)原種生産体制整備事業 11,048

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	1	9										①原種生産体制整備事業費補助金	6,329
												（公社）秋田県農業公社	
												②原種生産に必要な機械等整備経費	4,719
												（不用額の主なる事由）	
												1 主要農作物種子対策事業費の実績減による	1,782
		10	植物防疫費	18,372	17,089	12,857		916	3,316		1,283	1 植物防疫・農薬安全対策費	17,089
												(1)病害虫防除所運営費	7,340
												(2)病害虫発生予察事業費	5,633
												(3)農薬安全対策費	4,116
												（不用額の主なる事由）	
												1 植物防疫・農薬安全対策費の実績減による	1,283

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	92,607	90,574	43,444		21	47,109		2,033	
	1		農業費	92,607	90,574	43,444		21	47,109		2,033	
		1	農業総務費	92,607	90,574	43,444		21	47,109		2,033	1 サキホコレ！トップブランド確立事業費 90,574 (1)確かな品質で安定供給できる生産の推進事業 14,955 ①栽培試験、生産者協議会及び研修会の開催等 (2)トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業 9,985 ①総合プロデューサーの設置 2,156 ②流通・販売促進活動（高級飲食店、トップセールスの実施等） 7,829 (3)認知度と関心を高めるための戦略的な情報発信事業 60,643 ①プロモーション（テレビＣＭ、キャンペーン等） (4)ブランド化戦略推進体制整備事業 4,991 ①秋田米新品種ブランド化戦略本部の運営 （不用額の主なる事由） 1 サキホコレ！トップブランド確立事業費の実績減による 2,033

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	1,955,082	1,635,275	151,145		120,013	1,364,117	明 231,432	88,375	
	1		農業費	1,955,082	1,635,275	151,145		120,013	1,364,117	明 231,432	88,375	
		1	農業総務費	1,027,205	1,013,239	11,135		1,558	1,000,546		13,966	1 給与費 1,013,239 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 13,966
		2	農業改良普及費	85,459	76,946	44,260		5,730	26,956		8,513	1 協同農業普及事業活動促進費 3,724 (1)定点調査圃等設置費 978 生育定点調査圃 102か所 重点普及計画展示圃 8か所 (2)協同農業普及事業重点活動費 2,746 2 協同農業普及事業運営・資質向上費 73,222 (1)農業改良普及運営費 56,101 (2)普及指導員研修費 1,534 普及指導員養成研修ほか 延べ44人 (3)普及指導員資質向上費 2,990 普及手法体系化研修ほか 延べ411人 (4)かづの果樹センター管理運営費 3,587 (5)かづの果樹センター圃場・施設維持管理費 9,010 （不用額の主なる事由） 1 協同農業普及事業活動促進費の実績減による 507 2 協同農業普及事業運営・資質向上費の実績減による 8,006
		8	農業振興費	842,418	545,090	95,750		112,725	336,615	明 231,432	65,896	1 野菜畑作振興対策費 42,975 (1)高品質葉たばこ生産促進資金貸付金 40,000 秋田県たばこ耕作組合 (2)野菜・畑作・きのこ振興対策事業 2,975 2 果樹・花き振興対策費 46,231 (1)果樹・花き生産流通事業 301 (2)花き種苗センター施設管理運営費 45,930

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	8										3 特用林産振興施設等整備事業費 4,997 特用林産施設体制整備事業費補助金 秋田ふるさと農業協同組合ほか１団体 4 あきたの園芸省エネ化支援事業費 11,127 あきたの園芸省エネ化支援事業費補助金 横手市ほか10市町 5 そばの里づくりプロジェクト事業費 12,050 (1)そば生産性向上対策事業 3,230 (2)そば産地異業種連携推進事業 8,820 そば産地異業種連携推進事業費補助金 そばの里づくり協議会ほか２団体 6 きのこの生産資材導入支援事業費 22,854 きのこの生産資材導入支援事業費補助金 秋田やまもと農業協同組合ほか９団体 7 夢ある園芸産地創造事業費 373,208 (1)夢ある園芸産地創造プラン推進事業 1,286 (2)夢ある園芸産地創造プラン支援事業 371,922 夢ある園芸産地創造事業費補助金 由利本荘市ほか18市町村 8 新たな果樹産地創造事業費 14,088 (1)新たな担い手獲得事業 4,227 (2)加工用りんご普及拡大事業 3,595 (3)災害に強い果樹DX推進事業 6,266 9 咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業費 6,473 (1)単収向上による生産拡大事業 1,408 (2)高品質種苗によるオリジナル品種等安定生産事業 3,389 (3)全国に咲き誇るブランドを目指した販売力強化事業 1,676 10 スマート園芸技術普及拡大実証事業費 2,820 (1)スマート園芸技術普及推進事業 237 (2)スマート園芸栽培体系実証事業 2,091

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	8										スマート園芸栽培体系実証事業費補助金 大館北秋田えだまめメガ団地協議会ほか１団体 (3)スマート園芸技術実証事業 492 11 “あきたの野菜”手取りアップ総合推進事業費 8,267 (1)野菜手取りアップ推進事業 3,131 (2)伝統野菜等中山間園芸支援事業 96 (3)園芸品目販売拡大事業費補助金 3,500 あきた園芸戦略対策協議会 (4)県オリジナル園芸品種種苗生産安定化対策事業 1,540 （不用額の主なる事由） 1 特用林産振興施設等整備事業費の実績減による 2,012 2 夢ある園芸産地創造事業費の実績減による 56,004

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	2,465,878	1,027,352	301,708		85,121	640,523	明 804,922	633,604		
	1		農業費	80,252	79,417	65,648			13,769		835		
		8	農業振興費	80,252	79,417	65,648			13,769		835	1 循環型農業推進費	79,417
												(1)畜産環境総合整備事業	59,417
												美郷３期地区、由利本荘２期地区	
												(2)事業実施計画策定事業	20,000
												羽後３期地区、湯沢地区	
												（不用額の主なる事由）	
												1 循環型農業推進費の実績減による	835
	2		畜産業費	2,385,626	947,935	236,060		85,121	626,754	明 804,922	632,769		
		1	畜産総務費	362,151	351,156			170	350,986		10,995	1 給与費	351,156
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	10,995
		2	畜産振興費	1,234,559	403,841	149,925		29,964	223,952	明 804,922	25,796	1 畜産経営改善対策費	14,873
												(1)畜産制度資金融通助成事業	71
												①特別支援資金利子補給費補助金	71
												かづの農業協同組合ほか４金融機関	
												(2)畜産経営改善促進事業	3,963
												(3)畜産振興諸指導事業	10,399
												(4)自給飼料対策指導事業	440
												2 秋田県獣医師職員確保対策事業費	17,584
												(1)地域枠産業動物獣医師養成確保事業	9,473
												①県内高校生への事業周知等に要した経費	118
												②地域枠産業動物獣医師養成確保修学資金負担金	
												(公社)中央畜産会	9,355
												(2)獣医師修学資金給付事業	4,528
												①産業動物獣医師確保対策事業費補助金	200
												(公社)秋田県農業公社	
												②秋田県獣医学生修学資金貸付金	4,320

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	2	2										③県内高校生への事業周知等に要した経費 8 (3)受験者確保対策事業 991 (4)産業動物獣医療提供体制整備推進事業費補助金 秋田県農業共済組合 2,592 3 秋田牛プレミアムプロモーション事業費 11,239 (1)秋田牛プレミアムプロモーション事業 11,239 ①首都圏認知度向上対策等に要した経費 8,261 ②秋田牛プレミアムプロモーション事業費補助金 秋田牛ブランド推進協議会ほか16社 2,978 4 比内地鶏生産販売強化事業費 10,211 (1)比内地鶏ブランド強化推進事業 794 (2)比内地鶏販売戦略再構築推進事業 2,853 ①比内地鶏販売戦略再構築推進事業費補助金 秋田比内や(株)ほか６社 1,812 ②中長期振興方針の検討等に要した経費 1,041 (3)羽性鑑別基礎種鶏群作出事業 3,779 (4)比内地鶏素雛供給体制強化事業費補助金 2,785 (公社)秋田県農業公社 5 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費 82,270 (1)夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金 66,129 鹿角市ほか14市町、(公社)秋田県農業公社 (2)夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金 （自給飼料生産緊急対策） 16,141 大館市ほか４市町 6 畜産競争力強化対策事業費 326 (1)畜産経営体質強化支援資金利子補給費補助金 169 秋田やまもと農業協同組合ほか１金融機関 (2)事業計画策定支援事業 157 7 あきたの酪農推進対策事業費 1,841 (1)酪農生産性向上対策事業 1,841

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	2	2										①牛群検定推進事業費補助金 1,302 全国農業協同組合連合会秋田県本部 ②牛群検定情報分析業務委託 539 8 肉用牛肥育経営維持拡大対策事業費 5,968 (1)肉用牛肥育経営維持拡大対策事業費補助金 秋田県家畜商業協同組合ほか７組合 5,968 9 次代につなぐ秋田牛資質向上対策事業費 82,403 (1)種雄牛造成事業 12,341 (2)高能力繁殖雌牛増産対策事業 43,817 ①高能力雌牛の保留支援に要した経費 4,488 ②受精卵等の安定供給と繁殖技術向上支援に要した経費 39,329 (3)全共出品技術強化事業 22,282 ①種牛の部出品技術強化の取組に要した経費 293 ②肉牛の部出品技術強化の取組に要した経費 21,989 (4)若い担い手裾野拡大対策事業 3,963 ①若い担い手への重点指導による早期経営安定に要した経費 973 ②若い担い手及び女性生産者のスキルアップに要した経費 1,050 ③全共特別区（高校生）への出品に向けた取組に要した経費 1,940 10 耕畜連携体制確立対策事業費 33,610 (1)堆肥利用促進体制整備事業 16,884 ①堆肥利用促進体制整備事業費補助金 16,812 おおうち有機クラブほか４団体 ②堆肥利活用研修会の開催等に要した経費 72 (2)新たな県産飼料資源確保実証事業 16,726 11 秋田牛ブランド推進事業費 32,418 (1)秋田牛ブランド推進事業 6,771

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	2	2										①首都圏におけるキャンペーン等の実施 3,301 ②「秋田牛便り」の作成 190 ③秋田牛ウェブサイト改修に要した経費 1,408 ④秋田牛販売力強化支援事業費補助金 1,395 秋田牛ブランド推進協議会ほか４社 ⑤秋田牛のＰＲに要した経費 477 (2)秋田牛輸出推進事業 5,746 (3)秋田牛輸出促進コンソーシアム推進対策事業費補助金 秋田牛輸出促進コンソーシアム 19,901 12 食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業費 111,098 (1)食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業費補助金 (株)ミートランドほか２者 111,098 （不用額の主なる事由） 1 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費の実績減による 4,665 2 食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業費の実績減による 11,102
		3	飼料対策費	26,457	26,091	24,370			1,721		366	1 飼料生産対策費 26,091 (1)草地畜産基盤整備事業 26,091 仙北地区 （不用額の主なる事由） 1 飼料生産対策費の実績減による 366
		4	家畜保健衛生費	762,459	166,847	61,765		54,987	50,095		595,612	1 家畜衛生対策費 63,046 (1)家畜伝染病予防事業 19,250 ①検査等のための動物用医薬品等の購入費 14,971 ②家畜伝染病に関する各種会議等に要する経費 2,455 ③雇上獣医師の手当等 1,444 ④自衛防疫強化対策事業費補助金 380 (公社)秋田県農業公社

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	2	4										(2)家畜衛生技術総合推進事業	1,627
												(3)家畜保健衛生所管理運営費	42,169
												2 ＣＳＦ等緊急防疫対策事業費	103,801
												(1)検査体制整備事業	2,069
												(2)まん延防止対策事業	9,369
												①県内空港における靴底消毒の実施	950
												②初動防疫資材の確保及び整備に要した経費	8,419
												(3)予防ワクチン接種緊急対策事業	92,185
												(4)特定家畜伝染病防疫対策事業	178
												（不用額の主なる事由）	
												1 家畜衛生対策費の実績減による	1,458
												2 ＣＳＦ等緊急防疫対策事業費の実績減による	594,154

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	50,165,679	32,970,508	17,762,282	9,170,600	4,294,802	1,742,824	明 17,117,725 事 57,340	20,106		
	3		農地費	50,165,679	32,970,508	17,762,282	9,170,600	4,294,802	1,742,824	明 17,117,725 事 57,340	20,106		
		1	農地総務費	2,132,178	1,817,530	923,144	7,500	55,424	831,462	明 300,442	14,206	1 給与費	747,841
												2 基盤整備促進事業費	921,348
												(1)農用地等集団化事業	28,621
												大仙市小杉山地区ほか13地区	
												(2)農地耕作条件改善事業（簡易型）	885,227
												大潟村大潟耕作７期地区ほか10地区	
												(3)指導事業	7,500
												3 土地改良施設維持管理費	15,027
												(1)防災ダム維持管理費	
												4 土地改良事業指導推進費	49,844
												(1)土地改良施設維持管理適正化事業	49,800
												(2)土地改良施設リスク管理強化対策事業	44
												5 諸土地改良事業費	33,937
												(1)換地清算交付金	
												6 土地改良事業調査受託費	40
												7 県単担い手農地集積事業費	4,740
												8 土地改良諸費	7,827
												(1)土地改良諸費	7,460
												(2)土地改良指導管理費	367
												9 県営造成施設等突発事故復旧支援事業費	36,926
												能代市能代１地区ほか10地区	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	12,088
												2 土地改良施設維持管理費の実績減による	1,352
												3 土地改良諸費の実績減による	314
		2	土地改良費	40,134,362	25,873,603	13,825,698	7,393,600	3,828,958	825,347	明 14,212,897 事 43,000	4,862	1 国直轄土地改良事業負担金	753,971
												2 基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費	9,200
												3 経営体育成基盤整備事業費	21,032,018

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	3	2										(1)経営体育成基盤整備事業（農地集積加速化型） 11,881,517 秋田市四ツ小屋南地区ほか33地区 (2)経営体育成基盤整備事業（土地利用調整） 16,561 (3)高度経営体面的集積促進事業 132,421 大仙市薮台地区ほか１地区 (4)中心経営体農地集積促進事業 1,263,827 秋田市四ツ小屋北地区ほか11地区 (5)農地中間管理機構関連ほ場整備事業 7,725,447 にかほ市象潟前川地区ほか34地区 (6)高収益作物関連支援事業 12,245 大館市下内川西地区ほか２地区 4 戦略作物生産拡大基盤整備促進事業費 9,300 (1)戦略作物生産拡大基盤整備促進事業（高収益作物転換型） 9,300 大仙市協和地区 5 土地改良区体制強化事業費 19,458 (1)土地改良区施設・財務等管理強化支援事業 18,556 (2)土地改良区統合整備促進事業 472 (3)農業水利管理体制強化支援事業 430 鹿角市ほか２市 6 水利施設管理事業費 797,567 (1)八郎潟干拓基幹施設維持管理事業 648,070 (2)基幹水利施設管理事業 836 横手市旭川地区 (3)水利施設管理強化事業 148,661 大仙市仙北平野地区ほか14地区 7 水利施設整備事業費 3,252,089 (1)小水力発電施設整備事業 17,441 由利本荘市上巾地区ほか１地区

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	3	2										(2)かんがい排水事業 1,350,260 横手市横手西部地区ほか７地区 (3)基幹水利施設ストックマネジメント事業 1,565,708 大仙市松倉堰１期地区ほか17地区 (4)団体営農業水路等長寿命化事業 318,680 八峰町高野々地区ほか37地区 （不用額の主なる事由） 1 経営体育成基盤整備事業費の実績減による 4,173 2 水利施設整備事業費の実績減による 685
		3	農地防災事業費	7,899,139	5,279,375	3,013,440	1,769,500	410,420	86,015	明 2,604,386 事 14,340	1,038	1 特定農業用管水路等特別対策事業費 138,067 2 農村地域防災減災事業費 5,141,308 (1)ため池等整備事業 5,088,006 ①ため池整備 1,409,805 秋田市黒瀬沢地区ほか23地区 ②用排水施設整備 903,795 能代市・藤里町市川堰３期地区ほか４地区 ③農業用河川工作物応急対策 1,180,365 鹿角市一の渡地区ほか11地区 ④湛水防除 1,156,926 潟上市天王東地区ほか８地区 ⑤耐震性調査 437,115 秋田第12地区ほか４地区 (2)県営防災施設管理事業 29,704 由利本荘市北ノ股地区ほか２地区 (3)農業水利施設安全管理事業 21,636 (4)ため池フォーラム開催事業 1,962 （不用額の主なる事由） 1 農村地域防災減災事業費の実績減による 1,038
11			災害復旧費	7,839,184	2,986,523	2,807,034	12,100	103,998	63,391	明 2,180,848 事 878,430	1,793,383	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
11	1		農林水産施設災害復旧費	7,839,184	2,986,523	2,807,034	12,100	103,998	63,391	明 2,180,848 事 878,430	1,793,383		
		1	農地災害復旧費	3,025,484	1,168,194	1,163,732			4,462	明 862,342 事 546,616	448,332	1 農地災害復旧事業費 1,168,194 (1)現年発生団体営農地災害復旧事業 73,296 上小阿仁村馬道下タ（1）地区ほか73地区 (2)過年発生団体営農地災害復旧事業 1,094,898 鹿角市箕ノ輪地区ほか114地区 （不用額の主なる事由） 1 農地災害復旧事業費の実績減による 448,332	
		2	農業施設災害復旧費	4,149,383	1,647,488	1,643,302		4	4,182	明 955,353 事 331,814	1,214,728	1 農業用施設災害復旧事業費 1,647,488 (1)過年発生県営農業用施設災害復旧事業 770 北秋田市槙ノ沢（1）地区 (2)過年発生団体営農業用施設災害復旧事業 1,492,955 鹿角市箒畑地区ほか125地区 (3)現年発生団体営農業用施設災害復旧事業 153,763 上小阿仁村上仏社２号地区ほか98地区 （不用額の主なる事由） 1 農業用施設災害復旧事業費の実績減による 1,214,728	
		7	農地・農業用施設小災害復旧費	664,317	170,841		12,100	103,994	54,747	明 363,153	130,323	1 農地・農業用施設小災害支援事業費 170,841 五城目町大場地区ほか1,507地区 （不用額の主なる事由） 1 農地・農業用施設小災害支援事業費の実績減による 130,323	
合計				58,004,863	35,957,031	20,569,316	9,182,700	4,398,800	1,806,215	明 19,298,573 事 935,770	1,813,489		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	3,016,594	1,634,438	647,726	503,900	104,888	377,924	明 1,358,929	23,227		
	5		水産業費	3,016,594	1,634,438	647,726	503,900	104,888	377,924	明 1,358,929	23,227		
		1	水産業総務費	180,273	172,875			315	172,560		7,398	1 給与費	170,959
												2 水産多面的機能発揮対策事業	1,916
												(1)水産多面的機能発揮対策交付金	1,916
												秋田県沿岸環境・生態系保全対策地域協議会	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	7,333
		2	水産業振興費	175,185	117,932	31,581		82	86,269	明 54,368	2,885	1 水産業改良普及活動費	1,056
												2 水産業振興対策費	2,735
												3 水産資源戦略的増殖推進事業	9,379
												(1)キジハタ種苗生産・放流事業	1,530
												(2)秋田の大型マス養殖種作出事業	3,960
												(3)元祖秋田のギバサ生産拡大事業	911
												(4)秋田のふぐ資源増大・養殖技術開発事業	2,978
												4 秋田のサケ資源造成特別対策事業	21,284
												(1)回帰性資源サケ稚魚放流事業	20,672
												(2)サケふ化放流体制強化事業	170
												(3)サケ低コスト放流技術開発事業	442
												5 クニマス増殖技術確立事業	5,067
												(1)クニマス研究推進事業	332
												(2)クニマス増殖技術共同開発事業	4,735
												6 秋田の漁業人材育成総合対策事業	30,734
												(1)あきた漁業スクール管理運営事業	10,137
												(2)秋田の漁業担い手確保・育成事業	20,597
												7 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業費	3,442
												(1)秋田の地魚消費拡大事業	204
												(2)ブランド水産物創出支援事業	2,230
												①水産物利活用支援事業費補助金	1,795
												にかほ市水産加工品研究グループほか２件	
												②推進事務費	435

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	5	2										(3)とれ高向上！漁師直売推進事業 1,008 ①水産物オンライン販売推進事業費補助金 1,000 秋田県水産物オンライン販売推進協議会ほか1件 ②推進事務費 8 8 秋田版蓄養殖フロンティア事業 12,753 (1)秋田版蓄養殖技術開発事業 3,252 (2)秋田版蓄養殖チャレンジ事業 7,267 ①秋田版蓄養殖フロンティア事業費補助金 八水(株)ほか3件 7,100 ②推進事務費 167 (3)蓄養殖推進体制構築事業 2,234 9 水産物流通機能強化支援事業 26,950 (1)水産物流通機能強化支援事業費補助金 26,950 秋田県漁業協同組合 10 秋田版次世代型漁業構築事業 4,532 (1)秋田版次世代型漁業構築事業費補助金 4,532 漁業者12件 （不用額の主なる事由） 1 クニマス増殖技術確立事業の実績減による 631 2 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業費の実績減による 533 3 秋田版次世代型漁業構築事業の実績減による 568
		4	漁業調整費	53,484	48,481	3,530		2,446	42,505		5,003	1 漁業調整費 1,255 (1)漁業調整費 944 漁業法関係件数 217件 漁船登録等件数 445件 遊漁船業者登録等件数 31件 (2)漁場秩序維持総合対策事業費 311 2 海区漁業調整委員会費 37,453 (1)海区漁業調整委員会費 4,447

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6	5	4										海区漁業調整委員会開催回数　５回	
												内水面漁場管理委員会開催回数　３回	
												(2)海区給与費	33,006
												3 漁場保全対策費	395
												4 秋田のハタハタ漁業振興事業	4,000
												(1)ふ化放流によるハタハタ資源増大事業費補助金	
												秋田県漁業協同組合	4,000
												5 内水面水産業振興事業	5,378
												(1)内水面水産資源害敵対策事業	3,145
												(2)湧き上がれ！内水面漁業活性化事業	2,233
												①内水面水産業振興事業費補助金	1,121
												阿仁川漁業協同組合ほか４件	
												②推進事務費	1,112
												（不用額の主なる事由）	
												1 漁業調整費の実績減による	442
												2 海区漁業調整委員会費の実績減による	2,945
												3 内水面水産業振興事業の実績減による	1,568
		5	漁業取締費	216,667	48,342		1,500		46,842	明 165,660	2,665	1 漁業取締費	45,134
												2 漁業取締船くぼた代船建造事業	3,208
												（不用額の主なる事由）	
												1 漁業取締費の実績減による	2,016
		7	漁港管理費	28,125	26,073		8,900	6,180	10,993		2,052	1 漁港管理費	26,073
												(1)漁港管理費	4,100
												(2)県単漁港維持改良事業	21,973
												岩館漁港ほか７漁港	
												（不用額の主なる事由）	
												1 漁港管理費の実績減による	2,052
		8	水産基盤整備費	2,362,860	1,220,735	612,615	493,500	95,865	18,755	明 1,138,901	3,224	1 水産基盤整備費（県営）	1,161,380
												(1)水産物供給基盤整備事業	71,149
												岩館漁港ほか１漁港	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6	5	8										(2)水産環境整備事業	230,333
												北浦漁場ほか３漁場	
												(3)漁港海岸保全施設整備事業	191,837
												椿漁港海岸ほか３海岸	
												(4)漁村再生交付金	39,879
												秋田県沖合地区	
												(5)水産物供給基盤機能保全事業	628,182
												金浦漁港ほか５漁港	
												2 水産基盤整備費（市町村営）	59,355
												(1)水産物供給基盤機能保全事業費補助金	57,455
												男鹿市ほか１市	
												(2)調査指導監督費	1,900
												（不用額の主なる事由）	
												1 水産基盤整備費（県営）の実績減による	3,224
11			災害復旧費	8,183	7,183	4,783	2,400				1,000		
	1		農林水産施設災害復旧費	8,183	7,183	4,783	2,400				1,000		
		5	漁港災害復旧費	8,183	7,183	4,783	2,400				1,000	1 漁港・海岸災害復旧事業費	7,183
												(1)漁港災害復旧事業	7,183
												金浦漁港	
												（不用額の主なる事由）	
												1 漁港・海岸災害復旧事業費の実績減による	1,000
合計				3,024,777	1,641,621	652,509	506,300	104,888	377,924	明 1,358,929	24,227		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	2,895,388	1,986,469	913,714		95,765	976,990	明	899,299	9,620	
	4		林業費	2,895,388	1,986,469	913,714		95,765	976,990	明	899,299	9,620	
		1	林業総務費	324,204	319,216			61	319,155			4,988	1 林政推進費 2,789 2 給与費 316,427 （不用額の主なる事由） 1 林政推進費の実績減による 651 2 現員現給による 4,337
		2	林業振興費	2,008,160	1,104,229	913,714		95,704	94,811	明	899,299	4,632	1 林業成長産業化総合対策事業費 203,761 (1)林業成長産業化総合対策事業費補助金 202,560 (株)石川組ほか10者 (2)事業推進事務費 1,201 2 合板・製材生産性強化対策事業費 710,653 (1)川上・川下対策事業 710,454 合板・製材生産性強化対策事業費補助金 (株)鹿角緑地ほか３者 (2)事業推進事務費 199 3 森林整備及び木材産業振興臨時対策基金積立金 40,700 4 森林整備及び木材産業振興臨時対策基金返納事業 40,700 5 あきた材販売促進事業費 104,603 (1)オールあきた材ブランド発信事業 8,861 (2)あきた材住宅販路強化事業 82,426 ①ウッドファーストなあきたの住まいづくり促進事業費補助金 55,850 秋田の木でマイハウス大館北鹿ほか14グループ、12者 ②ウッドファーストあきた県内住宅販路強化事業 5,044 ③あきた材県外販路拡大事業費補助金 20,750 古河林業(株)ほか14者 ④あきた材県外住宅販路強化事業 782

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	4	2										(3)ウッドファーストあきた木造建築人材育成事業	4,562
												(4)あきた材輸出販路強化事業	8,754
												6 木材生産スマート化推進事業費	3,812
												（不用額の主なる事由）	
												1 林業成長産業化総合対策事業費の実績減による	1,665
												2 あきた材販売促進事業費の実績減による	1,747
		4	造林費	563,024	563,024				563,024			1 林業公社事業費	563,024

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	6,179,822	4,355,918	2,465,188		950,995	939,735	明 1,809,049	14,855	
	4		林業費	6,179,822	4,355,918	2,465,188		950,995	939,735	明 1,809,049	14,855	
		1	林業総務費	655,378	643,829	9,764		141,923	492,142		11,549	1 林業担い手育成対策事業費 74,923 (1)森林・林業雇用総合対策事業 74,747 (2)森林整備担い手育成基金積立金 176 2 林政推進費 882 3 給与費 496,880 4 林業教育指導事業費 1,556 5 林業普及研修補助事業費 1,912 6 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業費 48,599 (1)林業トップランナー養成推進事業 1,728 (2)林業トップランナー養成研修事業 46,871 7 秋田県森林経営管理制度推進事業費 19,077 (1)市町村技術者等養成事業 1,504 (2)秋田県森林経営管理支援センター運営事業 16,336 (3)普及啓発事業 1,237 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 8,155 2 秋田県森林経営管理制度推進事業費の実績減による 1,147
		2	林業振興費	541,628	356,713	356,313		400		明 184,915		1 林業成長産業化総合対策事業費 124,780 (1)林業成長産業化総合対策事業費補助金 124,780 鹿角森林組合ほか７者 2 林業就業前研修生支援事業費 34,917 (1)秋田県緑の青年就業準備給付金事業 34,517 ①秋田県緑の青年就業準備給付金 34,056 ②推進事業費 461 (2)秋田林業大学校研修生奨学金事業 400 秋田林業大学校研修生サポート給付金 3 合板・製材生産性強化対策事業費 197,016

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6	4	2										(1)合板・製材生産性強化対策事業費補助金 197,016 白神森林組合ほか８者
		4	造林費	4,807,960	3,182,549	2,099,111		637,498	445,940	明 1,624,134	1,277	1 優良種苗確保事業費 4,998 2 県営林経営事業費 94,647 3 造林補助事業費 2,948,168 (1)森林環境保全整備事業費補助金 2,738,738 ①森林環境保全直接支援事業 2,737,748 鹿角市ほか13市町村及び鹿角森林組合ほか44者 ②特定機能回復事業 990 由利本荘市 衛生伐　３ha (2)特定機能回復事業 100,272 衛生伐　213ha (3)指導監督費 109,158 4 カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業費 134,736 (1)造林地集積促進事業 97,618 (2)造林マイスター育成事業 223 (3)先進的造林技術推進事業 11,450 (4)再造林優良種苗確保事業 23,324 (5)あきたの森林若返り普及促進事業 2,121 （不用額の主なる事由） 1 県営林経営事業費の実績減による 514 2 造林補助事業費の実績減による 284 3 カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業費の実績減による 462
		6	森林計画費	174,856	172,827			171,174	1,653		2,029	1 入会林野等整備促進事業費 8 2 森林整備地域活動支援事業費 4,398 (1)森林整備地域活動支援対策交付金 4,054 秋田市ほか３市町 (2)森林整備地域活動支援基金積立金 344 3 森林計画推進費 294

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	4	6										4 森林情報利活用ステップアップ事業費 168,127 （不用額の主なる事由） 1 森林計画推進費の実績減による 219 2 森林情報利活用ステップアップ事業費の実績減による 1,342

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	15,414,607	9,339,187	4,021,638	3,222,600	864,130	1,230,819	明 5,842,771 事 75,673	156,976		
	4		林業費	15,414,607	9,339,187	4,021,638	3,222,600	864,130	1,230,819	明 5,842,771 事 75,673	156,976		
		1	林業総務費	1,689,760	1,538,180	2,886		563,736	971,558	明 17,656	133,924	1 林政推進費	1,847
												2 緑化推進事業費	917
												3 県民の森維持管理費	3,096
												4 給与費	316,711
												5 森林学習施設管理運営費	33,192
												6 秋田県水と緑の森づくり推進事業費	80,971
												(1)秋田県水と緑の森づくり事業費補助金	46,793
												①県民参加の森づくり事業	30,461
												米代川源流自然の会ほか57団体	
												②森林環境教育推進事業	16,332
												花輪小学校ほか59団体	
												(2)直営事業費及び推進事務費	34,178
												7 秋田県水と緑の森づくり事業費	402,622
												(1)秋田県水と緑の森づくり事業費補助金	371,945
												①豊かな里山林整備事業	35,141
												針広混交林化	
												育成伐等30ha、男鹿南秋田森林組合	
												広葉樹林再生	
												下刈・植栽等12ha、大仙市ほか１市	
												②森や木とのふれあい空間整備事業	32,607
												ふれあいの森整備	
												七座山自然観察教育林ほか５か所	
												木育空間整備	
												湯沢市緑風荘	
												③安全・安心な森整備事業	304,197
												緩衝帯等整備	
												下刈等231ha、鹿角市ほか15市町村	
												マツ林・ナラ林等景観向上	
												伐採8,417㎥、北秋田市ほか12市町村	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6	4	1										ナラ枯れ未然防止 伐採22ha、本荘由利森林組合ほか３団体 (2)直営事業費及び推進事務費 30,677 8 秋田県水と緑の森づくり基金積立金 537,353 9 秋田県森林環境譲与税基金積立金 161,471 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,016 2 秋田県水と緑の森づくり推進事業費の実績減による 3,530 3 秋田県水と緑の森づくり基金積立金の実績減による 105,108 4 秋田県森林環境譲与税基金積立金の実績減による 18,734
		2	林業振興費	170,190	64,964	57,572		7,392		明 50,143 事 55,073	10	1 秋田スギ生産基盤づくり事業費 64,964 （不用額の主なる事由） 1 秋田スギ生産基盤づくり事業費の実績減による 10
		3	森林病害虫防除費	365,539	249,550	170,423		2,217	76,910	明 114,560	1,429	1 森林病害虫等防除対策事業費 249,550 (1)森林病害虫等防除対策事業費補助金 32,805 ①松くい虫防除対策事業 25,796 秋田市ほか14市町 伐倒駆除 404㎥ 薬剤散布 191ha 樹幹注入 209本 ②ナラ枯れ予防対策事業 7,009 秋田市ほか７市町村 伐倒駆除 108㎥ 樹幹注入 836本 (2)直営事業費 216,745 伐倒駆除 4,320㎥ 薬剤散布 993ha

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	4	3										（不用額の主なる事由） 1 森林病害虫等防除対策事業費の実績減による	1,429
		7	林地管理費	28,176	25,843	17,735		190	7,918		2,333	1 林地開発許可制度実施事業費	873
												2 保安林管理受託事業費	16,457
												3 保安林管理事業費	8,513
												保安林指定　412ha	
												（不用額の主なる事由）	
												1 保安林管理受託事業費の実績減による	1,611
												2 保安林管理事業費の実績減による	607
		8	治山費	10,644,034	5,925,491	2,934,788	2,787,100	60,174	143,429	明 4,682,941 事 20,600	15,002	1 治山事業費（公共事業）	5,192,091
												(1)治山事業（補助金）	3,632,840
												鹿角市尾去沢字下新田地区ほか104か所	
												(2)治山事業（交付金）	1,559,251
												鹿角市八幡平字白欠地区ほか46か所	
												2 県単治山事業費	95,538
												(1)県単一般治山事業	73,840
												山本郡藤里町藤琴字大高石地区ほか８か所	
												(2)県単局所防災事業	21,698
												由利本荘市矢島町川辺字中沢内地区ほか３か所	
												3 災害関連緊急治山等事業費	637,862
												４年災	
												鹿角市尾去沢字大物地区ほか７か所	
												５年災	
												藤里町藤琴字大関添地区ほか４か所	
												６年災	
												雄勝郡東成瀬村岩井川字沼又地区ほか22か所	
												（不用額の主なる事由）	
												1 県単治山事業費の実績減による	15,000
		9	林道費	2,516,908	1,535,159	838,234	435,500	230,421	31,004	明 977,471	4,278	1 林道事業費（公共事業）	1,527,819

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	4	9										(1)林道事業（補助金） 1,478,718 県営 八峰町峰浜線ほか25路線 市町村営 美郷町七滝山線の開設 北秋田市奥見内線ほか17路線の改良等 (2)林道事業（交付金） 49,101 市町村営 能代市常盤線ほか３路線における改良 鹿角市大沢線ほか12路線における林道橋の点検等 2 県単基幹作業道改築事業費 7,340 （不用額の主なる事由） 1 林道事業費（公共事業）の実績減による 4,269
11			災害復旧費	1,811,050	710,406	676,410	31,500	1,499	997	明 667,210 事 86,550	346,884	
	1		農林水産施設災害復旧費	1,811,050	710,406	676,410	31,500	1,499	997	明 667,210 事 86,550	346,884	
		3	治山施設災害復旧費	244,490	79,349	47,814	31,500		35	明 149,588	15,553	1 林地荒廃防止施設災害復旧事業費 73,739 ５年災 由利本荘市岩城君ヶ野字舘山地区 ６年災 山本郡三種町上岩川字谷地田地区ほか１か所 2 県単治山施設災害復旧事業費 5,610 北秋田郡上小阿仁村大林字小田瀬下モ地区 （不用額の主なる事由） 1 林地荒廃防止施設災害復旧事業費の実績減による 15,063
		4	林道災害復旧費	1,566,560	631,057	628,596		1,499	962	明 517,622 事 86,550	331,331	1 林道施設災害復旧事業費 631,057 ４年災 五城目町富津内稜線 ５年災

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
11	1	4										大館市奥見内線ほか50か所 ６年災 大館市花矢線ほか50か所 （不用額の主なる事由） 1 林道施設災害復旧事業費の実績減による　331,331
合計				17,225,657	10,049,593	4,698,048	3,254,100	865,629	1,231,816	明　6,509,981 事　162,223	503,860	

第 8　　産 業 労 働 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	6,219	6,146				6,146		73	
	2		企画費	6,219	6,146				6,146		73	
		2	開発企画費	6,219	6,146				6,146		73	1 地域振興事業費 6,146 (1)地域総合整備資金特別会計繰出金 6,146 （不用額の主なる事由） 1 地域振興事業費の実績減による 73
7			商工費	26,473,748	25,708,013	82,747		23,493,174	2,132,092	明 608,228	157,507	
	1		商業費	23,936,445	23,877,763			21,639,039	2,238,724	明 39,000	19,682	
		1	商業総務費	297,443	292,790			3	292,787		4,653	1 給与費（産業政策課分） 292,790 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,653
		2	商業振興費	1,734,019	1,692,864			52	1,692,812	明 39,000	2,155	1 商工団体組織活動強化費 1,670,810 (1)中小企業団体中央会補助金 131,696 （秋田県中小企業団体中央会） (2)商工会連合会補助金 1,225,175 （秋田県商工会連合会） (3)商工会議所補助金 313,939 （秋田商工会議所ほか５商工会議所） 2 中小企業対策費 15,001 (1)産業経済企画費 15,001 3 産業支援体制整備費 622 (1)秋田産業サポータークラブ事業 622 秋田産業サポーター幹事会をオンライン開催 4 事業承継推進サポート事業費 6,431 (1)事業承継推進サポート事業 6,431 事業承継サポート推進員２人配置 訪問事業所数　延べ2,130社 （不用額の主なる事由） 1 産業経済企画費の実績減による 839 2 秋田産業サポータークラブ事業の実績減による

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
7	1	2											587
												3 事業承継推進サポート事業の実績減による	729
		4	金融対策費	21,904,983	21,892,109			21,638,984	253,125		12,874	1 制度融資事業費	21,883,339
												(1)中小企業振興資金貸付事業	6,267,705
												①貸付金	6,252,000
												（秋田銀行ほか８金融機関）	
												②保証料補助金	15,705
												（秋田県信用保証協会）	
												(2)経営安定資金貸付事業	12,322,406
												①貸付金	11,198,000
												（秋田銀行ほか９金融機関）	
												②保証料補助金	541,379
												（秋田県信用保証協会）	
												③損失補償	50,419
												（秋田県信用保証協会）	
												④利子助成費補助金	532,608
												（秋田銀行ほか15金融機関）	
												(3)新事業展開資金貸付事業	2,970,061
												①貸付金	2,945,000
												（秋田銀行ほか７金融機関）	
												②保証料補助金	25,061
												（秋田県信用保証協会）	
												(4)中小企業組織融資資金貸付事業	250,000
												①貸付金	250,000
												（秋田県中小企業団体中央会）	
												(5)中小企業アグリサポート資金貸付事業	32,153
												①貸付金	32,000
												（秋田銀行ほか２金融機関）	
												②保証料補助金	153
												（秋田県信用保証協会）	
												(6)賃金水準向上資金貸付事業	41,014
												①保証料補助金	41,014
												（秋田県信用保証協会）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
7	1	4											2 金融対策指導費	645
													(1)金融対策検査指導費	645
													3 経営安定資金事務費	8,125
													(1)金融機関事務費補助金	3,342
													（秋田銀行ほか14金融機関）	
													(2)利子助成円滑化事務費	3,353
													(3)制度融資推進事務費	545
													(4)利子助成システム保守管理	885
													（不用額の主なる事由）	
													1 中小企業振興資金貸付事業の実績減による	525
													2 経営安定資金貸付事業の実績減による	10,224
													3 制度融資推進事務費の実績減による	1,027
	2		工鉱業費	2,537,303	1,830,250	82,747		1,854,135	△106,632	明	569,228	137,825		
		2	中小企業振興費	1,956,987	1,250,501	82,747		1,291,062	△123,308	明	569,228	137,258	1 技術水準向上促進費	1,128,670
													(1)県単機械類貸与事業貸付金	1,125,182
													（新規23件、既貸76件）	
													（(公財)あきた企業活性化センター）	
													(2)貸与事業円滑化補助金	3,488
													（(公財)あきた企業活性化センター）	
													2 中小企業設備導入助成資金特別会計繰出金	7,820
													(1)中小企業設備導入助成資金特別会計繰出金	7,820
													3 あきたの企業元気づくり推進事業費	608
													(1)中小企業振興委員会運営事業	69
													委員会開催	
													(2)中小企業月間推進事業	366
													ものづくり展示ホール企画展（７/29～８/29）	
													来場者数：1,165人	
													(3)あきたの企業地域勉強会開催事業	173
													4 経営資源融合支援事業	37,600
													(1)M&A支援事業	37,600
													M&A支援事業費補助金（支給件数：28件）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										5 特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費 72,427 (1)特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費補助金 72,427 特別高圧受電企業への助成（支給件数：11件） 6 ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業費 870 (1)ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業費補助金 870 (一社)秋田県ＬＰガス協会への助成 7 被災事業者事業継続支援事業費 2,506 (1)被災事業者再建支援事業費 1,351 被災事業者の復旧費用への助成（支給件数５件） (2)被災事業者事業継続支援事業費 1,155 被災事業者の復旧費用への助成（支給件数１件） （不用額の主なる事由） 1 県単機械類貸与事業貸付金の実績減による 32,740 2 中小企業設備導入助成資金特別会計繰出金の実績減による 2,976 3 M&Ａ支援事業の実績減による 7,400 4 特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費の実績減による 28,896 5 被災事業者事業継続支援事業費の実績減による 64,333
		5	工業振興費	557,833	557,833			557,833				1 企業誘致費 557,833 (1)企業立地・導入促進資金貸付事業 557,833 ①貸付金 557,833 （秋田銀行ほか２金融機関）
		11	計量検定費	22,483	21,916			5,240	16,676		567	1 計量検定事業費 21,916 （不用額の主なる事由） 1 計量検定事業費の実績減による 567
合計				26,479,967	25,714,159	82,747		23,493,174	2,138,238	明 608,228	157,580	

中小企業設備導入助成資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			中小企業設備導入助成資金	277,218	158,441			158,441			118,777		
	1		中小企業設備導入助成資金	277,218	158,441			158,441			118,777		
		1	中小企業設備導入助成資金	277,218	158,441			158,441			118,777	1 高度化資金貸付金	150,522
												(1)高度化資金貸付金	1,999
												(2)高度化資金償還金・繰出金	148,523
												①高度化資金償還金	105,563
												②高度化資金繰出金	42,960
												2 設備導入資金貸付金	2,050
												(1)設備導入資金償還金・繰出金	2,050
												①設備導入資金償還金	1,025
												②設備導入資金繰出金	1,025
												3 調査指導費	5,869
												（不用額の主なる事由）	
												1 高度化資金償還金の実績減による	77,299
												2 高度化資金繰出金の実績減による	38,064
												3 調査指導費の実績減による	3,413

地域総合整備資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
1			地域総合整備資金	711,823	711,822			711,822			1		
	1		地域総合整備資金	711,823	711,822			711,822			1		
		2	公債費	711,823	711,822			711,822			1	1 公債費	711,822
												(1)地域総合整備資金（元利償還金）	711,822
												①償還元金	705,676
												②償還利子	6,146

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	105,133	96,844	40,822		26	55,996		8,289	
	1		商業費	105,133	96,844	40,822		26	55,996		8,289	
		2	商業振興費	105,133	96,844	40,822		26	55,996		8,289	1 商業振興費 96,844 (1)デジタルイノベーション推進事務費 471 (2)情報関連産業立地促進事業 23,415 ①情報関連産業立地促進事業費補助金 23,147 ・情報関連事業者の新規立地への助成５件 ②情報関連産業オープンイノベーション推進事業 268 ・ワーキンググループの意見交換会開催（全３回）等 (3)デジタル人材確保・育成事業 32,327 ①県内ＩＣＴ企業人材確保・育成事業 21,431 ・ＩＣＴ専門員１人の配置、秋田県情報関連企業ガイドブックの作成（1,000部） ・県内ＩＣＴ企業と首都圏大学生等との接触機会の提供（支援企業27社） ・県内ＩＣＴ企業への就職希望者に対する人材育成プログラムの実施（参加者25人） ②次世代デジタル人材確保・育成事業 10,896 ・県内ＩＣＴ企業と大学生等との接触機会の提供（支援企業10社） ・県内中高生等を対象としたAkitaデジタルキャンプの実施（参加者38人） (4)ＤＸ普及啓発・促進事業 15,819 ①地域密着型ＤＸ支援事業 12,269 ・県内企業の経営課題解決、業務変革に向けたＤＸ戦略の策定や実行支援（支援企業22社） ②企業連携による先進技術等活用促進事業 830 ・複数企業で実施するグループ活動支援２件 ③ＤＸ推進ポータルサイト運営事業 634

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	2										④県内事業者のデジタル技術活用実態調査事業 2,086 (5)デジタル牽引企業創出支援事業 24,812 ①牽引企業成長戦略支援事業 19,797 ・成長戦略に基づく取組支援（新規１件、継続５件） ②県内ＩＣＴ企業競争力強化支援事業 5,015 ・事業拡大や経営基盤整備への助成３件 （不用額の主なる事由） 1 情報関連産業立地促進事業の実績減による 4,716 2 デジタル人材確保・育成事業の実績減による 990 3 デジタル牽引企業創出支援事業の実績減による 1,851

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	2,481,748	2,028,294	447,161		73,618	1,507,515	明 400,188	53,266	
	2		工鉱業費	2,481,748	2,028,294	447,161		73,618	1,507,515	明 400,188	53,266	
		1	工鉱業総務費	244,418	240,899			43	240,856		3,519	1 給与費（地域産業振興課分） 240,899 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,519
		2	中小企業振興費	1,416,557	988,810	447,161		6,186	535,463	明 400,188	27,559	1 技術水準向上促進費 988,810 (1)地域産業企画費 10,133 ・課内運営費及び電気二法に係る消耗品購入費等 (2)企業競争力強化事業 58,861 ・(公財)あきた企業活性化センターの企業競争力強化の取組への補助 ワンストップ移動相談利用123件、専門家派遣事業所26社 発注情報報告会２回（95社･団体、120人）、北海道・北東北４道県合同商談会（発注企業95社、受注企業195社）、あきたモノづくり商談会（発注企業61社・受注企業122社）、個別マッチング商談会９回（参加企業27社） 研究開発コーディネーターによる県内企業の技術相談等対応331件、国等の競争的資金採択15件 (3)中小企業支援機関活動補助事業 203,797 ・(公財)あきた企業活性化センターの活動費補助 (4)知的財産有効活用事業 995 ・窓口相談件数1,497件、中小企業等外国出願支援３件（商標３件） (5)伝統的工芸品等振興事業 11,326 ・新時代対応型伝統的工芸品等支援補助金11件（産地組合１件、事業者10件） ・伝統的工芸品商品開発インターンシップ１回（参加者８人） ・首都圏等で開催の伝統的工芸品展開催負担金（銀座名匠市ほか１件）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										(6)産業デザイン活用促進事業 8,883 ・デザイン相談員２人を(公財)あきた企業活性化センターに配置 ・産業デザイン相談件数568件、デザイン交流会１回（参加者約130人） (7)企業生産性向上事業 5,449 ・改善指導36社（延べ73回） (8)プロフェッショナル人材活用普及促進事業 55,761 ・プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営（相談件数243件、成約件数127件） ・プロフェッショナル人材活用促進事業費補助金5件、副業・兼業人材活用促進事業費補助金32件 ・首都圏在住等の副業・兼業人材と県内企業とのマッチングイベント３回（参加者328人、参加企業26社） (9)産学官連携イノベーション創出事業 7,547 ・産学官連携コーディネーターによる競争的研究資金の相談対応等165件 ・県内の研究機関や産業支援機関等に所属するコーディネーターが情報交換する会議１回 ・企業・団体等の関係者が一堂に会して横連携を促進するための産学官交流プラザ２回 (10)次世代イノベーション創出・育成事業 9,500 ・産学官連携イノベーション人材育成事業採択６件 産学官連携イノベーション創出事業採択３件 (11)イノベーター育成事業 2,672 ・科学講座４講座（大学、高専、(一社)あきた宇宙コンソーシアム）（参加者105人） ・出張イノベーション創造学習塾（県内３地区、81人参加） (12)リーディングカンパニー創出応援事業 133,543 ・リーディングカンパニー創出応援事業費補助金９件

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										(13)医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業 19,548 ・「秋田県ものづくり企業」と「県外の医療福祉機器メーカー・ディーラー」とのオンライン展示・商談会（参加企業28社） ・臨床工学技士会ほか３団体からの医療福祉従事者ニーズ発表会（発表件数７件、参加者45人） ・ヘルスケア・医療機器等開発支援事業費補助金 開発型４件 ・ヘルスケア・医療機器等開発支援事業費補助金 協業型２件 ・秋田県医療福祉ヘルスケア関連企業ガイドブック作成（1,500部） ・学生向け企業説明会３回（参加者延べ248人） ・医療福祉関連産業参入セミナー２回（参加者延べ137人） ・ヘルスケア産業セミナー（参加者36人） ・医療機器サプライチェーンへの参入支援（支援企業13社） (14)ものづくり革新総合支援事業 442,421 ・ものづくり革新総合支援事業費補助金10件 ・ものづくり革新総合支援事業費補助金省エネ設備更新型57件 (15)中核人材確保・定着環境整備支援事業 13,793 ・中核人材確保・定着環境整備支援事業費補助金４件 (16)中小企業ＢＣＰ実効性確保支援事業 4,581 ・中小企業ＢＣＰ実効性確保支援事業費補助金21件 （不用額の主なる事由） 1 地域産業企画費の実績減による 2,256 2 企業競争力強化事業の実績減による 1,396 3 プロフェッショナル人材活用普及促進事業の実績減による 5,297

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										4 リーディングカンパニー創出応援事業の実績減による 4,841 5 医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業の実績減による 2,000 6 ものづくり革新総合支援事業の実績減による 3,025 7 中核人材確保・定着環境整備支援事業の実績減による 4,990 8 中小企業ＢＣＰ実効性確保支援事業の実績減による 2,161
		4	産業技術センター費	820,773	798,585			67,389	731,196		22,188	1 給与費（地域産業振興課分） 416,077 2 産業技術センター管理運営費 189,763 3 産業技術センター研究推進費 43,208 ・品質・設備モニタリング技術開発とスマート工場の実現、金型の機能性向上に資する金属ＡＭ技術の開発等 ・研究成果を基に共同研究60件、受託研究８件 4 産業技術センター施設・設備整備費 100,453 ・プラスチック耐候性試験機ほか研究開発用機器導入等11件、機器利用件数1,532件 5 産業基盤強化事業 40,693 ・３Ｄ鋳型造型機や３Ｄプリンター、マシニングセンターを活用した試作開発手法を実践的に学ぶ研修の実施（116社、延べ549人参加） ・ワイヤレス給電技術やロボット遠隔操作技術等の開発 6 次世代コネクターハブ形成事業 8,391 ・技術提案・支援のための企業訪問388件、技術相談等延べ3,420件 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,401

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	4										2 産業技術センター管理運営費の実績減による 9,916 3 産業技術センター研究推進費の実績減による 5,017 4 産業基盤強化事業の実績減による 2,230

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	482,979	474,427	180,898	33,900		259,629		8,552	
	2		工鉱業費	482,979	474,427	180,898	33,900		259,629		8,552	
		2	中小企業振興費	482,979	474,427	180,898	33,900		259,629		8,552	1 技術水準向上促進費 474,427 (1)輸送機産業強化支援事業 26,078 ・品質・安全管理セミナー２回開催 （10社31人参加） ・自動車産業等展示商談会１回開催（出展14社） (2)航空機システム電動化研究・開発推進事業 223,790 ・航空機システム電動化の研究・開発及び他産業への展開、専門人材の育成等に取り組む県内２大学への支援 (3)輸送機産業電動化等対応促進事業 221,066 ・電動化啓発促進セミナー１回開催（43人参加） ・あきたモノづくり塾開催（９社12人参加） ・電動化に対応する輸送機部品の研究開発への支援（２社２件） ・電動化ビジネスマッチングコーディネーターによるマッチング支援（訪問企業延べ84社） ・自動車部品のグローバルな調達基準である国際規格（認証）取得経費への支援（２社２件） ・電動化に対応する輸送機部品の量産設備導入への支援（５社５件） (4)電気自動車等普及促進事業 3,493 ・県有施設への充電設備導入に係る付帯工事等負担金 （不用額の主なる事由） 1 輸送機産業強化支援事業の実績減による 3,445 2 航空機システム電動化研究・開発推進事業の実績減による 4,560 3 輸送機産業電動化等対応促進事業の実績減による 545

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	3,429,553	3,418,620	257,051		89,761	3,071,808		10,933	
	2		工鉱業費	3,429,553	3,418,620	257,051		89,761	3,071,808		10,933	
		1	工鉱業総務費	111,752	108,956				108,956		2,796	1 給与費 108,956 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,796
		2	中小企業振興費	143,713	139,639				139,639		4,074	1 技術水準向上促進費 139,639 (1)はばたく中小企業投資促進事業 ・はばたく中小企業投資促進事業補助金５件 （不用額の主なる事由） 1 はばたく中小企業投資促進事業の実績減による 4,074
		5	工業振興費	3,174,088	3,170,025	257,051		89,761	2,823,213		4,063	1 企業誘致費 3,170,025 (1)推進事務費 11,990 (2)あきた企業立地促進助成事業 2,574,863 ・あきた企業立地促進助成事業補助金11件 (3)立地環境プロモーション強化事業 8,126 ・企業立地ガイド2,500部作成 ・週刊東洋経済（４頁） ・ＨＰあきた企業立地サポートガイドにおける年間閲覧実績64,857ＰＶ (4)産業集積投資促進事業 17,691 ・企業訪問専門員による誘致済企業へのフォローアップ訪問193件 ・企業誘致推進員による新規誘致企業開拓等の訪問164件 ・サテライトオフィス立地環境に関するセミナーの開催 (5)県・市町村立地基盤整備連携事業 557,355 ・県・市町村立地基盤整備連携事業補助金２件

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	5										（不用額の主なる事由） 1 推進事務費の実績減による 860 2 あきた企業立地促進助成事業の実績減による 1,197 3 産業集積投資促進事業の実績減による 1,926

工業団地開発事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
1			工業団地開発事業費	670,196	445,217			445,217		明 222,131	2,848	
	1		工業団地開発事業費	670,196	445,217			445,217		明 222,131	2,848	
		1	工業団地開発事業費	670,196	445,217			445,217		明 222,131	2,848	1 工業団地開発事業費 445,217 (1)工業団地開発事業 ①事業費 334,579 県有の工業団地の未分譲地の維持管理、環境整備等に係る経費 ②一般会計繰出金 国有資産等所在市町村交付金等 103,174 ③事務費 7,464 （不用額の主なる事由） 1 工業団地開発事業費の実績減による 2,848

秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
1			秋田港飯島地区工業用地整備事業費	61,500	38,100			38,100		明 23,399	1	
	1		秋田港飯島地区工業用地整備事業費	61,500	38,100			38,100		明 23,399	1	
		1	秋田港飯島地区工業用地整備事業費	61,500	38,100			38,100		明 23,399	1	1 工業用地管理費 38,100 (1)秋田港飯島地区工業用地整備事業費 38,100

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
7			商工費	1,697,117	1,210,165	962,540		32	247,593	明	404,505	82,447	
	1		商業費	1,697,117	1,210,165	962,540		32	247,593	明	404,505	82,447	
		1	商業総務費	80,736	79,435				79,435			1,301	1 給与費 79,435 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,301
		2	商業振興費	1,212,849	869,109	766,376		32	102,701	明	309,914	33,826	1 商業振興費 869,109 (1)サービス産業振興費 494 課運営経費（コピー料金、その他事務費） (2)あきた起業促進事業 28,238 ①起業家育成事業 3,150 （秋田商工会議所ほか６団体へ助成） ②起業塾受講者等個別サポート事業 1,753 （秋田商工会議所ほか５団体へ助成、個別サポート者数延べ64人） ③起業支援事業（若者起業家応援枠） 8,555 （秋田県商工会連合会ほか３団体へ助成） ④起業支援事業（地域課題解決枠） 14,780 （秋田県商工会連合会ほか１団体へ助成） (3)商業活性化・人材育成支援事業 916 ①商店街課題解決支援事業 720 （先進地視察、セミナー開催２回、76人参加） ②商店街活性化地域人材発信事業 196 （５者への取材・記事の作成） (4)商業・サービス産業経営革新事業 311,128 ①商業・サービス産業経営革新事業 7,787 （県内中小企業への助成５件） ②商業・サービス産業経営革新事業（省エネ設備更新枠） 302,747 （県内中小企業への助成62件） ③商業・サービス産業省エネ化等推進事業 （新聞広告の制作・掲載） 594

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	2										(5)スタートアップエコシステムＡＫＩＴＡ推進事業 34,267 ①地域プラットフォーム運営事業 26,534 （支援プラットフォームによる各種スタートアップ支援の実施及び起業・スタートアップポータルサイトの運用） ②県内スタートアップ発掘・交流支援事業 3,410 （(公財)あきた企業活性化センターへ助成、県内起業者への伴走支援10件） ③県内スタートアップ成長促進事業 117 （県内認定スタートアップ等の県外ピッチイベント参加等に要する経費への助成３件） ④県外スタートアップ実証支援事業 4,206 （県外スタートアップの実証に要する経費への助成４件） (6)商業・サービス事業者等ＥＣサイト活用促進事業 6,558 （秋田県産品ＥＣ活用促進協議会へ助成） (7)地域商業・サービス業等振興事業 487,508 （県内中小企業への助成108件） （不用額の主なる事由） 1 起業支援事業（若者起業家応援枠）の実績減による 1,450 2 起業支援事業（地域課題解決枠）の実績減による 3,970 3 商業・サービス産業経営革新事業（省エネ設備更新枠）の実績減による 2,775 4 地域商業・サービス業等振興事業の実績減による 23,368

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	3	貿易振興費	403,532	261,621	196,164			65,457	明 94,591	47,320	1 対岸貿易振興事業費 261,621 (1)貿易振興費 13,981 ((独)日本貿易振興機構秋田貿易情報センター運営費負担金等) (2)環日本海物流ネットワーク構築推進事業 226,087 ①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 2,659 (韓国船社訪問、新規航路等開設促進支援事業(船社助成) 1件) ②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 26,527 (コンテナ輸出入支援26件、陸送費支援19件) ③秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業 12,606 (物流効率化等支援事業4件、モーダルシフト推進モデル事業3件、トラック人材確保推進事業4件) ④物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業 (県内運送事業者への助成625件) 184,295 ⑤秋田の物流体制構築加速化事業 (県内物流事業者及び荷主企業への助成) (3)海外展開・交流支援事業 21,553 ①海外展開支援ネットワーク事業 13 (あきた海外展開支援ネットワーク会議の開催) ②秋田県貿易促進協会支援事業 7,269 (貿易促進支援事業等への補助) ③県内企業輸出促進応援事業 10,339 (海外展開支援事業費補助金(一般枠)10件、(支援機関枠)1件、海外展開はじめの一歩応援事業費補助金3件) ④東アジア経済交流事業 3,932 (秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク運営業務委託等)

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	3										（不用額の主なる事由） 1 秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業の実績減による 4,050 2 物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業の実績減による 41,452 3 県内企業輸出促進応援事業の実績減による 1,445

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	297,322	296,750	296,750					572		
	2		企画費	297,322	296,750	296,750					572		
		1	企画総務費	196	18	18					178	1 企画調整費	18
												(1)水資源対策推進費	18
												（不用額の主なる事由）	
												1 水資源対策推進費の実績減による	178
		2	開発企画費	297,126	296,732	296,732					394	1 交付金交付事業費	296,732
												(1)電源立地地域対策事業	153,328
												（秋田市ほか12市町村）	
												(2)石油貯蔵施設立地対策事業	143,404
												（秋田市ほか11市町村）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 電源立地地域対策事業の実績減による	71
												2 石油貯蔵施設立地対策事業の実績減による	323
4			衛生費	85,671	81,495	14,684			66,811		4,176		
	2		環境衛生費	85,671	81,495	14,684			66,811		4,176		
		4	環境保全費	85,671	81,495	14,684			66,811		4,176	1 休廃止鉱山鉱害防止事業	81,389
												(1)休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助金	57,720
												（横手市ほか２市町１団体３企業）	
												(2)休廃止鉱山鉱害防止工事	19,662
												（吉乃鉱山左岸山腹水路工事）	
												(3)廃止石油坑井封鎖事業費補助金	4,007
												2 鉱害対策費	106
												(1)休廃止鉱山現地調査費	106
												（不用額の主なる事由）	
												1 休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助金の実績減による	1,079
												2 休廃止鉱山鉱害防止工事の実績減による	832
												3 廃止石油坑井封鎖事業費補助金の実績減による	2,141

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	964,671	935,618	28,051		77,342	830,225		29,053	
	2		工鉱業費	964,671	935,618	28,051		77,342	830,225		29,053	
		1	工鉱業総務費	195,274	192,059			23	192,036		3,215	1 給与費 192,059 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,215
		5	工業振興費	187,390	187,155				187,155		235	1 企業誘致費 187,155 (1)あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」 ・あきた企業立地促進助成事業補助金　２企業 （不用額の主なる事由） 1 あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」の実績減による 235
		6	銃砲火薬ガス等取締費	4,046	3,652			3,406	246		394	1 銃砲火薬ガス等取締費 3,652 (1)火薬類指導取締費 ・立入検査等　162件、許認可等　261件、保安教育講習等　10件 （不用額の主なる事由） 1 火薬類指導取締費の実績減による 394
		7	鉱業振興費	123,728	112,098			62,449	49,649		11,630	1 環境・リサイクル産業集積促進事業 53,924 (1)環境・リサイクル産業創出育成事業 9,754 ・環境・リサイクル産業推進調整会議の開催 ・石炭灰利用の促進・機会拡大に向けた意見交換会の開催 ・風力発電設備のブレードリサイクル事業の創出に向けた調査 (2)環境・リサイクル産業集積支援事業 29,661 ・環境調和型産業集積支援事業補助金　８件 (3)環境・リサイクル産業ＰＲ事業 2,320 ・環境イベント出展　２回 (4)リサイクルネットワーク形成支援事業 5,478

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	7										・廃プラスチック類の県内リサイクル推進に向けた調査 (5)レアメタル等リサイクル推進事業 6,711 ・特区担当者会議の開催 ・リチウムイオン電池のリサイクルに関わる調査 2 鉱業振興対策費 58,174 (1)鉱業振興対策推進費 5,118 (2)採石業育成事業費 318 ・立入検査　16件、許認可　５件 (3)パイプ流送事業費 3,035 (4)金属鉱業研修技術センター管理運営費 14,152 ・研修室及び機器貸出　221件、あきたエコタウンセンター見学　168人 (5)金属鉱業研修技術センター研究・活動費 35,551 ・受託研究　１件 ・自動研磨装置等の更新 ・宿泊棟ボイラー制御盤更新工事 （不用額の主なる事由） 1 環境・リサイクル産業集積支援事業の実績減による 720 2 レアメタル等リサイクル推進事業の実績減による 1,584 3 金属鉱業研修技術センター管理運営費の実績減による 704 4 金属鉱業研修技術センター研究・活動費の実績減による 7,097
		8	エネルギー資源対策費	304,886	293,635	28,051		11,464	254,120		11,251	1 エネルギー対策費 706 (1)エネルギー対策費 706 2 新エネルギー産業創出・育成事業 292,929 (1)再生可能エネルギー導入促進事業 7,826 ・洋上風力発電理解促進セミナーの開催

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	8										・風車と音の理解促進イベント運営業務委託 (2)新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業 33,375 ・風力発電等関連産業参入支援事業補助金　14件 ・高度支援アドバイザーによる洋上風力発電関連産業への参入支援 (3)洋上風力発電導入促進事業 17,440 ・再エネ海域利用法に基づく協議会の開催 ・港湾内洋上風力発電所における水中動画撮影　９月撮影、動画貸出　23回 (4)ＣＣＳ・水素エネルギー導入促進事業 1,971 ・水素コンソーシアムによる先進地視察　１回、講演会の開催　１回 ・ＣＣＳ先進地視察　１回、講演会の開催　１回 (5)地熱エネルギー多面的利用促進事業 2,080 ・地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアムセミナーの開催　１回、先進地視察　１回 (6)再エネ電力供給体制構築事業 18,013 ・再エネ工業団地への電力安定供給体制構築に向けた調査等業務委託 (7)産業用再エネ電力活用モデル事業 212,224 ・産業用再エネ電力活用モデル事業費補助金　19件 （不用額の主なる事由） 1 新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業の実績減による 5,937 2 洋上風力発電導入促進事業の実績減による 2,169 3 再エネ電力供給体制構築事業の実績減による 1,407
		9	工業用水道費	149,347	147,019				147,019		2,328	1 工業用水道事業推進費 147,019 (1)玉川ダム維持管理費負担金

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	9										（不用額の主なる事由） 1 玉川ダム維持管理費負担金の実績減による 2,328
合計				1,347,664	1,313,863	339,485		77,342	897,036		33,801	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
5			労働費	1,323,714	1,176,320	450,719		33,030	692,571		147,394	
	1		労政費	261,850	250,396	20,840		2,635	226,921		11,454	
		1	労政総務費	125,428	121,962	454		35	121,473		3,466	1 給与費（雇用労働政策課分） 115,089 2 労働対策費 6,161 (1)雇用労働行政運営費 6,161 3 中小企業福祉事業費 712 ・労働条件等実態調査の実施 1,719事業所 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,865 2 雇用労働行政運営費の実績減による 533 3 中小企業福祉事業費の実績減による 68
		3	労働福祉費	16,835	13,835			2,600	11,235		3,000	1 勤労者福祉施設管理指導費 11,235 (1)勤労身体障害者スポーツセンター管理運営委託費 11,235 2 勤労者等生活安定支援費 2,600 (1)勤労者等生活安定支援資金 2,600 （不用額の主なる事由） 1 勤労者等生活安定支援資金の実績減による 3,000
		4	雇用促進費	119,587	114,599	20,386			94,213		4,988	1 労働力確保対策費 106,599 (1)人材確保・定着推進事業 106,599 ①障害者職場実習促進事業 2,558 受入事業所数 115事業所、実習人数 延べ175人 ②中核人材育成支援事業 8,515 補助実績10件 （業種内訳：製造業５件、情報通信業２件、 商業・サービス業３件） ③女性の新規就業支援事業 13,474 ・女性の新規就業促進のためのセミナー、 企業見学会、合同就職説明会等の開催 （参加者数 120人、参加企業数 46社）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
5	1	4										・情報発信のためのＷｅｂサイトの保守運用 （ページビュー数　35,988回） ④外国人材受入サポートセンター設置事業　8,455 ・秋田県外国人材受入サポートセンターの運営 相談件数247件 ・連絡協議会の開催　２回 ⑤キャリア応援事業　30,529 ・ワンストップサービスセンターの管理運営 コンサルティング利用者数　4,136人 コンサルティング利用者数のうち就職者数　413人 ⑥人材投資促進事業　22,309 ・リスキリング促進奨励金支給実績　21件 ・就職氷河期世代正規雇用促進奨励金支給実績　87人 ・若年女性正規雇用促進奨励金　５件 ・スキルアップ促進奨励金　45件 ・eラーニング講座実受講者数　738人 ⑦採用力拡大支援事業　8,122 ・実践講座４回 専門家派遣各３回を参加企業10社に実施 ・情報共有会の開催 （参加者数　75人、参加企業数　63社） ⑧魅力的な職場づくりステップアップ支援事業　12,637 ・実践講座４回 専門家派遣各３回以上を参加企業10社に実施 ・異業種交流会の開催 （３回、参加者数　81人） 2 シルバー人材センター対策費　8,000 (1)シルバー人材センター連合事業　8,000 （公社）秋田県シルバー人材センター連合会補助金

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
5	1	4										（不用額の主なる事由）	
												1 人材確保・定着推進事業の実績減による	4,988
	2		職業訓練費	1,061,864	925,924	429,879		30,395	465,650		135,940		
		1	職業訓練総務費	508,533	382,460	287,572		2,807	92,081		126,073	1 職業訓練指導費	915
												2 職業能力開発推進費	381,545
												(1)職業能力開発支援事業	381,545
												①就業能力向上支援事業	222,105
												・離職者等に対する職業訓練の実施	
												技術専門校　３校、74コース	
												入校者数　592人、修了者数　402人	
												②職業訓練受講支援事業	1,760
												・職業訓練手当の支給	
												県内訓練施設　７人、県外訓練施設　１人	
												③職業能力開発校設備整備事業	39,945
												・技術専門校の設備整備	
												訓練用機器購入（エアーコンプレッサー）	
												訓練用機器リース（パーソナルコンピュータほか）	
												④認定訓練事業費補助金	49,906
												・運営費補助９団体、補助対象訓練生数　1,668人	
												⑤職業能力開発協会補助事業	44,838
												・技能検定受検者数　1,867人	
												⑥職業訓練受講促進事業	20,500
												・秋田県特定職業訓練促進給付金の支給	
												（支給件数　256件）	
												⑦中小企業ＤＸ化ステップアップ事業	2,491
												・企業在職者に対する各種デジタル関連講習の実施	
												（16コース、修了者数　100人）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 職業訓練指導費の実績減による	194
												2 職業能力開発支援事業の実績減による	125,879
		2	職業能力開発校費	553,331	543,464	142,307		27,588	373,569		9,867	1 給与費	417,145
												2 職業能力開発校管理費	95,126

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
5	2	2										3 普通訓練費	15,851
												(1)普通訓練事業費	15,851
												・施設内職業訓練の実施（２年課程）	
												年度当初在校生　210人、修了者数　108人	
												次年度進級者数　95人	
												・就業体験訓練の実施	
												受入企業数　50事業所、訓練生数　89人	
												4 短期訓練費	2,586
												(1)職業転換訓練事業費	2,586
												技術専門校　２校、５コース	
												入校者数　27人、修了者数　26人	
												5 向上訓練費	12,756
												(1)向上訓練費	12,756
												技術専門校　３校、87コース	
												入校者数　614人、修了者数　583人	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	4,351
												2 職業能力開発校管理費の実績減による	4,226
												3 普通訓練費の実績減による	631
												4 短期訓練費の実績減による	408
												5 向上訓練費の実績減による	251

第 9　　建　　設　　部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	24,403	24,168			37	24,131		235		
	2		企画費	24,403	24,168			37	24,131		235		
		2	開発企画費	24,403	24,168			37	24,131		235	1 土地利用調整等事業費	24,168
												(1)国土利用計画等の管理事務費	169
												(2)土地取引届出審査費	51
												(3)地価調査基準地鑑定評価事務費	23,948
												（基準点：324地点）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 土地利用調整等事業費の実績減による	235
8			土木費	1,027,450	1,005,388	939		79,086	925,363		22,062		
	1		土木管理費	1,027,450	1,005,388	939		79,086	925,363		22,062		
		1	土木総務費	980,578	963,935			61,902	902,033		16,643	1 給与費	944,383
												2 一般管理費	11,048
												3 土地対策調整費	2,733
												(1)土地開発公社負担金	2,355
												(2)用地対策事務費	378
												4 収用委員会費	5,751
												5 公共用財産等管理費	20
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	12,195
												2 一般管理費の実績減による	667
												3 土地対策調整費の実績減による	1,696
												4 収用委員会費の実績減による	1,132
												5 公共用財産等管理費の実績減による	953
		2	建設業指導監督費	46,872	41,453	939		17,184	23,330		5,419	1 建設業法受託事務費	856
												建設工事施工統計調査　1,376社	
												建設工事受注動態統計調査　159社	
												2 建設業振興費	17,143
												経営事項審査　1,222件	
												3 建設産業魅力発信事業	23,454

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
8	1	2										(1)未来の秋田を創るコンストラクター育成支援事業 8,741 (2)建設産業イメージアップ推進事業 5,069 (3)建設産業における人材確保対策加速化支援事業 10団体 3,882 (4)建設産業ＤＸ推進事業 5,762 「けんせつ未来フェスタ」の開催 （不用額の主なる事由） 1 建設業法受託事務費の実績減による 349 2 建設業振興費の実績減による 3,471 3 建設産業魅力発信事業の実績減による 1,599
合計				1,051,853	1,029,556	939		79,123	949,494		22,297	

技術管理課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
8			土木費	215,776	192,604	39,971		34,461	118,172	明	15,000	8,172		
	1		土木管理費	215,776	192,604	39,971		34,461	118,172	明	15,000	8,172		
		1	土木総務費	215,776	192,604	39,971		34,461	118,172	明	15,000	8,172	1 給与費	106,159
													2 一般管理費	6,462
													3 設計積算及び電算化調査費	40,012
													4 建設ＤＸ加速化事業	39,971
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	2,260
													2 一般管理費の実績減による	1,122
													3 設計積算及び電算化調査費の実績減による	4,761
													4 建設ＤＸ加速化事業の実績減による	29

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
8			土木費	2,505,534	1,648,674	454,758	550,800	119,878	523,238	明	847,505	9,355		
	5		都市計画費	2,505,534	1,648,674	454,758	550,800	119,878	523,238	明	847,505	9,355		
		1	都市計画総務費	243,874	216,208	46,047		26,303	143,858	明	24,705	2,961	1 都市計画指導調査事業費	14,532
													2 屋外広告物取締費	16,503
													3 給与費	91,524
													4 都市計画事業諸費	1,553
													5 盛土等規制区域指定事業	92,096
													（不用額の主なる事由）	
													1 屋外広告物取締費の実績減による	683
													2 現員現給による	1,440
													3 都市計画事業諸費の実績減による	791
		2	土地区画整理費	4,245	4,245	4,245							1 都市計画指導監督事務費（土地区画整理）	4,245
		3	街路整備費	777,454	447,460	255,786	146,600	42,893	2,181	明	329,134	860	1 地方街路交付金事業費	447,015
													（新屋土崎線ほか３か所）	
													2 都市計画指導監督事務費（街路整備）	445
													（不用額の主なる事由）	
													1 地方街路交付金事業費の実績減による	860
		4	街路事業費	103,912	75,230		55,500	8,568	11,162	明	28,682		1 地方街路整備事業費	75,230
		5	都市公園管理費	708,920	569,440		202,300	34,469	332,671	明	139,284	196	1 都市公園事業諸費	158
													2 公園管理費	270,552
													3 県単公園事業費	298,730
													（不用額の主なる事由）	
													1 都市公園事業諸費の実績減による	196
		6	都市公園整備費	667,129	336,091	148,680	146,400	7,645	33,366	明	325,700	5,338	1 都市公園指導監督費	287
													2 都市公園安全安心事業	311,142
													3 都市公園環境整備促進事業	24,662

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
8	5	6										（不用額の主なる事由） 1 都市公園環境整備促進事業の実績減による 5,338

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	60,616	58,704	24			58,680		1,912	
	2		環境衛生費	60,616	58,704	24			58,680		1,912	
		3	環境衛生指導費	60,616	58,704	24			58,680		1,912	1 廃棄物対策費 49 2 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 58,655 能代市ほか15市町　478基 （不用額の主なる事由） 1 合併処理浄化槽設置整備事業補助金の実績減による 1,713
6			農林水産業費	494,287	252,000	252,000				明 242,287		
	3		農地費	494,287	252,000	252,000				明 242,287		
		2	土地改良費	494,287	252,000	252,000				明 242,287		1 農村総合整備事業費 252,000 (1)農業集落排水事業 横手市川西地区ほか10地区
8			土木費	1,379,323	1,090,599	49,131	8,500	297,501	735,467	明 283,252	5,472	
	5		都市計画費	1,379,323	1,090,599	49,131	8,500	297,501	735,467	明 283,252	5,472	
		7	下水道費	1,379,323	1,090,599	49,131	8,500	297,501	735,467	明 283,252	5,472	1 下水道事業諸費 9,531 2 下水道事業会計繰出金 708,297 3 下水道事業指導監督費 6,762 4 給与費 190,873 5 あきた循環のみず協働推進事業 137,234 生活排水処理事業運営支援業務委託ほか 6 秋田県臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業 37,902 （不用額の主なる事由） 1 下水道事業諸費の実績減による 725 2 現員現給による 3,733 3 あきた循環のみず協働推進事業の実績減による 236 4 秋田県臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業の実績減による 778
合計				1,934,226	1,401,303	301,155	8,500	297,501	794,147	明 525,539	7,384	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
8			土木費	59,006,580	44,339,728	15,313,421	17,856,800	2,157,771	9,011,736	明 14,496,700 事 47,675	122,477	
	2		道路橋りょう費	59,006,580	44,339,728	15,313,421	17,856,800	2,157,771	9,011,736	明 14,496,700 事 47,675	122,477	
		1	道路総務費	930,422	902,175			801	901,374		28,247	1 道路総務費 7,281 2 給与費 894,894 （不用額の主なる事由） 1 道路総務費の実績減による 172 2 現員現給による 28,075
		2	道路維持費	30,054,704	22,533,866	12,401,360	5,360,400	367,376	4,404,730	明 7,400,286 事 47,675	72,877	1 市町村道路事業指導監督費 6,750 2 地方道路交付金事業費 15,150,509 （道路補修等工事　８地域振興局） 3 道路除雪事業費 7,018,641 （除雪延長　2,861km） 4 雪寒建設機械整備事業費 357,966 （除雪機械購入　11台） （不用額の主なる事由） 1 地方道路交付金事業費の実績減による 31,518 2 道路除雪事業費の実績減による 41,359
		3	道路補修費	9,395,899	7,630,162		4,201,700	395,101	3,033,361	明 1,744,737	21,000	1 道路管理費 596,469 2 県単道路維持修繕事業費 1,891,725 （県管理道路の維持修繕） 3 道路総合防災対策事業費 541,800 （橋りょう震災対策　２地域振興局） 4 県単道路補修事業費 4,529,867 （道路補修工事、調査設計　道路課、８地域振興局） 5 地方道路等整備事業費 70,301 （国道108号　小川橋ほか２か所） （不用額の主なる事由） 1 県単道路維持修繕事業費の実績減による 21,000

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
8	2	4	道路整備費	14,433,606	10,626,501	2,912,061	7,066,200	82,544	565,696	明 3,806,752	353	1 地方道路交付金事業費	3,590,309
												（国道105号　北秋田市ほか37か所）	
												2 国直轄道路事業負担金	5,499,470
												3 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	15,000
												4 秋田港アクセス道路整備事業	1,521,722
												（秋田天王線　秋田港アクセス道路）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 地方道路交付金事業費の実績減による	340
												2 国直轄道路事業負担金の実績減による	13
		5	道路改良費	4,191,949	2,647,024		1,228,500	1,311,949	106,575	明 1,544,925		1 県単道路改築事業費	1,123,903
												（道路改良工事、調査設計　８地域振興局）	
												2 地方道路等整備事業費	1,523,121
												（川添下浜停車場線　秋田市ほか24か所）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
8			土木費	47,411,899	32,458,797	6,997,048	21,404,600	2,020,701	2,036,448	明 14,265,730 事 358,245	329,127	
	3		河川海岸費	47,411,899	32,458,797	6,997,048	21,404,600	2,020,701	2,036,448	明 14,265,730 事 358,245	329,127	
		1	河川総務費	1,197,521	1,158,813			555,570	603,243		38,708	1 河川維持管理費 69,935 （地蔵川ほかの維持管理費） 2 ダム管理費 492,718 （早口ダムほか14ダムの維持管理費） 3 海岸維持修繕費 991 （八森海岸ほかの維持修繕費） 4 給与費 591,682 5 環境整備地域連携事業費 3,487 （ボランティア団体等による環境整備活動） （不用額の主なる事由） 1 河川維持管理費の実績減による 3,763 2 ダム管理費の実績減による 21,516 3 現員現給による 12,216
		2	河川整備費	25,922,945	18,521,689	5,075,373	12,426,800	344,664	674,852	明 7,401,226	30	1 河川改修事業費 9,979,387 （新波川ほか50河川の築堤、河道掘削等） 2 国直轄河川事業負担金 8,473,880 3 水害統計調査費 186 4 準用河川指導監督事務費 15 5 災害関連事業費 68,221 （不用額の主なる事由） 1 災害関連事業費の実績減による 29
		3	河川改良費	10,301,826	7,361,590		5,903,500	844,563	613,527	明 2,887,700 事 46,895	5,641	1 県単河川改良事業費 4,389,201 （馬場目川ほか県内河川等の築堤等） 2 県単河川等環境維持修繕事業 2,972,389 （不用額の主なる事由） 1 河川改良受託事業費の実績減による 5,000

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
8	3	4	砂防整備費	4,871,101	2,424,003	1,043,382	1,176,300	86,203	118,118	明 2,130,454 事 62,404	254,240	1 通常砂防事業費 （浅田沢２ほか27か所） 2 火山砂防事業費 （東鮎川沢３ほか２か所） 3 地すべり対策事業費 （小渕地区ほか２か所） 4 急傾斜地崩壊対策事業費 （愛宕地区ほか１か所） 5 土砂災害防止法基礎調査費 （基礎調査　718か所） 6 国直轄火山砂防事業負担金 （不用額の主なる事由） 1 急傾斜地崩壊対策事業費の実績減による 2 緊急砂防事業費の実績減による	1,361,887 74,026 351,246 253,128 179,530 204,186 4,239 250,000
		5	砂防費	1,209,330	875,681		815,900	47,492	12,289	明 324,244	9,405	1 砂防指定地管理費 （水沢ほかの管理費） 2 県単砂防事業費 （田中田沢１ほか52か所） （不用額の主なる事由） 1 砂防指定地管理費の実績減による 2 県単砂防事業費の実績減による	10,823 864,858 381 9,024
		6	海岸保全費	606,233	344,243	177,780	159,800	3,607	3,056	明 261,990		1 海岸防災対策事業費 （男鹿海岸ほか２海岸の老朽化対策等）	344,243
		7	ダム建設費	3,302,943	1,772,778	700,513	922,300	138,602	11,363	明 1,260,116 事 248,946	21,103	1 公共堰堤改良事業費 （旭川ダムほか13ダムの改良等） （不用額の主なる事由） 1 公共堰堤改良事業費の実績減による	1,772,778 21,103
11			災害復旧費	28,351,894	11,453,941	6,156,923	5,139,600	58,007	99,411	明 11,437,396 事 4,524,829	935,728		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
11	2		土木施設災害復旧費	28,351,894	11,453,941	6,156,923	5,139,600	58,007	99,411	明 11,437,396 事 4,524,829	935,728	
		1	土木災害復旧費	27,419,844	11,017,241	6,156,923	4,702,900	58,007	99,411	明 11,109,346 事 4,453,229	840,028	1 現年発生土木災害復旧事業費 5,172,084 （４災　30か所、５災 113か所、６災　14か所） 2 過年発生土木災害復旧事業費 3,952,641 （４災　79か所、５災　24か所） 3 国直轄災害事業負担金 1,187,862 4 市町村災害指導監督事務費 11,999 5 災害査定調査事業費 692,655 （不用額の主なる事由） 1 現年発生土木災害復旧事業費の実績減による 336,170 2 過年発生土木災害復旧事業費の実績減による 201,752 3 国直轄災害事業負担金の実績減による 22,540 4 災害査定調査事業費の実績減による 279,565
		2	県単土木災害復旧費	932,050	436,700		436,700			明 328,050 事 71,600	95,700	1 県単災害復旧事業費 436,700 （３災　１か所、４災　17か所、５災　28か所、 ６災　２か所） （不用額の主なる事由） 1 県単災害復旧事業費の実績減による 95,700
合計				75,763,793	43,912,738	13,153,971	26,544,200	2,078,708	2,135,859	明 25,703,126 事 4,883,074	1,264,855	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
8			土木費	7,864,898	6,701,243	880,511	2,692,400	1,113,737	2,014,595	明 998,872	164,783		
	4		港湾費	7,864,898	6,701,243	880,511	2,692,400	1,113,737	2,014,595	明 998,872	164,783		
		1	港湾管理費	1,472,239	1,285,345	1,265	147,300	371,602	765,178	明 101,378	85,516	1 港湾統計調査費	1,265
												2 地方港湾審議会費	125
												3 港湾維持管理費	203,491
												4 県単港湾整備事業費	438,064
												5 港湾整備事業特別会計繰出金	398,979
												6 給与費	242,344
												7 港湾施設用地有効活用推進事業費	1,077
												（不用額の主なる事由）	
												1 地方港湾審議会費の実績減による	132
												2 港湾維持管理費の実績減による	20,501
												3 港湾整備事業特別会計繰出金の実績減による	57,277
												4 現員現給による	2,942
												5 港湾施設用地有効活用推進事業費の実績減による	4,163
		2	港湾整備費	3,086,671	2,491,162	501,797	1,786,600	63,518	139,247	明 553,261	42,248	1 重要港湾改修事業費	409,213
												(1)秋田港	
												（岸壁改良　1式　ほか）	
												2 統合補助改修事業費	917,061
												(1)能代港　ほか2か所	
												（臨港道路舗装　1式 ほか）	
												3 国直轄港湾事業負担金	1,097,679
												4 環日本海クルーズ推進事業費	3,145
												5 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業費	64,064
												（不用額の主なる事由）	
												1 重要港湾改修事業費の実績減による	4,758
												2 統合補助改修事業費の実績減による	19,672

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
8	4	2										3 環日本海クルーズ推進事業費の実績減による	818
												4 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業費の実績減による	17,000
		3	空港管理費	2,420,990	2,215,709	5,787	454,900	667,911	1,087,111	明 169,804	35,477	1 空港維持管理費	1,309,049
												2 県単空港施設整備費	573,542
												3 給与費	277,776
												4 空港保安対策事業費	4,681
												5 空港安全対策事業費	50,661
												（不用額の主なる事由）	
												1 空港維持管理費の実績減による	8,533
												2 県単空港施設整備費の実績減による	23,300
												3 現員現給による	3,544
												4 空港保安対策事業費の実績減による	100
		4	空港整備費	884,998	709,027	371,662	303,600	10,706	23,059	明 174,429	1,542	1 空港整備事業費	690,427
												2 空港脱炭素化推進事業費	18,600
												（不用額の主なる事由）	
												1 空港整備事業費の実績減による	1,542

能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
1			能代港エネルギー基地建設用地整備事業費	61,500	59,005			59,005			2,495		
	1		能代港エネルギー基地建設用地整備事業費	61,500	59,005			59,005			2,495		
		1	能代港灰捨場管理事業費	61,500	59,005			59,005			2,495	1 能代港灰捨場管理事業費	59,005
												（不用額の主なる事由）	
												1 能代港灰捨場管理事業費の実績減による	2,495

港湾整備事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			港湾整備事業費	3,751,692	2,733,473		1,427,600	1,305,873		明 986,200	32,019		
	1		港湾整備事業費	3,751,692	2,733,473		1,427,600	1,305,873		明 986,200	32,019		
		1	港湾施設管理費	465,112	414,294		30,000	384,294		明 35,500	15,318	1 港湾施設管理費	283,413
												2 港湾施設補修費	104,458
												3 マリーナ施設補修費	26,423
												（不用額の主なる事由）	
												1 港湾施設管理費の実績減による	11,174
												2 港湾施設補修費の実績減による	3,806
												3 マリーナ施設補修費の実績減による	338
		2	港湾施設整備費	1,729,200	761,800		761,800			明 950,700	16,700	1 向浜ふ頭用地造成事業費	36,000
												2 大森ふ頭用地造成事業費	725,800
												（不用額の主なる事由）	
												1 向浜ふ頭用地造成事業費の実績減による	16,400
												2 大森ふ頭用地造成事業費の実績減による	300
		3	公債費	1,557,380	1,557,379		635,800	921,579			1	1 公債費（港湾整備事業特別会計）	1,557,379
												（不用額の主なる事由）	
												1 償還利子の実績減による	1

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
8			土木費	1,552,060	1,378,004	67,245	255,900	417,453	637,406	明	53,290	120,766		
	1		土木管理費	680,787	662,067	5,415	200,400	59,672	396,580	明	8,440	10,280		
		3	建築指導費	680,787	662,067	5,415	200,400	59,672	396,580	明	8,440	10,280	1 建築指導事務費	19,482
													2 宅地建物取引業取扱費	1,857
													3 建築統計調査費	201
													4 がけ地近接等危険住宅移転事業費	375
													5 市街地再開発事業費	224,128
													6 市街地再開発事業指導監督事務費	5,214
													7 給与費	387,620
													8 木造住宅耐震改修等事業費	2,025
													9 優良建築物等整備事業費	21,165
													（不用額の主なる事由）	
													1 建築指導事務費の実績減による	440
													2 宅地建物取引業取扱費の実績減による	366
													3 建築統計調査費の実績減による	29
													4 現員現給による	9,160
													5 木造住宅耐震改修等事業費の実績減による	285
	6		住宅費	871,273	715,937	61,830	55,500	357,781	240,826	明	44,850	110,486		
		1	住宅管理費	481,653	424,500	58,227	55,500	308,118	2,655	明	44,850	12,303	1 県営住宅管理費	197,591
													2 県営住宅ストック総合改善事業費	224,271
													3 分譲宅地等売却促進事業費	2,638
													（不用額の主なる事由）	
													1 県営住宅管理費の実績減による	6,814
													2 県営住宅ストック総合改善事業費の実績減による	5,109
													3 分譲宅地等売却促進事業費の実績減による	380
		2	住宅建設費	389,620	291,437	3,603		49,663	238,171			98,183	1 住宅建設資金貸付金	32,190
													（過年度貸付金 244件）	
													2 公営住宅建設事業等指導監督事務費	3,603
													3 あきた安全安心住まい推進事業費	235,489
													（助成件数 1073件）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
8	6	2										4 住宅建設行政推進費 20,155 （不用額の主なる事由） 1 あきた安全安心住まい推進事業費の実績減による 96,662 2 住宅建設行政推進費の実績減による 1,521

営繕課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	661,319	641,540		391,600	18,657	231,283		19,779		
	1		総務管理費	661,319	641,540		391,600	18,657	231,283		19,779		
		7	財産管理費	661,319	641,540		391,600	18,657	231,283		19,779	1 県有建築物大規模修繕事業費	508,249
												2 庁舎管理諸費	133,291
												（不用額の主なる事由）	
												1 県有建築物大規模修繕事業費の実績減による	10,451
												2 庁舎管理諸費の実績減による	9,328
8			土木費	99,652	96,263			12	96,251		3,389		
	1		土木管理費	99,652	96,263			12	96,251		3,389		
		4	営繕管理費	99,652	96,263			12	96,251		3,389	1 営繕管理費	8,704
												2 給与費	87,559
												（不用額の主なる事由）	
												1 営繕管理費の実績減による	1,841
												2 現員現給による	1,548
合計				760,971	737,803		391,600	18,669	327,534		23,168		

第１０　出　納　局

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	319,810	306,009	2,466		1,270	302,273		13,801		
	1		総務管理費	319,810	306,009	2,466		1,270	302,273		13,801		
		1	一般管理費	215,635	212,026			70	211,956		3,609	1 給与費	212,026
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,609
		6	会計管理費	104,175	93,983	2,466		1,200	90,317		10,192	1 会計管理費	93,983
												(1)会計管理諸費	31,878
												①会計事務執行に係る経費	30,463
												・会計事務研修（５回）	
												・地方公所会計事務検査（166か所）	
												・指定金融機関等の検査（82店舗）	
												②金融機関経営情報収集業務委託	252
												③隔地払一年経過支払未済金	1,163
												・取扱件数（65件）	
												(2)証紙取扱費	55,927
												①証紙売りさばき手数料	50,046
												・証紙販売額（2,503,594千円）	
												②証紙印刷経費	5,881
												(3)窓口キャッシュレス決済推進事業	6,178
												①キャッシュレス決済端末整備費	6,178
												・決済端末（73台）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 会計管理費の実績減による	10,192
12			公債費	4,000	2,922				2,922		1,078		
	1		公債費	4,000	2,922				2,922		1,078		
		2	利子	4,000	2,922				2,922		1,078	1 利子	2,922
												(1)一般会計一時借入金利子	
												（不用額の主なる事由）	
												1 一般会計一時借入金利子の実績減による	1,078
合計				323,810	308,931	2,466		1,270	305,195		14,879		

証紙特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			証紙費	2,646,756	2,500,731			2,500,731			146,025		
	1		一般会計繰出金	2,644,256	2,500,242			2,500,242			144,014		
		1	証紙収入振替金	2,644,256	2,500,242			2,500,242			144,014	1 証紙収入振替金	2,500,242
												(1)証紙取扱諸費	2,500,242
												①一般会計繰出金	2,500,242
												（不用額の主なる事由）	
												1 一般会計繰出金の実績減による	144,014
	2		証紙収入返還金	2,500	489			489			2,011		
		1	証紙収入返還金	2,500	489			489			2,011	1 証紙収入返還金	489
												(1)証紙取扱諸費	489
												①証紙等の過誤納の還付（49件）	489
												（不用額の主なる事由）	
												1 証紙等過誤納還付の実績減による	2,011

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
2			総務費	1,682,185	1,457,829		345,200	307,482	805,147	明	184,548	39,808		
	1		総務管理費	1,682,185	1,457,829		345,200	307,482	805,147	明	184,548	39,808		
		1	一般管理費	173,586	170,446			70	170,376			3,140	1 給与費	170,446
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	3,140
		7	財産管理費	1,508,599	1,287,383		345,200	307,412	634,771	明	184,548	36,668	1 財産管理費	1,176,089
													(1)県庁舎管理諸費	516,488
													(2)県庁舎維持管理事業	298,458
													(3)財産管理諸費	12,653
													(4)県有建物火災保険料	21,406
													(5)県有資産等所在市町村交付金	213,426
													（秋田市ほか１都19市町村）	
													(6)県有財産利活用推進事業費	3,118
													①不動産鑑定　３件	
													②登記業務　　３件	
													(7)庁用自動車管理諸費	19,292
													(8)公舎管理諸費	91,248
													2 県有建築物省エネルギー推進事業費	111,294
													(1)県有建築物エスコ推進事業	15,856
													秋田ふるさと村、秋田県老人福祉総合エリア	
													(2)県有建築物省エネ性能向上促進事業	95,438
													（不用額の主なる事由）	
													1 財産管理費の実績減による	28,946
													2 県有建築物省エネルギー推進事業費の実績減による	7,722

土地取得事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			土地取得事業費	1,060	549			549			511	
	1		基金管理費	1,060	549			549			511	
		1	基金管理費	1,060	549			549			511	1 基金管理費 549 (1) 土地開発基金積立金 549

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	465,159	457,725	11,877		2,222	443,626		7,434		
	1		総務管理費	465,159	457,725	11,877		2,222	443,626		7,434		
		1	一般管理費	274,918	270,232	11,877		2,222	256,133		4,686	1 総務事務センター運営事業費	120,052
												2 給与費	150,180
												（不用額の主なる事由）	
												1 総務事務センター運営事業費の実績減による	1,181
												2 現員現給による	3,505
		7	財産管理費	2,241	2,148				2,148		93	1 物品調達諸費	2,148
												契約件数 (25,484件)	
												（不用額の主なる事由）	
												1 物品調達諸費の実績減による	93
		14	児童手当費	188,000	185,345				185,345		2,655	1 児童手当支給費	185,345
												支給対象者数 (854人)	
												（不用額の主なる事由）	
												1 児童手当支給費の実績減による	2,655

検査課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	121,147	119,385			84	119,301		1,762		
	1		総務管理費	121,147	119,385			84	119,301		1,762		
		1	一般管理費	121,147	119,385			84	119,301		1,762	1 給与費	115,090
												2 検査事務諸費	4,295
												検査件数 (1,278件)	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	1,589
												2 検査事務諸費の実績減による	173

第 11　議　　会

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
1			議会費	1,180,098	1,155,210			197	1,155,013		24,888		
	1		議会費	1,180,098	1,155,210			197	1,155,013		24,888		
		1	議会費	867,537	848,693				848,693		18,844	1 議員報酬費	590,469
												2 議会活動費	209,868
												・定例会及び臨時会（年度内）３回　256日	
												知事提出案件　287件	
												委員会提出案件　６件	
												議員提出案件　３件	
												請願（付託件数）　８件	
												陳情（送付件数）　11件	
												・分科会／委員会	
												総務企画分科会／委員会　21日（２日）	
												福祉環境分科会／委員会　20日	
												農林水産分科会／委員会　17日	
												産業観光分科会／委員会　20日（２日）	
												建設分科会／委員会　22日（２日）	
												教育公安分科会／委員会　19日	
												予算特別委員会　23日	
												決算特別委員会　９日	
												議会運営委員会　21日（６日）	
												※（ ）は閉会中及び休会中の委員会開会で内数	
												・常任委員会の所管事項調査	
												県内調査　13回 25日	
												県外調査　７回 20日	
												要請活動　１回 ２日	
												・議会運営委員会の所管事項調査	
												県外調査　１回 ３日	
												3 議会広報費	48,356
												・広報紙「あきた県議会だより」発行・配布 ４回	36,420
												・議会電波媒体メディアミックス業務	4,613
												・議会テレビ広報番組放送業務 ６回	2,244
												・議会映像配信システム運用保守業務	2,063

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
1	1	1										・議会ウェブサイト及び会議録検索システムＡＳＰサービス利用契約	1,320
												・議会だより点字版、録音版作製業務	1,021
												・会議録検索システム用データ作成業務	566
												・広報用パソコンリース及び消耗品ほか	109
												（不用額の主なる事由）	
												1 議会活動費等の実績減による	18,844
		2	事務局費	312,561	306,517			197	306,320		6,044	1 給与費	256,090
												2 総務諸費	42,698
												3 議事諸費	2,235
												4 政務調査諸費	5,494
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,111
												2 総務諸費等の実績減による	2,933

第１２　人事委員会

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	132,089	128,263			853	127,410		3,826	
	8		人事委員会費	132,089	128,263			853	127,410		3,826	
		1	委員会費	5,137	4,518				4,518		619	1 委員会費 4,518 (1)委員報酬 4,108 (2)委員会活動費 410 定例会 23回 臨時会 3回 議案 67件 協議 24件 報告 32件 （不用額の主なる事由） 1 委員会費の実績減による 619
		2	事務局費	126,952	123,745			853	122,892		3,207	1 給与費 106,056 2 事務局費 14,349 (1)職員採用試験の実施 試験の種類 大学卒業程度 短大卒業程度 高校卒業程度 受験者数 562人 (2)給与に関する調査、報告及び勧告 職種別民間給与実態調査(110事業所) 職員の給与等に関する報告及び勧告書作成 3 県職員のしごと魅力発信等事業 3,340 県庁で働くことの魅力を紹介する動画の制作(２本) 制作した動画のWEB広告による発信 等 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,932 2 事務局費の実績減による 1,256 3 県職員のしごと魅力発信等事業の実績減による 19

第１３　監　査　委　員

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	241,218	237,756			18	237,738		3,462		
	1		総務管理費	11,547	11,547				11,547				
		1	一般管理費	11,547	11,547				11,547			1 行政運営等外部評価事業費	11,547
												・包括外部監査	
												テーマ：「新秋田元気創造プラン」における産業・雇用戦略に関する財務事務の執行並びに事業の管理について	
	9		監査委員費	229,671	226,209			18	226,191		3,462		
		1	委員費	27,492	26,883				26,883		609	1 委員給与費	25,752
												(1)議会選出委員(非常勤　２人)	
												(2)識見委員(常勤　２人)	
												2 委員活動費	1,131
												・普通会計監査　254課所	
												［本庁 90課所・地方機関 164課所］	
												・公営企業会計監査　６課所	
												［本庁 ３課所・地方機関 ３課所］	
												・行政監査　15課所	
												・県が補助金を交付し、又は出資しているもの等の監査　28団体	
												・例月出納検査　12回	
												・決算審査　２会計	
												［普通会計・公営企業会計］	
												・定額の資金を運用するための基金の運用状況審査　１回	
												・地方公共団体財政健全化法による審査　１回	
												・監査結果、措置状況の公表　９回	
												・内部統制評価報告書審査　１回	
												(不用額の主なる事由)	
												1　委員給与費の実績減による	346
												2　委員活動費の実績減による	263
		2	事務局費	202,179	199,326			18	199,308		2,853	1 事務局給与費	191,415

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	9	2										2 事務局活動費 7,911 ・普通会計監査 66日 ［本庁 19日・地方機関 47日］ ・公営企業会計監査 3日 ［本庁 2日・地方機関 1日］ ・行政監査 8日 ・県が補助金を交付し、又は出資しているもの等の監査 22日 ・例月出納検査 12日 ・内部統制評価報告書審査 6日 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,305 2 事務局活動費の実績減による 548

第 14　労 働 委 員 会

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
5			労働費	103,239	100,489			15	100,474		2,750	
	3		労働委員会費	103,239	100,489			15	100,474		2,750	
		1	委員会費	18,387	17,288				17,288		1,099	1 委員会費 17,288 (1)委員報酬 15,248 (2)非常勤職員（あっせん員）報酬 480 (3)委員会活動費 1,560 ・総会、公益委員会議 総会 12回 臨時総会 2回 公益委員会議 4回 ・審査事件 不当労働行為救済申立て 0件 ・調整事件等 労働争議のあっせん 2件 個別労働関係紛争のあっせん 2件 ・労働委員会関係会議等 全国労働委員会連絡協議会関係 1回 北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会関係 2回 （不用額の主なる事由） 1 委員報酬の実績減による 541 2 委員会活動費の実績減による 318 3 非常勤職員報酬の実績減による 240
		2	事務局費	84,852	83,201			15	83,186		1,651	1 給与費 78,725 2 事務局費 4,476 (1)委員会活動に伴う事務局活動費 4,476 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,319 2 事務局活動費の実績減による 332

第 15　教 育 委 員 会

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	1,710,156	1,689,749	637,018		3,019	1,049,712		20,407		
	1		教育総務費	1,710,156	1,689,749	637,018		3,019	1,049,712		20,407		
		1	教育委員会費	11,975	11,815				11,815		160	1 教育委員会費	11,815
												（不用額の主なる事由）	
												1 教育委員会費の実績減による	160
		2	事務局費	21,714	20,651			52	20,599		1,063	1 事務局管理費	20,651
												（不用額の主なる事由）	
												1 事務局管理費の実績減による	1,063
		3	教職員人事費	97,830	94,200			484	93,716		3,630	1 障害者雇用促進対策事業	94,200
												（不用額の主なる事由）	
												1 障害者雇用促進対策事業の実績減による	3,630
		4	教育指導費	38,384	37,149	16,608			20,541		1,235	1 教職員資質能力向上事業	3,933
												2 高校入試出願システム導入及び運用事業	33,216
												（不用額の主なる事由）	
												1 教職員資質能力向上事業の実績減による	1,234
		5	教育助成費	1,451,330	1,438,473	620,410		2,278	815,785		12,857	1 育英事業助成費	9,355
												2 私立学校運営費補助金	866,673
												(1)私立学校運営費補助金（一般補助）	825,624
												(2)過疎地域私立高等学校特別補助	5,939
												(3)あきた私学魅力アップ支援事業費補助	2,113
												(4)日本私立学校振興・共済事業団補助金	8,035
												(5)私立学校教職員退職金積立補助金	16,564
												(6)光熱費価格高騰補助	8,398
												3 私学振興費	562,445
												(1)私立高等学校就学支援金	466,060
												(2)私立学校授業料軽減補助	8,722
												(3)私立学校入学料軽減補助	30,860
												(4)奨学のための給付金	56,121
												(5)私学教育振興事務費	682

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
10	1	5										（不用額の主なる事由） 1 日本私立学校振興・共済事業団補助金の実績減による 878 2 光熱費価格高騰補助の実績減による 2,744 3 私立高等学校就学支援金の実績減による 3,055 4 私立学校入学料軽減補助の実績減による 840 5 奨学のための給付金の実績減による 2,152
		6	総合教育センター費	88,923	87,461			205	87,256		1,462	1 総合教育センター費 87,461 （不用額の主なる事由） 1 総合教育センター費の実績減による 1,462

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源					
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他						
10			教育費	7,673,292	2,879,028	2,385	2,421,500	130,528	324,615	逓	3,792,608	47,459		
										明	954,197			
	1		教育総務費	87,663	57,095	945	13,800	23,151	19,199	明	30,017	551		
		2	事務局費	87,663	57,095	945	13,800	23,151	19,199	明	30,017	551	1 事務局管理費	6,523
													2 財産管理費	32,134
													3 盛土崩落対策事業	18,438
													（不用額の主なる事由）	
													1 事務局管理費の実績減による	325
	4		高等学校費	6,562,957	2,602,206	1,440	2,225,300	97,881	277,585	逓	3,792,608	24,863		
										明	143,280			
		2	高等学校管理費	806,968	748,058		592,200	18,261	137,597	明	51,060	7,850	1 学校営繕費	102,475
													2 県立学校施設等総合管理計画推進事業	645,583
													（不用額の主なる事由）	
													1 県立学校施設等総合管理計画推進事業の実績減による	7,753
		5	学校建設費	5,755,989	1,854,148	1,440	1,633,100	79,620	139,988	逓	3,792,608	17,013	1 横手高等学校整備事業	68,249
										明	92,220		2 大曲高等学校整備事業	306,007
													3 鹿角高等学校整備事業	409,688
													4 金足農業高等学校整備事業	557,911
													5 湯沢高等学校整備事業	474,237
													6 建設事業周辺家屋調査事業	38,056
													（不用額の主なる事由）	
													1 鹿角高等学校整備事業の実績減による	3,892
													2 金足農業高等学校整備事業の実績減による	12,523
	5		特別支援学校費	1,022,672	219,727		182,400	9,496	27,831	明	780,900	22,045		
		3	学校建設費	1,022,672	219,727		182,400	9,496	27,831	明	780,900	22,045	1 比内支援学校整備事業	61,006
													2 栗田支援学校整備事業	158,721
													（不用額の主なる事由）	
													1 比内支援学校整備事業の実績減による	8,491

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
10	5	3										2 栗田支援学校整備事業の実績減による 13,554
11			災害復旧費	142,573	98,772	63,578	35,100	94			43,801	
	4		文教施設災害復旧費	142,573	98,772	63,578	35,100	94			43,801	
		1	県立学校施設等災害復旧費	142,573	98,772	63,578	35,100	94			43,801	1 県立学校施設等災害復旧費 98,772 （不用額の主なる事由） 1 県立学校施設等災害復旧費の実績減による 43,801
合計				7,815,865	2,977,800	65,963	2,456,600	130,622	324,615	逓 3,792,608 明 954,197	91,260	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	82,538,282	81,192,624	12,864,743		2,008,065	66,319,816		1,345,658		
	1		教育総務費	11,520,370	11,444,820	6,833		15,362	11,422,625		75,550		
		2	事務局費	11,409,075	11,334,875	203		15,262	11,319,410		74,200	1 給与費	11,334,875
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	33,392
												2 退職手当の実績減による	40,808
		3	教職員人事費	111,295	109,945	6,630		100	103,215		1,350	1 教職員人事管理費	109,684
												2 人事管理費	261
												（不用額の主なる事由）	
												1 教職員人事管理費の実績減による	1,350
	2		小学校費	25,226,749	24,835,926	6,824,959		4,591	18,006,376		390,823		
		1	教職員費	25,226,749	24,835,926	6,824,959		4,591	18,006,376		390,823	1 給与費	24,835,926
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	390,823
	3		中学校費	17,844,455	17,520,494	4,719,482		2,292	12,798,720		323,961		
		1	教職員費	17,844,455	17,520,494	4,719,482		2,292	12,798,720		323,961	1 給与費	17,520,494
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	323,961
	4		高等学校費	17,858,844	17,544,328	628		1,985,102	15,558,598		314,516		
		1	高等学校総務費	17,858,844	17,544,328	628		1,985,102	15,558,598		314,516	1 給与費	17,544,328
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	314,516
	5		特別支援学校費	8,630,838	8,431,283	1,312,841		443	7,117,999		199,555		
		1	特別支援学校総務費	8,630,838	8,431,283	1,312,841		443	7,117,999		199,555	1 給与費	8,431,283
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	199,555

教職員給与課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10	6		社会教育費	1,379,581	1,342,170			275	1,341,895		37,411		
		1	社会教育総務費	1,379,581	1,342,170			275	1,341,895		37,411	1 給与費	1,342,170
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	37,411
	7		保健体育費	77,445	73,603				73,603		3,842		
		1	保健体育総務費	77,445	73,603				73,603		3,842	1 給与費	73,603
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,842

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	6,841,854	6,685,536	167,713		69,025	6,448,798	明	39,960	116,358	
	2		児童福祉費	6,841,854	6,685,536	167,713		69,025	6,448,798	明	39,960	116,358	
		1	児童福祉総務費	6,841,854	6,685,536	167,713		69,025	6,448,798	明	39,960	116,358	1 保育振興事業費 6,685,536 (1)保育振興事業費 1,063 (2)子どものための教育・保育給付支援事業 6,128,427 (3)地域子ども・子育て支援事業 353,042 (4)保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業 39 (5)保育士等確保対策事業 40,786 (6)保育士修学資金貸付事業 132,968 (7)多様な保育促進事業 29,211 （不用額の主なる事由） 1 子どものための教育・保育給付支援事業の実績減による 77,295 2 地域子ども・子育て支援事業の実績減による 30,077 3 保育士等確保対策事業の実績減による 6,644 4 多様な保育促進事業の実績減による 1,439
10			教育費	465,722	432,984	85,209		161,551	186,224			32,738	
	1		教育総務費	465,722	432,984	85,209		161,551	186,224			32,738	
		4	教育指導費	210,239	206,740	16,693		161,376	28,671			3,499	1 教職員研修費 246 (1)教職員研修事業推進費 246 2 教育振興費 19,370 (1)子育て支援等臨時対策基金積立金 636 (2)わか杉っ子！育ちと学び支援事業 18,734 3 幼保指導費 187,124 (1)幼保指導推進費 187,124 （不用額の主なる事由） 1 わか杉っ子！育ちと学び支援事業の実績減による 920

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10	1	4										2 幼保指導推進費の実績減による	1,510
		5	教育助成費	255,483	226,244	68,516		175	157,553		29,239	1 私学振興費	19,900
												(1)私立幼稚園整備費補助金	19,900
												2 私立学校運営費補助金	206,344
												(1)私立幼稚園運営費補助金	206,344
												（不用額の主なる事由）	
												1 私立幼稚園整備費補助金の実績減による	1,179
												2 私立幼稚園運営費補助金の実績減による	28,060
合計				7,307,576	7,118,520	252,922		230,576	6,635,022	明 39,960	149,096		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	2,282,295	2,246,549	1,504,265		19,828	722,456		35,746		
	1		教育総務費	2,125,868	2,095,842	1,504,265		19,828	571,749		30,026		
		2	事務局費	42,212	40,837			117	40,720		1,375	1 教育事務所運営費	40,837
												（不用額の主なる事由）	
												1 教育事務所運営費の実績減による	1,375
		3	教職員人事費	9,396	8,956			3,156	5,800		440	1 教職員人事管理費	8,956
												（不用額の主なる事由）	
												1 教職員人事管理費の実績減による	440
		4	教育指導費	2,074,260	2,046,049	1,504,265		16,555	525,229		28,211	1 学校指導費（義務教育課分）	1,662,294
												(1)学校指導費	9,772
												(2)学力向上推進事業	6,380
												(3)被災児童生徒就学支援事業	685
												(4)学校支援スタッフ配置事業	100,997
												(5)生徒指導総合支援事業	80,139
												(6)文化部活動地域移行等推進事業	3,656
												(7)公立学校情報機器整備臨時対策基金積立金	1,426,344
												(8)校務支援システム共同利用推進事業	19,471
												(9)公立学校情報機器整備事業	14,850
												2 非常勤講師配置事業費	383,755
												(1)非常勤講師配置事業	157,867
												(2)少人数学習推進事業	225,888
												（不用額の主なる事由）	
												1 学校支援スタッフ配置事業の実績減による	3,120
												2 生徒指導総合支援事業の実績減による	3,827
												3 公立学校情報機器整備臨時対策基金積立金の実績減による	1,591
												4 非常勤講師配置事業の実績減による	15,150
												5 少人数学習推進事業の実績減による	1,942

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10	2		小学校費	72,071	68,658				68,658		3,413		
		1	教職員費	72,071	68,658				68,658		3,413	1 教職員費	68,658
												(1)小学校教職員旅費	68,658
												（不用額の主なる事由）	
												1 小学校教職員旅費の実績減による	3,413
	3		中学校費	84,356	82,049				82,049		2,307		
		1	教職員費	84,356	82,049				82,049		2,307	1 教職員費	82,049
												(1)中学校教職員旅費	82,049
												（不用額の主なる事由）	
												1 中学校教職員旅費の実績減による	2,307

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	6,077,859	5,781,857	2,092,372		290,215	3,399,270	明 210,000	86,002		
	1		教育総務費	2,061,072	2,047,968	1,831,328		69	216,571		13,104		
		3	教職員人事費	8,873	8,445			21	8,424		428	1 人事管理費	8,445
												（不用額の主なる事由）	
												1 人事管理費の実績減による	428
		4	教育指導費	3,296	1,494				1,494		1,802	1 学校指導費（高校教育課分）	1,494
												（不用額の主なる事由）	
												1 学校指導費の実績減による	1,802
		5	教育助成費	2,048,903	2,038,029	1,831,328		48	206,653		10,874	1 公立高等学校等就学支援費	2,038,029
												(1) 公立高等学校等就学支援費	2,036,365
												(2) 定通教育補助事業	1,664
												（不用額の主なる事由）	
												1 公立高等学校等就学支援費の実績減による	9,800
	4		高等学校費	4,016,787	3,733,889	261,044		290,146	3,182,699	明 210,000	72,898		
		1	高等学校総務費	463,104	451,738			16,928	434,810		11,366	1 非常勤職員配置事業	434,821
												2 学校総務費	7,088
												3 入学選抜費	9,829
												（不用額の主なる事由）	
												1 非常勤職員配置事業の実績減による	10,773
												2 学校総務費の実績減による	347
												3 入学選抜費の実績減による	246
		2	高等学校管理費	2,667,789	2,405,273	256,202		21,568	2,127,503	明 210,000	52,516	1 学校運営費	2,405,273
												(1) 高等学校運営費	1,965,275
												(2) 地域生徒指導推進事業	266
												(3) 少人数学習推進事業	54,760
												(4) 秋田を支える人づくり教育推進事業	67,214
												(5) 高校生学校生活支援事業	24,748
												(6) デジタル教育　未来へＲＵＮプロジェクト事業	33,789

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10	4	2										(7)県立学校給食費支援事業 2,045 (8)ＡＫＩＴＡグローバル人材育成事業 117,232 (9)ＡＫＩＴＡ ＤＸハイスクール・ラボラトリー事業 139,944 （不用額の主なる事由） 1 高等学校運営費の実績減による 14,624 2 少人数学習推進事業の実績減による 831 3 秋田を支える人づくり教育推進事業の実績減による 4,673 4 高校生学校生活支援事業の実績減による 2,188 5 デジタル教育　未来へＲＵＮプロジェクト事業の実績減による 2,177 6 ＡＫＩＴＡグローバル人材育成事業の実績減による 6,948 7 ＡＫＩＴＡ　ＤＸハイスクール・ラボラトリー事業の実績減による 19,950
		3	教育振興費	803,064	796,525	4,303		202,926	589,296		6,539	1 教育振興費 796,525 (1)教育振興費 3,224 (2)高等学校学習環境等整備事業 790,458 (3)県立高等学校地域留学支援事業 2,843 （不用額の主なる事由） 1 高等学校学習環境等整備事業の実績減による 5,808
		4	学校実習費	82,830	80,353	539		48,724	31,090		2,477	1 学校実習費 80,353 （不用額の主なる事由） 1 学校実習費の実績減による 2,477

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
10			教育費	27,204	24,874			15	24,859		2,330	
	1		教育総務費	3,091	3,087			15	3,072		4	
		3	教職員人事費	3,091	3,087			15	3,072		4	1 人事管理費 3,087 （不用額の主なる事由） 1 人事管理費の実績減による 4
	4		高等学校費	24,113	21,787				21,787		2,326	
		2	高等学校管理費	24,113	21,787				21,787		2,326	1 学校運営費 21,787 (1)全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業 21,787 （不用額の主なる事由） 1 全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業の実績減による 2,326

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	1,125,832	1,076,645	95,857		3,203	977,585		49,187		
	1		教育総務費	17,106	15,694			45	15,649		1,412		
		4	教育指導費	17,106	15,694			45	15,649		1,412	1 特別支援学校等管理指導費	5,286
												2 教育振興費	10,408
												(1)みんなで創る特別支援教育推進費	1,276
												(2)特別支援学校体育・文化連盟助成事業	2,119
												(3)切れ目ない支援体制充実促進事業	710
												(4)特別支援学校生の職域拡大・職場定着促進事業	6,303
												（不用額の主なる事由）	
												1 教育振興費の実績減による	1,412
	5		特別支援学校費	1,108,726	1,060,951	95,857		3,158	961,936		47,775		
		1	特別支援学校総務費	162,226	144,463			536	143,927		17,763	1 非常勤講師等配置事業費	144,463
												（不用額の主なる事由）	
												1 非常勤講師等配置事業費の実績減による	17,763
		2	特別支援学校管理費	946,500	916,488	95,857		2,622	818,009		30,012	1 特別支援学校運営費	916,488
												(1)特別支援学校運営費	753,760
												(2)特別支援教育就学奨励費	154,592
												(3)特別支援学校教員の専門性サポート事業	7,270
												(4)県立学校給食費支援事業	866
												（不用額の主なる事由）	
												1 特別支援学校運営費の実績減による	30,012

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	1,958,405	1,688,925	582,938	18,500	145,008	942,479		269,480		
	6		社会教育費	1,958,405	1,688,925	582,938	18,500	145,008	942,479		269,480		
		1	社会教育総務費	687,073	457,796	386,914	18,500	31	52,351		229,277	1 指導体制充実費	457,796
												(1)総務管理費	15,311
												(2)学校・家庭・地域連携総合推進事業	51,612
												(3) “あい”で見守る！あんしんネット構築事業	4,463
												(4)社会教育施設機能強化整備事業	386,410
												（不用額の主なる事由）	
												1 学校・家庭・地域連携総合推進事業の実績減による	3,426
												2 社会教育施設機能強化整備事業の実績減による	225,425
		4	芸術文化振興費	516,330	507,170	29,366		49,528	428,276		9,160	1 芸術文化振興事業費	507,170
												(1)芸術文化普及事業費	944
												(2)秋田県美術品取得基金積立金	655
												(3)県立美術館管理運営費	114,500
												(4)博物館管理運営費	125,121
												(5)近代美術館管理運営費	168,253
												(6)農業科学館管理運営費	47,174
												(7)あきたＭｕｓｅｕｍ機能強化事業	44,473
												(8)秋田県立美術館環境整備事業	6,050
												（不用額の主なる事由）	
												1 博物館管理運営費の実績減による	4,473
												2 近代美術館管理運営費の実績減による	2,665
		8	生涯学習振興費	755,002	723,959	166,658		95,449	461,852		31,043	1 生涯学習振興事業費	723,959
												(1)生涯学習センター管理運営費	67,734
												(2)図書館管理運営費	214,809
												(3)青少年交流センター管理運営費	58,103
												(4)少年自然の家管理運営費	66,069
												(5)秋田型教育留学推進事業	2,301

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10	6	8										(6)障害者の生涯学習支援モデル事業 3,286 (7)ニューノーマルに対応した体験活動構築事業 3,890 (8)つながり、広げる子どもの読書応援事業 1,607 (9)青少年交流センター施設設備更新事業 222,222 (10)図書館総合電算システム更新事業 83,938 （不用額の主なる事由） 1 生涯学習センター管理運営費の実績減による 3,647 2 図書館管理運営費の実績減による 2,749 3 秋田型教育留学推進事業の実績減による 1,175 4 青少年交流センター施設設備更新事業の実績減による 21,511

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10			教育費	422,762	402,288	278,476		6,878	116,934		20,474	
	6		社会教育費	422,762	402,288	278,476		6,878	116,934		20,474	
		3	文化財保護費	422,762	402,288	278,476		6,878	116,934		20,474	1 文化財調査・管理事業費 3,953 (1)文化財保護管理指導費 1,860 (2)カモシカ保護地域特別・通常調査事業 2,093 2 文化財保護・活用事業費 67,961 (1)銃砲刀剣類登録審査費 333 (2)文化財保存調査事業費 289 (3)民俗芸能振興費 707 (4)文化財保護指導費 3,755 (5)埋蔵文化財保管活用事業 1,247 (6)「未来につなぐＪＯＭＯＮ」世界遺産魅力アップ事業 59,286 (7)民俗文化財継承支援事業 2,344 3 埋蔵文化財発掘調査及び分布調査費 282,355 (1)埋蔵文化財分布発掘調査事業 282,355 4 埋蔵文化財センター運営費 16,755 (1)埋蔵文化財センター管理運営費 16,755 5 文化財保護助成費 31,264 (1)文化財保護助成事業 11,910 (2)横手市増田重要伝統的建造物群保存地区整備等助成事業 1,404 (3)重要文化財天徳寺保存修理事業 17,950 （不用額の主なる事由） 1 「未来につなぐＪＯＭＯＮ」世界遺産魅力アップ事業の実績減による 2,760 2 埋蔵文化財分布発掘調査事業の実績減による 14,436 3 文化財保護助成事業の実績減による 753

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	252,551	238,081	15,216		96,335	126,530		14,470		
	7		保健体育費	252,551	238,081	15,216		96,335	126,530		14,470		
		1	保健体育総務費	219,616	212,892	2,974		96,335	113,583		6,724	1 学校保健及び学校安全管理事業費	197,694
												(1)学校保健・学校安全管理事業	195,198
												(2)学校安全推進事業	2,496
												2 学校保健及び学校給食管理事業費	6,477
												(1)医療費補助金	2,389
												(2)学校保健・学校給食管理事業	1,933
												(3)健やか秋田っ子育成支援事業	2,155
												3 保健体育助成事業費	4,041
												(1)体育連盟補助金	4,041
												4 保健体育指導・運営費	4,680
												（不用額の主なる事由）	
												1 学校保健・学校安全管理事業の実績減による	5,174
		2	体育振興費	32,935	25,189	12,242			12,947		7,746	1 体育振興推進事業費	25,189
												(1)体育振興推進事業費	627
												(2)秋田っ子元気アップ推進事業	894
												(3)秋田型部活動支援事業	23,668
												（不用額の主なる事由）	
												1 秋田型部活動支援事業の実績減による	7,386

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
10			教育費	472,149	467,098			16	467,082		5,051	
	1		教育総務費	472,149	467,098			16	467,082		5,051	
		2	事務局費	55,246	52,916			16	52,900		2,330	1 福利厚生費 52,916 (1)福利管理費 3,333 (2)職員厚生費 49,583 （不用額の主なる事由） 1 福利厚生費の実績減による 2,330
		3	教職員人事費	409,810	407,090				407,090		2,720	1 児童手当 407,090 （支給対象児童数2,930人　受給職員数1,828人） （不用額の主なる事由） 1 児童手当の実績減による 2,720
		7	恩給及び退職年金費	7,093	7,092				7,092		1	1 恩給及び退職年金費 7,092 (1)恩給及び扶助料 7,092 （支給対象者６人） （不用額の主なる事由） 1 恩給及び退職年金費の実績減による 1

第１６　警　察　本　部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
9			警察費	27,488,819	26,566,821	421,147	1,270,600	2,410,483	22,464,591	逓 470,457 明 10,065	441,476	
	1		警察管理費	25,311,828	24,448,340	108,625	789,700	2,188,581	21,361,434	逓 470,457	393,031	
		1	公安委員会費	166,414	163,617	61		88,535	75,021		2,797	1 委員会運営費 6,741 2 行政処分及び講習等管理費 154,035 (1)運転免許の行政処分及び講習等管理事業 145,240 (2)安全運転管理者等講習事業 3,297 (3)風俗営業許可及び行政処分事業 2,752 (4)銃砲火薬類等所持許可及び猟銃等所持者講習事業 2,746 3 事業者選任責任者講習費 2,841 （不用額の主なる事由） 1 運転免許の行政処分及び講習等管理事業の実績減による 1,461
		2	警察本部費	22,402,565	22,048,792	574		1,635,325	20,412,893		353,773	1 給与費 20,779,450 2 一般管理費 1,233,937 (1)一般管理事業 873,630 (2)警察官等被服整備事業 81,538 (3)警察広報活動事業 2,703 (4)警察情報ネットワーク事業 201,056 (5)「なまはげ」少年サポート事業 22,954 (6)高齢者安全・安心アドバイザー事業 46,857 (7)遊技機調査事業 5,199 3 職員厚生費 35,404 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 325,792 2 一般管理事業の実績減による 21,399 3 警察情報ネットワーク事業の実績減による 1,313

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
9	1	2										4 「なまはげ」少年サポート事業の実績減による	1,104
												5 高齢者安全・安心アドバイザー事業の実績減による	2,389
		3	装備費	455,183	441,973	107,990		605	333,378		13,210	1 装備費	441,973
												(1)車両整備・維持管理事業	281,725
												(2)装備品等整備事業	12,693
												(3)ヘリコプター維持管理事業	147,555
												（不用額の主なる額）	
												1 車両整備・維持管理事業の実績減による	4,121
												2 ヘリコプター維持管理事業の実績減による	8,553
		4	警察施設費	1,921,770	1,428,995		789,700	295,497	343,798	逓 470,457	22,318	1 維持管理及び指定工事費	544,324
												2 職員宿舎等建築費償還費	133,778
												3 警察施設整備費	750,893
												(1)運転免許センター及び交通機動隊改築事業	664,036
												(2)大館警察署改築事業	12,093
												(3)交番・駐在所改築事業	74,764
												（不用額の主なる額）	
												1 維持管理及び指定工事費の実績減による	19,222
												2 警察施設整備費の実績減による	3,096
		5	運転免許費	365,896	364,963			168,619	196,344		933	1 運転免許費	364,963
												（不用額の主なる額）	
												1 運転免許費の実績減による	933
	2		警察活動費	2,176,991	2,118,482	312,522	480,900	221,902	1,103,158	明 10,065	48,444		
		1	一般警察活動費	449,152	439,253	61,853	26,200	34,318	316,882		9,899	1 一般警察活動費	439,253
												(1)一般警察活動事業	118,488
												(2)留置管理業務事業	21,560
												(3)犯罪被害者支援事業	5,646
												(4)人的基盤整備事業	4,236

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
9	2	1										(5)地域警察活動事業	2,627
												(6)通信指令システム整備事業	259,494
												(7)大規模災害対策事業	27,202
												（不用額の主なる額）	
												1 一般警察活動事業の実績減による	2,656
												2 留置管理業務事業の実績減による	1,026
												3 通信指令システム整備事業の実績減による	2,512
												4 大規模災害対策事業の実績減による	2,938
		2	刑事警察費	313,410	296,876	46,318		4,369	246,189		16,534	1 刑事警察費	296,876
												(1)生活安全・地域安全活動事業	4,869
												(2)地域と連携した防犯体制の整備事業	1,087
												(3)街頭防犯カメラ整備事業	8,676
												(4)子供・女性等を犯罪から守る安全活動事業	8,147
												(5)特殊詐欺被害防止対策事業	3,410
												(6)サイバーセキュリティ戦略推進事業	5,341
												(7)犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業	163,562
												(8)犯罪鑑識・鑑定活動事業	101,784
												（不用額の主なる額）	
												1 犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業の実績減による	13,005
												2 犯罪鑑識・鑑定活動事業の実績減による	2,295
		3	交通指導取締費	1,414,429	1,382,352	204,351	454,700	183,215	540,086	明 10,065	22,012	1 交通指導取締費	1,382,352
												(1)交通指導取締活動事業	93,648
												(2)交通安全施設整備・維持管理事業	717,951
												(3)交通信号機整備事業	550,241
												(4)交通管制システム整備事業	16,518
												(5)高齢者等にやさしい交通事故防止対策事業	3,994

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
9	2	3										（不用額の主なる額） 1 交通安全施設整備・維持管理事業の実績減による 9,584 2 交通信号機整備事業の実績減による 11,958
11			災害復旧費	10,000							10,000	
	3		警察施設等災害復旧費	10,000							10,000	
		1	警察施設等災害復旧費	10,000							10,000	1 警察施設等災害復旧費
合計				27,498,819	26,566,821	421,147	1,270,600	2,410,483	22,464,591	逓 470,457 明 10,065	451,476	

Ⅱ　決　算　説　明　資　料

第 1 部　一　般　会　計

１　令和６年度一般会計歳入歳出予算現額調

収　　入

（単位：円）

科目		当初予算額	継続費逓次繰越財源充当額	繰越明許費財源充当額	事故繰越し財源充当額	令和6年7月5日議決	令和6年10月4日議決	令和6年10月15日専決処分	令和6年12月20日議決	令和7年2月17日議決
款	名称									
1	県税	95,735,000,000								5,097,717,000
2	地方消費税清算金	48,121,000,000								4,840,000,000
3	地方譲与税	19,784,000,000								3,533,000,000
4	地方特例交付金	2,876,000,000								87,596,000
5	地方交付税	195,406,000,000							152,110,000	10,825,022,000
6	交通安全対策特別交付金	288,000,000								△74,000,000
7	分担金及び負担金	2,464,831,000		2,786,999,543	6,450,000	5,101,000	50,000			1,590,275,000
8	使用料及び手数料	5,580,816,000							652,000	△188,338,000
9	国庫支出金	78,310,309,000	7,686,000	47,607,553,310	1,530,128,735	1,524,273,000	9,496,411,000	873,732,000	693,519,000	21,252,021,000
10	財産収入	814,061,000				21,987,000			18,000	324,927,000
11	寄附金	52,598,000								191,788,000
12	繰入金	45,719,894,000		351,415,000		20,847,000	3,000,000		346,818,000	△15,065,426,000
13	繰越金	1,000	411,058,338	6,053,433,731	56,628,177	331,969,000	1,840,320,000		2,999,228,000	5,171,518,000
14	諸収入	32,492,190,000		167,648,200		117,794,000			△23,096,000	△2,632,844,000
15	県債	56,589,300,000	2,529,300,000	27,977,700,000	961,000,000	1,429,300,000	3,588,300,000			11,601,400,000
合計		584,234,000,000	2,948,044,338	84,944,749,784	2,554,206,912	3,451,271,000	14,928,081,000	873,732,000	4,169,249,000	46,554,656,000

収　入

（単位：円）

科目		令和7年3月6日	予算現額
款	名称	議決	
1	県税		100,832,717,000
2	地方消費税清算金		52,961,000,000
3	地方譲与税		23,317,000,000
4	地方特例交付金		2,963,596,000
5	地方交付税		206,383,132,000
6	交通安全対策特別交付金		214,000,000
7	分担金及び負担金		6,853,706,543
8	使用料及び手数料		5,393,130,000
9	国庫支出金	27,067,000	161,322,700,045
10	財産収入		1,160,993,000
11	寄附金		244,386,000
12	繰入金	△180,864,000	31,195,684,000
13	繰越金		16,864,156,246
14	諸収入	△81,212,000	30,040,480,200
15	県債	△148,700,000	104,527,600,000
合計		△383,709,000	744,274,281,034

支　出

（単位：円）

科目		当初予算額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	令和6年7月5日	令和6年10月4日	令和6年10月15日	令和6年12月20日	令和7年2月17日
款	名称		財源充当額	財源充当額	財源充当額	議決	議決	専決処分	議決	議決
1	議会費	1,191,408,000							△8,333,000	△2,977,000
2	総務費	36,821,749,000	22,552,200	745,073,023		54,105,000	31,558,000	873,732,000	161,610,000	11,677,625,000
3	民生費	82,227,721,000	226,663,059	1,576,757,000		△315,908,000	798,327,000		354,904,000	1,181,000,000
4	衛生費	17,752,570,000		3,173,133,000		174,808,000	33,321,000		369,747,000	3,102,486,000
5	労働費	1,481,437,000							37,183,000	△91,667,000
6	農林水産業費	48,882,964,000		27,130,494,808	398,901,800	490,803,000	2,215,395,000		253,656,000	18,163,339,000
7	商工費	38,986,328,000		925,005,000		165,311,000	60,863,000		40,000,000	△1,115,414,000
8	土木費	68,034,869,000		34,889,610,593	893,824,984	2,817,549,000	1,718,500,000		147,354,000	12,577,414,000
9	警察費	26,738,639,000	623,765,460	98,271,000		2,508,000			448,162,000	△410,018,000
10	教育費	105,639,307,000	2,075,063,619	1,412,014,090		62,095,000	71,915,000		2,364,966,000	△396,035,000
11	災害復旧費	16,703,294,000		14,994,391,270	1,261,480,128		9,998,202,000			△2,508,300,000
12	公債費	93,121,714,000								△2,272,797,000
13	諸支出金	46,502,000,000								6,650,000,000
14	予備費	150,000,000								
合計		584,234,000,000	2,948,044,338	84,944,749,784	2,554,206,912	3,451,271,000	14,928,081,000	873,732,000	4,169,249,000	46,554,656,000

支　出

（単位：円）

科目		令和7年3月6日	予備費	予算現額
款	名称	議決	支出額	
1	議会費			1,180,098,000
2	総務費	△144,180,000	11,452,940	50,255,277,163
3	民生費	△16,967,000	21,244,662	86,053,741,721
4	衛生費	△46,264,000		24,559,801,000
5	労働費			1,426,953,000
6	農林水産業費	△13,331,000	17,669,829	97,539,892,437
7	商工費	△78,350,000		38,983,743,000
8	土木費	△15,950,000		121,063,171,577
9	警察費	△8,033,000	396,971	27,493,691,431
10	教育費	△20,840,000	8,998,000	111,217,483,709
11	災害復旧費		15,499,000	40,464,566,398
12	公債費	△39,794,000		90,809,123,000
13	諸支出金			53,152,000,000
14	予備費		△75,261,402	74,738,598
合計		△383,709,000		744,274,281,034

2　継　続　費　の　状　況

（単位：円）

事業名	継続年度	支出科目 款 項 目	総額	支出済額		支出予定額						備考
				令和5年度まで	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度～	
新財務会計システム構築事業	令和6～令和8	2 総務費 1 総務管理費 11 情報企画費	1,771,088,000		285,560,000	1,079,760,000	405,768,000					
県税クラウドサービス導入事業	令和4～令和6	2 総務費 3 徴税費 2 賦課徴収費	456,256,000	275,140,800	181,115,000							不用額 200
老人福祉総合エリア改修事業	令和5～令和8	3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費	1,121,056,000	21,655,941	78,928,600	833,914,459	186,557,000					
運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業（建築工事分）	令和3～令和7	9 警察費 1 警察管理費 4 警察施設費	5,419,697,000	3,590,726,540	664,036,000	1,164,934,460						
横手高等学校整備事業（建築工事分）	令和2～令和10	10 教育費 4 高等学校費 5 学校建設費	7,433,148,000	4,152,231,653	68,249,474	2,552,672,873	179,578,000	376,896,000	103,520,000			
鹿角高等学校整備事業（建築工事分）	令和3～令和6	〃 〃 〃	3,267,293,000	2,853,713,000	409,687,842							不用額 3,892,158
大曲高等学校整備事業（建築工事分）	令和3～令和10	〃 〃 〃	7,245,357,000	3,406,050,879	306,007,401	2,518,442,720	462,177,000	526,721,000	25,958,000			

（単位：円）

事業名	継続年度	支出科目 款 項 目	総額	支出済額		支出予定額						備考
				令和5年度まで	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度～	
比内支援学校整備事業（建築工事分）	平成30～令和6	10 教育費 5 特別支援学校費 3 学校建設費	3,274,190,000	3,204,692,849	61,006,231							不用額 8,490,920

3　継続費の精算状況

（単位：円）

款項	事業名	年度	全体計画					実績					比較				
			年割額	左の財源内訳				支出済額	左の財源内訳				年割額と支出済額の差	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他			国支出金	地方債	その他			国支出金	地方債	その他	
2 総務費 3 徴税費	県税クラウドサービス導入事業	4	55,242,000				55,242,000	52,800,000				52,800,000	2,442,000				2,442,000
		5	242,451,000				242,451,000	222,340,800			2,442,000	219,898,800	20,110,200			△2,442,000	22,552,200
		6	158,563,000				158,563,000	181,115,000			22,552,200	158,562,800	△22,552,000			△22,552,200	200
		計	456,256,000				456,256,000	456,255,800			24,994,200	431,261,600	200			△24,994,200	24,994,400
10 教育費 4 高等学校費	鹿角高等学校整備事業（建築工事分）	3	0														
		4	1,152,783,000	57,232,000	985,900,000		109,651,000	225,723,000		203,100,000		22,623,000	927,060,000	57,232,000	782,800,000		87,028,000
		5	2,031,221,000	133,827,000	1,707,600,000		189,794,000	2,627,990,000	191,059,000	2,193,200,000	86,958,000	156,773,000	△596,769,000	△57,232,000	△485,600,000	△86,958,000	33,021,000
		6	83,289,000		74,900,000		8,389,000	409,687,842		368,600,000	33,028,000	8,059,842	△326,398,842		△293,700,000	△33,028,000	329,158
		計	3,267,293,000	191,059,000	2,768,400,000		307,834,000	3,263,400,842	191,059,000	2,764,900,000	119,986,000	187,455,842	3,892,158		3,500,000	△119,986,000	120,378,158
10 教育費 5 特別支援学校費	比内支援学校整備事業（建築工事分）	30	401,468,000	142,580,000	232,900,000		25,988,000	243,397,000		218,000,000		25,397,000	158,071,000	142,580,000	14,900,000		591,000
		元	1,454,597,000	319,490,000	1,023,500,000		111,607,000	1,503,303,900	453,619,000	963,000,000	591,000	86,093,900	△48,706,900	△134,129,000	60,500,000	△591,000	25,513,100
		2	381,828,000	88,577,000	293,000,000		251,000	244,182,580	8,451,000	218,800,000	16,872,580	59,000	137,645,420	80,126,000	74,200,000	△16,872,580	192,000
		3	628,265,000	6,541,000	499,700,000		122,024,000	377,154,309	87,432,000	242,700,000	22,098,309	24,924,000	251,110,691	△80,891,000	257,000,000	△22,098,309	97,100,000
		4	281,534,000		225,800,000		55,734,000	681,932,531		546,500,000	97,388,531	38,044,000	△400,398,531		△320,700,000	△97,388,531	17,690,000
		5	85,680,000		68,600,000		17,080,000	154,722,529		124,500,000	17,192,569	13,029,960	△69,042,529		△55,900,000	△17,192,569	4,050,040
		6	40,818,000		32,600,000		8,218,000	61,006,231		48,800,000	3,988,371	8,217,860	△20,188,231		△16,200,000	△3,988,371	140
		計	3,274,190,000	557,188,000	2,376,100,000		340,902,000	3,265,699,080	549,502,000	2,362,300,000	158,131,360	195,765,720	8,490,920	7,686,000	13,800,000	△158,131,360	145,136,280

４　令和６年度一般会計歳出予算前年度繰越額決算状況調

（継続費逓次繰越）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
2			総務費	22,552,200	22,552,200				
	3		徴税費	22,552,200	22,552,200				
		2	賦課徴収費	22,552,200	22,552,200			県税クラウドサービス導入事業	22,552,200
								12 委託料	22,552,200
3			民生費	226,663,059	78,928,600	147,734,459			
	1		社会福祉費	226,663,059	78,928,600	147,734,459			
		3	老人福祉費	226,663,059	78,928,600	147,734,459		老人福祉総合エリア改修事業	78,928,600
								10 需用費	150,000
								12 委託料	5,748,600
								14 工事請負費	73,030,000
9			警察費	623,765,460	447,684,860	176,080,600			
	1		警察管理費	623,765,460	447,684,860	176,080,600			
		4	警察施設費	623,765,460	447,684,860	176,080,600		運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業（建築工事分）	447,684,860
								10 需用費	376,860
								11 役務費	240,000
								12 委託料	1,938,000
								14 工事請負費	445,130,000
10			教育費	2,075,063,619	724,373,246	1,341,836,593	8,853,780		
	4		高等学校費	2,046,384,468	704,184,875	1,341,836,593	363,000		
		5	学校建設費	2,046,384,468	704,184,875	1,341,836,593	363,000	横手高等学校整備事業（建築工事分）	68,249,474
								8 旅費	94,914
								10 需用費	178,400
								11 役務費	577,900
								12 委託料	67,378,300
								13 使用料及び賃借料	19,960
								大曲高等学校整備事業（建築工事分）	306,007,401
								8 旅費	4,181
								10 需用費	231,300
								11 役務費	303,000
								12 委託料	47,517,800
								13 使用料及び賃借料	35,920
								14 工事請負費	257,915,200
								鹿角高等学校整備事業（建築工事分）	329,928,000
								8 旅費	20,763
								10 需用費	3,311

（継続費逓次繰越）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
10	4	5						11 役務費	320,000
								12 委託料	3,113,848
								13 使用料及び賃借料	330,920
								14 工事請負費	326,139,158
	5		特別支援学校費	28,679,151	20,188,371		8,490,780		
		3	学校建設費	28,679,151	20,188,371		8,490,780	比内支援学校整備事業費（建築工事分）	20,188,371
								8 旅費	13,431
								12 委託料	2,222,000
								14 工事請負費	17,952,940
合計				2,948,044,338	1,273,538,906	1,665,651,652	8,853,780		1,273,538,906

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
2			総務費	745,073,023	734,935,727		10,137,296		
	1		総務管理費	230,090,000	225,018,000		5,072,000		
		7	財産管理費	230,090,000	225,018,000		5,072,000	県有建築物大規模修繕事業	40,561,400
								12 委託料	103,400
								14 工事請負費	40,458,000
								庁舎管理諸費	8,995,600
								12 委託料	182,600
								14 工事請負費	8,813,000
								県庁舎維持管理事業	175,461,000
								12 委託料	231,000
								14 工事請負費	175,230,000
	2		企画費	514,983,023	509,917,727		5,065,296		
		2	開発企画費	482,588,023	480,217,727		2,370,296	地域主体による大館能代空港活性化支援事業	101,652,023
								18 負担金補助及び交付金	101,652,023
								鉄道軌道輸送対策事業	378,565,704
								18 負担金補助及び交付金	378,565,704
		8	スポーツ振興費	32,395,000	29,700,000		2,695,000	県有体育施設・整備改修事業	29,700,000
								17 備品購入費	29,700,000
3			民生費	1,576,757,000	1,129,662,480		447,094,520		
	1		社会福祉費	1,479,257,000	1,077,807,480		401,449,520		
		1	社会福祉総務費	265,264,000	256,071,200		9,192,800	社会福祉会館大規模修繕事業	117,834,200
								12 委託料	211,200
								14 工事請負費	117,623,000
								社会福祉会館環境整備事業	138,237,000
								14 工事請負費	138,237,000
		2	身体障害者福祉費	148,519,000	91,645,762		56,873,238	福祉・介護職員処遇改善支援事業	91,645,762
								1 報酬	1,948,561
								3 職員手当等	501,715
								4 共済費	360,072
								10 需用費	94,270
								11 役務費	51,618
								12 委託料	1,304,640
								18 負担金補助及び交付金	87,384,886
		3	老人福祉費	1,011,242,000	675,890,518		335,351,482	老人福祉総合エリア改修事業	54,851,500
								12 委託料	71,500
								14 工事請負費	54,780,000
								老人福祉総合エリア環境整備事業	116,451,500
								12 委託料	4,584,800
								14 工事請負費	111,866,700

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
3	1	3						新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業	207,288,000
								18 負担金補助及び交付金	207,288,000
								介護職員処遇改善支援事業	297,299,518
								1 報酬	5,882,013
								3 職員手当等	3,320,153
								4 共済費	1,266,421
								8 旅費	228,340
								10 需用費	958,954
								11 役務費	167,406
								12 委託料	1,470,090
								17 備品購入費	88,000
								18 負担金補助及び交付金	283,918,141
		6	知的障害者福祉費	54,232,000	54,200,000		32,000	障害児・者施設整備補助事業	54,200,000
								18 負担金補助及び交付金	54,200,000
	2		児童福祉費	85,500,000	45,655,000		39,845,000		
		4	児童福祉施設費	85,500,000	45,655,000		39,845,000	秋田県立医療療育センター省エネ化事業	44,990,000
								18 負担金補助及び交付金	44,990,000
								障害児入所施設等性被害防止対策事業	665,000
								18 負担金補助及び交付金	665,000
	4		災害救助費	12,000,000	6,200,000		5,800,000		
		1	救助費	12,000,000	6,200,000		5,800,000	災害救助対策費	6,200,000
								7 報償費	6,200,000
4			衛生費	3,173,133,000	1,466,885,709	201,170,366	1,505,076,925		
	1		公衆衛生費	1,762,997,000	283,657,900	10,110,366	1,469,228,734		
		1	公衆衛生総務費	68,272,000	60,720,000		7,552,000	秋田県健康増進交流センター設備等整備事業	60,720,000
								12 委託料	60,720,000
		3	予防費	1,694,725,000	222,937,900	10,110,366	1,461,676,734	感染症対策事業	177,110,245
								7 報償費	646,000
								8 旅費	306,974
								10 需用費	189,901
								13 使用料及び賃借料	39,370
								18 負担金補助及び交付金	175,928,000
								新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分）	45,827,655
								12 委託料	283,011
								19 扶助費	45,544,644
	2		環境衛生費	1,068,502,000	866,370,309	191,060,000	11,071,691		
		3	環境衛生指導費	659,929,000	462,046,000	191,060,000	6,823,000	生活基盤施設耐震化等交付金事業	462,046,000
								18 負担金補助及び交付金	462,046,000

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
4	2	4	環境保全費	408,573,000	404,324,309		4,248,691	家電の省エネ促進生活支援事業	404,324,309
								12 委託料	404,324,309
	4		医薬費	341,634,000	316,857,500		24,776,500		
		2	医務費	341,634,000	316,857,500		24,776,500	医療ネットワーク推進事業	22,071,500
								12 委託料	456,500
								18 負担金補助及び交付金	21,615,000
								救急医療対策事業	294,786,000
								18 負担金補助及び交付金	294,786,000
6			農林水産業費	27,130,494,808	26,934,436,848	133,013,100	63,044,860		
	1		農業費	728,560,000	698,915,140		29,644,860		
		1	農業総務費	122,806,000	106,752,000		16,054,000	経営体育成支援事業	70,622,000
								18 負担金補助及び交付金	70,622,000
								６次産業化施設緊急整備事業	36,130,000
								18 負担金補助及び交付金	36,130,000
		8	農業振興費	605,754,000	592,163,140		13,590,860	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業	465,061,000
								18 負担金補助及び交付金	465,061,000
								あきたの園芸省エネ化支援事業	11,127,000
								18 負担金補助及び交付金	11,127,000
								きのこの生産資材導入支援事業	22,854,140
								18 負担金補助及び交付金	22,854,140
								夢ある園芸産地創造事業	54,050,000
								18 負担金補助及び交付金	54,050,000
								化学肥料低減機械等導入支援事業	39,071,000
								18 負担金補助及び交付金	39,071,000
	2		畜産業費	162,617,000	149,925,200		12,691,800		
		2	畜産振興費	162,617,000	149,925,200		12,691,800	比内地鶏生産販売強化事業	2,785,000
								18 負担金補助及び交付金	2,785,000
								夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	16,141,000
								18 負担金補助及び交付金	16,141,000
								秋田牛ブランド推進事業	19,901,200
								18 負担金補助及び交付金	19,901,200
								食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業	111,098,000
								18 負担金補助及び交付金	111,098,000
	3		農地費	18,641,644,572	18,583,619,444	57,340,000	685,128		
		1	農地総務費	514,796,000	514,796,000			農地耕作条件改善事業	514,796,000
								18 負担金補助及び交付金	514,796,000
		2	土地改良費	14,904,181,239	14,860,496,111	43,000,000	685,128	農村総合整備事業費	154,000,000
								18 負担金補助及び交付金	154,000,000
								基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	3,600,000

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
6	3	2						18 負担金補助及び交付金	3,600,000
								経営体育成基盤整備事業	13,525,872,583
								8 旅費	988,232
								10 需用費	9,802,486
								11 役務費	2,509,143
								12 委託料	998,969,227
								13 使用料及び賃借料	2,365,392
								14 工事請負費	12,468,658,762
								16 公有財産購入費	875,900
								21 補償、補填及び賠償金	41,703,441
								農業農村整備調査計画費	61,513,700
								12 委託料	61,513,700
								中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	86,975,000
								10 需用費	69,300
								14 工事請負費	86,905,700
								戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	1,050,000
								8 旅費	2,194
								10 需用費	21,766
								11 役務費	5,571
								12 委託料	17,754
								13 使用料及び賃借料	2,715
								14 工事請負費	1,000,000
								水利施設管理事業	42,000,000
								8 旅費	87,771
								10 需用費	870,619
								11 役務費	222,852
								12 委託料	710,160
								13 使用料及び賃借料	108,598
								14 工事請負費	40,000,000
								水利施設整備事業	985,484,828
								8 旅費	1,604,134
								10 需用費	15,911,745
								11 役務費	4,072,930
								12 委託料	44,979,149
								13 使用料及び賃借料	2,965,512
								14 工事請負費	865,534,965
								16 公有財産購入費	7,011,700
								18 負担金補助及び交付金	42,998,390
								21 補償、補填及び賠償金	406,303

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
6	3	3	農地防災事業費	3,097,597,333	3,083,257,333	14,340,000		特定農業用管水路等特別対策事業	119,000,000
								12 委託料	3,295,600
								14 工事請負費	115,704,400
								農村地域防災減災事業	2,964,257,333
								8 旅費	729,224
								10 需用費	6,977,306
								11 役務費	59,098
								12 委託料	440,586,066
								13 使用料及び賃借料	9,230,311
								14 工事請負費	2,491,028,539
								16 公有財産購入費	5,071,879
								21 補償、補填及び賠償金	10,574,910
		5	国土調査費	125,070,000	125,070,000			地籍調査事業	125,070,000
								18 負担金補助及び交付金	125,070,000
	4		林業費	6,704,533,236	6,608,837,064	75,673,100	20,023,072		
		2	林業振興費	1,037,898,926	982,339,018	55,073,100	486,808	林業成長産業化総合対策事業	20,353,626
								18 負担金補助及び交付金	20,353,626
								合板・製材生産性強化対策事業（加工施設整備等分）	710,652,793
								8 旅費	36,893
								10 需用費	77,910
								11 役務費	12,000
								13 使用料及び賃借料	71,990
								18 負担金補助及び交付金	710,454,000
								秋田スギ生産基盤づくり事業	54,316,800
								12 委託料	3,982,000
								14 工事請負費	50,334,800
								合板・製材生産性強化対策事業（間伐材生産分）	197,015,799
								18 負担金補助及び交付金	197,015,799
		4	造林費	1,688,389,194	1,688,116,807		272,387	造林補助事業	1,681,679,473
								10 需用費	34,192,139
								11 役務費	1,000,000
								12 委託料	29,918,100
								18 負担金補助及び交付金	1,616,569,234
								カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業	6,437,334
								8 旅費	478,634
								12 委託料	5,958,700
		8	治山費	2,880,637,841	2,845,036,722	20,600,000	15,001,119	治山事業	2,538,400,547
								8 旅費	2,312,098
								10 需用費	4,532,965

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
6	4	8						11 役務費	1,424,643
								12 委託料	398,330,922
								13 使用料及び賃借料	832,230
								14 工事請負費	2,130,901,093
								21 補償、補填及び賠償金	66,596
								県単治山事業	45,701,275
								12 委託料	5,538,400
								14 工事請負費	18,464,875
								18 負担金補助及び交付金	21,698,000
								災害関連緊急治山等事業	260,934,900
								12 委託料	12,000,000
								14 工事請負費	248,934,900
		9	林道費	1,097,607,275	1,093,344,517		4,262,758	林道事業	1,093,344,517
								8 旅費	3,413,714
								10 需用費	2,817,810
								11 役務費	208,924
								12 委託料	102,864,607
								13 使用料及び賃借料	63,120
								14 工事請負費	854,515,342
								18 負担金補助及び交付金	129,461,000
	5		水産業費	893,140,000	893,140,000				
		2	水産業振興費	26,950,000	26,950,000			水産物流通機能強化支援事業	26,950,000
								18 負担金補助及び交付金	26,950,000
		8	水産基盤整備費	866,190,000	866,190,000			水産物供給基盤整備事業	55,500,000
								8 旅費	276,696
								10 需用費	1,097,025
								11 役務費	111,572
								12 委託料	24,000,000
								13 使用料及び賃借料	14,707
								14 工事請負費	30,000,000
								水産環境整備事業	166,500,000
								8 旅費	184,464
								10 需用費	731,351
								11 役務費	74,381
								13 使用料及び賃借料	9,804
								14 工事請負費	165,500,000
								漁港海岸保全施設整備事業	105,830,000
								8 旅費	276,696
								10 需用費	1,097,026

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
6	5	8						11 役務費	111,571
								12 委託料	14,400,000
								13 使用料及び賃借料	14,707
								14 工事請負費	89,930,000
								水産物供給基盤機能保全事業	538,360,000
								8 旅費	498,052
								10 需用費	1,974,647
								11 役務費	200,829
								12 委託料	17,579,400
								13 使用料及び賃借料	26,472
								14 工事請負費	510,380,600
								18 負担金補助及び交付金	7,700,000
7			商工費	925,005,000	747,199,107		177,805,893		
	1		商業費	654,904,000	590,083,548		64,820,452		
		2	商業振興費	510,876,000	487,507,874		23,368,126	地域商業・サービス業等振興事業	487,507,874
								10 需用費	65,478
								12 委託料	8,162,396
								18 負担金補助及び交付金	479,280,000
		3	貿易振興費	144,028,000	102,575,674		41,452,326	環日本海物流ネットワーク構築推進事業	102,575,674
								10 需用費	41,100
								12 委託料	6,712,574
								18 負担金補助及び交付金	95,822,000
	2		工鉱業費	151,394,000	72,641,059		78,752,941		
		2	中小企業振興費	151,394,000	72,641,059		78,752,941	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業	71,109,426
								18 負担金補助及び交付金	71,109,426
								ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業	180,633
								18 負担金補助及び交付金	180,633
								被災事業者再建支援事業	1,351,000
								18 負担金補助及び交付金	1,351,000
	3		観光費	118,707,000	84,474,500		34,232,500		
		1	観光費	118,707,000	84,474,500		34,232,500	観光施設魅力向上事業	84,474,500
								10 需用費	27,280,000
								12 委託料	231,000
								14 工事請負費	56,963,500
8			土木費	34,889,610,593	34,348,859,985	405,920,436	134,830,172		
	1		土木管理費	223,968,000	223,968,000				
		3	建築指導費	223,968,000	223,968,000			市街地再開発事業	223,968,000
								18 負担金補助及び交付金	223,968,000
	2		道路橋りょう費	17,042,406,794	16,986,718,413	47,675,100	8,013,281		

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	2	2	道路維持費	10,818,355,723	10,762,667,342	47,675,100	8,013,281	地方道路交付金事業（道路維持費分）	10,639,341,702
								8 旅費	4,358,473
								10 需用費	73,598,553
								11 役務費	4,238,479
								12 委託料	976,908,578
								13 使用料及び賃借料	1,787,487
								14 工事請負費	9,385,672,352
								16 公有財産購入費	9,751,302
								17 備品購入費	786,188
								21 補償、補填及び賠償金	182,240,290
								雪寒建設機械整備事業	123,325,640
								8 旅費	66,033
								10 需用費	1,129,939
								11 役務費	64,215
								12 委託料	362,813
								17 備品購入費	121,702,640
		3	道路補修費	1,665,995,234	1,665,995,234			道路総合防災対策事業	330,400,000
								8 旅費	122,915
								10 需用費	4,900,674
								11 役務費	975,917
								12 委託料	2,540,322
								13 使用料及び賃借料	28,156
								14 工事請負費	321,832,016
								県単道路補修事業	1,313,494,334
								8 旅費	241,946
								10 需用費	9,646,522
								11 役務費	1,921,002
								12 委託料	735,213,130
								13 使用料及び賃借料	275,102
								14 工事請負費	561,759,764
								15 原材料費	901,891
								21 補償、補填及び賠償金	3,534,977
								地方道路等整備事業（道路補修費分）	22,100,900
								8 旅費	7,648
								10 需用費	304,919
								11 役務費	60,721
								12 委託料	7,736,212
								14 工事請負費	13,991,400
		4	道路整備費	3,135,007,304	3,135,007,304			地方道路交付金事業（道路整備費分）	2,418,755,272

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	2	4						1 報酬	3,050,623
								8 旅費	1,218,983
								10 需用費	18,986,593
								11 役務費	3,742,702
								12 委託料	158,206,710
								13 使用料及び賃借料	1,781,237
								14 工事請負費	2,107,103,423
								16 公有財産購入費	4,131,384
								18 負担金補助及び交付金	80,352,610
								21 補償、補填及び賠償金	40,181,007
								秋田港アクセス道路整備事業	716,252,032
								8 旅費	568,302
								10 需用費	8,851,731
								11 役務費	1,744,883
								12 委託料	36,828,147
								13 使用料及び賃借料	300,721
								14 工事請負費	512,546,943
								16 公有財産購入費	56,074,744
								21 補償、補填及び賠償金	99,336,561
		5	道路改良費	1,423,048,533	1,423,048,533			県単道路改築事業	566,684,240
								8 旅費	383,998
								10 需用費	3,784,945
								11 役務費	257,265
								12 委託料	256,205,572
								13 使用料及び賃借料	1,383,075
								14 工事請負費	255,671,873
								16 公有財産購入費	7,453,057
								21 補償、補填及び賠償金	41,544,455
								地方道路等整備事業（道路改良費分）	856,364,293
								8 旅費	852,070
								10 需用費	8,398,588
								11 役務費	570,858
								12 委託料	211,784,153
								13 使用料及び賃借料	20,087
								14 工事請負費	531,648,172
								16 公有財産購入費	13,575,034
								21 補償、補填及び賠償金	89,515,331
	3		河川海岸費	15,743,012,593	15,345,372,166	358,245,336	39,395,091		
		2	河川整備費	7,971,842,424	7,971,813,654		28,770	河川改修事業	7,903,592,424

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	3	2						8 旅費	1,131,609
								10 需用費	1,889,695
								11 役務費	943,778
								12 委託料	2,807,123,441
								13 使用料及び賃借料	22,361,396
								14 工事請負費	4,751,204,729
								16 公有財産購入費	37,617,863
								18 負担金補助及び交付金	45,397,100
								21 補償、補填及び賠償金	235,922,813
								災害関連事業	68,221,230
								8 旅費	489,182
								10 需用費	816,895
								11 役務費	407,985
								12 委託料	66,472,875
								13 使用料及び賃借料	34,293
		3	河川改良費	3,758,780,021	3,706,884,528	46,895,493	5,000,000	県単河川改良事業	2,552,498,683
								8 旅費	1,109,796
								10 需用費	21,412,938
								11 役務費	2,065,342
								12 委託料	982,067,133
								13 使用料及び賃借料	3,472,269
								14 工事請負費	1,489,634,579
								16 公有財産購入費	10,954,669
								17 備品購入費	13,557,253
								18 負担金補助及び交付金	60,152
								21 補償、補填及び賠償金	28,164,552
								県単河川等環境維持修繕事業	1,154,385,845
								8 旅費	661,373
								10 需用費	14,190,926
								11 役務費	1,230,822
								12 委託料	833,718,486
								13 使用料及び賃借料	475,520
								14 工事請負費	257,655,917
								16 公有財産購入費	44,360,603
								17 備品購入費	56,350
								18 負担金補助及び交付金	2,035,848
		4	砂防整備費	1,789,613,871	1,722,970,983	62,404,143	4,238,745	通常砂防事業	1,159,763,194
								8 旅費	483,838
								10 需用費	2,068,254

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	3	4						11 役務費	865,061
								12 委託料	794,606,759
								13 使用料及び賃借料	780,003
								14 工事請負費	310,958,909
								16 公有財産購入費	26,990,706
								18 負担金補助及び交付金	12,500,995
								21 補償、補填及び賠償金	10,508,669
								火山砂防事業	56,513,149
								8 旅費	12,267
								10 需用費	52,437
								11 役務費	21,932
								12 委託料	10,401,904
								13 使用料及び賃借料	860
								14 工事請負費	46,023,749
								地すべり対策事業	305,057,865
								8 旅費	222,756
								10 需用費	952,208
								11 役務費	398,267
								12 委託料	121,519,405
								13 使用料及び賃借料	17,370
								14 工事請負費	181,947,859
								急傾斜地崩壊対策事業	142,745,535
								8 旅費	80,150
								10 需用費	342,615
								11 役務費	143,301
								12 委託料	6,950,370
								13 使用料及び賃借料	5,619
								14 工事請負費	135,223,480
								土砂災害防止法基礎調査費	58,891,240
								12 委託料	58,891,240
		5	砂防費	304,506,142	295,482,342		9,023,800	県単砂防事業	295,482,342
								8 旅費	612,611
								10 需用費	3,050,102
								11 役務費	784,229
								12 委託料	151,165,644
								13 使用料及び賃借料	187,173
								14 工事請負費	139,185,049
								16 公有財産購入費	461,969
								21 補償、補填及び賠償金	35,565

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	3	6	海岸保全費	294,032,785	294,032,785			海岸防災対策事業	294,032,785
								8 旅費	5,587
								10 需用費	474,339
								11 役務費	83,472
								12 委託料	53,300,407
								14 工事請負費	240,168,980
		7	ダム建設費	1,624,237,350	1,354,187,874	248,945,700	21,103,776	公共堰堤改良事業	1,354,187,874
								8 旅費	96,483
								10 需用費	1,855,330
								11 役務費	169,289
								12 委託料	362,847,378
								14 工事請負費	989,219,394
	4		港湾費	1,132,976,999	1,080,884,559		52,092,440		
		1	港湾管理費	81,882,805	77,219,747		4,663,058	県単港湾整備事業	76,142,340
								8 旅費	298,598
								10 需用費	1,881,011
								11 役務費	240,907
								12 委託料	73,706,884
								13 使用料及び賃借料	14,940
								港湾施設用地有効活用推進事業	1,077,407
								11 役務費	385,694
								12 委託料	691,713
		2	港湾整備費	614,351,705	590,222,323		24,129,382	重要港湾改修事業	277,662,700
								8 旅費	1,040,496
								10 需用費	3,994,020
								11 役務費	296,827
								12 委託料	18,502,700
								13 使用料及び賃借料	32,657
								14 工事請負費	253,796,000
								統合補助改修事業	312,559,623
								8 旅費	759,047
								10 需用費	2,913,717
								11 役務費	216,536
								12 委託料	5,000,000
								13 使用料及び賃借料	23,823
								14 工事請負費	303,646,500
		3	空港管理費	157,536,495	134,236,495		23,300,000	県単空港施設整備費	118,077,074
								12 委託料	65,565,236
								14 工事請負費	52,511,838

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	4	3						空港安全対策事業	16,159,421
								12 委託料	13,255,600
								21 補償、補填及び賠償金	2,903,821
		4	空港整備費	279,205,994	279,205,994			空港整備事業	260,605,994
								8 旅費	271,649
								10 需用費	4,581,481
								11 役務費	652,754
								12 委託料	549,000
								13 使用料及び賃借料	151,110
								14 工事請負費	254,400,000
								空港脱炭素化推進事業	18,600,000
								12 委託料	18,600,000
	5		都市計画費	702,777,207	696,296,847		6,480,360		
		1	都市計画総務費	31,547,060	31,500,500		46,560	盛土等規制区域指定事業	31,500,500
								12 委託料	31,500,500
		3	街路整備費	373,338,049	372,478,249		859,800	地方街路交付金事業	372,478,249
								1 報酬	2,273,260
								3 職員手当等	890,792
								4 共済費	156,342
								8 旅費	1,284,928
								10 需用費	4,896,665
								11 役務費	784,036
								12 委託料	62,524,280
								13 使用料及び賃借料	4,477,830
								14 工事請負費	166,426,268
								16 公有財産購入費	6,593,262
								21 補償、補填及び賠償金	122,170,586
		4	街路事業費	47,612,121	47,612,121			地方街路整備事業	47,612,121
								10 需用費	1,121,607
								11 役務費	76,898
								12 委託料	26,071,550
								13 使用料及び賃借料	5,000
								14 工事請負費	12,685,943
								21 補償、補填及び賠償金	7,651,123
		5	都市公園管理費	58,813,778	58,813,778			県単公園事業	58,813,778
								10 需用費	795,551
								11 役務費	80,699
								12 委託料	19,191,824
								13 使用料及び賃借料	26,000

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	5	5						14 工事請負費	38,719,704
		6	都市公園整備費	177,128,199	171,790,199		5,338,000	都市公園安全安心事業	147,128,199
								8 旅費	381,882
								10 需用費	4,813,692
								11 役務費	24,644
								12 委託料	3,980,311
								13 使用料及び賃借料	166,290
								14 工事請負費	137,761,380
								都市公園環境整備促進事業	24,662,000
								14 工事請負費	24,662,000
		7	下水道費	14,338,000	14,102,000		236,000	あきた循環のみず協働推進事業	14,102,000
								12 委託料	14,102,000
	6		住宅費	44,469,000	15,620,000		28,849,000		
		2	住宅建設費	44,469,000	15,620,000		28,849,000	あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進）	15,620,000
								18 負担金補助及び交付金	15,620,000
9			警察費	98,271,000	87,587,500		10,683,500		
	1		警察管理費	98,271,000	87,587,500		10,683,500		
		4	警察施設費	98,271,000	87,587,500		10,683,500	維持管理及び指定工事事業	87,587,500
								12 委託料	203,500
								14 工事請負費	87,384,000
10			教育費	1,412,014,090	1,128,287,200		283,726,890		
	1		教育総務費	9,476,590	8,751,400		725,190		
		5	教育助成費	9,476,590	8,751,400		725,190	私立幼稚園整備費補助金	8,751,400
								18 負担金補助及び交付金	8,751,400
	4		高等学校費	529,027,500	506,227,500		22,800,000		
		2	高等学校管理費	242,475,000	219,675,000		22,800,000	ＡＫＩＴＡ　ＤＸハイスクール・ラボラトリー事業	139,944,000
								7 報償費	400,000
								8 旅費	237,731
								10 需用費	2,778,358
								12 委託料	8,377,270
								13 使用料及び賃借料	9,974,145
								17 備品購入費	118,176,496
								県立学校施設等総合管理計画推進事業	79,731,000
								12 委託料	231,000
								14 工事請負費	79,500,000
		3	教育振興費	195,118,000	195,118,000			高等学校学習環境等整備事業	195,118,000
								12 委託料	2,607,000
								14 工事請負費	192,511,000

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
10	4	5	学校建設費	91,434,500	91,434,500			金足農業高等学校整備事業	72,420,000
								12 委託料	110,000
								14 工事請負費	72,310,000
								湯沢高等学校整備事業	19,014,500
								10 需用費	60,000
								11 役務費	9,000
								12 委託料	6,500
								14 工事請負費	18,939,000
	5		特別支援学校費	44,559,000	31,007,900		13,551,100		
		3	学校建設費	44,559,000	31,007,900		13,551,100	栗田支援学校整備事業	31,007,900
								12 委託料	3,496,900
								14 工事請負費	27,511,000
	6		社会教育費	828,951,000	582,300,400		246,650,600		
		1	社会教育総務費	586,452,000	361,288,400		225,163,600	社会教育施設機能強化整備事業	361,288,400
								12 委託料	7,737,400
								14 工事請負費	353,551,000
		8	生涯学習振興費	242,499,000	221,012,000		21,487,000	青少年交流センター施設設備更新事業	221,012,000
								12 委託料	462,000
								14 工事請負費	220,550,000
11			災害復旧費	14,994,391,270	8,298,932,441	5,453,308,765	1,242,150,064		
	1		農林水産施設災害復旧費	3,313,052,509	2,175,746,152	964,979,765	172,326,592		
		1	農地災害復旧費	1,379,842,267	814,762,933	546,615,610	18,463,724	農地災害復旧事業	814,762,933
								18 負担金補助及び交付金	814,762,933
		2	農業施設災害復旧費	1,176,408,242	823,778,393	331,814,155	20,815,694	農業用施設災害復旧事業	823,778,393
								18 負担金補助及び交付金	823,778,393
		3	治山施設災害復旧費	58,302,000	55,749,000		2,553,000	林地荒廃防止施設災害復旧事業	55,749,000
								8 旅費	54,150
								10 需用費	497,850
								14 工事請負費	55,197,000
		4	林道災害復旧費	464,083,000	377,361,826	86,550,000	171,174	林道施設災害復旧事業	377,361,826
								10 需用費	2,428,826
								18 負担金補助及び交付金	374,933,000
		7	農地・農業用施設小災害復旧費	234,417,000	104,094,000		130,323,000	農地・農業用施設小災害支援事業	104,094,000
								18 負担金補助及び交付金	104,094,000
	2		土木施設災害復旧費	11,043,573,361	6,014,010,000	4,488,329,000	541,234,361		
		1	土木災害復旧費	10,758,273,361	5,824,310,000	4,453,229,000	480,734,361	現年発生土木災害復旧事業	4,122,710,000
								8 旅費	95,123
								10 需用費	4,423,266
								11 役務費	408,051

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
11	2	1						12 委託料	99,275,412
								13 使用料及び賃借料	4,852
								14 工事請負費	4,017,795,997
								16 公有財産購入費	19,393
								21 補償、補填及び賠償金	687,906
								過年発生土木災害復旧事業	1,641,600,000
								8 旅費	89,788
								10 需用費	4,175,164
								11 役務費	385,164
								12 委託料	136,406
								13 使用料及び賃借料	4,578
								14 工事請負費	1,636,808,900
								災害査定調査事業	60,000,000
								12 委託料	60,000,000
		2	県単土木災害復旧費	285,300,000	189,700,000	35,100,000	60,500,000	県単災害復旧事業	189,700,000
								10 需用費	48,300
								14 工事請負費	189,651,700
	4		文教施設災害復旧費	142,573,400	98,772,300		43,801,100		
		1	県立学校施設等災害復旧費	142,573,400	98,772,300		43,801,100	県立学校施設等災害復旧事業	98,772,300
								12 委託料	1,353,000
								14 工事請負費	97,419,300
	6		厚生労働施設災害復旧費	160,099,000	10,403,989		149,695,011		
		1	民生施設災害復旧費	160,099,000	10,403,989		149,695,011	社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業	10,403,989
								10 需用費	99,989
								18 負担金補助及び交付金	10,304,000
	7		医療施設等災害復旧費	335,093,000			335,093,000		
		1	医療施設等災害復旧費	335,093,000			335,093,000	医療施設等災害復旧事業	
								18 負担金補助及び交付金	
合計				84,944,749,784	74,876,786,997	6,193,412,667	3,874,550,120		74,876,786,997

（事故繰越し）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
6			農林水産業費	398,901,800	398,895,800		6,000		
	3		農地費	12,064,100	12,064,100				
		3	農地防災事業費	12,064,100	12,064,100			農村地域防災減災事業	12,064,100
								12 委託料	12,064,100
	4		林業費	386,837,700	386,831,700		6,000		
		8	治山費	348,122,700	348,122,700			治山事業	78,100,000
								14 工事請負費	78,100,000
								災害関連緊急治山等事業	270,022,700
								12 委託料	5,431,800
								14 工事請負費	264,590,900
		9	林道費	38,715,000	38,709,000		6,000	林道事業	38,709,000
								14 工事請負費	38,709,000
8			土木費	893,824,984	893,824,984				
	2		道路橋りょう費	116,352,300	116,352,300				
		2	道路維持費	116,352,300	116,352,300			地方道路交付金事業（道路維持費分）	116,352,300
								12 委託料	31,301,600
								14 工事請負費	85,050,700
	3		河川海岸費	745,402,106	745,402,106				
		2	河川整備費	440,920,000	440,920,000			河川改修事業	440,920,000
								14 工事請負費	440,920,000
		3	河川改良費	44,676,106	44,676,106			県単河川改良事業	44,676,106
								14 工事請負費	44,676,106
		4	砂防整備費	20,000,000	20,000,000			通常砂防事業	20,000,000
								12 委託料	20,000,000
		7	ダム建設費	239,806,000	239,806,000			公共堰堤改良事業	239,806,000
								14 工事請負費	239,806,000
	5		都市計画費	32,070,578	32,070,578				
		3	街路整備費	32,070,578	32,070,578			地方街路交付金事業	32,070,578
								12 委託料	32,070,578
11			災害復旧費	1,261,480,128	1,167,515,745		93,964,383		
	1		農林水産施設災害復旧費	353,949,628	352,472,945		1,476,683		
		1	農地災害復旧費	29,294,703	29,294,703			農地災害復旧事業	29,294,703
								18 負担金補助及び交付金	29,294,703
		2	農業施設災害復旧費	197,177,925	196,252,242		925,683	農業用施設災害復旧事業	196,252,242
								18 負担金補助及び交付金	196,252,242
		4	林道災害復旧費	127,477,000	126,926,000		551,000	林道施設災害復旧事業	126,926,000
								18 負担金補助及び交付金	126,926,000
	2		土木施設災害復旧費	907,530,500	815,042,800		92,487,700		
		1	土木災害復旧費	789,030,500	731,742,800		57,287,700	現年発生土木災害復旧事業	639,279,000

（事故繰越し）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
11	2	1						10 需用費	29,500
								14 工事請負費	639,249,500
								過年発生土木災害復旧事業	92,463,800
								14 工事請負費	92,463,800
		2	県単土木災害復旧費	118,500,000	83,300,000		35,200,000	県単災害復旧事業	83,300,000
								10 需用費	83,500
								14 工事請負費	83,216,500
合計				2,554,206,912	2,460,236,529		93,970,383		2,460,236,529

５　令和６年度一般会計節別款別支出状況調

（単位：円）

節＼款		01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費	09 警察費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計
01	報酬	405,095,874	492,395,942	193,335,060	197,364,787	64,031,661	363,041,562	71,764,952	305,719,379	279,255,613	1,698,026,200	1,978,836				4,072,009,866
02	給料	133,869,337	3,858,752,398	1,215,674,810	1,569,462,933	319,689,283	3,614,779,691	1,103,277,066	2,379,867,411	9,332,032,163	39,129,409,474	38,007,871				62,694,822,437
03	職員手当等	246,266,062	5,250,727,563	804,580,303	1,031,594,164	208,266,309	2,379,309,973	685,616,236	1,600,442,893	8,391,997,539	31,002,048,438	36,614,890				51,637,464,370
04	共済費	98,357,713	1,335,529,982	425,290,475	531,487,434	110,655,127	1,234,790,358	361,079,475	829,727,756	3,201,874,093	11,973,675,981	13,173,196				20,115,641,590
05	災害補償費		169,577							47,168						216,745
06	恩給及び退職年金		4,129,525							4,871,083	7,092,350					16,092,958
07	報償費	199,966	44,668,388	30,973,111	93,041,788	19,199,541	34,558,828	6,417,782	10,826,860	42,480,347	25,642,378	4,000				308,012,989
08	旅費	36,836,635	131,048,968	25,609,058	30,666,394	8,411,733	121,842,634	96,522,426	62,423,005	126,558,470	483,146,848	8,335,370				1,131,401,541
09	交際費	1,207,645	4,780,462	176,348		6,000	1,112,194	1,100,178	362,650	848,500	724,500					10,318,477
10	需用費	7,745,570	707,505,462	116,084,321	264,808,554	66,730,334	1,285,867,845	318,982,294	1,997,159,358	1,165,661,919	1,952,176,507	21,671,335				7,904,393,499
11	役務費	15,253,419	360,618,948	21,499,841	44,272,055	5,639,550	97,558,775	33,347,498	143,209,709	402,476,165	234,038,712	958,405				1,358,873,077
12	委託料	44,117,615	4,052,701,126	1,235,268,173	1,646,086,382	289,678,171	6,759,137,080	1,547,861,920	23,767,149,458	708,217,935	1,834,639,863	837,205,744				42,722,063,467
13	使用料及び賃借料	10,322,764	706,478,017	17,522,624	22,397,295	37,399,936	69,875,658	89,319,001	222,536,503	876,237,043	417,694,362	1,609,595				2,471,392,798
14	工事請負費		1,963,309,500	529,988,700	113,676,200		30,453,245,128	194,364,500	37,529,437,949	1,865,901,220	3,447,181,800	9,516,153,997				85,613,258,994
15	原材料費						473,000		26,383,610	63,678,560	6,295,413					96,830,583
16	公有財産購入費						23,032,596		628,608,691			19,393				651,660,680
17	備品購入費	473,665	51,098,621	733,360	65,849,902	1,823,010	67,073,710	110,249,634	528,109,258	55,361,970	160,345,062	1,164,590				1,042,282,782
18	負担金補助及び交付金	155,463,327	6,426,009,028	66,205,883,380	9,935,765,018	139,785,790	17,106,102,132	9,531,056,226	16,118,809,256	42,051,680	8,079,502,763	5,185,495,667		28,853,918,625		167,779,842,892
19	扶助費			3,020,014,295	1,785,010,509						2,149,147,625					6,954,172,429
20	貸付金			19,590,000	395,192,000	2,600,000	895,861,000	22,360,015,000	32,190,000		571,200					23,706,019,200
21	補償、補填及び賠償金		20,000	6,557,640			318,112,363	50,419,055	1,592,261,136	1,470,073	6,665,405	687,906				1,976,193,578
22	償還金、利子及び割引料		723,295,176	415,023,752	3,472,893,436	2,777,647	302,293,255	9,228,339	20,232,830		164,148,858		2,922,045	21,306,173,463		26,418,988,801
23	投資及び出資金															
24	積立金		22,268,217,050	1,274,759,412	227,657,585		1,675,934,136				1,427,634,982					26,874,203,165
25	寄附金			1,400,000	20,000,000											21,400,000
26	公課費		356,400	358,400	493,400	114,700	2,477,320	47,600	8,568,400	10,670,830	1,536,800					24,623,850
27	繰出金		6,146,093	5,286,842,027			19,123	7,819,719	1,107,275,785				90,801,260,258			97,209,363,005
合計		1,155,209,592	48,387,958,226	80,847,165,090	21,447,719,836	1,276,808,792	66,806,498,361	36,578,488,901	88,911,301,897	26,571,692,371	104,201,345,521	15,663,080,795	90,804,182,303	50,160,092,088		632,811,543,773

６　令和６年度一般会計人件費款別支出状況調

（単位：円）

節	付記	款	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費	09 警察費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計
01		報酬	405,095,874	492,395,942	193,335,060	197,364,787	64,031,661	363,041,562	71,764,952	305,719,379	279,255,613	1,698,026,200	1,978,836				4,072,009,866
	01	議員報酬	381,817,142														381,817,142
	02	委員報酬		9,908,000			15,248,360	3,626,450		5,080,472	6,146,084	10,319,999					50,329,365
	03	非常勤職員報酬		58,108,092	11,127,560	15,166,080	600,000	300,000		665,000	12,403,964	70,325,252					168,695,948
	04	会計年度任用職員報酬	23,278,732	424,379,850	182,207,500	182,198,707	48,183,301	359,115,112	71,764,952	299,973,907	260,705,565	1,617,380,949	1,978,836				3,471,167,411
02		給料	133,869,337	3,858,752,398	1,215,674,810	1,569,462,933	319,689,283	3,614,779,691	1,103,277,066	2,379,867,411	9,332,032,163	39,129,409,474	38,007,871				62,694,822,437
	01	特別職給		41,094,000								7,854,000					48,948,000
	02	一般職給	133,869,337	3,817,658,398	1,215,674,810	1,569,462,933	319,689,283	3,614,779,691	1,103,277,066	2,379,867,411	9,332,032,163	39,121,555,474	38,007,871				62,645,874,437
03		職員手当等	246,266,062	5,250,727,563	804,580,303	1,031,594,164	208,266,309	2,379,309,973	685,616,236	1,600,442,893	8,391,997,539	31,002,048,438	36,614,890				51,637,464,370
	01	扶養手当	2,845,500	80,048,475	24,224,918	31,920,361	8,112,393	93,957,414	28,101,565	65,151,117	277,705,505	681,245,750	1,356,000				1,294,668,998
	03	初任給調整手当				54,016,800		4,062,543									58,079,343
	04	通勤手当	1,135,560	89,280,966	31,262,264	55,865,506	10,864,023	158,511,057	16,753,349	97,925,239	88,972,326	892,975,959	1,678,376				1,445,224,625
	05	特殊勤務手当		8,322,578	12,109,638	2,079,568	15,525,132	6,373,466	303,340	2,234,240	174,605,282	390,137,715	220				611,691,179
	06	時間外勤務手当	4,390,196	204,446,856	104,211,158	77,760,964	6,823,409	243,243,225	54,236,797	165,946,882	1,056,489,072	93,727,086	14,765,395				2,026,041,040
	07	休日勤務手当		3,189,710	239,599	1,022,254		2,644,792	37,177	1,574,026	389,125,475	201,758	123,094				398,157,885
	08	夜間勤務手当		8,874	12,153			23,394		123,265	100,726,144	1,696					100,895,526
	09	管理職手当	8,457,600	157,901,623	29,955,300	50,511,500	7,920,000	97,036,200	48,628,800	63,917,400	76,605,903	443,564,940					984,499,266
	10	期末手当	193,596,890	960,224,219	300,956,376	375,700,504	81,692,565	872,875,907	267,795,702	597,590,955	2,141,933,921	8,873,435,995	8,723,177				14,674,526,211
	11	勤勉手当	30,833,316	784,189,409	250,715,686	311,619,889	68,024,969	722,193,132	221,354,294	498,062,630	1,819,114,364	7,371,629,570	7,233,630				12,084,970,889
	12	寒冷地手当	2,244,000	61,246,490	19,215,805	24,864,127	5,722,433	62,544,562	17,116,560	43,541,151	170,308,637	548,801,099	746,998				956,351,862
	13	特地勤務手当						730,816		2,471,558	901,729						4,104,103
	14	宿日直手当		2,285,800	8,928,600	180,400		1,293,200			349,650,000	37,335,200					399,673,200
	15	定時制通信教育手当										31,609,838					31,609,838
	16	産業教育手当										60,038,923					60,038,923
	17	農林漁業普及指導手当						39,717,531									39,717,531
	18	災害派遣手当								4,335,240							4,335,240
	19	地域手当		21,577,031	38,025	15,241,705			13,006,452	660,456	5,820,144	971,475					57,315,288
	20	退職手当		2,631,874,411							1,276,867,548	10,163,629,714					14,072,371,673
	21	へき地手当										25,789,734					25,789,734
	22	住居手当	2,763,000	53,062,121	22,254,781	28,554,586	2,669,385	58,567,734	14,586,200	41,712,734	137,947,047	460,796,374	678,000				823,591,962
	25	児童手当		185,695,000				8,695,000		10,355,000	247,030,000	407,090,000	1,310,000				860,175,000
	26	義務教育等教員特別手当										509,295,612					509,295,612
	27	育児休業手当															
	28	単身赴任手当		7,128,000	456,000	2,250,000	912,000	6,840,000	3,696,000	4,760,000	73,057,442	9,770,000					108,869,442
	29	管理職員特別勤務手当		216,000		6,000				81,000	5,137,000						5,440,000
	35	在宅勤務等手当		30,000													30,000

（単位：円）

節	付記	款	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費	09 警察費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計
04		共済費	98,357,713	1,335,529,982	425,290,475	531,487,434	110,655,127	1,234,790,358	361,079,475	829,727,756	3,201,874,093	11,973,675,981	13,173,196				20,115,641,590
	01	職員共済費	44,179,912	1,244,580,729	399,222,652	506,310,296	103,687,852	1,179,996,241	350,045,878	790,051,610	3,113,108,965	11,355,265,994	12,889,644				19,099,339,773
	02	社会保険料	3,297,320	61,836,340	26,067,823	25,177,138	6,967,275	54,794,117	11,033,597	39,676,146	38,013,591	556,063,974	283,552				823,210,873
	03	災害補償基金負担金	277,461	29,112,913							50,751,537	62,346,013					142,487,924
	04	地方団体共済組合負担金															
	05	県会議員共済会負担金	50,603,020														50,603,020
05		災害補償費		169,577							47,168						216,745
06		恩給及び退職年金		4,129,525							4,871,083	7,092,350					16,092,958
合計			883,588,986	10,941,704,987	2,638,880,648	3,329,909,318	702,642,380	7,591,921,584	2,221,737,729	5,115,757,439	21,210,077,659	83,810,252,443	89,774,793				138,536,247,966

7　令和６年度県税収入の前年度比較

年度		令和６年度					令和５年度					比較					
					収入率					収入率							
科目		予算額	調定額	収入済額	予算対	調定対	予算額	調定額	収入済額	予算対	調定対	予算額	前年比	調定額	前年比	収入済額	前年比
		円	円	円	%	%	円	円	円	%	%	円	%	円	%	円	%
県民税	個人分	24,108,506,000	24,883,395,610	24,243,057,185	100.56	97.43	26,064,059,000	26,883,557,113	26,203,586,763	100.54	97.47	△1,955,553,000	92.50	△2,000,161,503	92.56	△1,960,529,578	92.52
	法人分	2,332,385,000	2,327,882,009	2,321,732,783	99.54	99.74	2,192,440,000	2,176,624,439	2,168,041,917	98.89	99.61	139,945,000	106.38	151,257,570	106.95	153,690,866	107.09
	利子割	70,708,000	113,001,297	113,001,297	159.81	100.00	43,628,000	44,412,777	44,412,777	101.80	100.00	27,080,000	162.07	68,588,520	254.43	68,588,520	254.43
	配当割	679,705,000	708,462,491	708,462,491	104.23	100.00	484,295,000	491,148,359	491,148,359	101.42	100.00	195,410,000	140.35	217,314,132	144.25	217,314,132	144.25
	譲渡割	1,026,724,000	1,097,563,987	1,097,563,987	106.90	100.00	611,246,000	659,837,857	659,837,857	107.95	100.00	415,478,000	167.97	437,726,130	166.34	437,726,130	166.34
	計	28,218,028,000	29,130,305,394	28,483,817,743	100.94	97.78	29,395,668,000	30,255,580,545	29,567,027,673	100.58	97.72	△1,177,640,000	95.99	△1,125,275,151	96.28	△1,083,209,930	96.34
事業税	個人分	920,494,000	940,118,616	919,160,928	99.86	97.77	919,961,000	931,283,301	919,789,852	99.98	98.77	533,000	100.06	8,835,315	100.95	△628,924	99.93
	法人分	24,217,048,000	24,250,747,077	24,210,283,616	99.97	99.83	22,655,535,000	22,294,978,931	22,240,590,508	98.17	99.76	1,561,513,000	106.89	1,955,768,146	108.77	1,969,693,108	108.86
	計	25,137,542,000	25,190,865,693	25,129,444,544	99.97	99.76	23,575,496,000	23,226,262,232	23,160,380,360	98.24	99.72	1,562,046,000	106.63	1,964,603,461	108.46	1,969,064,184	108.50
地方消費税		22,387,645,000	22,059,145,492	22,059,145,492	98.53	100.00	18,776,765,000	18,925,086,505	18,925,086,505	100.79	100.00	3,610,880,000	119.23	3,134,058,987	116.56	3,134,058,987	116.56
不動産取得税		1,335,872,000	1,492,124,632	1,396,637,241	104.55	93.60	1,519,631,000	1,633,989,148	1,559,220,610	102.61	95.42	△183,759,000	87.91	△141,864,516	91.32	△162,583,369	89.57
県たばこ税		1,143,923,000	1,147,915,499	1,147,915,499	100.35	100.00	1,178,136,000	1,175,687,171	1,175,687,171	99.79	100.00	△34,213,000	97.10	△27,771,672	97.64	△27,771,672	97.64
ゴルフ場利用税		135,643,000	136,508,350	136,508,350	100.64	100.00	136,741,000	139,246,100	139,246,100	101.83	100.00	△1,098,000	99.20	△2,737,750	98.03	△2,737,750	98.03
軽油引取税		8,353,281,000	8,853,629,448	8,623,931,316	103.24	97.41	8,874,183,000	8,984,056,002	8,805,467,294	99.23	98.01	△520,902,000	94.13	△130,426,554	98.55	△181,535,978	97.94
自動車税環境性能割		1,098,034,000	1,113,644,400	1,113,644,400	101.42	100.00	1,012,899,000	969,285,700	969,285,700	95.69	100.00	85,135,000	108.41	144,358,700	114.89	144,358,700	114.89
自動車税種別割		12,781,202,000	12,789,827,693	12,780,281,934	99.99	99.93	12,966,807,000	12,966,999,634	12,959,650,170	99.94	99.94	△185,605,000	98.57	△177,171,941	98.63	△179,368,236	98.62
鉱区税		8,348,000	8,429,600	8,429,600	100.98	100.00	8,591,000	8,591,000	8,591,000	100.00	100.00	△243,000	97.17	△161,400	98.12	△161,400	98.12
狩猟税		1,704,000	1,823,100	1,823,100	106.99	100.00	1,002,000	1,060,600	1,060,600	105.85	100.00	702,000	170.06	762,500	171.89	762,500	171.89
産業廃棄物税		231,416,000	236,108,586	236,108,586	102.03	100.00	228,688,000	228,906,395	228,906,395	100.10	100.00	2,728,000	101.19	7,202,191	103.15	7,202,191	103.15
軽油引取税（旧法）			729,625		−	0.00		738,325	8,700	皆増	1.18		−	△8,700	98.82	△8,700	皆減
自動車取得税（旧法）					−	−	43,820,000	43,820,000	43,820,000	100.00	100.00	△43,820,000	皆減	△43,820,000	皆減	△43,820,000	皆減
自動車税（旧法）		79,000	837,131	32,181	40.74	3.84	192,000	3,377,371	196,600	102.40	5.82	△113,000	41.15	△2,540,240	24.79	△164,419	16.37
合計		100,832,717,000	102,161,894,643	101,117,719,986	100.28	98.98	97,718,619,000	98,562,686,728	97,543,634,878	99.82	98.97	3,114,098,000	103.19	3,599,207,915	103.65	3,574,085,108	103.66

８　令和２年度以降一般会計決算額調

年度	予算額	歳入			歳出						歳入歳出差引額 (A) － (B)	備考
		決算額 (A)	予算現額に比し増減	予算対収入率	決算額 (B)	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	予算現額に比し増減	予算対支出率		
	円	円	円	%	円	円	円	円	円	%	円	
令和２年度	779,149,242,577	696,012,035,251	△83,137,207,326	89.33	678,412,428,518	5,147,374,870	72,536,575,170	867,568,518	△100,736,814,059	87.07	17,599,606,733	
令和３年度	762,438,612,558	696,874,413,143	△65,564,199,415	91.40	672,555,832,478	2,819,614,828	65,471,518,466	1,854,002,038	△89,882,780,080	88.21	24,318,580,665	
令和４年度	756,738,054,332	674,671,471,486	△82,066,582,846	89.16	656,469,175,162	4,099,586,147	71,546,775,675	810,065,639	△100,268,879,170	86.75	18,202,296,324	
令和５年度	719,263,046,461	630,457,328,594	△88,805,717,867	87.65	613,593,173,074	2,948,044,338	84,944,749,784	2,554,206,912	△105,669,873,387	85.31	16,864,155,520	
令和６年度	744,274,281,034	648,785,713,077	△95,488,567,957	87.17	632,811,543,773	4,578,095,512	83,510,970,218	6,253,810,667	△111,462,737,261	85.02	15,974,169,304	

９　令和２年度以降主要一般財源の推移状況調

年度	県税		地方消費税清算金		地方譲与税		地方交付税		合計		備考
	決算額	対前年度	決算額	対前年度	決算額	対前年度	決算額	対前年度	決算額	対前年度	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
令和２年度	91,917,440,754	100.50	45,263,104,171	121.93	17,288,513,009	92.27	196,982,298,000	103.21	351,451,355,934	103.93	
令和３年度	99,633,779,444	108.39	48,943,445,968	108.13	18,781,416,010	108.64	215,296,567,000	109.30	382,655,208,422	108.88	
令和４年度	99,920,198,659	100.29	50,041,135,837	102.24	20,799,134,000	110.74	206,623,602,000	95.97	377,384,070,496	98.62	
令和５年度	97,543,634,878	97.62	49,738,368,128	99.39	20,894,408,000	100.46	207,016,190,000	100.19	375,192,601,006	99.42	
令和６年度	101,117,719,986	103.66	50,626,599,463	101.79	23,467,179,000	112.31	208,271,672,000	100.61	383,483,170,449	102.21	

10　令和２年度以降性質別歳出決算状況調

区　　分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
人　　件　　費	134,300,780	19.80	133,567,740	19.86	134,735,993	20.52	124,541,697	20.30	135,866,223	21.47
物　　件　　費	24,696,944	3.64	28,115,222	4.18	34,490,802	5.25	24,842,974	4.05	21,883,250	3.46
維　持　補　修　費	10,963,895	1.62	11,986,111	1.78	11,205,231	1.71	10,176,032	1.66	12,200,978	1.93
一般補助投資事業費	98,652,990	14.54	104,525,090	15.54	85,219,693	12.98	85,616,425	13.95	85,454,769	13.50
一般単独投資事業費	30,471,475	4.49	29,126,099	4.33	36,746,634	5.60	35,423,749	5.77	32,151,825	5.08
災害復旧補助事業費	3,671,171	0.54	1,556,847	0.23	1,792,141	0.27	8,723,279	1.42	13,455,813	2.13
災害復旧単独事業費	1,334,011	0.20	1,548,309	0.23	1,485,545	0.23	499,131	0.08	626,450	0.10
国直轄事業負担金	15,234,548	2.25	16,299,466	2.42	16,550,292	2.52	16,351,155	2.66	17,217,048	2.72
公　　債　　費	94,626,675	13.95	100,942,320	15.01	96,927,816	14.77	89,080,377	14.52	90,525,330	14.31
繰　　出　　金	6,392,691	0.94	6,262,930	0.93	6,247,362	0.95	6,306,162	1.03	6,262,830	0.99
その他行政経費	258,067,249	38.04	238,625,698	35.48	231,067,666	35.20	212,032,192	34.56	217,167,028	34.32
合　　計	678,412,429	100.00	672,555,832	100.00	656,469,175	100.00	613,593,173	100.00	632,811,544	100.00

11　令和６年度県債の借入及び償還状況調（一般会計）

区　　分	令和5年度末 現在高（A）	令和6年度 借入額（B）	令和6年度償還額			令和6年度末 現　在　高 (A)+(B)−(C)	左の借入先別内訳	
			元金（C）	利　子	計		政府資金	その他資金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
普　通　債	822,396,465	62,004,200	55,829,509	3,963,946	59,793,455	828,571,156	95,701,526	732,869,630
災害復旧債	17,059,329	5,316,500	2,215,680	34,985	2,250,665	20,160,149	17,793,796	2,366,353
そ　の　他	381,446,260	821,200	23,162,163	2,086,149	25,248,312	359,105,297	6,880,662	352,224,635
(1)退職手当債	3,681,352		240,372	12,290	252,662	3,440,980		3,440,980
(2)臨時税収補てん債	118,552		29,638	256	29,894	88,914		88,914
(3)減税補てん債	3,513,373		680,280	23,916	704,196	2,833,093		2,833,093
(4)臨時財政対策債	371,342,683	821,200	21,970,246	2,005,537	23,975,783	350,193,637	6,880,662	343,312,975
(5)減収補てん債	2,790,300		241,627	44,150	285,777	2,548,673		2,548,673
合　　計	1,220,902,054	68,141,900	81,207,352	6,085,080	87,292,432	1,207,836,602	120,375,984	1,087,460,618

12　令和６年度県債の借入先別及び利率別現在高調（一般会計）

借入先＼利率等		令和5年度末現在高(A)	令和6年度借入額(B)	令和6年度償還元金額(C)	差引現在高(A)+(B)−(C)=(D)	（D）の利率別内訳 1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
１ 政府資金		120,664,681	15,636,500	15,925,197	120,375,984	80,496,836	39,627,129	244,698	7,321			
内訳	(1) 財政融資資金	119,423,568	15,636,500	14,730,209	120,329,859	80,496,836	39,601,476	224,226	7,321			
	うち旧資金運用部資金	153,809		77,811	75,998		57,247	11,430	7,321			
	(2) 簡易保険資金	1,241,113		1,194,988	46,125		25,653	20,472				
	(3) 郵便貯金資金											
２ 地方公共団体金融機構		9,188,204		1,153,936	8,034,268	7,449,774	516,485	68,009				
３ 市中銀行		976,227,128	20,992,400	63,511,013	933,708,515	778,284,025	142,389,490	13,035,000				
４ 保険会社等												
５ 共済組合												
６ その他		114,822,041	31,513,000	617,206	145,717,835	130,079,431	15,460,000		178,404			
合計		1,220,902,054	68,141,900	81,207,352	1,207,836,602	996,310,066	197,993,104	13,347,707	185,725			
内訳	証書借入分	629,191,420	36,641,900	42,523,400	623,309,920	499,378,864	123,132,624	612,707	185,725			
	証券発行分	591,710,634	31,500,000	38,683,952	584,526,682	496,931,202	74,860,480	12,735,000				

13　令和6年度一般会計歳入未納繰越決算総括表

区分		過年度収入（税は滞納繰越額）					令和6年度発生未納額	令和7年度への未納繰越額
		調定額	収入済額	調定増減額	不納欠損額	収入未済額(A)		
		(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(イ)−(ロ)+(ハ)−(ニ)	(B)	(A)+(B)
		円	円	円	円	円	円	円
県税分	県税	886,045,265	387,068,288	4,325,676	52,350,267	450,952,386	540,275,747	991,228,133
県税分	県税に付随する税外収入	24,953,476	12,153,676	△ 5,164,675		7,635,125	3,112,822	10,747,947
県税分	小計	910,998,741	399,221,964	△ 838,999	52,350,267	458,587,511	543,388,569	1,001,976,080
税外分	本庁	5,207,257,631	2,091,878	△ 1,500,000	24,000	5,203,641,753	368,852,587	5,572,494,340
税外分	地方公所	102,831,028	4,534,396		5,670,748	92,625,884	13,124,833	105,750,717
税外分	小計	5,310,088,659	6,626,274	△ 1,500,000	5,694,748	5,296,267,637	381,977,420	5,678,245,057
合計		6,221,087,400	405,848,238	△ 2,338,999	58,045,015	5,754,855,148	925,365,989	6,680,221,137

14　令和６年度一般会計歳入未納繰越決算内訳表

（1） 県税（県税に付随する税外収入を含む）

科目	前年度以前繰越額					令和6年度発生未納額	令和7年度への未納繰越額	主管課名
	調定額 (イ)	収入済額 (ロ)	調定増減額 (ハ)	不納欠損額 (ニ)	収入未済額(A) (イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ)	(B)	(A)＋(B)	
	円	円	円	円	円	円	円	
県税	886,045,265	387,068,288	4,325,676	52,350,267	450,952,386	540,275,747	991,228,133	税務課
県民税	625,622,013	184,401,089	5,551,676	48,459,574	398,313,026	199,225,594	597,538,620	
個人分	621,603,904	182,884,641	5,551,676	47,990,339	396,280,600	195,616,378	591,896,978	
法人分	4,018,109	1,516,448		469,235	2,032,426	3,609,216	5,641,642	
事業税	41,372,493	13,351,251		1,752,252	26,268,990	33,373,907	59,642,897	
個人分	10,832,516	2,930,000		1,462,997	6,439,519	13,055,172	19,494,691	
法人分	30,539,977	10,421,251		289,255	19,829,471	20,318,735	40,148,206	
不動産取得税	31,849,202	8,531,946	△1,226,000	645,202	21,446,054	73,396,135	94,842,189	
軽油引取税	178,588,708	178,274,636		314,072		229,384,060	229,384,060	
自動車税種別割	7,046,093	2,477,185		616,567	3,952,341	4,896,051	8,848,392	
旧法による税（軽油引取税）	729,625				729,625		729,625	
旧法による税（自動車税）	837,131	32,181		562,600	242,350		242,350	
諸収入	24,953,476	12,153,676	△5,164,675		7,635,125	3,112,822	10,747,947	税務課
延滞金、加算金及び過料	24,953,476	12,153,676	△5,164,675		7,635,125	3,112,822	10,747,947	
延滞金	11,764,472	6,599,797	△5,164,675					
加算金	13,189,004	5,553,879			7,635,125	3,112,822	10,747,947	
過少申告加算金	1,431,901				1,431,901	1,300,984	2,732,885	
不申告加算金	766,404	235,573			530,831	291,197	822,028	
重加算金	10,990,699	5,318,306			5,672,393	1,520,641	7,193,034	
合計	910,998,741	399,221,964	△838,999	52,350,267	458,587,511	543,388,569	1,001,976,080	

（2）税外収入

科目	前年度以前繰越額					令和6年度発生未納額	令和7年度への未納繰越額	主管課名
	調定額	収入済額	調定増減額	不納欠損額	収入未済額(A)			
	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ)	(B)	(A)＋(B)	
	円	円	円	円	円	円	円	
分担金及び負担金	39,416,772	570,765		1,501,600	37,344,407	5,848,290	43,192,697	
負担金	39,416,772	570,765		1,501,600	37,344,407	5,848,290	43,192,697	
民生費負担金	39,416,772	570,765		1,501,600	37,344,407	5,848,290	43,192,697	
児童福祉費	39,416,772	570,765		1,501,600	37,344,407	5,848,290	43,192,697	
児童保護費	4,328,960	17,500		19,800	4,291,660	424,900	4,716,560	障害福祉課
児童保護費	33,258,762	553,265		1,481,800	31,223,697	5,292,290	36,515,987	地域･家庭福祉課
千秋学園費	1,183,550				1,183,550	131,100	1,314,650	
高清水園費	523,600				523,600		523,600	障害福祉課
太平療育園費	121,900				121,900		121,900	
使用料及び手数料	7,113,862	1,509,100			5,604,762	818,400	6,423,162	
使用料	7,111,862	1,509,100			5,602,762	818,400	6,421,162	
民生使用料	93,512				93,512		93,512	
児童福祉施設使用料	93,512				93,512		93,512	
太平療育園使用料	93,512				93,512		93,512	障害福祉課
土木使用料	7,018,350	1,509,100			5,509,250	818,400	6,327,650	
住宅使用料	7,018,350	1,509,100			5,509,250	818,400	6,327,650	
県営住宅使用料	7,018,350	1,509,100			5,509,250	818,400	6,327,650	建築住宅課
手数料	2,000				2,000		2,000	
民生手数料	2,000				2,000		2,000	

科目	前年度以前繰越額					令和6年度発生未納額	令和7年度への未納繰越額	主管課名
	調定額	収入済額	調定増減額	不納欠損額	収入未済額(A)			
	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ)	(B)	(A)＋(B)	
	円	円	円	円	円	円	円	
児童福祉手数料	2,000				2,000		2,000	
太平療育園手数料	2,000				2,000		2,000	障害福祉課
財産収入	3,085,204				3,085,204	1,656,000	4,741,204	
財産運用収入	3,085,204				3,085,204		3,085,204	
財産貸付収入	1,122,454				1,122,454		1,122,454	
土地貸付収入	1,122,454				1,122,454		1,122,454	財産活用課
利子及び配当金	1,939,632				1,939,632		1,939,632	
公的医療機関等設備整備基金利子収入	1,939,632				1,939,632		1,939,632	医務薬事課
特許等運用収入	23,118				23,118		23,118	
特許等運用収入	23,118				23,118		23,118	食のあきた推進課
財産売払収入						1,656,000	1,656,000	
生産物売払収入						1,656,000	1,656,000	
水産物売払収入						1,656,000	1,656,000	農林政策課

科目	前年度以前繰越額					令和6年度発生未納額	令和7年度への未納繰越額	主管課名
	調定額	収入済額	調定増減額	不納欠損額	収入未済額(A)			
	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ)	(B)	(A)＋(B)	
	円	円	円	円	円	円	円	
諸収入	5,260,472,821	4,546,409	△1,500,000	4,193,148	5,250,233,264	373,654,730	5,623,887,994	
延滞金、加算金及び過料						15,000	15,000	
過料						15,000	15,000	警察本部会計課
貸付金元利収入	5,313,218	290,000			5,023,218		5,023,218	
看護師等修学資金貸付金元利収入	1,345,618	50,000			1,295,618		1,295,618	
元金	1,345,618	50,000			1,295,618		1,295,618	医務薬事課医療人材対策室
地域医療従事者医師修学資金貸付金元利収入	3,967,600	240,000			3,727,600		3,727,600	
元金	3,160,000	240,000			2,920,000		2,920,000	医務薬事課医療人材対策室
利子	807,600				807,600		807,600	
雑入	5,255,159,603	4,256,409	△1,500,000	4,193,148	5,245,210,046	373,639,730	5,618,849,776	
心身障害者扶養共済加入者納付金	45,020				45,020		45,020	障害福祉課
生活保護費返還金	50,346,104	2,145,852		3,993,630	44,206,622	3,580,433	47,787,055	
生活保護費返還金	50,346,104	2,145,852		3,993,630	44,206,622	3,580,433	47,787,055	地域･家庭福祉課
費用収入	1,587,668	1,587,668						
県庁舎入居団体費用収入	1,587,668	1,587,668						財産活用課

科目	前年度以前繰越額					令和6年度発生未納額	令和7年度への未納繰越額	主管課名
	調定額	収入済額	調定増減額	不納欠損額	収入未済額(A)			
	円	円	円	円	円	円	円	
雑入	5,203,180,811	522,889	△1,500,000	199,518	5,200,958,404	370,059,297	5,571,017,701	
特定分	41,041				41,041		41,041	
(障害福祉課分)	41,041				41,041		41,041	障害福祉課
一般分	5,203,139,770	522,889	△1,500,000	199,518	5,200,917,363	370,059,297	5,570,976,660	
(総合防災課分)						824,000	824,000	総合防災課
(総合防災課消防保安室分)	1,085,907				1,085,907		1,085,907	総合防災課消防保安室
(誘客推進課分)	40,532,607		△1,500,000		39,032,607		39,032,607	誘客推進課
(地域・家庭福祉課分)	7,540,565	476,889		175,518	6,888,158	545,130	7,433,288	地域･家庭福祉課
(障害福祉課分)	62,100				62,100		62,100	障害福祉課
(保健・疾病対策課分)						49,748	49,748	保健･疾病対策課
(環境整備課分)	5,153,256,515			24,000	5,153,232,515	118,869,169	5,272,101,684	環境整備課
(雇用労働政策課分)	270,000				270,000		270,000	雇用労働政策課
(港湾空港課分)						10,311,400	10,311,400	港湾空港課
(財産活用課分)	37,776				37,776		37,776	財産活用課
(教育庁総務課分)	209,900	7,000			202,900		202,900	教育庁総務課
(教育庁高校教育課分)	111,400	6,000			105,400		105,400	教育庁高校教育課
(警察本部会計課分)	33,000	33,000				239,459,850	239,459,850	警察本部会計課
合計	5,310,088,659	6,626,274	△1,500,000	5,694,748	5,296,267,637	381,977,420	5,678,245,057	

15　令和６年度一般会計科目別課所別発生年度別収入未済額調

（本庁分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	収入未済額	年度別収入未済額内訳												
			平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
太平療育園使用料	障害福祉課	93,512													
太平療育園手数料	障害福祉課	2,000													
土地貸付収入	財産活用課	1,122,454													
特許等運用収入	食のあきた推進課	23,118													
公的医療機関等設備整備基金利子収入	医務薬事課	1,939,632										1,939,632			
看護師等修学資金貸付金元利収入	医務薬事課医療人材対策室	1,295,618													
地域医療従事者医師修学資金貸付金元利収入	医務薬事課医療人材対策室	3,727,600													
心身障害者扶養共済加入者納付金	障害福祉課	32,600	13,400		19,200										
過料	警察本部会計課	15,000													
雑入（特定分）	障害福祉課	41,041													
雑入（一般分）	誘客推進課	39,032,607													
	地域・家庭福祉課	2,735,800							30,000				21,740		
	保健・疾病対策課	49,748													
	環境整備課	5,272,101,684													564,001,605
	雇用労働政策課	270,000													

（本庁分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳													
		平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
太平療育園使用料	障害福祉課				71,014			22,498							
太平療育園手数料	障害福祉課				2,000										
土地貸付収入	財産活用課									137,068	125,147	174,270	184,270	184,270	158,364
特許等運用収入	食のあきた推進課														
公的医療機関等設備整備基金利子収入	医務薬事課														
看護師等修学資金貸付金元利収入	医務薬事課 医療人材対策室		30,000	442,000	300,000	96,000		55,618	72,000						
地域医療従事者医師修学資金貸付金元利収入	医務薬事課 医療人材対策室														3,727,600
心身障害者扶養共済加入者納付金	障害福祉課														
過料	警察本部会計課														
雑入（特定分）	障害福祉課				16,741			24,300							
雑入（一般分）	誘客推進課														
	地域・家庭福祉課	697,200	1,101,380			361,280									
	保健・疾病対策課														
	環境整備課			8,512,182	306,920,171	815,584,735	1,081,825,053	116,575,660	108,574,161	9,780,081	70,250,846	184,821,586	96,476,771	325,217,657	111,243,585
	雇用労働政策課														

（本庁分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳								
		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	計
太平療育園使用料	障害福祉課									93,512
太平療育園手数料	障害福祉課									2,000
土地貸付収入	財産活用課	79,182	79,182				701			1,122,454
特許等運用収入	食のあきた推進課							23,118		23,118
公的医療機関等設備整備基金利子収入	医務薬事課									1,939,632
看護師等修学資金貸付金元利収入	医務薬事課医療人材対策室		180,000	100,000	20,000					1,295,618
地域医療従事者医師修学資金貸付金元利収入	医務薬事課医療人材対策室									3,727,600
心身障害者扶養共済加入者納付金	障害福祉課									32,600
過料	警察本部会計課								15,000	15,000
雑入（特定分）	障害福祉課									41,041
雑入（一般分）	誘客推進課							39,032,607		39,032,607
	地域・家庭福祉課		101,490		95,730		35,960	143,600	147,420	2,735,800
	保健・疾病対策課								49,748	49,748
	環境整備課	492,217,759	155,932,229	121,116,970	114,612,364	171,747,738	136,975,182	160,846,180	118,869,169	5,272,101,684
	雇用労働政策課						270,000			270,000

（本庁分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	収入未済額	年度別収入未済額内訳												
			平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
雑入（一般分）	港湾空港課	10,311,400													
	財産活用課	37,776													
	教育庁総務課	202,900													
	警察本部会計課	239,459,850													
	小計	5,564,201,765							30,000				21,740		564,001,605
本庁計		5,572,494,340	13,400		19,200				30,000			1,939,632	21,740		564,001,605

（本庁分）　　（単位:円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳													
		平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
雑入（一般分）	港湾空港課														
	財産活用課														37,776
	教育庁総務課														
	警察本部会計課														
	小計	697,200	1,101,380	8,512,182	306,920,171	815,946,015	1,081,825,053	116,575,660	108,574,161	9,780,081	70,250,846	184,821,586	96,476,771	325,217,657	111,281,361
本庁計		697,200	1,131,380	8,954,182	307,309,926	816,042,015	1,081,825,053	116,678,076	108,646,161	9,917,149	70,375,993	184,995,856	96,661,041	325,401,927	115,167,325

（本庁分）　　（単位：円）

科　　目	課　室　名 （地方公所名）	年　度　別　収　入　未　済　額　内　訳								
		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	計
雑入（一般分）	港湾空港課								10,311,400	10,311,400
	財産活用課									37,776
	教育庁総務課							202,900		202,900
	警察本部会計課								239,459,850	239,459,850
	小　　計	492,217,759	156,033,719	121,116,970	114,708,094	171,747,738	137,281,142	200,225,287	368,837,587	5,564,201,765
本　庁　計		492,296,941	156,292,901	121,216,970	114,728,094	171,747,738	137,281,843	200,248,405	368,852,587	5,572,494,340

（地方公所分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	収入未済額	年度別収入未済額内訳												
			平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
児童保護費	北児童相談所	5,399,500													
	子ども・女性・障害者相談センター	24,127,140													
	南児童相談所	11,705,907													
	小計	41,232,547													
千秋学園費	子ども・女性・障害者相談センター	243,000													
	南児童相談所	1,071,650													
	小計	1,314,650													
高清水園費	子ども・女性・障害者相談センター	523,600													
太平療育園費	子ども・女性・障害者相談センター	121,900													
県営住宅使用料	北秋田建設部	2,498,300													
	秋田建設部	3,639,350					29,200				168,300	168,650		523,000	331,200
	仙北建設部	190,000													
	小計	6,327,650					29,200				168,300	168,650		523,000	331,200

（地方公所分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳													
		平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
児童保護費	北児童相談所														
	子ども・女性・障害者相談センター	462,500	378,900		81,700	54,000	419,175	311,400	212,380	549,060	925,440	1,019,500	1,111,540	1,223,640	1,233,030
	南児童相談所		127,750	278,050						14,100	26,400	6,600		222,650	457,040
	小計	462,500	506,650	278,050	81,700	54,000	419,175	311,400	212,380	563,160	951,840	1,026,100	1,111,540	1,446,290	1,690,070
千秋学園費	子ども・女性・障害者相談センター									45,000					
	南児童相談所														
	小計									45,000					
高清水園費	子ども・女性・障害者相談センター							74,800	224,400	224,400					
太平療育園費	子ども・女性・障害者相談センター						61,600	60,300							
県営住宅使用料	北秋田建設部							74,100					83,500	44,700	20,300
	秋田建設部		208,000	241,600	1,700	245,200	225,600	77,500	69,600			92,600	62,100	50,000	87,000
	仙北建設部														102,400
	小計		208,000	241,600	1,700	245,200	225,600	151,600	69,600			92,600	145,600	94,700	209,700

（地方公所分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳								
		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	計
児童保護費	北児童相談所	31,500	73,780	136,380	514,400	743,120	1,008,660	956,530	1,935,130	5,399,500
	子ども・女性・障害者相談センター	1,073,300	919,152	1,850,703	2,702,540	3,050,650	2,397,700	2,194,250	1,956,580	24,127,140
	南児童相談所	617,915	945,560	567,958	741,853	1,773,680	1,934,590	2,166,281	1,825,480	11,705,907
	小計	1,722,715	1,938,492	2,555,041	3,958,793	5,567,450	5,340,950	5,317,061	5,717,190	41,232,547
千秋学園費	子ども・女性・障害者相談センター						27,000	162,000	9,000	243,000
	南児童相談所		4,500	85,150	179,900	121,500	210,500	348,000	122,100	1,071,650
	小計		4,500	85,150	179,900	121,500	237,500	510,000	131,100	1,314,650
高清水園費	子ども・女性・障害者相談センター									523,600
太平療育園費	子ども・女性・障害者相談センター									121,900
県営住宅使用料	北秋田建設部	160,600	279,100	147,400	363,300	616,800	138,600	209,400	360,500	2,498,300
	秋田建設部	69,600	107,400	9,200	36,000	94,400	215,000	68,600	457,900	3,639,350
	仙北建設部	87,600								190,000
	小計	317,800	386,500	156,600	399,300	711,200	353,600	278,000	818,400	6,327,650

（地方公所分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	収入未済額	年度別収入未済額内訳												
			平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
水産物売払収入	水産振興センター	1,656,000													
生活保護費返還金	大館福祉環境部	1,971,000												1,378,000	
	山本福祉環境部	20,088,445									1,831,618				
	秋田福祉環境部	7,445,097												36,000	
	平鹿福祉環境部	18,282,513													
	小計	47,787,055									1,831,618			1,414,000	
心身障害者扶養共済加入者納付金	山本福祉環境部	12,420													
雑入（一般分）	秋田総務企画部	824,000													
	消防学校	1,085,907													
	大館福祉環境部	13,110													
	山本福祉環境部	2,629,471													
	秋田福祉環境部	427,044													
	平鹿福祉環境部	1,689,963													
	新屋高校	105,400													
	小計	6,774,895													
地方公所計		105,750,717					29,200				1,999,918	168,650		1,937,000	331,200
合計		5,678,245,057	13,400		19,200		29,200		30,000		1,999,918	2,108,282	21,740	1,937,000	564,332,805

（地方公所分）　　（単位:円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳													
		平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
水産物売払収入	水産振興センター														
生活保護費返還金	大館福祉環境部		28,000												
	山本福祉環境部						323,776	848,000	968,048	1,370,037	415,300	325,780	861,419	89,570	1,336,072
	秋田福祉環境部			277,250									387,690	68,332	228,216
	平鹿福祉環境部						343,233		26,412	73,389	1,419,958	1,953,925		77,257	7,817,778
	小計		28,000	277,250			667,009	848,000	994,460	1,443,426	1,835,258	2,279,705	1,249,109	235,159	9,382,066
心身障害者扶養共済加入者納付金	山本福祉環境部														
雑入（一般分）	秋田総務企画部														
	消防学校														
	大館福祉環境部														
	山本福祉環境部									42,062	57,234	15,208	54,191	24,222	101,334
	秋田福祉環境部														
	平鹿福祉環境部			54,790					21,461	31,648	46,613			220,357	138,572
	新屋高校														
	小計			54,790					21,461	73,710	103,847	15,208	54,191	244,579	239,906
地方公所計		462,500	742,650	851,690	83,400	299,200	1,373,384	1,446,100	1,522,301	2,349,696	2,890,945	3,413,613	2,560,440	2,020,728	11,521,742
合計		1,159,700	1,874,030	9,805,872	307,393,326	816,341,215	1,083,198,437	118,124,176	110,168,462	12,266,845	73,266,938	188,409,469	99,221,481	327,422,655	126,689,067

（地方公所分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳								
		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	計
水産物売払収入	水産振興センター								1,656,000	1,656,000
生活保護費返還金	大館福祉環境部			540,000				25,000		1,971,000
	山本福祉環境部	1,361,383	1,386,471	240,441	2,099,870	1,590,133	2,461,173	649,432	1,929,922	20,088,445
	秋田福祉環境部	191,650	1,445,442	2,162,789	492,629	760,700	257,862		1,136,537	7,445,097
	平鹿福祉環境部	120,670	647,156	653,064	1,795,228	5,578	2,025,477	809,414	513,974	18,282,513
	小計	1,673,703	3,479,069	3,596,294	4,387,727	2,356,411	4,744,512	1,483,846	3,580,433	47,787,055
心身障害者扶養共済加入者納付金	山本福祉環境部						12,420			12,420
雑入（一般分）	秋田総務企画部								824,000	824,000
	消防学校							1,085,907		1,085,907
	大館福祉環境部								13,110	13,110
	山本福祉環境部	23,262	213,650	242,133	596,770	253,169	474,021	377,988	154,227	2,629,471
	秋田福祉環境部							288,037	139,007	427,044
	平鹿福祉環境部	53,864	212,667	306,314	78,063	14,789	217,114	202,345	91,366	1,689,963
	新屋高校							105,400		105,400
	小計	77,126	426,317	548,447	674,833	267,958	691,135	2,059,677	1,221,710	6,774,895
地方公所計		3,791,344	6,234,878	6,941,532	9,600,553	9,024,519	11,380,117	9,648,584	13,124,833	105,750,717
合計		496,088,285	162,527,779	128,158,502	124,328,647	180,772,257	148,661,960	209,896,989	381,977,420	5,678,245,057

第２部　　特　　別　　会　　計

１　令和６年度特別会計予算現額調

（単位：円）

会計		当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	令和6年7月5日議決	令和6年12月20日議決	令和7年2月17日議決	令和7年3月6日議決	予算現額
20	証紙特別会計	2,760,000,000				△113,244,000		2,646,756,000
22	母子父子寡婦福祉資金特別会計	248,033,000						248,033,000
23	就農支援資金貸付事業等特別会計	54,951,000				△236,000		54,715,000
24	中小企業設備導入助成資金特別会計	237,834,000		83,355,000		△43,971,000		277,218,000
27	土地取得事業特別会計	11,000		110,000		939,000		1,060,000
29	工業団地開発事業特別会計	570,920,000	99,000,000		276,000			670,196,000
30	林業・木材産業改善資金特別会計	304,367,000				△15,912,000		288,455,000
31	市町村振興資金特別会計	1,602,207,000				718,397,000		2,320,604,000
32	沿岸漁業改善資金特別会計	176,465,000				△6,581,000		169,884,000
33	能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	61,500,000						61,500,000
36	港湾整備事業特別会計	3,058,828,000	712,700,000			△19,836,000		3,751,692,000
37	地域総合整備資金特別会計	711,823,000						711,823,000
38	秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	70,247,000				△8,747,000		61,500,000
39	環境保全センター事業特別会計	926,834,000	90,148,700	442,000		196,675,000		1,214,099,700
40	公債費管理特別会計	186,945,150,000				△2,266,030,000	△39,794,000	184,639,326,000
41	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	2,375,085,000				△107,010,000		2,268,075,000
42	国民健康保険特別会計	91,465,247,000		349,000	781,000	1,413,908,000		92,880,285,000
合計		291,569,502,000	901,848,700	84,256,000	1,057,000	△251,648,000	△39,794,000	292,265,221,700

２　継　続　費　の　状　況

該　　当　　な　　し

３　継　続　費　の　精　算　状　況

該　当　な　し

４　令和６年度特別会計歳出予算前年度繰越額決算状況調

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
1			工業団地開発事業費	99,000,000	99,000,000				
	1		工業団地開発事業費	99,000,000	99,000,000				
		1	工業団地開発事業費	99,000,000	99,000,000			工業団地開発事業費	99,000,000
								12 委託料	99,000,000
1			港湾整備事業費	712,700,000	696,000,000		16,700,000		
	1		港湾整備事業費	712,700,000	696,000,000		16,700,000		
		2	港湾施設整備費	712,700,000	696,000,000		16,700,000	向浜ふ頭用地造成事業	36,000,000
								8 旅費	121,000
								10 需用費	88,300
								12 委託料	35,790,700
								大森ふ頭用地造成事業	660,000,000
								8 旅費	44,620
								10 需用費	13,879
								12 委託料	41,708,900
								14 工事請負費	618,232,601
1			環境保全センター事業費	90,148,700	89,902,000		246,700		
	2		施設整備費	90,148,700	89,902,000		246,700		
		2	D区処分場	90,148,700	89,902,000		246,700	環境保全センター整備事業費	89,902,000
								14 工事請負費	89,902,000
合計				901,848,700	884,902,000		16,946,700		884,902,000

５　令和２年度以降特別会計決算額調

年　度	予　算　額	歳　入			歳　出						歳入歳出差引額 (A)－(B)	備考
		決算額(A)	予算現額に比し増減	予算対収入率	決算額(B)	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	予算現額に比し増減	予算対支出率		
	円	円	円	%	円	円	円	円	円	%	円	
令和２年度	274,387,801,460	275,764,433,403	1,376,631,943	100.50	271,279,886,291		116,300,000		△3,107,915,169	98.87	4,484,547,112	
令和３年度	250,634,601,000	252,043,507,721	1,408,906,721	100.56	246,683,856,123		230,112,220		△3,950,744,877	98.42	5,359,651,598	
令和４年度	274,492,014,220	276,540,346,152	2,048,331,932	100.75	268,332,967,599		1,644,200,000		△6,159,046,621	97.76	8,207,378,553	
令和５年度	279,239,647,000	283,446,412,264	4,206,765,264	101.51	275,228,533,006		901,848,700		△4,011,113,994	98.56	8,217,879,258	
令和６年度	292,265,221,700	295,968,275,290	3,703,053,590	101.27	286,827,816,140		1,297,934,561		△5,437,405,560	98.14	9,140,459,150	

6 令和6年度特別会計歳入未納繰越決算内訳表

科目	前年度以前繰越額					令和6年度発生未納額	令和7年度への未納繰越額	主管課名
	調定額	収入済額	調定増減額	不納欠損額	収入未済額(A)			
	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ)	(B)	(A)＋(B)	
	円	円	円	円	円	円	円	
母子父子寡婦福祉資金	87,699,409	9,373,041			78,326,368	5,282,277	83,608,645	地域･家庭福祉課
諸収入	87,699,409	9,373,041			78,326,368	5,282,277	83,608,645	
貸付金元利収入	73,126,969	7,721,249			65,405,720	3,957,677	69,363,397	
元金	72,818,026	7,715,732			65,102,294	3,956,825	69,059,119	
利子	308,943	5,517			303,426	852	304,278	
違約金収入	14,128,744	1,587,792			12,540,952	1,324,600	13,865,552	
雑入	443,696	64,000			379,696		379,696	
就農支援資金貸付事業等	10,065,663	3,925,002			6,140,661		6,140,661	農業経済課
諸収入	10,065,663	3,925,002			6,140,661		6,140,661	
貸付金収入	204,000	50,000			154,000		154,000	
違約金	9,861,663	3,875,002			5,986,661		5,986,661	
中小企業設備導入助成資金	3,179,305,695	52,116,800		41,303,000	3,085,885,895	18,586,000	3,104,471,895	産業政策課
諸収入	3,179,305,695	52,116,800		41,303,000	3,085,885,895	18,586,000	3,104,471,895	
貸付金元利収入	3,179,305,695	52,116,800		41,303,000	3,085,885,895	18,586,000	3,104,471,895	
元金	2,960,769,076	52,116,800		41,303,000	2,867,349,276	18,586,000	2,885,935,276	
利子	214,614,517				214,614,517		214,614,517	
違約金	3,922,102				3,922,102		3,922,102	

科目	前年度以前繰越額					令和6年度発生未納額	令和7年度への未納繰越額	主管課名
	調定額 (イ)	収入済額 (ロ)	調定増減額 (ハ)	不納欠損額 (ニ)	収入未済額(A) (イ)−(ロ)+(ハ)−(ニ)	(B)	(A)＋(B)	
	円	円	円	円	円	円	円	
林業・木材産業改善資金	6,787,868	458,000			6,329,868		6,329,868	農業経済課
諸収入	6,787,868	458,000			6,329,868		6,329,868	
貸付金収入	6,280,390	398,000			5,882,390		5,882,390	
違約金	507,478	60,000			447,478		447,478	
合計	3,283,858,635	65,872,843		41,303,000	3,176,682,792	23,868,277	3,200,551,069	

7　令和６年度特別会計科目別課所別発生年度別収入未済額調

（本庁分）　　（単位:円）

科目	課室名（地方公所名）	収入未済額	年度別収入未済額内訳												
			平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13
就農支援資金貸付金収入・違約金	農業経済課	6,140,661		154,000											
林業・木材産業改善資金貸付金収入・違約金	農業経済課	6,329,868										1,247,000	2,147,716	1,433,887	1,200,000
中小企業設備導入助成資金	産業政策課	3,104,471,895	701,263	6,839,903	386,750	3,257,082	7,271,801	6,257,985	8,831,700	20,027,607	32,450,106	41,987		52,979,585	72,272,976
本庁計		3,116,942,424	701,263	6,993,903	386,750	3,257,082	7,271,801	6,257,985	8,831,700	20,027,607	32,450,106	1,288,987	2,147,716	54,413,472	73,472,976

（地方公所分）　　（単位:円）

母子父子寡婦福祉資金貸付金	大館福祉環境部	4,047,589								33,008	186,804				
	山本福祉環境部	1,930,208													
	秋田福祉環境部	40,256,372					48,000	72,000	18,000						85,800
	平鹿福祉環境部	37,374,476								9,000	42,502	56,004	56,004	249,447	342,797
	小計	83,608,645					48,000	72,000	18,000	42,008	229,306	56,004	56,004	249,447	428,597
地方公所計		83,608,645					48,000	72,000	18,000	42,008	229,306	56,004	56,004	249,447	428,597
合計		3,200,551,069	701,263	6,993,903	386,750	3,257,082	7,319,801	6,329,985	8,849,700	20,069,615	32,679,412	1,344,991	2,203,720	54,662,919	73,901,573

（本庁分）　　（単位:円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳													
		平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
就農支援資金貸付金収入・違約金	農業経済課														
林業・木材産業改善資金貸付金収入・違約金	農業経済課			15,787	25,894	106,782	52,802	100,000							
中小企業設備導入助成資金	産業政策課	51,516,480	53,067,716	174,935,040	175,240,174	627,067,631	175,733,364	175,045,459	178,911,554	185,512,277	60,966,000	57,562,000	65,249,000	46,877,613	47,532,000
本庁計		51,516,480	53,067,716	174,950,827	175,266,068	627,174,413	175,786,166	175,145,459	178,911,554	185,512,277	60,966,000	57,562,000	65,249,000	46,877,613	47,532,000

（地方公所分）　　（単位:円）

母子父子寡婦福祉資金貸付金	大館福祉環境部					273,600	273,600	273,600	403,144	263,944	140,685	89,700	167,900	109,800	170,700
	山本福祉環境部		.							3,000	170,200	179,400	167,400	147,500	152,300
	秋田福祉環境部	99,261	285,672	478,041	565,087	744,510	941,111	842,112	1,057,957	1,420,952	1,516,723	1,719,172	1,933,223	1,828,973	2,028,215
	平鹿福祉環境部	838,597	888,375	1,597,516	2,273,396	3,077,441	2,980,167	688,345	973,940	908,282	635,408	527,099	569,209	807,656	854,063
	小計	937,858	1,174,047	2,075,557	2,838,483	4,095,551	4,194,878	1,804,057	2,435,041	2,596,178	2,463,016	2,515,371	2,837,732	2,893,929	3,205,278
地方公所計		937,858	1,174,047	2,075,557	2,838,483	4,095,551	4,194,878	1,804,057	2,435,041	2,596,178	2,463,016	2,515,371	2,837,732	2,893,929	3,205,278
合計		52,454,338	54,241,763	177,026,384	178,104,551	631,269,964	179,981,044	176,949,516	181,346,595	188,108,455	63,429,016	60,077,371	68,086,732	49,771,542	50,737,278

(本庁分)　　(単位:円)

科目	課室名(地方公所名)	年度別収入未済額内訳									
		平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	計
就農支援資金貸付金収入・違約金	農業経済課	1,184,961					4,801,700				6,140,661
林業・木材産業改善資金貸付金収入・違約金	農業経済課										6,329,868
中小企業設備導入助成資金	産業政策課	21,581,000	248,800,030	16,060,000	16,060,000	24,617,697	216,055,000	206,309,000	49,868,115	18,586,000	3,104,471,895
本庁計		22,765,961	248,800,030	16,060,000	16,060,000	24,617,697	220,856,700	206,309,000	49,868,115	18,586,000	3,116,942,424

(地方公所分)　　(単位:円)

母子父子寡婦福祉資金貸付金	大館福祉環境部	125,100	116,735	302,162	132,000	188,424	53,700	136,994	304,362	301,627	4,047,589
	山本福祉環境部	141,606	244,908	94,284	35,600	157,800	168,070	23,810	129,780	114,550	1,930,208
	秋田福祉環境部	2,356,076	2,581,102	2,552,441	2,914,937	2,737,079	2,825,888	3,015,019	2,814,735	2,774,286	40,256,372
	平鹿福祉環境部	1,250,579	1,622,848	2,135,062	2,697,962	2,192,828	2,029,103	2,327,756	2,651,276	2,091,814	37,374,476
	小計	3,873,361	4,565,593	5,083,949	5,780,499	5,276,131	5,076,761	5,503,579	5,900,153	5,282,277	83,608,645
地方公所計		3,873,361	4,565,593	5,083,949	5,780,499	5,276,131	5,076,761	5,503,579	5,900,153	5,282,277	83,608,645
合計		26,639,322	253,365,623	21,143,949	21,840,499	29,893,828	225,933,461	211,812,579	55,768,268	23,868,277	3,200,551,069